

平成29年度 行政評価結果

平成29年度 事業評価シート 目次

第1章 定住の促進

第1節	「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり	P 1～
第2節	社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実	P 33～
第3節	一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援	P 63～
第4節	健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進	P 85～
第5節	外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備	P 109～
第6節	環境に配慮した快適なライフスタイルの確立	P 123～

第2章 にぎわいの促進

第1節	活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出	P 135～
第2節	新旧の魅力が融合する観光の振興	P 165～

第3章 安全・安心の促進

第1節	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり	P 181～
第2節	災害に備える仕組みづくり	P 199～

第4章 支えあい・協働の促進

第1節	みんなで取り組む連携・協働のまちづくり	P 223～
第2節	多様性を認め合う人権尊重のまちづくり	P 239～

第5章 都市経営の促進

第1節	都市経営の促進	P 249～
-----	---------	--------

第1章 定住の促進

第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

- 01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり
- 02 子どもたちの健やかな発育の支援
- 03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実
- 04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり
- 05 子育てと仕事の両立支援体制の充実

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	O1 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり												
成果指標 (KPI)	0101	観光カップリングツアーの年間参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	30		中間年度の目標値(H32)			87		最終年度の目標値(H37)	120		総合戦略の目標値(H31)	80
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	68	63	31										達成状況
達成率		0.0%	0.0%										
備考													
担当課	いずみアピール課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 観光カップリングツアー事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	結婚を希望するものの、異性と出会う機会の少ない若者を対象としたカップリングツアーを実施し、市内観光スポット等を巡ることで市の魅力を広くアピールする。		(事後評価)	・第6回目(開催日:平成29年11月12日(日)) 概要:本市の主要観光施設である信太の森ふるさと館での鑄造体験(銅鐸づくり)や市特産品であるいずみパールのアクセサリー手作り体験 参加人数:男6名、女7名 計13名 カップル成立数:2組					
(事前評価) 【P】 事業の内容	市内外の若年層を対象に、市内観光スポット等を巡るツアーを実施する。(対象者)20歳~39歳の男女		(事後評価) 【D】 事業実績	・第7回目(開催日:平成30年3月3日(土)) 概要:本市の主要観光施設である青少年野外活動センターでのカレー作り体験及び2020東京オリパラ正式種目となったシッティングバレーボールのミニ体験 参加人数:男9名、女9名 計18名 カップル成立数:3組					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①ツアーの企画内容の充実 参加者の関心を高められる企画 ②周知・PRの充実 ホームページ・SNSを通して関心の高いと思われる層に届く情報発信に努める		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①全2回ともにコミュニケーションのきっかけ作りとして好評である体験ものを取り入れた。また平成28年度までは移動手段として大型バスを使用していたが、あらたな試みとして街歩きプランに導入し、大型バスを使用しないことで参加者の費用負担軽減を図るとともに、街歩きならではのゆったりとしたコミュニケーションをとれるような企画内容とした。 ②広報誌・案内チラシ・市内5カ所設置のモニター・市HP・市観光HP・その他FB等のSNSを活用しPRを行った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	ツアーの実施回数		回	3	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	120,000				委託料	120,000		
	計		120,000			計		120,000	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	前年度と同様、2回開催したが、参加者人数が大幅に下回る結果となった。 参加者アンケートを行った結果、ツアーの企画内容については好評であったものの、集合場所がわかりにくい・交通アクセスが整っていないとの意見があり、大型バスの利用を取りやめ、観光地に直接集合するように実施方法を変更したことが減少に繋がったものと考えられる。 参加者を増加させるためには、従来どおり主要駅であるJR和泉府中駅又は泉北高速鉄道泉中央駅を集合場所とし、現地までの送迎手段を確保する必要があると思われる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	集合場所や移動手段の変更等により参加者の減少を招く結果となったものの、参加者へのアンケートでは、待ち歩きプランについて高評価を得ており、和泉市の文化に触れることができた、和泉市のことを知ることができたなどの声があった。また、シッティングバレーボール体験は親近感が高まるとの声もあり、企画内容については全2回ともに概ね好評であった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	本ツアー参加者のアンケート結果の中には、「このような機会がなければ和泉市に来ることはなかった」「和泉市に住んでいてもこんなところ知らなかった」といった意見が多く見られること、また毎回数組のカップルも誕生しており、本市の観光PR及び定住促進の施策としては適正な事業と考えられるので継続して実施する。 継続にあたっては、アンケートにおいて課題と挙げられた移動手段の確保等について検討を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	O1 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり												
成果指標 (KPI)	0102	転入を促進するための取組み数								指標の単位	-	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	3			最終年度の目標値(H37)	6		総合戦略の目標値(H31)	3
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	1	1									達成状況	
達成率	/		16.7%	16.7%									
備考													
担当課	政策企画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 結婚新生活支援事業										地方創生関連交付金事業該当	○
											和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	経済的理由から結婚に不安を抱えている方を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援することを目的として、住居費等の一部に対して補助を行うことにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望をかなえるとともに、少子化対策の強化を図る。										(事後評価) 【D】事業実績	・公共施設や市広報、市ホームページだけでなく、結婚や住替えに関わる事業者を中心に制度周知を図り、15件の交付目標に対して、15件の実績となり、目標を達成できた。
(事前評価) 【P】事業の内容	・新規に婚姻した世帯(世帯所得が340万円未満の世帯に限る)で、いずれかの親世帯が和泉市に住民登録を行っている方を対象に、1世帯あたり24万円を上限として新規の住宅取得又は賃借にかかる経費に対して補助を行う。 ・なお、本事業は、国の補助制度を活用しており、事業費の4分の3が国費で措置される。										(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	・制度周知を図るため、結婚や住替えに関わる事業者を中心として広報活動(公共施設や市広報、市ホームページへの掲載、結婚式場案内所や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架等)を実施する。										(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
						H28	H29	H30	H31	H32		
	交付件数			件	15	8	15					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	負担金補助金及び交付金	3,600,000				負担金補助金及び交付金	3,232,000					
	計		3,600,000			計		3,232,000				
	備考											

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援事業については、支給世帯数が平成28年度と比較して増加し、目標も達成しており、効果的に事業が実施できたと考えられる。(支給世帯数/平成28年度:37件中8件、平成29年度:15件中15件)また、支給世帯のうち、40%の方が他市から転入しており、定住促進につながっている。 ・一方、成果指標の「転入を促進するための取組み数」については、新たな施策展開ができておらず、取組み数を増やすことができなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援事業については、支給世帯へのアンケートの結果(回収率60%)、全員から「経済的支援につながった」との回答を得、経済的支援策としては、有効であったと考える。 ・成果指標を向上するためには、新たに転入促進に繋がる施策を展開する必要があるが、移住・定住対象者の行政支援に係るニーズが把握できていない状況である。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援事業については、定住促進に繋がる事業として継続していくが、新婚世帯に関わらず、新たに転入促進に繋がる施策を展開するため、他部署との連携強化・情報共有を行いながら、適切なニーズの把握に努め、事業を実施していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	O1 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標 (KPI)	0103	妊婦健康診査の利用率							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	88.0			中間年度の目標値(H32)	90.3		最終年度の目標値(H37)	92.0		総合戦略の目標値(H31)	90.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	87.3	88.5	90.1									達成状況
達成率		25.5%	59.8%									
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 妊婦健康診査費用公費負担事業							地方創生関連交付金事業該当		
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価)	【P】事業の目的 妊婦健康診査の公費負担を行うことで、妊婦の健康管理の充実をはかるとともに経済的負担を軽減し、健やかな妊娠・出産を迎えることができる環境づくりを進める。			(事後評価)		妊娠届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付した。 単胎妊娠(上限120,000円) 1,261件 多胎妊娠(上限147,500円) 14件				
(事前評価)	【P】事業の内容 妊娠届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付し、1妊娠期間につき、妊婦健康診査費120,000円、多胎妊娠について27,500円増額し、147,500円を公費負担する。大阪府外で妊婦健康診査を受診した場合は、補助金として、要した妊婦健康診査費を還付する。			【D】事業実績		大阪府外で妊婦健康・乳児健康診査を受診した場合は、補助金として要した妊婦健康診査費を還付した。 妊婦健康診査 82人 440件 2,812,466円 乳児健康診査 45人 45件 179,349円				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①妊娠届出を早期にするように啓発する ②妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性について説明する ③未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し、受診を勧奨する ④公費負担額の増額			(事後評価)		【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①妊娠届出を早期にするように、保健センターのお知らせ、市ホームページなどで啓発を行った。 ②個別面接において妊婦健康診査の必要性について説明を行った。 ③未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し受診を勧奨した。 ④公費負担額の増額 多胎妊娠について、27,500円増額した。				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	11週以内の妊娠届出の割合			%	93.6	H28	H29	H30	H31	H32
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	152,278,000				委託料	123,973,035			
	補助金	5,440,000				補助金	2,991,815			
	計		160,718,000			計		126,964,850		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	妊娠の早期届出に係る啓発を行ったものの、11週以内の妊娠届出の割合に大きな変化はなかった。 個別面接において妊婦健康診査の必要性について説明を行ったことや、多胎妊娠について公費負担額の増額を図ったことにより、妊婦健康診査の利用率の向上につながった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	産科医療機関との連携により、リスクのある妊婦の受診状況を定期的に把握し、未受診などの状況となった場合、連絡が入るようになっていることで、早期から妊婦への支援を開始することができ、妊婦健康診査の利用率向上につながっている。妊婦の健康管理を医療保健双方で支援できる体制が整いつつある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	妊婦健康診査の必要性の啓発を継続し、受診率の向上を図る。 また、未受診などの状況となった場合は、医療機関とともに受診の啓発に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0201	乳幼児健康診査受診率(4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査)							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	93.0			中間年度の目標値(H32)	94.2		最終年度の目標値(H37)	95.0		総合戦略の目標値(H31)	94.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	93.7	93.6	94.0									達成状況
達成率		0.0%	23.1%									
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 乳幼児健康診査事業							地方創生関連交付金事業該当		
								和泉躍進プラン(案)該当		
(事前評価)	【P】事業の目的 妊産婦や乳幼児を対象に、健康診査や育児に関する指導等を実施し、健康の保持及び増進を図る。				(事後評価)	【4か月児健康診査】36回 対象者数 1,337人 受診者数 1,283人 受診率96.0%				
(事前評価)	【P】事業の内容 年齢に応じて、以下のとおり健康診査等を実施する。 【4か月児健康診査】 問診、計測、小児科医による診察 【1歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談 【3歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、尿検査、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談					【D】事業実績 【1歳6か月児健康診査】48回 対象者数 1,456人 受診者数 1,384人 受診率95.1% 【3歳6か月児健康診査】48回 対象者数 1,572人 受診者数 1,429人 受診率90.9%				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 乳幼児健康診査受診につなげるため、以下の取り組みを実施する。 ①乳幼児健康診査の案内を個別に通知する。 ②両親教室を実施する。 ③妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健(福祉)センターの役割を周知する。 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、出産後の不安などに対応する。 ⑤母子保健事業に携わる出務者を対象に、乳幼児健康診査従事者研修を開催する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①日程案内、必要書類を事前郵送し個別に通知した。指定日に受診しなかった場合は再度個別に通知した。 ②両親教室を実施し、保健(福祉)センターが妊娠中から身近な相談場所であることを伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。25回 延273人 ③妊娠届出時に全数面接を行い、保健(福祉)センターの役割を伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。(実人数 1,275人) ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、相談対応を行った。1,239家庭、1,250人(97.0%) ⑤乳幼児健康診査の質向上のため、乳幼児健康診査従事者に研修を実施した。(平成30年3月1日) 内容:妊娠期から切れ目ない支援の開始に伴い、新規事業、既存事業の目的等の共有・乳幼児健康診査が円滑に実施できるよう支援方法等の意見交換				
(事前評価)	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値			
【P】活動指標	両親教室の参加延人数			人	360	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	17,153,000				報償費	17,147,800			
	計			17,153,000		計			17,147,800	
備考					【D】決算	備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	4か月児(H28 95.4%→H29 96.0%)、1歳6か月児(H28 94.4%→H29 95.1%)健診の受診率は向上したが、3歳6か月児は微減(H28 91.0%→H29 90.9%)した。3歳6か月児健康診査は、保護者が就労している場合や児が就園している場合も多く、園で健康診査を実施されることもあり、未受診となるケースがある。 乳児家庭全戸訪問事業等さまざまな機会を活用し、乳幼児健康診査の必要性について啓発を継続していることが受診率向上につながっている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	受診率に関しては、少しずつではあるが向上し、中間年度の目標値に近づきつつある。両親教室や妊娠届出時の全数面接において、保健(福祉)センターの役割を伝えることで、身近な相談場所であることが認知されてきていることが受診率向上につながっていると考えられる。また、乳幼児健康診査従事者に研修を実施することで、乳幼児健康診査の質の向上を図ることができた。
	事業の方向性	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	乳幼児健康診査の必要性の啓発を継続するとともに、受診者に満足してもらえる健診を実施できるよう、内容の見直しや従事者研修等を継続し、質の向上を図る。 また、未受診者については、状況に応じ、健診以外の方法(訪問や経過観察健診等)を実施し、健診にて把握すべき内容(児の発育状況や発達状況、保護者の心配事・不安等)を確認、相談対応ができる機会を提供していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標 (KPI)	0202	日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率							指標の単位	%	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	91.0			中間年度の目標値(H32)	97.5		最終年度の目標値(H37)	99.0		総合戦略の目標値(H31)	93.0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	86.5	94.5	97.2									達成状況	
達成率		64.1%	85.2%										
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 主要予防接種受診率向上事業				地方創生関連交付金事業該当								
					和泉躍進プラン(案)該当								
(事前評価)	【P】事業の目的 市民に対し広く予防接種を受ける機会を提供することにより、接種率の向上や感染症罹患の機会の減少を図り、感染症の蔓延を予防する。				(事後評価)	【BCG】 対象者1309人、接種者1295人、接種率98.93%(前年比▲0.63%) 【日本脳炎】第一期 対象者4951人、接種者4694人、接種率94.81%(前年比+2.18%) 【日本脳炎】第二期 対象者1953人、接種者2049人、接種率104.92%(前年比+5.65%) 【麻しん風しん混合(第一期)】 対象者1447人、接種者1349人、接種率93.23%(+4.7%) 【麻しん風しん混合(第二期)】 対象者1837人、接種者1725人、接種率93.90%(+1.23%)							
(事前評価)	【P】事業の内容 A類感染症である日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率向上に向けた啓発を行なう。					(事後評価)	【D】事業実績						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ○各予防接種について、和泉市医師会や実施医療機関と連携し、積極的な接種勧奨を行う。 ・年度当初に全実施医療機関に手引きを配布 ・医師会の理事会で予防接種取り扱い等説明 ・保健センター及び医療機関で、各予防接種のスケジュールの管理・指導を行う。 ・接種勧奨通知を、適切なタイミングで発送する。 ・就学前健診で個別に接種勧奨チラシを配付する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ○各予防接種について、和泉市医師会や実施医療機関と連携し、積極的な接種勧奨を行った。 ・年度当初に全実施医療機関に手引きを配布した。 ・医師会の理事会で予防接種取り扱い等を説明した。 ・保健センターで各予防接種のスケジュールの管理を行い、医療機関に対し、各予防接種のスケジュール指導・助言を行った。 ・接種勧奨通知を、接種対象年齢(月齢)に応じて発送するとともに、就学前健診で個別に接種勧奨チラシを配布した。 【BCG】 対象者: 生後9か月から10か月の時期未接種者 毎月月初めに集計を行い、143名に接種勧奨通知を送付した。 【日本脳炎】 対象者: 小学3年生 平成30年3月、対象者1931名に小学校で配付を行った。また、私立小学校等通学者の51名は郵送で接種勧奨通知を送付した。 対象者: 日本脳炎未接種者のうち、18歳になる未接種者 平成29年4月、対象者1481名に接種勧奨通知を送付した。 【麻しん・風しん混合(第二期)】 対象者: 未接種者 平成30年2月、690名に接種勧奨通知を送付した。 対象者: 就学前対象者 10月下旬、見込み数1809名に小学校で接種勧奨のチラシを配付した。私立小学校等通学者の59名は郵送で接種勧奨のチラシを送付した。							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
【P】活動指標	接種勧奨通知(BCG)				回	12	H28	H29	H30	H31	H32		
	接種勧奨通知(日本脳炎)				回	2	2	2					
	接種勧奨通知(麻しん・風しん混合)				回	1	1	1					
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	BCG接種委託料	11,023,000	勧奨通知等通信運搬費	136,396		BCG接種委託料	9,677,535	勧奨通知等通信運搬費	129,724				
	日本脳炎接種委託料	61,399,000	勧奨ハガキ等消耗品費	8,043		日本脳炎接種委託料	50,515,074	勧奨ハガキ等消耗品費	5,940				
	麻しん風しん接種委託料	36,969,000				麻しん風しん接種委託料	35,429,919						
	計		109,535,439	【D】決算	計			95,758,192					
備考					備考								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>【BCG】 BCGは予防接種法のみならず、結核予防法にも係る予防接種であり、国内でも大阪府(特に西成地区及び泉州地区)は結核の感染率が高いため、生後9か月から10か月の時期の未接種者へ個別接種勧奨を毎月実施したことが、高接種率の維持につながっている。</p> <p>【日本脳炎】 乳幼児期の予防接種が終了し、しばらく予防接種を実施しなくなり接種時期を逃しやすくなる小学3年生(第二期対象者)を対象に小学校を通じ接種勧奨チラシを行うことで、接種者の増加につながった。また、18歳の未接種者(積極的接種勧奨を差し控えたことにより、未接種の可能性のある者等【特例対象者】)に対し接種勧奨を行うことで、接種者の増加につながった。</p> <p>【麻しん・風しん混合】 関西空港内での麻しん集団感染の発生によるワクチン不足は、平成29年度には解消したが、集団感染の発生により、麻しんへの関心が高まったこともあり、接種率が増加したと考える。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
②効果的だった		<p>平成27年度86.54、平成28年度94.53、平成29年度97.2と成果指数は順調に増加している。</p> <p>広報やホームページの他、接種勧奨通知の発送が接種率の向上につながった。</p> <p>特に、日本脳炎の勧奨はがき送付後は、問い合わせも多く、対象者以外にも兄弟の対象者の掘り起こしになっている。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
①継続		<p>本市のみでなく、近隣(堺以南の10市4町)市町との感染症や啓発情報の共有を行う。</p> <p>厚生労働省や保健所を通して得られる感染症サーベイランス(発生動向調査)情報を基にした、感染症情報を踏まえたハガキ等による個別勧奨通知を検討する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標 (KPI)	0203	こども医療費助成の対象年齢拡大							指標の単位	-	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	(通院)小学3年生まで (入院)中学3年生まで		中間年度の目標値(H32)			(通院)高校3年生まで (入院)高校3年生まで		最終年度の目標値(H37)	(通院)高校3年生まで (入院)高校3年生まで		総合戦略の目標値(H31)	(通院)中学3年生まで (入院)中学3年生まで
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	(通院)小学6年生まで (入院)中学3年生まで	(通院)小学6年生まで (入院)中学3年生まで	(通院)中学3年生まで (入院)中学3年生まで										達成状況
達成率		0.0%	0.0%										
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 こども医療費助成事業		地方創生関連交付金事業該当	-																
			和泉躍進プラン(案)該当	○																
(事前評価)	【P】事業の目的 子どもの健やかな成長の支援と子育て世帯の経済的負担の軽減を目的とする。		(事後評価)	【D】事業実績 【平成29年度の助成実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通院(中学3年生まで)</td> <td>25,818人</td> <td>312,088件</td> <td>460,465,795円</td> </tr> <tr> <td>入院(中学3年生まで)</td> <td>25,818人</td> <td>5,672件</td> <td>101,466,490円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>317,760件</td> <td>561,932,285円</td> </tr> </tbody> </table>		対象者数	件数	助成額	通院(中学3年生まで)	25,818人	312,088件	460,465,795円	入院(中学3年生まで)	25,818人	5,672件	101,466,490円	合計		317,760件	561,932,285円
	対象者数	件数			助成額															
通院(中学3年生まで)	25,818人	312,088件	460,465,795円																	
入院(中学3年生まで)	25,818人	5,672件	101,466,490円																	
合計		317,760件	561,932,285円																	
(事前評価)	【P】事業の内容 和泉市に住所のある子どもに対し、医療費の一部助成を行う。 【一部自己負担金】1つの医療機関について、2回目の受診まで1日500円を限度に負担し、3回目以降は無料 【対象者】(通院)中学3年生まで(平成29年7月診療分から) (入院)中学3年生まで		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 平成29年7月診療分から通院医療費助成の対象年齢を小学6年生から中学3年生に拡大し、こども医療証を発行した。 ・こども医療証発行数25,818枚 (うち中学生分 5,241枚)																
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 平成29年7月診療分から通院医療費助成の対象年齢を小学6年生から中学3年生に拡大し、こども医療証を発行する。																			
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値															
【P】活動指標	こども医療証発行数		枚	27,670	H28	H29	H30	H31	H32											
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)											
	扶助費	607,020,000	役務費	27,380,000		扶助費	561,932,285	役務費	22,975,675											
	委託料	1,670,000	需用費	709,000		委託料	1,503,453	需用費	417,430											
	旅費	3,000				旅費	1,240													
	計			636,782,000		計				586,830,083										
備考					備考															

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	通院医療費助成について、対象年齢を小学6年生から中学3年生に拡大したことで、前年度より成果指標を向上することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	平成29年度は、通院医療費助成について中学3年生までの年齢拡充を行うにあたり、事前に助成対象者を把握し、申請者に対してこども医療証を交付することで、当初の計画通り、平成29年7月診療分から通院医療費助成を開始できた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	平成31年度以降、入通院医療費の助成対象の拡充(高校3年生まで)に向けて、対象者の把握や拡充した場合の医療費の試算、府内で高校3年生まで助成を行っている自治体の取り組みなどを精査していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進														
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり														
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援														
成果指標 (KPI)	0204	子育て支援総合案内窓口の設置								指標の単位	箇所	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)			1		最終年度の目標値(H37)		1		総合戦略の目標値(H31)	1
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37				
	-	1	1										達成状況		
達成率	100.0%		100.0%												
備考															
担当課	こども未来室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子育て支援総合案内窓口事業										地方創生関連交付金事業該当	-
											和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	保護者等のニーズにあわせ、多様な教育・保育施設、地域の子育て支援、保育サービス事業等を適切に結びつけ、必要な支援を行うことを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績		○相談件数 148件 (内訳) ・子育て支援相談等 114件 ・保健センターへの案内 11件 ・ふたば幼児教室への案内 4件 ・はつが野支援センターへの案内 1件 ・その他(医療機関等) 18件					
(事前評価) 【P】事業の内容	子育て世代の保護者等に、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行う。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①子育てに関する様ざま不安や悩みに対する助言を行う。 ②地域や子育て支援に関する情報提供を行う。 ③親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行う。 ④支援が必要な家庭に対する情報提供を行う。 ⑤広報いずみや市ホームページ等で事業の周知を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績		①②子育てに関する保護者等の様ざま不安や悩みを聞き、地域や子育て支援に関する情報提供(支援センターなどの案内)などを行った。 ③親子の心身の状況や養育環境(保育所等の入所手続き方法など)などの把握や助言を行った。 ④支援が必要な家庭に対しては適切な情報提供(一時保護など)を行い関係機関への連絡等を行った。 ⑤広報いずみや市ホームページ等で事業に対する周知を行った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
						H28	H29	H30	H31	H32		
	年間相談件数			件	130	133	148					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	計		0				計		0			
	備考						備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	地域などが行っている様ざまな子育て支援の情報や国等から受け取ることができる給付金などの内容把握に努め、子育て世帯に対し、情報提供(広報いずみ、市ホームページ等)を行うことで、活動指標の目標を達成することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	個々の子育ての悩みや養育状況などを具体的に把握し、的確なアドバイスを行うことができたため利用者の増加につながった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、子育て支援に関して内容(国等の制度改革、給付金等)を把握し、広報いずみや市ホームページ、市内の支援センター等で情報発信を行っていくとともに、民間等が開催する子育てイベントにも出向き、子育てに関する出張相談(子育てに対しての助言・子育て相談全般、給付金等の申請方法)等を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0205	年間保健指導数						指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	11,174			中間年度の目標値(H32)	11,700		最終年度の目標値(H37)	12,100		総合戦略の目標値(H31)	11,600
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	12,496	11,776	12,525									達成状況
達成率		100.0%	0.0%									
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 母子健康相談・訪問指導事業						地方創生関連交付金事業該当					
							和泉躍進プラン(案)該当					
(事前評価)	【P】事業の目的 出産後に支援が必要な家庭を早期に把握し、必要な支援を継続的に実施することで、児の健やかな成長と保護者の育児力の向上を図る。						【D】事業実績	・個別相談（面接）延6,198人（電話）延4,126人 ・訪問指導 延2,201人 内、乳児家庭全戸訪問1,239家庭、1,250人（97.0%）				
(事前評価)	【P】事業の内容 ・妊婦、乳幼児、乳幼児の保護者に対し、妊娠出産や児の発育発達、育児に関し面接や電話、訪問にて相談を実施する。 ・乳児家庭全戸訪問は、おおむね2か月までの乳児がいる家庭を保健師または保育士と民生委員児童委員（主任児童委員）が訪問する。訪問時に、地域や育児情報の提供を行うとともに、家庭の育児状況や保護者の不安を把握し、必要な支援につなげる。											
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ・妊娠期からの切れ目ない支援の実施にむけて支援内容や支援体制の充実をはかる。 ・支援が必要な乳幼児・保護者を早期に把握し、必要な支援や今後の相談・指導につなげるため、下記の取組みを実施する。 ①妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健（福祉）センターの役割を周知する。 ②出産後初となる全乳児を対象とした乳児家庭全戸訪問事業において、適切な相談対応を行う。						【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・妊娠期からの切れ目ない支援の実施にむけて、下記のとおり支援内容や支援体制の充実をはかった。 ①「いずみまるごと子育て・健康応援事業」を開始し、妊娠届出時に地区担当保健師を紹介し、個別支援計画の作成や、妊娠期から子育て期までに利用できるサービスの情報提供及び相談支援を行った。 ②乳児期を対象に、専門職による相談交流会や訪問指導を実施、また既存事業の相談支援体制を強化した。 ・支援が必要な乳幼児・保護者を早期に把握し、必要な支援や今後の相談・指導につなげるため、下記の取組みを実施した。 ①妊娠届出時や転入時に全数面接を行い、必要な時に相談行動がとれるよう、保健（福祉）センターの役割を伝えた。（実1,376人） ②乳児家庭全戸訪問事業を実施し、相談対応を行った。1,239家庭、1,250人（97.0%）				
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標	乳児家庭全戸訪問事業訪問実施率				%	95.2	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
【P】予算	臨時職員賃金	5,163,000				臨時職員賃金	4,989,494					
	臨時職員共済費	861,000				臨時職員共済費	769,543					
	計			6,024,000		計				5,759,037		
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度と比較し、保健指導数が増加した。 年間保健指導数の内訳をみると、訪問指導(H28 2,362人⇒H29 2,201人)、個別相談<面接>(H28 5788人⇒H29 6,198人)、個別相談<電話>(H28 3,626人⇒H29 4,126人)で、訪問指導を除いて増加している。 訪問指導の減少については、約半数が乳児家庭全戸訪問であり、妊娠数・出産数の減少が影響していると考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	妊娠数・出産数の減少により、保健指導の対象者は減少傾向にあるものの、妊娠期からの切れ目ない支援の実施にむけて、妊娠期及び乳児の早期に、子育てにおける情報提供や相談支援を実施することや、乳児期を対象とした事業展開を行う等、相談支援体制の強化が図ることによって、保健指導数が増加につながった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供することを目的に、母子保健と子育てに関する相談支援を行う和泉市子育て世代包括支援センターを設置し(平成30年4月1日設置)、母子保健分野と子育て支援分野の両面から支援を実施する。 また子育てアプリを構築し、市の子育て支援等に関する情報発信に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実												
成果指標 (KPI)	301	ふたば・第2ふたば幼児教室の待機児童数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	22			中間年度の目標値(H32)	0		最終年度の目標値(H37)	0		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	41	0	0									達成状況	
達成率	100.0%		100.0%										
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ふたば・第2ふたば幼児教室運営事業							地方創生関連交付金事業該当	-										
								和泉躍進プラン(案)該当	-										
(事前評価)	【P】事業の目的 発達に遅れや気かりがある子どもを対象に、遊びを通じて、日常生活に必要な基本的能力の発達を援助する。				(事後評価)	【ふたば幼児教室の実施実績】平成30年3月末時点													
(事前評価)	【P】事業の内容 ○親子教室 ・「親子で遊ぶ」ことを通して、保護者が子どもの特性を理解し、子どもが基本的な生活習慣を身につけるとともに自尊心を育てる。 ・子どもとの関わり方や遊び、進路について保護者と一緒に考える。 ・保護者同士の交流を深めるきっかけ作りを行う。 ○障害児通所支援事業 個別の支援プログラムを保護者と共同で立案し、それぞれの支援目標に合わせて個別課題やグループ活動を行う。					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>1歳児以下</td> <td>2歳児以上</td> </tr> <tr> <td>ふたば</td> <td>月2回・2クラス</td> <td>週1回・4クラス</td> </tr> <tr> <td>第2ふたば</td> <td>月2回・4クラス</td> <td>週1回・8クラス</td> </tr> </table> <p>【ふたば幼児教室の利用者数】 ふたば:年間48人、第2ふたば:年間85人</p>							1歳児以下	2歳児以上	ふたば	月2回・2クラス	週1回・4クラス	第2ふたば	月2回・4クラス
	1歳児以下	2歳児以上																	
ふたば	月2回・2クラス	週1回・4クラス																	
第2ふたば	月2回・4クラス	週1回・8クラス																	
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 親子教室各教室で、教室数の増加等に取り組み、待機児童を解消する。				(事後評価)	<p>【D】事業実績</p> <p>○ふたば幼児教室では、平成28年度に増設した回数を維持し、月2回・2クラスを開講した。</p> <p>○第2ふたば幼児教室では、月2回・3クラスを開講していたが、利用者希望数の増加に伴い、平成29年11月よりもう1クラス増設し、月2回・4クラスを開講した。</p>													
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値													
【P】活動指標	ふたば・第2ふたば親子教室実施回数			回	80	H28	H29	H30	H31	H32									
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)										
	報酬・賃金	16,739,000	共済費	2,441,000		報酬・賃金	15,286,947	共済費	2,440,331										
	報償費	1,623,000	旅費・需要費	618,000		報償費	1,375,560	旅費・需用費	556,298										
	役務費	174,000	備品購入	74,000		役務費	169,105	備品購入	63,282										
	計	21,669,000				計	19,891,523												
備考					備考														

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	親子教室実施後に児童の様子や相談内容を記入する記録表の様式を見直すことで、事務の効率化を図り、保育準備や教材づくりの時間を確保することができた結果、実施回数を増やすことができた。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	利用希望者の増加に伴い、ふたば幼児教室では平成29年9月より1歳児クラスのクラス数を1クラス増設し、月2回・2クラスとした。また、第2ふたば幼児教室では、平成29年7月・平成29年9月・平成29年11月にそれぞれ1歳児クラスのクラス数を1クラス増設し、平成29年11月より月2回・4クラスとしたことによって、希望者全員が通室できるようになった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	平成28年度・平成29年度に開室数の増加に取り組んだことで、1歳児のニーズのほか、1歳児未満の子どもの利用ニーズもあることがわかった。 これまで、1歳児未満の子どもについては、親子教室ではなく、別事業のあそびのひろばの利用を促していたが、平成30年度は、親子教室の年齢枠を外してニーズのある1歳児未満の受け入れも行き、利用者ニーズを充足できるように取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	O3 きめ細やかな子育てサポート体制の充実												
成果指標 (KPI)	0302	児童虐待等の養育課題が見られる児童のうち状況が安定し支援を終結した児童数								指標の単位	人	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	225			中間年度の目標値(H32)	400			最終年度の目標値(H37)	450		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	252	361	588									達成状況	
達成率	55.1%		100.0%										
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子育てなんでも相談事業				地方創生関連交付金事業該当	-			
					和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価)	【P】事業の目的 虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等(児童福祉法に規定される支援対象児童等)の早期発見や適切な支援を図る。			【D】事業実績 (事後評価)	【平成29年度の実績】 ○虐待相談受理件数【709件】 ○要保護児童対策地域協議会代表者会議【1回】 ○要保護児童対策地域協議会実務者会議【20回】 内訳:実務検討会議【12回】 進行管理会議【8回】 ○個別事例検討会議【116回】 ○関係機関職員を対象とした研修会【1回】				
(事前評価)	【P】事業の内容 市民や学校等からの児童虐待相談等に対応するため、児童福祉法に規定されている要保護児童対策地域協議会(関係機関による支援のネットワーク)を設置し、その調整機関として、虐待相談等に適宜対応するとともに、構成機関の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等を開催し、要保護児童等に対し、適切な支援を実施する。								
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①児童虐待への早期対応 ・通告受理後48時間以内の安全確認の実施及び保護者指導 ②支援対象家庭への継続指導 ・家庭訪問による、支援対象の児童の保護者への助言指導 ③児童虐待の要因の一つである子育て負担軽減のための支援 ・家庭訪問支援員による育児支援家庭訪問事業 ④担当者の専門性の向上および対応力強化 ・外部専門家による事例検討を通してのスーパーバイズ ・大阪府市町村家庭児童相談室連絡協議会研修への参加			【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 (事後評価)	【平成29年度の実績】 ①児童虐待通告受理件数及び安全確認実施件数 児童虐待通告受理件数【64件】 48時間以内の安全確認実施件数【64件】 うち保護者への指導等直接支援した件数【37件】 ②家庭訪問による指導助言実施件数【159件】 ③育児支援家庭訪問実施件数【104件】 ④児童虐待防止協会の臨床心理士による事例検討会議【18件】 大阪府市町村家庭児童相談室連絡協議会研修への参加【4回】				
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値 H28 H29 H30 H31 H32		
【P】活動指標	家庭訪問による指導助言実施件数			件	300	306 159			
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算 (事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
【P】予算	家庭児童相談システム管理委託料	479,000				家庭児童相談システム管理委託料	478,094		
	育児支援家庭訪問支援員報酬費	360,000				育児支援家庭訪問支援員報酬費	201,000		
	児童虐待対応アドバイザー報酬費	180,000				児童虐待対応アドバイザー報酬費	180,000		
	計			1,019,000		計			859,094
備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	成果指標(児童虐待等の養育課題が見られる児童のうち状況が安定し支援を終結した児童数)については、前年度と比べ、227件増加し、中間年度及び最終年度の目標値を達成した。活動指標である家庭訪問による指導助言実施件数は減っているが、関係機関との情報の共有・連携による、児童の保護や適切な支援が終結件数の増加につながったと要因分析している。また外部専門家による事例検討を通してのスーパーバイズや研修を受けたことにより、知識や専門性の向上につながり、養育課題の改善が見られた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	個別事例会議の開催等により関係機関との連携を密に図ることで、課題となる情報の共有及び支援方針決定に向けての協議が必要なタイミングで実施できている。また、会議の場を通して相互役割についての理解が深まるとともに、児童虐待の早期発見の重要性が関係機関にも周知されていることで、早期の相談対応につながり、結果として虐待の重症化を未然に防止、それが終結に寄与していると推察される。以上の点から本事業が効果的であったと判断される。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	虐待の相談件数は増加傾向にあり、かつ重症事例の発生を予防するためにも、事業の継続が必要である。成果指標の達成に向けて、更なる関係機関の連携を重ねるとともに、担当者レベルでの家庭訪問等、直接的な支援についてもスキル向上にむけ取り組んでいく必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	O4 地域で安心して子育てができる仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	0401	地域子育て支援事業の1日当たりの利用者数							指標の単位	件	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	297			中間年度の目標値(H32)	311		最終年度の目標値(H37)	327		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	243	309	320									達成状況	
達成率	78.6%		91.7%										
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地域子育て支援拠点施設事業		地方創生関連交付金事業該当	-																												
			和泉躍進プラン(案)該当	-																												
(事前評価)	【P】事業の目的 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。		(事後評価)	【D】事業実績																												
(事前評価)	【P】事業の内容 在宅子育て世帯の乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、地域子育て支援センターやいずみ・エンゼルハウスを開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。また、本市の子育て環境基盤の整備促進に資することを目的に子育てサークルの運営を支援する。			【D】事業実績 【地域子育て支援拠点施設の利用実績】 (地域子育て支援センター) <table border="1"> <tr><th></th><th>利用者数</th></tr> <tr><td>子育て支援センターぶらんこ</td><td>4,254人</td></tr> <tr><td>地域子育て支援センターハッピーランド</td><td>5,048人</td></tr> <tr><td>認定こども園ひかりGreenWell子育て支援センター</td><td>2,447人</td></tr> <tr><td>認定こども園横山のみ保育園子育て支援センターおひさま</td><td>1,190人</td></tr> <tr><td>クリアール子育て支援センター</td><td>2,208人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,147人</td></tr> </table> (いずみ・エンゼルハウス) <table border="1"> <tr><th></th><th>利用者数</th></tr> <tr><td>いずみ・エンゼルハウス鶴山台</td><td>12,440人</td></tr> <tr><td>いずみ・エンゼルハウス府中</td><td>11,781人</td></tr> <tr><td>いずみ・エンゼルハウス北松尾</td><td>11,627人</td></tr> <tr><td>いずみ・エンゼルハウス和泉中央</td><td>11,143人</td></tr> <tr><td>いずみ・エンゼルハウス青葉台</td><td>13,850人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,841人</td></tr> </table> 【子育てサークルの利用実績】 829名(441組) 【相談件数】292件(子育て相談157件、子どもの発達や健康面に関する相談102件、養育困難等33件)			利用者数	子育て支援センターぶらんこ	4,254人	地域子育て支援センターハッピーランド	5,048人	認定こども園ひかりGreenWell子育て支援センター	2,447人	認定こども園横山のみ保育園子育て支援センターおひさま	1,190人	クリアール子育て支援センター	2,208人	合計	15,147人		利用者数	いずみ・エンゼルハウス鶴山台	12,440人	いずみ・エンゼルハウス府中	11,781人	いずみ・エンゼルハウス北松尾	11,627人	いずみ・エンゼルハウス和泉中央	11,143人	いずみ・エンゼルハウス青葉台	13,850人	合計
	利用者数																															
子育て支援センターぶらんこ	4,254人																															
地域子育て支援センターハッピーランド	5,048人																															
認定こども園ひかりGreenWell子育て支援センター	2,447人																															
認定こども園横山のみ保育園子育て支援センターおひさま	1,190人																															
クリアール子育て支援センター	2,208人																															
合計	15,147人																															
	利用者数																															
いずみ・エンゼルハウス鶴山台	12,440人																															
いずみ・エンゼルハウス府中	11,781人																															
いずみ・エンゼルハウス北松尾	11,627人																															
いずみ・エンゼルハウス和泉中央	11,143人																															
いずみ・エンゼルハウス青葉台	13,850人																															
合計	60,841人																															
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 子育て中の親子に対し、地域子育て支援センターやいずみ・エンゼルエンゼルハウス、子育てサークルなどについて周知を図り、利用者の増加に取り組む。		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 子育て中の親子に対して、「広報いずみ」や「いずみメール」等を活用して、子育てに関する情報を発信した。また、子育てする親のニーズにあわせた講座を年3回開催し、子育て支援の充実を図るとともに、「いずみ子育てガイド」を配布するなどし、子育てに関する情報を発信した。																												
(事前評価)	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																												
【P】活動指標	地域子育て支援設置箇所数	箇所	10	H28	H29	H30	H31	H32																								
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																							
	報償・旅費	38,000	需用・役務	394,000		報償・旅費	15,000	需用・役務	290,845																							
	委託料	28,000,000	使用料	3,324,000		委託料	28,000,000	使用料	3,322,580																							
	備品	59,000	負担金補助	27,133,000		備品	58,428	負担金補助	27,022,020																							
	計			58,948,000		計			58,708,873																							
	備考					備考																										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	子育て世代の親子(利用者)に対して広報いずみや案内チラシで周知・啓発を行ったことで、親子教室・センター開放(センターで自由に遊んだり、情報交換をする場)への参加を増加させることができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	子どもの年齢に応じた子育て相談や講座等を「ららぽーと和泉」や「支援センターぶらんこ」等で開催し、子育て世帯のニーズにあわせた支援を行った。 また、各関係機関(保健センター、子育てサークルネットワーク推進協議会等)と会議を開催し、啓発・周知に対しての情報交換等を行い、SNSの配信やこんにちは赤ちゃん訪問等での啓発に取り組んだ結果、利用者数を増加させることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、関係機関と定期的に会議を開催し、子育てに関する情報交換を行うと同時に、子育て世代への利用促進の啓発・周知を関係機関等に行う。 また、情報交換した内容を含め、子どもの年齢に応じた子育て支援(子育て相談・子育て講座・子育て教室等)や子育てイベント等を通じて親同士が交流できる場(親学習・親子教室・講師による講座・父親参加による活動・異年齢児交流など)などの提供を行い、子育て支援の充実を図っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	0402	地域主催の教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	11,695		中間年度の目標値(H32)	12,000		最終年度の目標値(H37)	12,500		総合戦略の目標値(H31)	-		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	10,538	11,893	15,361									達成状況	
達成率	69.1%		100.0%										
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 我が町の子どもを育てよう事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	子どもの「生きる力」を育成するため、学校・家庭・地域が協働する教育コミュニティを形成し、地域全体で子どもを育てる環境をつくる。				(事後評価) 【D】事業実績	市内10校区の地域教育協議会が実施した取組みに対して補助金を交付した。 (各校区の取組み) H29年度 教育講演会・イベント等の参加者総数 15,361人					
(事前評価) 【P】事業の内容	各中学校区に設置された地域教育協議会が実施する教育コミュニティづくりの推進に向けた取組みに対して補助金を交付する。 (主な取組み内容) 講演会・イベントの開催、見守り活動等					<ul style="list-style-type: none"> ・教育講演会(2中学校区) 130人 ・地域清掃活動(2中学校区) 1,560人 ・音楽ふれあいコンサート(4中学校区) 2,663人 ・模擬店等イベント(4中学校区) 4,350人 ・見守り活動(10中学校区) 6,208人 ・その他 450人 					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市地域教育協議会連絡会で各地域の取組み状況を共有し、活動の幅を広げる。 ②子どもの登下校の見守りとあいさつ運動の活動を全校区でさらに推進できるように、各校区の地域教育協議会に働きかける。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市地域教育協議会連絡会を平成30年1月に開催し、各地域教育協議会の取組み報告を実施して、それらの共有及び意見交換を行った。 ②あいさつ運動ののぼり旗を作成し、各校区の学校周辺に設置していただくように配布し、運動の周知を進めることができた。 また、各学校園における学校から地域への働きかけと連携の強化により、見守り活動への参加者が大幅に増加した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	登下校の見守り活動にかかわる人の延べ人数			人	41,200	H28	H29	H30	H31	H32	
						41,082	49,580				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	3,325,000				補助金	3,325,000				
	計		3,325,000			計		3,325,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度と比較して、教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数は、3,468人増加した。 地域清掃活動は、雨天中止になった校区があり、予定していた2校のうち1校の実施となったが、1中学校区あたりの地域清掃活動への参加者数が前年度より増加した。 また、模擬店や音楽ふれあい活動等の文化的イベントについては、これらの行事の定着化により参加者が増加傾向にある。 見守り活動についても、昨今の子どもを取り巻く事件の増加や定年退職者の増加を背景に、老人会など地域団体の参加が増加して参加者数が増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	地域主催の教育講演会やイベントに関するポスター等を、校区内における町内掲示板や商店等に掲示し、また、各町会に設置されたスピーカー等での地域放送を活用した呼びかけを行うなど、地域住民への周知を推進したことが、イベント参加者の増加につながった。 さらに、家族全員が楽しめるイベントを企画し、3世代で参加する参加者も多く得ることが出来た。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	各中学校区で継続的に実施されている取組みは今後も継続する。その上で、全10中学校区の地域教育協議会関係者が集まる連絡会等で情報共有を行い、各地域の活動の活性化を図る。また、地域の方の参加率が高くなるイベントの企画や運営方法、見守り活動等の人材確保について支援する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	O4 地域で安心して子育てができる仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	0403	放課後子ども教室の実施校区数							指標の単位	校区	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	14			中間年度の目標値(H32)	21		最終年度の目標値(H37)	21		総合戦略の目標値(H31)	21	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	15	21	21									達成状況	
達成率	100.0%		100.0%										
備考													
担当課	生涯学習課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 放課後子ども教室推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価)	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティアの方々の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進する。				(事後評価)	【平成29年度の放課後子ども教室の実施実績】				
(事前評価)	市から放課後子ども教室の実施を委託された各小学校区の実行委員会もしくは市が、小学校区の実情に合わせてスポーツや文化活動、体験活動等地域の特色を活かした様々な活動を行い、地域における子どもの居場所づくりを行う。 【対象】主に実施小学校区の小学生				(事後評価)	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施校区: 21小学校区 (平成28年度: 21小学校区) 事業実施日数(延べ): 764日 (平成28年度: 743日) 年間参加児童数(延べ): 16,485人 (平成28年度: 15,253人) 活動内容: ソフトボール、昔遊び、読み聞かせ、ニュースポーツ等 				
(事前評価)	全小学校区での事業実施を継続するため、大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用する。 【市が事業実施する予定校区】和気、伯太、いぶき野、南池田、南松尾はつが野				(事後評価)	【D】 平成28年度に引き続き、大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラムを活用すること等により、全21小学校区で放課後子ども教室を実施した。 (21校区のうち、16校区は実行委員会形式で実施)				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
[P] 活動指標	府の企業等プログラムを活用して行った校数			校区	6	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
[P] 予算	報償費	2,145,000	委託料	1,445,000		報償費	2,006,600	委託料	1,162,349	
	旅費	7,000	使用料	40,000		旅費	1,240	使用料	18,140	
	需用費	517,000				需用費	362,307			
	計	4,154,000		計		3,550,636				
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	実行委員会形式での放課後子ども教室の開催が困難な5校区(和気、伯太、南池田、いぶき野、南松尾はつが野)については、企業・団体による活動プログラムを活用し、全校区で放課後子ども教室を実施することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	4校区(国府、鶴山台北、北松尾、青葉はつが野)については、実行委員会形式に加え、大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラムを活用して放課後子ども教室を実施したことで、普段の活動に加え、更なる活動内容の充実を図ることができた。 また、実行委員会形式での実行が困難な5校区(和気、伯太、南池田、いぶき野、南松尾はつが野)は大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラムを活用し、すべての校区で放課後子ども教室を実施することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	5つの小学校区では、大阪府教育委員会の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用した放課後子ども教室を開催したものの、1回限りの実施であったため、今後は他の16小学校区のように実行委員会形式による事業実施に移行し、活動日数の増加につなげる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	05 子育てと仕事の両立支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	0501	保育所等入所待機児童数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	29		中間年度の目標値(H32)	0		最終年度の目標値(H37)	0		総合戦略の目標値(H31)	0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	27	44	56									達成状況
達成率		0.0%	0.0%									
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 民間保育所等整備補助事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】事業の目的	民間保育所等における定員増や認定こども園への移行を支援し、保育認定を受けた就学前児童の受け入れ定員数を増加させる。		(事後評価) 【D】事業実績	【平成29年度の整備実績】 ○認定こども園新光明池幼稚園の建替 ・平成29年11月に整備完了 ・定員123名(建替え前 66名) ・補助金額 218,654,000円					
(事前評価) 【P】事業の内容	施設の老朽化により施設の建替えが必要な民間保育所等について、整備計画を決定し、建替や改修、新築等の整備にかかる費用を補助する。								
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①認定こども園新光明池幼稚園の建替えに係る補助を行う。 (平成28年度からの繰越事業) ②認定こども園池上わかばこども園の建替えに係る補助を行う。 ③「和泉市こども・子育て応援プラン」の教育・保育の供給体制の確保方策を見直す。		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認定こども園新光明池幼稚園 建替により保育定員が57名増加した。 ②認定こども園池上わかばこども園 隣接する小学校や近隣の住宅に配慮し工事工程を変更したため平成29年度で事業が完了せず、平成30年5月末に建替が完了する予定。 ③「和泉市こども・子育て応援プラン」の教育・保育の供給体制の確保方策に基づき、市北西部・中部の新設認定こども園の運営事業者を決定した。平成31年度に2園が増加する予定であり、待機児童の解消につながる。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
					H28	H29	H30	H31	H32
	建替・改修・新設等の実施園数		園	2	1	2			
	保育定員の増加数		人	67	11	57			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	502,258,000			補助金	383,845,000			
	計		502,258,000		計		383,845,000		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	保育定員は増加しているにもかかわらず、市の北西部・中部において昨年度を上回る待機児童が発生した。 市中部への転入が多いことに加え、保育定員の増加が新たな保育の需要を掘り起こしている一面もあるものと思われる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	民間保育所等の整備について、園の計画変更や事業が完了しなかったことにより、当初見込んでいた保育定員の増加数には至らなかったが、待機児童数の大幅な増加を防ぐことができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	和泉市では待機児童が増加しているとともに、市内民間保育施設の老朽化も進んでいる。本事業を継続的に進めることで、これらの課題への対応を図る。 来年度は池上わかばこども園の事業が完了し、定員が増加する見込みである。 また、市北西部・中部において平成31年4月開設予定の新設認定こども園に対する新築補助を実施する予定。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	05 子育てと仕事の両立支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	0502	留守家庭児童会の待機児童数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	0		中間年度の目標値(H32)	0		最終年度の目標値(H37)	0		総合戦略の目標値(H31)	0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	0	0	0									達成状況
達成率	100.0%		100.0%									
備考												
担当課	生涯学習課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 留守家庭児童会運営事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価)	【P】事業の目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。				(事後評価)	【D】事業実績					
(事前評価)	【P】事業の内容 市内19小学校・義務教育学校(幸・南横山除く)において、以下のとおり、留守家庭児童会を開設する。 【開設日】原則日祝日年末年始を除く日 【開設時間】 平日)放課後～19時 土曜日長期休暇等)8時～19時					【平成29年度の利用者数等の実績】平成30年3月1日時点					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 年々増加する留守家庭児童会の入会希望者に対応するため、クラブ数を増設する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 和気小学校及び伯太小学校に各1クラブずつ増設し、年間を通じて待機児童が発生することなく運営できた。					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
(事前評価)	【P】活動指標			留守家庭児童会の開設クラブ数	クラブ	47	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
【P】予算	報酬	116,135,000	需用費	4,144,000		報酬	115,477,164	需用費	4,043,257		
	共済費	18,129,000	備品購入費	7,845,000		共済費	16,427,984	備品購入費	7,844,510		
	賃金	138,130,000	その他	57,438,000		賃金	118,533,117	その他	46,781,778		
	計	341,821,000		計		309,107,810					
備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	前年度に入会児童数の推計を算出し、2クラブ(和気小学校及び伯太小学校)増設したことで、待機児童が発生しなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	1年を通じて待機児童が発生することなく、留守家庭児童会を運営できた。また、児童推計等から計画的に仮設教室(プレハブ)の設置やクラブ数の増設準備に取り組んだ。 ・児童数の増加により、空き教室が使えなくなるため、来年度に向けて光明台北小学校に仮設教室(プレハブ)を設置した。 ・緑ヶ丘・芦部・池上・北池田・光明台南・いぶき野・南松尾はつが野小学校に各1クラスの増設準備を行った。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	平成30年度には新たに7クラスを開設予定。また、平成31年度の新規開設にむけて黒鳥小学校及びいぶき野小学校でプレハブ設置工事を実施し、引き続き待機児童が発生しないように留守家庭児童会を運営する。

第1章 定住の促進

第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実

- 06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり
- 07 豊かな心を育む教育の推進
- 08 国際社会の中で活躍する人材の育成

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0601	保育所、認定こども園、幼稚園職員を対象にした研修の参加のべ人数						指標の単位	人	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	1,145			中間年度の目標値(H32)	1,170			最終年度の目標値(H37)	1,200		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	850	830	851									達成状況	
達成率	0.0%		0.3%										
備考													
担当課	こども未来室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 保育園・幼稚園等職員研修事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】 事業の目的	就学までの子どもたちの健やかな育ちや小学校以降の教育との接続を踏まえた幼児教育、保育のあり方について学ぶ研修を実施し、保育・教育の質の向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【平成29年度に実施した研修】 ○人権に関する研修 ・支援や配慮が必要な子どもを理解する研修 ・子どもの人権(自尊心を育む保育)を学ぶ研修 ・保護者支援を学ぶ研修 ○小学校との接続に関する研修 ・体育指導・絵画指導・音楽指導・道徳の授業 ・保育所保育指針、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領改訂に関する研修 ○子どもの発達、あそびの中で育む非認知・認知的能力についての研修他 計25回の研修を開催						
(事前評価) 【P】 事業の内容	大学教授等を招聘し、幼児教育・保育の専門的分野に関する研修を開催する。また、小学校教諭を招いて、幼児期教育と小学校教育との円滑な接続手法を学ぶための研修を開催する。											
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①研修内容の充実 現場で課題となっている内容や新たに学ぶべき内容を考えて企画する。 ②職員への周知 年間研修計画配布の他、月毎の案内、園長会等での再通知などを通して周知する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①研修内容の充実 ・小学校教諭による指導や授業の見学等を実施した。 ・支援が必要な子どもたちへのかかわりを学ぶ研修では、昨年に引き続き複数の講師を招いて実施した。 ②職員への周知 ・年間研修計画の周知以外に後半の研修をまとめた表を各園へ周知した。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値						
	保育園・幼稚園等職員研修開催回数		回	25	H28	H29	H30	H31	H32			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報償費	414,000				報償費	280,000					
	使用料	284,000				使用料	156,700					
	計			698,000		計				436,700		
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	年間研修計画配布の他、月毎の案内、園長会等での再通知などを徹底した事、保育所保育指針・幼稚園教育要領・認定こども園教育・保育要領の改訂に向けての研修を計画した事で参加者が増えた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	①研修内容の充実 ・小学校教諭による指導や授業の見学会等を実施し、小学校につながる保育の研修を進めることができた。また、保育所保育指針、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領改訂について等タイムリーな研修を企画できたので研修への参加意欲につながった。 ②職員への周知 ・年度当初に年間研修計画、11月に後期半年分の研修計画を周知したことで、職員の研修に関する周知が進み、研修参加への計画が立てやすくなった。
(事後評価)	事業の方向性	1
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	現状の課題と長期的な視点との双方を取り入れ計画を立て、引き続き教育・保育の資質向上をめざし事業を継続する。 今後は、保育所保育指針・幼稚園教育要領の改訂についての研修や就学前の幼児教育と小学校以降の教育との接続について学ぶ研修を多く取り入れる。

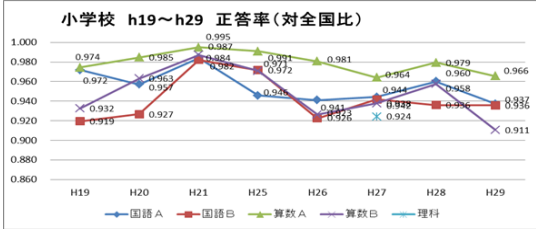
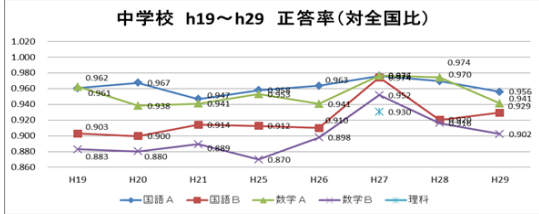
第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

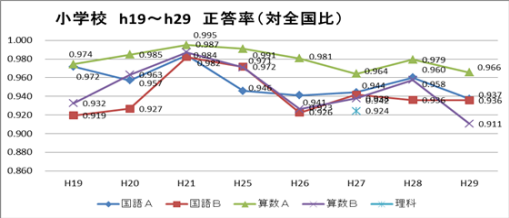
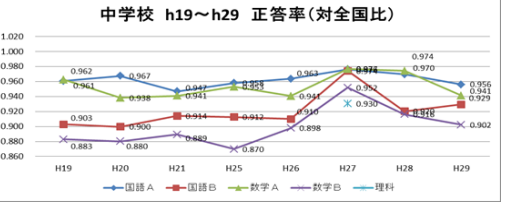
章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0602	全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率 対全国比						指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	小学校	0.943	中間年度の目標値(H32)	小学校	1.010	最終年度の目標値(H37)	小学校	1.050	総合戦略の目標値(H31)	-	-	
		中学校	0.928		中学校	1.010		中学校	1.050		-	-	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	小	0.947	0.958	0.938								達成状況	
中	0.970	0.945	0.932										
達成率	小		10.7%	0.0%									
	中		0.0%	0.0%									
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 学力向上対策事業						地方創生関連交付金事業該当	-																								
							和泉躍進プラン(案)該当	-																								
(事前評価) 【P】事業の目的	児童生徒の学習の状況に応じたきめ細かな指導を通して、一人ひとりの学力向上を図るとともに、自学自習力の育成を図る。						(事後評価) 【D】事業実績	【学力向上サポーター活動実績】																								
(事前評価) 【P】事業の内容	「学力向上サポーター(※)」を市内の学校園に派遣し、放課後、長期休業中などを活用した学習会及び授業等の支援を行う。 (※)元教員、大学生、地域の方々等による有償ボランティア							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">活動人数(人)</th> <th rowspan="2">活動回数(回)</th> <th colspan="3">活動校数(校)</th> </tr> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>義務教育学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>25人</td> <td>537回</td> <td>9校</td> <td>8校</td> <td>1園</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>35人</td> <td>1,057回</td> <td>12校</td> <td>3校</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						活動人数(人)	活動回数(回)	活動校数(校)			小学校	中学校	義務教育学校	平成29年度	25人	537回	9校	8校	1園	平成28年度	35人	1,057回	12校	3校
	活動人数(人)	活動回数(回)	活動校数(校)																													
			小学校	中学校	義務教育学校																											
平成29年度	25人	537回	9校	8校	1園																											
平成28年度	35人	1,057回	12校	3校																												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①児童生徒への放課後等における学習支援において、学習支援のための学習室の整備及び教材等の準備を行う。 ②児童生徒との人間関係づくりや教員との連携による指導のための打ち合わせを行う。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①9小学校と8中学校・1義務教育学校で、学力向上サポーター25名が延べ537回活動した。 ②放課後や長期休業中に、一人ひとりの学力の状況に応じたきめ細かな指導に活用できる国語・算数(数学)・英語の教材等の準備を行い、児童・生徒とともに学習を進めた。 ③授業時間内で児童生徒との人間関係づくりを行うとともに、授業を担当する教員との連携によって子どもの学習理解を深めた。																								
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																										
	学力向上サポーター活動校数			校	16	H28	H29	H30	H31	H32																						
	学力向上サポーター活用回数			回	540	1,057	537																									
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																							
	報償費	810,000				報消費	805,500																									
	計		810,000			計		805,500																								
	備考					備考																										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率(対全国比)について、小学校、中学校ともに総じて減少となった。</p> <p>【小学校の要因】 ・日々の授業改善とともに課題である家庭学習の習慣を意識してきたが、前年度と比較して国語B以外の項目において全体的に減少した。特に、活用を問う算数Bの項目の減少が大きい。無回答率が少しずつ減少しているところから考えると、きめ細かい個別の対応等で、児童の意欲は徐々に上がってきているものの、論理的な思考力を問われる問題に対してまだまだ課題があると思われる。</p>  <p>小学校 h19～h29 正答率(対全国比)</p> <p>A問題: 知識を問う問題 B問題: 活用を問う問題</p> <p>【中学校の要因】 ・小学校同様、日々の授業改善等に取り組んだものの、前年度より国語B以外の項目において全体的に減少した。国語Bの項目の向上は、読書の推進とともに中学校においても家庭学習の習慣を意識して取り組んできたためと思われる。減少の要因として、授業改善の取組みとして思考力を高めるための課題を解決した後の振り返りや活用が十分にできていなかったことが考えられる。</p>  <p>中学校 h19～h29 正答率(対全国比)</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>事業の評価</p> <p>評価理由</p> <p>前年度は、大阪府からの補助金を活用して、学力向上サポーターの活動回数を増加したところであるが、今年度は当概補助金が廃止され、活動回数を減らさざるを得ない中、広く本制度を活用してもらうため、各学校に啓発を行い、活用校数を増加させることが出来た。(中学校5校増、小学校3校減) また、学力向上サポーターが教員と連携し、児童生徒の学力に応じた適切できめ細かい指導・支援を実施したが、活動回数の減少もあり、成果指標の向上には結びつかなかった。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<p>事業の方向性</p> <p>今後の事業展開</p> <p>今まで「授業時間内」と「放課後・長期休業中」と多岐にわたって行ってきた学力向上サポーターの活用を、放課後・長期休業中などの学習会のみでの活用に絞り、これまで以上に「児童生徒の自学自習力の育成」「学習習慣づくり」「児童生徒の学習意欲の向上」に特化して、取り組む。</p>

取組事業	2 いずみ希望塾運営事業(学習支援・居場所づくり事業)		地方創生関連交付金事業該当	-																																																																																																																							
			和泉躍進プラン(案)該当	○																																																																																																																							
(事前評価) 【P】 事業の目的	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生に対し、「確かな学力」を育成する。そのため児童生徒に対し、校外での学習環境を整え、学習習慣・自学自習力の定着、学習意欲や基礎学力の向上を図る。		(事後評価) 【D】 事業実績	【各会場及び各学年 受講者人数】																																																																																																																							
(事前評価) 【P】 事業の内容	市立学校の小学校5年生から中学校3年生まで(合計300名)を対象に、和泉市の公共施設5会場を利用し、民間教育事業者を活用した学習支援を実施する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">各会場別人数一覧</th> </tr> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>合計</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>北部リージョンセンター</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>26</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>青少年センター</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>16</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>和泉図書館</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>41</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>生涯学習サポート館</td> <td>11</td> <td>18</td> <td>29</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>南部リージョンセンター</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>120</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">中学校</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>合計</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>北部リージョンセンター</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>26</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>青少年センター</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>40</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>和泉図書館</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>24</td> <td>52</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>生涯学習サポート館</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>41</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>南部リージョンセンター</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>21</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>71</td> <td>58</td> <td>51</td> <td>180</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					各会場別人数一覧				小学校		5年	6年	合計				1	北部リージョンセンター	17	9	26				2	青少年センター	9	7	16				3	和泉図書館	20	21	41				4	生涯学習サポート館	11	18	29				5	南部リージョンセンター	3	5	8				合計		60	60	120				中学校		1年	2年	3年	合計			1	北部リージョンセンター	7	11	8	26			2	青少年センター	15	15	10	40			3	和泉図書館	17	11	24	52			4	生涯学習サポート館	17	16	8	41			5	南部リージョンセンター	15	5	1	21			合計		71	58	51	180	
各会場別人数一覧																																																																																																																											
小学校		5年	6年	合計																																																																																																																							
1	北部リージョンセンター	17	9	26																																																																																																																							
2	青少年センター	9	7	16																																																																																																																							
3	和泉図書館	20	21	41																																																																																																																							
4	生涯学習サポート館	11	18	29																																																																																																																							
5	南部リージョンセンター	3	5	8																																																																																																																							
合計		60	60	120																																																																																																																							
中学校		1年	2年	3年	合計																																																																																																																						
1	北部リージョンセンター	7	11	8	26																																																																																																																						
2	青少年センター	15	15	10	40																																																																																																																						
3	和泉図書館	17	11	24	52																																																																																																																						
4	生涯学習サポート館	17	16	8	41																																																																																																																						
5	南部リージョンセンター	15	5	1	21																																																																																																																						
合計		71	58	51	180																																																																																																																						
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<p>①「参加児童・生徒の個別の習熟状況に合わせた学習や、ICT教材等を用いた学習指導」を行う。</p> <p>②1会場あたり全35回実施するとともに、各受講生徒の出席状況や理解度確認テスト等で現状を把握する。加えて、生徒一人ひとりのつまづきを確認し、改善させることで基礎学力の習得を図る。</p>		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>①「いずみ希望塾」各会場に1名の管理者と、3名～11名のアドバイザーを配置し、きめ細やかな学習支援を実施。(児童・生徒5名に対して1名の配置) 加えて、参加児童生徒が取り組む問題集だけでなく、タブレット端末を1会場あたり5台、プリンター1台を用意し、個に応じた教材提供を行った。</p> <p>②毎月、委託事業者との連絡会議を開催し、各受講生徒の出席状況を把握。加えて理解度確認テストを実施することにより、1人ひとりのつまづきに合わせた指導を実施することで、基礎学力の習得を図った。</p>																																																																																																																							
(事前評価) 【P】 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標の名称</th> <th>単位</th> <th>当該年度の目標値</th> <th colspan="5">(事後評価)【D】実績値</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">いずみ希望塾受講回数(一人当たり)</td> <td>回</td> <td>35</td> <td>-</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">いずみ希望塾受講人数</td> <td>人</td> <td>300</td> <td>-</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値									H28	H29	H30	H31	H32	いずみ希望塾受講回数(一人当たり)		回	35	-	35				いずみ希望塾受講人数		人	300	-	300				(事後評価) 【D】 決算	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>金額(円)</th> <th colspan="2">内訳</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">委託料</td> <td>24,043,000</td> <td colspan="2">委託料</td> <td>23,066,370</td> </tr> <tr> <td colspan="2">会場借上料</td> <td>1,620,000</td> <td colspan="2">会場借上料</td> <td>1,147,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>25,663,000</td> <td colspan="2">計</td> <td>24,213,370</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考</td> <td>補正予算</td> <td colspan="2">備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	委託料		24,043,000	委託料		23,066,370	会場借上料		1,620,000	会場借上料		1,147,000	計		25,663,000	計		24,213,370	備考		補正予算	備考																																																		
指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																																																																																																																							
				H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																																			
いずみ希望塾受講回数(一人当たり)		回	35	-	35																																																																																																																						
いずみ希望塾受講人数		人	300	-	300																																																																																																																						
内訳		金額(円)	内訳		金額(円)																																																																																																																						
委託料		24,043,000	委託料		23,066,370																																																																																																																						
会場借上料		1,620,000	会場借上料		1,147,000																																																																																																																						
計		25,663,000	計		24,213,370																																																																																																																						
備考		補正予算	備考																																																																																																																								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率(対全国比)について、小学校、中学校ともに総じて減少となった。</p> <p>【小学校の要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日々の授業改善とともに課題である家庭学習の習慣を意識してきたが、前年度と比較して国語B以外の項目において全体的に減少した。特に、活用を問う算数Bの項目の減少が大きい。無回答率が少しずつ減少しているところから考えると、きめ細かい個別の対応等で、児童の意欲は徐々に上がってきているものの、論理的な思考力を問われる問題に対してまだまだ課題があると思われる。  <p>小学校 h19～h29 正答率(対全国比)</p> <p>A問題: 知識を問う問題 B問題: 活用を問う問題</p> <p>【中学校の要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校同様、日々の授業改善等に取り組んだものの、前年度より国語B以外の項目において全体的に減少した。国語Bの項目の向上は、読書の推進とともに中学校においても家庭学習の習慣を意識して取り組んできたためと思われる。減少の要因として、授業改善の取組みとして思考力を高めるための課題を解決した後の振り返りや活用が十分にできていなかったことが考えられる。  <p>中学校 h19～h29 正答率(対全国比)</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>事業の評価</p> <p>評価理由</p> <ol style="list-style-type: none"> ①理解度確認テスト等で現状を把握し、個別カリキュラムを作成し学習支援を実施することにより、小学生は、「つまづき単元」を克服し、次学年の基礎を固めることができた。 ②中学1年生では、偏差値が下がった生徒が半数近くになるが、これは英語の結果が影響している。英語科の特徴として学習初期段階に比べ、学年末には難易度が高い内容が増えるため、個々の習熟度合いに差が生じることから、偏差値の向上には結びつかなかったと考える。 ③中学2年生では、1学期・前学年の「つまづき単元」は克服できていながらも、新たに学習した内容については、「理解できていない単元」が出てきていると考えられる。新たに学習する内容量も増え、急に難しくなる時期での評価ではあるが今後は新学年に入り、早目の段階で克服するための動きを取る必要がある。 ④中学3年生は、小学生と同様に「つまづき単元」を克服し、基礎学力の習得を達成した。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	<p>事業の方向性</p> <p>今後の事業展開</p> <p>家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生に対し、学習習慣の定着、学習意欲や基礎学力の向上をめざすうえで、より効果を高めるために、一人当たり35回の受講回数をさらに増やし、学習内容を充実したものにする。それにともない、受講開始時期も、じっくりと学習に取り組むことができる夏休みの期間を入れた開講時期とする。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0603	年度末学校図書館調査における市の児童生徒一人あたりの年間貸出冊数						指標の単位	冊数	総合戦略該当	-		
	現状値 (H26)	小学校	69.8	中間年度の目標値(H32)		小学校	78.0	最終年度の目標値(H37)	小学校	85.0	総合戦略の目標値(H31)	小学校	-
		中学校	15.9	中学校	25.0	中学校	33.0		中学校	-			
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		小	70.1	70.2	70.6								達成状況
		中	16.0	14.8	13.1								
達成率	小		0.7%	3.4%									
中			0.0%	0.0%									
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 小中学校図書館教育推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-			
								和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】 事業の目的	小中学校の図書館教育の充実を図り、読書活動に積極的に取り組むことで、知的活動の基盤となる国語能力を向上させることをめざす。				(事後評価) 【D】 事業実績	【平成29年度における学校図書館支援司書の活動実績】 (配置人数) 31人(市内全校園に配置) (1人あたりの平均年間活動日数) 193日 (主な活動内容) 図書館事務や休み時間の本の貸し出し業務、授業支援のほか、図書購入にあたる選書、子どもたちにとって活用しやすい図書館となるよう環境整備並びに子どもに興味を持たせる館内ディスプレイやブックトーク・ビブリオバトルなどの子どもが図書館に来るキッカケづくりのためのイベントなどを企画・運営した。						
(事前評価) 【P】 事業の内容	専門的な知識を有する学校図書館支援司書を各小中学校に配置し、児童生徒への指導や図書館の環境整備を行うことにより、読書活動に対する意識を向上させる。											
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①読書活動の重要性を理解し、各学校での取組みを推進させるため、学校図書館支援司書連絡会や司書教諭連絡会を開催する。 ②学校図書館の活用や充実を図るための図書館活動計画を策定し、学校図書館の活用回数を増加させるなど、利活用を一層促進する。 ③大阪府の「学校図書館担当職員配置事業」を活用し、学校図書館の運営の改善・向上を図るなど、効果的活用について調査研究を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①学校図書館支援司書連絡会(小学校:各学期2回、中学校:毎月)を開催し、各校の取組の共有化に取り組んだ。また、文化財振興課職員を招いて歴史研修会を実施し、地域の歴史や郷土資料への理解を深めた。司書教諭連絡会を開催(年2回)し、大学教授を招聘して、学校図書館のあり方や学校図書館教育の推進に向けた研修を行った。 ②各校園において学校図書館教育の目標を設定し、具体的な活動計画や取組み内容として年間指導計画を作成し、学校図書館教育の活性化を図った。 ③司書教諭連絡会において、学校図書館担当職員が配置された中学校区の取組みを発表した。その後、発表内容や各学校園の取組みをもとに、各中学校区にて今年度の振り返りとともに、次年度に向けた取組みの討議を行った。						
(事前評価) 【P】 活動指標	「読書が好き」という子どもの割合					%	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
						小6:50.0 中3:43.0	小6:47.5 中3:41.8	小6:47.9 中3:41.7				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報償費	33,299,000				報償費	32,342,610					
	計		計	33,299,000	計			計		32,342,610		
	備考				備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>成果指標(児童生徒一人あたりの年間貸出冊数)について、小学校においては、昨年度より微増したが、中学校においては減少した。</p> <p>小学校では、国語の時間に読書の時間を計画的に組み込むなど、図書館を授業時間内に積極的に活用していることが、成果指標の伸びにつながっている。</p> <p>一方、中学校においては、小学校のように授業での読書時間はなく、また、休憩時間が短いために図書館に行く時間が取れない。あわせて、部活動や塾などで忙しく、本を読む時間が十分に取れないことも一因になっていると考えられる。この他、学習センターや情報センター機能などを活かした授業での図書館の活用が小学校と比べて少ないことや、スマートフォンの子どもたちへの普及が進み、紙媒体としての書籍から電子書籍へと子どもの行動が変化していることも原因と考えられる。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>貸し出し冊数だけを見ると、小学校では微増、中学校では減少しているが、全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙結果より、不読率は小中ともに減少している。これは各学校図書館等でビブリオバトルやおためし読書などを実施したことにより、今まで図書館に来室しなかった子ども達が、図書館に来室するキッカケとなり、そこから読書に親しみを持つ入り口として機能していると考えられる。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	<p>不読率の減少と、図書館に来館する児童・生徒の割合の増加から、子どもの読書活動に対する意識は向上しているが、特に中学校では貸し出し冊数の伸びに結びついていないところが課題である。そのため、中学校においても、授業の中での図書館活用を推進していくために、読書センターのみならず、学習センター、情報センター機能の拡充が求められている。ただし、多忙な学校現場では、学習センター、情報センター機能の拡充のための人員が不足しがちなので、司書教諭と学校支援司書の連携を軸に、センター機能の拡充をめざしていく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0604	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「授業の内容はよく分かりますか」(国語、算数・数学)の肯定的な回答の割合						指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値 (H26)	小学校	77.2	中間年度の目標値(H32)	小学校	79.0	最終年度の目標値(H37)	小学校	80.0	総合戦略の目標値(H31)	小学校	-	
		中学校	69.1		中学校	71.0		中学校	72.0		中学校	-	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	小	79.1	79.0	80.3								達成状況	
中	70.6	72.6	68.8										
達成率	小	0.0%	100.0%										
中		100.0%	0.0%										
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 教職員資質向上事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	【P】事業の目的 児童生徒への指導力を向上させるため、教職員の資質や指導力育成を図る。				(事後評価)		【校内研修の実施状況】 実施校数 : 小学校20校、中学校9校、義務教育学校1校 実施回数 : 各学校からの校内研修アンケートの結果から 小学校約5.5回、中学校約3.9回、義務教育学校3回 参加延べ人数 : 校内研修は全教員対象 【府が実施する研修の参加実績】※初任者研修、10年研修のみ 参加研修数 : 26件 参加延べ人数 : 1,006人					
(事前評価)	【P】事業の内容 ○国、府が実施する研修、研究会等への参加経費及び校内研修の実施にかかる経費を補助する。 ○市教育センターにおいて初任者研修、2年目研修、ミドルリーダー研修等を実施する。				【D】事業実績		【和泉市主催の研修開催実績】※フォーラム及びC研修のみ 開催研修数 : 18件 参加延べ人数 : 1,801人 【公開授業研修の取組み】 各学校において教員が授業を公開し、他の教員や外部から招いた学識経験者等に指導助言を受け、教員の指導力を向上させる取組みを行った。また、校内にとどまらず、市内や近隣市町村の学校教員にも公開することで、より広域に効果を広げていくことができた。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①学力向上担当者を対象とした「学力向上担当者会」を開催し、家庭における学習習慣の定着に関して、協議する。 ②教職員が自らすすんで学び、普段の授業づくりに活用できる研修会の計画を実施する。				(事後評価)		①各学校の学力向上担当者を対象に「学力向上担当者会」を年間通して3回実施した。家庭における学習習慣の定着に関して、協議し取り組んだ結果、家庭での学習時間が全くない子どもたちを減らすことができた。 ②昨年度に続いて「指導方法の工夫改善担当教員研修」を実施し、各学校における効果的な指導方法・府提供教材の使用法について交流・協議を実施した。これにより、学力向上の取組みを活性化することができた。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標	学力向上担当者等を対象とした協議の実施				回	5	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	補助金	3,410,000				補助金	3,368,268					
	計			3,410,000		計				3,368,268		
備考					備考							

成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>要因としては、学校園で校内研修等を通じて、子ども主体の授業づくりに取組んだが、まだまだ授業改善途中であり、子どもたちにとって、「授業内容を理解した」という回答には至っていないと考えられる。</p> <p>(小学校国語 ②前年度より向上)</p> <p>(中学校国語 ④前年度より減少)</p> <p>(小学校算数 ④前年度より減少)</p> <p>(中学校数学 ④前年度より減少)</p>
		<p>事業の評価</p> <p>評価理由</p> <p>各研修に教職員が参加し、指導力の改善につながった。「学力向上担当者会」では各学校園が課題に正対した家庭学習習慣の定着や放課後学習などの取組みを推進した結果、学習習慣づくりに効果がみられた。「指導方法の工夫改善担当教員研修」では、各校の効果的な取組みの情報共有や教材の効果的な使用方法の交流をすることで今後の取組みの活性化につながった。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>今後の事業展開</p> <p>各学校の教職員のスキルアップのため、必要に応じた研修が開催できるよう国・府からの情報を収集する。「主体的・対話的で深い和泉の学びプロジェクト」として、市教育委員会が各学校園の校内研修に積極的に関わり、授業改善や校内研修の活性化を図る。</p> <p>(※)次期学習指導要領改定の方針をふまえ、教科等の本質的な学びを通じた学習・指導方法を「主体的・対話的で深い和泉の学び」として和泉市教育委員会で取りまとめ、授業づくりの「型」ではなく「学びの質の向上」をめざすために実施されるプロジェクト。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0605	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「市内の体力合計点」の平均値 対全国比							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	中2・男	0.93	中間年度の目標値(H32)	中2・男	1.01	最終年度の目標値(H37)	中2・男	1.05	総合戦略の目標値(H31)	-	-	
		中2・女	0.83		中2・女	1.01		中2・女	1.05		-	-	
		小5・男	0.95		小5・男	1.01		小5・男	1.05		-	-	
		小5・女	0.96		小5・女	1.01		小5・女	1.05		-	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	中2・男	0.95	0.96	0.93								達成状況	
	中2・女	0.92	0.95	0.96									
	小5・男	0.97	0.97	0.98									
	小5・女	0.97	0.97	0.96									
達成率	中2・男		10.0%	0.0%									
	中2・女		23.1%	30.8%									
	小5・男		0.0%	12.5%									
	小5・女		0.0%	0.0%									
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体力・運動能力向上事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価)	【P】事業の目的 児童生徒の健全な心身の育成を図るため、小中学校において、子どもの体力向上を図る取組みを推進する。			(事後評価)		【D】事業実績 ○教職員を対象にした体育研修を開催した。 開催回数 : 2回 対象校数 : 3校 参加教員 : 60人 研修内容 : 器械運動の指導について 等				
(事前評価)	【P】事業の内容 ○教職員の資質向上のため、体育にかかる研修を行い、体育授業の充実を図る。 ○昼休み等の短時間で効果のある運動ができるよう環境整備する。			(事後評価)		【D】事業実績 ○昼休み等に使うことができる運動備品を購入し、子どもの運動を促進した。 (購入備品) トレーニンググラダー、ハードル 等 その他、体育主任研修を開催し、本事業の目的を周知した。				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①教職員の体育指導の資質向上のため、和泉市小学校体育実技研修を開催する。 ②児童の心身の成長と運動技能向上のため、水泳記録会、陸上競技大会を開催する。 ③大阪府の「子どもの体力づくりサポート事業」を活用し、運動指導の専門家による子どもへの指導や、ダンス活動など体力向上の取組みを推進する。			(事後評価)		【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①教職員を対象とした和泉市小学校体育実技研修を開催し、体づくり運動につながる取組みを教職員に伝えた。参加人数 : 50人 ②水泳記録会を開催し、それぞれの大会に向けた練習等により、子どもの体力向上につなげた。(陸上競技大会は雨天中止) 参加人数 : 水泳記録会500人、 ③「子どもの体力づくりサポート事業」を活用して、運動指導の専門家(大学准教授等)を講師として派遣し、子どもの運動意欲向上につなげた。 (事業内容) ・ダンス講師による「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」等				
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
					H28	H29	H30	H31	H32	
【P】活動指標	小5男子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合		%	73.0	70.6	71.6				
	小5女子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合		%	60.0	57.8	56.1				
	中2男子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合		%	43.0	40.6	32.8				
	中2女子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合		%	30.0	26.3	28.6				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
【P】予算	報償費	210,000			【D】決算	報償費	55,000			
	消耗品費	216,000				消耗品費	205,858			
	備品費	504,000				備品費	465,372			
	計		930,000			計		726,230		
	備考						備考			

成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析	
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	<p>本事業で行った「短時間で実施できる運動」の取組みや、運動についての教員研修などの各校園での取組みの結果、小学校5年生男子・中学校2年生女子の体力合計点が過去3年間で最高値に達した。</p> <p>意欲的に運動する子どもを増やしていくよう取り組むことで、体力向上につながっている。</p> <p>しかし、小学校5年生女子・中学校2年生男子の体力合計点が減少しており、特に握力・ソフトボール投げの分野において、減少しているので、ボール運動を中心とした体育実技研修を予定している。</p>	
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価 ②効果的だった	評価理由	
		<p>「短時間で継続的な運動」等に取り組む学校に対し、運動するための備品などの環境整備を行い、子どもたちが意欲的に運動する取組みを行った結果、体力向上を図ることができている。</p> <p>また、水泳記録会の実施によって、それぞれの大会に向けた練習等を推進することにより、子どもの体力向上につながった。</p> <p>子どもの体力づくりサポート事業を活用した取組みにより、子どもたちが体育の時間を楽しみにするようになり、運動意欲の向上につながることができた。</p>	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性 ①継続	今後の事業展開	
		<p>本事業を継続しつつ、目標達成に向けて、教職員向けの体育実技研修や大阪府の「子どもの体力づくりサポート事業」などの取組みを行うことにより「体育の授業は楽しい」と感じる子どもの割合を増やすよう授業改善に取り組む。また、新たに体力向上担当者会を開催し、教職員へ全国体力・運動能力、運動習慣等調査調査に向けて種目のルールや指導法についての説明を行い、教職員への周知・啓発を行う。</p>	

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0606	学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合								指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	88			中間年度の目標値(H32)	91			最終年度の目標値(H37)	95		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	91	90	89									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	教育総務室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 学校給食充実事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	○児童・生徒の健全な発育のため、文部科学省が示す栄養価の基準値に基づき、栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供する。 ○献立の工夫や食に関する知識の啓発、素材を活かした調理など充実を図る。		(事後評価) 【D】 事業実績	【献立作成委員会】 (開催日) 毎月実施(8月を除く年11回) (出席者) 和泉市学校給食会会長、献立担当栄養教諭、栄養士、各校の代表者1名、調理員代表者4名 (内容) ・当月実施した給食の反省等 ・翌々月実施予定の献立の検討					
(事前評価) 【P】 事業の内容	○献立作成委員会を開催し、旬の食材や行事食などを取り入れた魅力ある献立を作成する。 ○実施献立の反省や意見を出し合い、今後の献立作成に活かす。								
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①こんだてひとくちメモなどの発行 ②行事食の実施 ③調理員と児童・生徒との交流 ④計画的に導入を進めているスチームコンベクションオーブンを活用した食材本来のおいしさを引き出す調理		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「こんだてひとくちメモ」、「給食ニュース」等を各家庭に配付:各11回 ②行事食の提供:8回(七夕、月見、クリスマス、冬至、正月、節分、ひな祭り、卒業祝い) ③調理員と児童・生徒との交流:各学校園の実情に応じて給食時間に巡回して、児童・生徒に声かけし、素材本来の味や食に対する正しい知識を伝えた。 ④スチームコンベクションオーブンの活用:献立に応じて積極的に活用(新規導入校:和泉中学校) ⑤献立レシピの紹介:市広報紙及び市ホームページに毎月掲載					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
					H28	H29	H30	H31	H32
	広報に給食レシピを掲載		件	12	12	12			
	ホームページに給食レシピを掲載		件	12		12			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	備品購入費	36,000,000			備品購入費	35,100,000			
	計		36,000,000		計				
	備考	中学校給食施設改修事業			備考	中学校給食施設改修事業			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	前年度に比べ、「学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合」は1%減少した。家庭での定番メニューであるカレーなどは喫食状況が良く、児童・生徒の嗜好が各家庭の喫食状況に影響していると考えられる。 学校給食は栄養バランスを重視して提供する必要があり、児童・生徒の嗜好のみに合わせた献立にできないことから、給食時間中における食育活動(素材本来の味や食に対する正しい知識、感謝の心の啓発等)が重要である。このため、学級担任に加え、栄養教諭や調理員が巡回し、啓発活動を行ったが、学校の状況により思うように浸透しなかったことが要因であると推測する。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	旬の食材を使用した献立、行事食、家庭で喫食の機会が減っている和食献立などを実施し、児童・生徒や家庭への食育啓発に努めたが、給食時間中の限られた時間の中で、食物アレルギー対応や食事マナーなど指導すべきことが多々あり、献立の内容にまで踏み込んで指導することが十分にできなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	毎月、各学校園から、残量の多い献立について報告を求めることで、より一層、喫食状況の把握に努め、献立作成に活かす。 また、給食時間内だけでなく、特別活動や教科と関連させた食育など様々な食育活動と連携し、継続的に素材本来の味や食に対する正しい知識、感謝の心の啓発等について児童・生徒に伝え、給食が「おいしい」と感じられるよう努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進												
成果指標 (KPI)	701	自分には、よいところがあると思っている子どもの割合 (学習状況調査 児童・生徒質問紙調査の肯定的回答に基づく)						指標の単位	%	総合戦略該当	-		
	現状値 (H26)	小学校	71.3	中間年度の目標値(H32)	小学校	76.0	最終年度の目標値(H37)	小学校	77.0	総合戦略の目標値(H31)	小学校	-	
		中学校	57.0		中学校	63.0		中学校	65.0		中学校	-	
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	小	72.8	74.8	73.6								達成状況	
中	55.7	61.3	60.3										
達成率	小		47.6%	19.0%									
	中		60.2%	49.5%									
備考													
担当課	指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 豊かな心の教育推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	学校・家庭・地域の連携によって、お互いの「生命・人格・人権」を尊重し、人を思いやる心を大切にする、人間性豊かな児童・生徒の育成を図る。				(事後評価)	○豊かな心をはぐくむ授業公開の実績 ・和泉市豊かな心をはぐくむ授業公開として、11月末までに道德の授業公開を、保護者及び地域の方を対象に、市内全30校園で実施した。 ・地域の方の参加者数は234名で、ほとんどが和泉市在住の方であった。地域の方のアンケート結果は、80%以上が肯定的な意見であった。				
(事前評価) 【P】事業の内容	学校・家庭・地域が一体となって「確かな学力を身につけた心豊かな子ども」の育成をめざし、市内全校で豊かな心をはぐくむ授業の公開授業を実施する。				【D】事業実績	○和泉市心豊かな子ども育成連絡会 ・「生命・人格・人権」を尊重し、人間性豊かな児童生徒の育成を、学校・家庭・地域との連携によって育てることを目的として取組み内容や課題についての意見交換を行う、和泉市心豊かな子ども育成連絡会を年間2回実施した。 ・「心あたたまるエピソード」の募集を行い、市内学校園に在籍する児童生徒及び市民の方から約20点の応募があった。それらの作品の中から2点を、広報いずみ5月号に掲載した。				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①全校において「豊かな心をはぐくむ授業公開」を実施し、あわせて大阪府の「道德教育推進事業」を受けている学校では、外部講師を招聘し、講演会を実施する。 ②和泉市道德教育推進教師研修会において、道德の公開研究授業や教材研究を実施することで、教員の道德教育における資質向上を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①大阪府の「道德教育推進事業」を受けている学校での「豊かな心をはぐくむ授業公開」においては、大阪教育大学名誉教授の藤永芳純氏を講師招聘し、市内教職員及び保護者、地域の方を対象に、「道德の授業と評価について」こつて講演会を実施した。 ・講演会実施校数:1校 ・保護者以外の参加者数:162人 また、「豊かな心をはぐくむ授業公開」については、和泉市のホームページや広報いずみなどを用いて、広く市民のみなさんに周知し、多くの方に参観していただけるように取り組んだ。 ②和泉市道德教育推進教師研修会を6回(小学校3回、中学校3回)実施し、全ての研修会において、道德の公開研究授業を行った。 ・研修会参加者数:160人(研修内容) 小学校の教科化に向け、「考え議論する道德」や、「授業と評価について」「支援学級に在籍する生徒児童が参加できる道德の授業づくり」等をテーマに設定し、研修会を行った。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	和泉市道德教育推進教師研修会の実施回数			回	6	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	225,000				報償費	166,500			
	需用費	165,000				需用費	164,550			
	会場借上料	18,000				会場借上料	11,600			
	計			408,000		計				342,650
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	達成状況が減少した要因を分析すると、地域・家庭・学校が連携した取組みが子どもたちに届いていなかったことが挙げられる。具体的には、「自尊感情」は自分を他者とのかかわり合いを通してかけがえない存在としてとらえる気持ちであることから、道徳の授業などで対話的な授業が十分には行えていなかったことが挙げられる。また、豊かな心をはぐくむ授業公開への地域の方の参加者数は1校園あたり7.8名(市内全30校園で234名)であり、「心あたたまるエピソード」の応募も約20点にとどまるなど、地域の方や家庭を巻き込んで子どもの「自己肯定感」をはぐくむ取組みも十分ではなかった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的ではなかった	「豊かな心をはぐくむ授業公開」では各校園が道徳の授業を保護者と地域の方に公開し、地域の方へのアンケートでは、肯定的な意見が80%以上であった。また、「心豊かな子ども育成連絡会」においても、地域の方をゲストティーチャーとして招聘した道徳授業を紹介し、概ね好評な意見をいただいた。しかし、取組みを地域の方や保護者へ周知・発信することが十分でなかったため、本事業の取組みが子どもたちの自己肯定感を育むことについて、あまり効果的ではなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	次年度の「和泉市心豊かな子ども育成連絡会」では、継続して「豊かな心をはぐくむ授業公開」の様子を紹介し、参加者の意見交換を実施する。また、「心あたたまるエピソード」の募集も継続して行うなど、地域・家庭・学校が連携した取組みを進める。その中で、道徳科、道徳の授業において、教科書や副読本を用いて授業を実施する際、それらと子どもたちの日常生活を繋げる形で、地域の方をゲストティーチャーとして招聘する取組みを行う。これにより、子どもたちが「たくさんの人から見守られているんだ。大事にされているんだ」という自己肯定感を育むことをめざす。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進											
成果指標 (KPI)	0702	小学校におけるいじめ解消率							指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	86			中間年度の目標値(H32)	90		最終年度の目標値(H37)	95		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	78	95	80									達成状況
達成率		100.0%	11.8%									
備考												
担当課	指導室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市スクールカウンセラー派遣事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】 事業の目的	小学校において、児童や保護者、教職員を対象にした教育相談体制の充実を図ることにより、児童の問題行動等の課題解決をめざす。				(事後評価) 【D】 事業実績	【平成29年度 文部科学省における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】 ・いじめ認知件数 507件 ・上記のうち解消している件数 408件				
(事前評価) 【P】 事業の内容	臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童や保護者、教職員を対象に教育相談を行う。 (市内中学校・義務教育学校後期課程には、大阪府のスクールカウンセラーが配置される。)					【平成29年度の市スクールカウンセラー活動実績】 ・配置校 15校(新規配置校 横山小学校) (平成28年度 14校) ・配置回数 各校年間10回×7時間 ・相談件数 1,316件(平成28年度 1,314件) ・相談人数 延べ1,832人(平成28年度 2,343人)				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①スクールカウンセラーの活動における取組みについて、検討・情報共有するため、連絡会・研修会を実施する。 ②各派遣校の管理職やスクールカウンセラーと面談を行い、活動を支援するため、指導主事が各派遣校を訪問する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①スクールカウンセラー連絡会の実施 ・年間3回の連絡会において、事例検討や子ども家庭センターや警察などの関係機関との連携について、情報共有や協議を実施し、教育相談の充実にかした。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと市適応指導教室担当が、教育相談に関する事例検討を行い、関係機関との連携について協議を行った。 ②指導主事による各派遣校の訪問 ・各派遣校の管理職やすべてのスクールカウンセラーと面談を行い、専門家の活用について指導・支援を行うことで、派遣校での教育相談の推進につながった。相談室での来室相談対応だけでなく、積極的に各教室での観察等を行い、専門家の視点での支援方法の検討を教職員と行うことが出来た。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
						H28	H29	H30	H31	H32
	市費スクールカウンセラーの相談件数			件	1,300	1,314	1,316			
	市費スクールカウンセラーの配置校数			校	15	14	15			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	5,775,000				報消費	5,775,000			
	計			5,775,000		計			5,775,000	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	各小学校における「いじめの認知」について、軽微な事案や疑いの事案も含め、日頃の子どもたちの小さなサインを見逃さないよう指導を行うとともに、子どもたちへのアンケートを定期的に行うことで積極的に「いじめ」を認知し、スクールカウンセラー等の専門家と連携し、組織的に早期対応を行った。 しかし、文部科学省のいじめの基本方針の改定により、いじめの解消に関する要件について、「いじめが止んでいる状態が相当な期間継続している」等、安易に解消と判断しないこととなり、調査期間におけるいじめの解消率の低下につながった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	相談件数は、前年度(平成28年度)1,314件から今年度(平成29年度)1,316件へ2件の増加であった。スクールカウンセラー連絡会や研修会における事例検討等により、校内でのいじめ事案や不登校児童や保護者、教職員の相談にいかすことができ、問題行動等の課題解決に向けた取組みが実施できた。さらに、指導主事による各配置校への訪問により、来室相談対応だけでなく、事案対応や児童観察による専門家の分析等を積極的にすすめることができた。また、市内小学校へのスクールカウンセラー配置校を増やしたことで、よりきめ細かくこれらの問題行動等への未然防止や早期対応を行うことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	スクールカウンセラーを未配置の小学校には、その小学校区の中学校に配置しているスクールカウンセラーで対応しているが、時間的制約や中学校での予約で埋まることも多く、引き続き、市内小学校の教育相談体制の充実のため、全小学校へのスクールカウンセラー配置に向けて、さらに拡充していく。 また、スクールカウンセラーの配置を拡充することで、相談室での児童生徒及び保護者へのカウンセリングだけではなく、教職員に対する助言・援助、校内研修会・ケース会議への参画など、予防的な取り組みにつなげていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進											
成果指標 (KPI)	0703	市内小中学校の不登校児童生徒数の割合						指標の単位	千人率	総合戦略該当	-	
	現状値 (H26)	小学校	4.5	中間年度の目標値(H32)	小学校	4.4	最終年度の目標値(H37)	小学校	4.3	総合戦略の目標値(H31)	小学校	-
		中学校	38.2		中学校	33.5		中学校	30.0		中学校	-
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
	小	7.0	5.3	5.5								達成状況
中	34.5	41.1	30.6									
達成率	小		63.0%	55.6%								
	中		0.0%	86.7%								
備考												
担当課	指導室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 不登校対策・相談支援事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価)	【P】事業の目的 不登校傾向等の問題を抱える児童生徒や保護者に適切な支援を行い、学校復帰を支援する。				【D】事業実績	【平成29年度の不登校児童・生徒数】 ・小学校 62人(1年2人、2年0人、3年9人、4年17人、5年15人、6年19人) ・中学校 167人(1年27人、2年70人、3年70人)					
(事前評価)	【P】事業の内容 ①問題を抱える児童生徒や保護者に対して、臨床心理士が、カウンセリングを行い課題解決につなげる。 ②発達障がい等で、個に応じた支援の必要な児童生徒に対して、臨床心理士が発達検査を行い、行動改善の取組みにつなげる。 ③適応指導教室に通う不登校の児童生徒に対して、学生等ボランティア指導員による学習支援や、自主活動支援における交流を通して、学校復帰につなげる支援を行う。					【平成29年度の事業実績】 ①カウンセリング(カウンセラー2名) ・相談件数 96件 ②発達検査(発達診断士2名) ・検査件数127件 ・発達診断士による検査を実施し、保護者及び担任に子どもの状況に応じた支援措置を求めた。 ③和泉市教育センター学生等ボランティア指導員(3名) ・指導日数:110回(1回 半日) ・児童生徒が、自学自習を行う際の個別支援を行い、学習理解の定着を図った。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①臨床心理士のカウンセリング結果を、児童生徒の担任や学校配置スクールカウンセラーに情報提供し、必要な措置を求める。 ②不登校の児童・生徒を抱える保護者対象の懇談会を開催する。 ③各学校の不登校担当教員に対し、関係機関との連携や未然防止の取組み等について研修を行う。					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①本事業のカウンセラーが、学校の教職員や学校に配置されているスクールカウンセラーと連絡を取り合い、一人ひとりの子どもの課題解決につながるきめ細かい支援につなげた。 ②懇談会について、各学校へ案内を送付し、同じような悩みを持つ保護者どうしがつながる場を提供し、カウンセラーからアドバイスももらった。 ・開催回数 3回(各学期毎に1回) ・保護者参加者数23人(1学期7人、2学期9人、3学期7人) ③不登校担当教員連絡会の開催(年4回)…各学校の担当者(30名)が参加					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	各学校園が行うケース会議への教育センター職員の参加				回	20	H28	H29	H30	H31	H32
	適応指導教室在籍児童生徒の学校復帰率(併用含む)				%	82	80	86			
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	3,560,000				報償費	2,913,000				
	役務費	19,000				役務費	18,900				
	計			3,579,000		計			2,931,900		
	備考					備考					

成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析																																																																														
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小学校</p> <table border="1"> <caption>小学校の学年別人数</caption> <thead> <tr><th>学年</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>小6</td><td>16</td><td>17</td><td>15</td><td>34</td><td>15</td><td>19</td></tr> <tr><td>小5</td><td>11</td><td>12</td><td>20</td><td>13</td><td>15</td><td>15</td></tr> <tr><td>小4</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>14</td><td>9</td><td>17</td></tr> <tr><td>小3</td><td>5</td><td>8</td><td>3</td><td>9</td><td>10</td><td>9</td></tr> <tr><td>小2</td><td>4</td><td>5</td><td>2</td><td>5</td><td>8</td><td>9</td></tr> <tr><td>小1</td><td>1</td><td>5</td><td>2</td><td>5</td><td>1</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中学校</p> <table border="1"> <caption>中学校の学年別人数</caption> <thead> <tr><th>学年</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>中3</td><td>63</td><td>81</td><td>100</td><td>74</td><td>91</td><td>70</td></tr> <tr><td>中2</td><td>66</td><td>91</td><td>69</td><td>87</td><td>72</td><td>70</td></tr> <tr><td>中1</td><td>61</td><td>52</td><td>61</td><td>41</td><td>71</td><td>27</td></tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>平成28年度と比較すると、小学校の不登校児童生徒数の割合が若干増加(0.53%→0.55%)したものの、中学校における割合が減少(4.1%→3.1%)したため、全体としては達成状況が向上した。特に、中学1年の不登校生徒が大きく減少している。これは、不登校の兆候をいち早くつかみ、初期対応(教職員間での情報共有、家庭訪問等)に努めた結果と考えられる。また、市として取り組んでいる小中一貫教育により、児童生徒や家庭の状況についての小中学校間の情報共有や、指導方針の共有が進み、その効果が徐々に表れているものと考えられる。</p>	学年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	小6	16	17	15	34	15	19	小5	11	12	20	13	15	15	小4	7	7	7	14	9	17	小3	5	8	3	9	10	9	小2	4	5	2	5	8	9	小1	1	5	2	5	1	2	学年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	中3	63	81	100	74	91	70	中2	66	91	69	87	72	70	中1	61	52	61	41	71	27	
	学年	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																																									
小6	16	17	15	34	15	19																																																																										
小5	11	12	20	13	15	15																																																																										
小4	7	7	7	14	9	17																																																																										
小3	5	8	3	9	10	9																																																																										
小2	4	5	2	5	8	9																																																																										
小1	1	5	2	5	1	2																																																																										
学年	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																																										
中3	63	81	100	74	91	70																																																																										
中2	66	91	69	87	72	70																																																																										
中1	61	52	61	41	71	27																																																																										
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	評価理由																																																																														
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後の事業展開 <p>○カウンセラーや発達診断士が関わった個々の事例における成果や、早期対応によって状況が改善した事例、適応指導教室に在籍している児童生徒の取組み事例等について、各校の不登校担当教員に研修等を通して発信し、そこからさらに教員全体へと広め、教員の対応力の向上を図る。</p> <p>○中学校で不登校に転じる子どもが多い現状を踏まえ、各校の魅力ある学校づくり(授業や行事の工夫改善等)に向けての取組みや、小中一貫した指導について、学校訪問(状況の聞き取りや助言等)を通じての支援を継続する。</p> <p>○和泉市適応指導教室に通う児童生徒については、適応指導教室指導員(非常勤職員)や学生等ボランティア指導員が連携しながら個に応じた支援を行っている。適応指導教室指導員は、ミーティングや個別の資料作成を通じて、児童生徒の状況や指導方針を共有し、その内容について学生等ボランティアに伝えている。そういった取組みを継続するとともに、学校及び家庭と連携をとりながら、児童生徒の学校への復帰をめざす。</p>																																																																														

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進												
成果指標 (KPI)	0704	子ども一人当たりの市立図書館児童図書貸出冊数								指標の単位	冊	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	16			中間年度の目標値(H32)	20			最終年度の目標値(H37)	23		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	17	17	16									達成状況	
達成率		0.0%	0.0%										
備考													
担当課	読書振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子どもの読書活動推進事業										地方創生関連交付金事業該当	-
											和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価)	【P】事業の目的 子どもたちが読書を通じ生きる力を育めるよう、子どもの頃から読書に親しめる環境づくりに取り組む。								【平成29年度の子どもの利用実績】 ・18歳以下の貸出点数(個人):294,874点(平均8.4点) (H28年度:314,651点(平均8.7点)) ・18歳以下の人口:35,262人(H28年度:36,069人)			
(事前評価)	【P】事業の内容 ①子どもの読書活動推進協議会を開催し、子どもの読書活動の推進に係る取組みについて、議論を行う。 ②絵本を親子のスキンシップに活用してもらうため、乳幼児健診という場を活用して絵本の有用性の理解を深めてもらうとともに、図書館の利用案内を行う。(ブックスタート事業の実施。) ③子どもが図書館に行ってみたいと思うきっかけとなるような行事や講演会を実施し、貸出数の増加につなげる。 ④読み聞かせボランティアの育成、技術の向上のための講座を実施し、図書館ボランティアの活動の充実を図る。				【D】事業実績 (事後評価)				①子どもの読書活動推進協議会は開催できていない。 ②ブックスタート事業を実施した。 ・4か月児健診時(絵本配付)1,314人配付/1,327対象 ・1歳6か月児健診時(読み聞かせ等)1,383人/1,455人対象 ・3歳6か月児健診時(読み聞かせ等)1,427人/1,570人対象 ③講演会等の開催 ・親子向け「絵本作家tupera tupera・亀山達矢氏絵本ライブ」参加人数:92人 ④読み聞かせボランティア講座の開催 ・「子どもと本をよむボランティアステップアップ講座」(全3回) 延べ参加人数:26人			
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①平成25年度に策定した「第2次和泉市子どもの読書活動推進計画」が5年を経過することから、新たな第3次計画を策定すべく「和泉市子どもの読書活動推進計画策定委員会」を立ちあげる。 ②図書館の利用を啓発するための広報活動を実施する。 ③次期図書館システムの更新に伴い、子どもの貸出数が増加するような「読書手帳」などの読書推進機能の導入が可能かを検討する。				【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 (事後評価)				①第3次和泉市子どもの読書活動推進計画策定委員会の開催が遅れたことにより、第2次計画の総括を行う予定であった和泉市子どもの読書活動推進協議会を開催することができず、そのため第3次計画の策定までには至っていない。 ②いずみメールの活用回数を増やし、広報活動に努めた(H29年度:13回/H28年度:2回)。また、イオン和泉府中店にて、イオン及び未来屋書店と合同で「えほんのひろば&出張子どもまつり」を開催し、図書館PRを行うことができた(参加者数:88人)。 ③新図書館システムと連携して、読んだ本の書名等を銀行の通帳のように印字できる通帳型読書記録機器を平成30年度中に導入するための予算を確保した。			
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値						
【P】活動指標	小学校未満の実利用率※			%	18	H28	H29	H30	H31	H32		
	小学生の実利用率			%	43	40	38					
	中高生の実利用率			%	20	18	17					
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報酬	392,000	使用料	70,000		報酬	24,000	使用料	31,400			
	報償費	529,000				報償費	290,000					
	需用費	214,000				需用費	116,586					
	計			1,205,000		計				461,986		
	備考											

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>子どもの実利用率(1年間に1度でも図書館を利用した人数の割合)、子ども一人当たりの貸出回数・貸出点数全てにわたって減少した。特に小学校高学年の低下率が大きい。</p> <p>これは、小中学校の児童・生徒を対象に行った「子どもの読書に関するアンケート」調査の結果、小学校5年生を境に、インターネットやスマートフォンに触れる機会が増え、家で本を読まない人数が多くなっていることから、公立図書館の利用や貸出数が減少している理由と考えられる。</p>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・親子向け講演会では、定員100人のところ総数357人の応募があったほど、人気の絵本作家を招くことができ、桃山学院大学と「宿題しよう会」「読み聞かせ隊」の協働事業や、保健福祉センターでのブックスタート時に希望者にはその場で図書館カードを交付するなど新規利用者の獲得に努めたが、成果指標の達成につなげることができなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度で予算化できた「通帳型読書記録帳」が子どもの読書活動推進の起爆剤となるよう、広報等でPRしていくとともに、併せて利用促進につながる事業を展開できるよう指定管理者と協議しながら検討していく。 ・第2次和泉市子どもの読書活動推進計画での課題や問題点を踏まえ、ターゲットとなる年代に重点を置いた施策展開ができるような第3次計画を策定する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0801	市内全中学校3年生の英語能力検定3級以上取得率							指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現況値(H26)	8.0		中間年度の目標値(H32)		32.5		最終年度の目標値(H37)		50.0	総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	12.0	11.0	15.6									達成状況
達成率		0.0%	9.5%									
備考												
担当課	指導室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 英語能力検定推進事業		地方創生関連交付金事業該当	-																																												
			和泉躍進プラン(案)該当	-																																												
(事前評価)	生徒の英語学習への動機付け、客観的な英語力の確認のために英語能力検定を活用し、義務教育終了段階で「身近な英語を理解し、また使用することができる生徒」を育成する。		【英検受験者及び合格者の実績】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>受験者</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1級</td> <td>1人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>準1級</td> <td>4人</td> <td>-</td> <td>5人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>26人</td> <td>1人</td> <td>48人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>準2級</td> <td>107人</td> <td>41人</td> <td>109人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>574人</td> <td>185人</td> <td>728人</td> <td>248人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712人</td> <td>227人</td> <td>890人</td> <td>297人</td> </tr> <tr> <td>合格率</td> <td></td> <td>32%</td> <td></td> <td>33%</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度		平成29年度		受験者	合格者	受験者	合格者	1級	1人	-	-	-	準1級	4人	-	5人	-	2級	26人	1人	48人	12人	準2級	107人	41人	109人	37人	3級	574人	185人	728人	248人	合計	712人	227人	890人	297人	合格率		32%		33%
	平成28年度					平成29年度																																										
	受験者	合格者	受験者	合格者																																												
1級	1人	-	-	-																																												
準1級	4人	-	5人	-																																												
2級	26人	1人	48人	12人																																												
準2級	107人	41人	109人	37人																																												
3級	574人	185人	728人	248人																																												
合計	712人	227人	890人	297人																																												
合格率		32%		33%																																												
(事前評価)	年間1回、学校を通じて、英検3級以上の検定試験を受験する生徒の検定料を市が負担する。 ・対象者: 市内在住の中学校3年生 ・検定料: 3,800円~8,400円 ※級に応じて金額が異なる ・受験方法: 本会場又は準会場 ・準会場実施条件 ①学校教育法に定める学校 ②2~5級の志願者数の合計が10名以上		(事後評価)	【D】事業実績																																												
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①英語科教員に対して、「英語の授業を英語で行う」ことの定着を図るべく、授業改善推進教員による「英語による授業」の授業公開、研修会を実施する。 ②校長会や英語教員の部会等で生徒の英語力把握の必要性や、その結果を指導に反映させる有効性などを説明するほか、英検の受験啓発を行う。		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①授業改善推進リーダー教員による公開授業を3回、研修会を4回実施した。新学習指導要領では、「授業は英語で行うことを基本とする」と規定されており、2020年の完全実施に向けた英語科教員の授業における英語の使用状況についての意識調査では、8割の教員が授業での発話を50%以上英語で行っている結果となった。 ②毎月の校長会や各校に配置している外国語担当教員の連絡会議(年3回)、市主催の公開授業等教員向け研修(年8回)、市発行の「和泉市外国語教育通信」等を通して継続的に英検の受験啓発を実施した。																																												
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																																											
【P】活動指標	英語科教員の授業における英語の使用状況		%	90.0	H28	H29	H30	H31	H32																																							
	英語検定の受験率		%	45.0	35.7	46.8																																										
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																								
	委託料	3,340,000			委託料	3,215,110																																										
	計			3,340,000	計			3,215,110																																								
	備考				備考																																											

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	研修等を通して授業の改善に継続して取り組んでおり、英語授業中の発話のうち50%以上英語を使用している英語科教員は8割を超え、高い水準を保っている。そのことから生徒の英語による言語活動の充実も図られ、英語活用の意欲が向上していることに加え、継続的に受験啓発を実施していることにより、受験者数(前年比178人増加)、合格者数(前年比70人増加)がともに増えた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	授業改善推進リーダー教員等、各校における中核教員を活用した公開授業や研修会を行うことにより、「英語による授業」の実施に向けた授業改善が図られている。結果、授業において生徒たちが英語を活用することの良さや必要性を体感できるようになってきており、英検受験者数の増加(前年比178人増加)へとつながっている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	身近な英語を理解し、また使用することができる生徒の育成をめざし、英語科教員に対して、「英語の授業を英語で行う」ことの定着を図り、英語授業の改善を行うため、公開授業や研修会の更なる充実を進める。 英検以外の外部検定として英語能力検定(GTEC、TOEIC、TOEFLなど)の活用を検討し、英語を活用する意欲や国際感覚を高めていくよう生徒にはたらきかける。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0802	交換学生派遣事業参加者の国際交流事業等参加率								指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	50			最終年度の目標値(H37)	70		総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	-	5	30									達成状況	
達成率	7.1%		42.9%										
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 交換学生派遣事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 他国の伝統及び自然・文化等に接し、人々と交流することを通して相互理解と友好親善を深め、国際感覚を養うことにより、国際化に対応できる人材を育成する。		(事後評価)	【D】事業実績 【直近2回の交換学生派遣事業参加者のうち、国際交流事業等に参加した人数】6人(対象者:H26年度10名、H28年度10名の計20名) ○ブルーミントン市交換学生と行く国際交流バスツアー 6月16日(金)「奈良・大阪二都物語」…2名 6月21日(水)「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン!!」…1名 6月26日(月)「あそぶ・学ぶ・味わう! Deep大阪体験」…2名 6月27日(火)「鍋谷峠から天空の聖地・高野山へ」…1名 6月28日(水)「さよならツアー」…1名 ○ブルーミントン市交換学生Welcome Party 6月18日(日)いよやかなの郷BBQ…6名 ※各イベントの参加者数は同一人を含む。					
(事前評価)	【P】事業の内容 ・姉妹都市アメリカ・ミネソタ州ブルーミントン市と高校生・大学生の相互派遣を行う。 ・H29年度は和泉市でブルーミントン市学生を受け入れる。		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 姉妹都市ブルーミントン市から学生代表団が来日した際のWelcome party・国際交流バスツアー等の国際交流事業開催時に、過去に参加した和泉市交換学生に参加を呼びかけた。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 姉妹都市ブルーミントン市から学生代表団が来日する際に、SNS等を通じ参加を呼びかける。		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 姉妹都市ブルーミントン市から学生代表団が来日した際のWelcome party・国際交流バスツアー等の国際交流事業開催時に、過去に参加した和泉市交換学生に参加を呼びかけた。					
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	国際交流事業参加者募集に関するSNS配信回数		回	1	H28	H29	H30	H31	H32
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償	488,000	食糧費	271,000		報償	390,000	食糧費	125,503
	旅費	9,000	印刷製本費	22,000		旅費	3,000	印刷製本費	0
	消耗品費	189,000	使用料	951,000		消耗品費	35,620	使用料	730,891
	計		1,930,000	計			1,285,014		
備考			備考			備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	SNS等を通じ参加を呼びかけた回数は1回にとどまったものの、派遣事業に参加した後も、国際交流への関心は高く、6名の参加者を確保することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> ・事業参加を通じ、参加年度を越えた友情が芽生え、今後の事業参加への定着が期待できる。 ・同世代である姉妹都市ブルーミントン市の学生達と交流し、事業目的である「相互理解と友好親善」を深めると共に、今後の事業参加意欲が高められた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度は、和泉市からブルーミントン市へ学生を派遣する年であることから、参加者の国際感覚の向上のため、事前研修や派遣プログラムの内容の充実を図る。 ・派遣事業の参加学生に対して、SNSを通じた国際交流事業等の参加呼びかけ(国際交流事業参加者募集に関するSNS配信回数の増加など)を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0803	「日本と世界の子ども作品展」応募作品数(市内)							指標の単位	点	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	27			中間年度の目標値(H32)	38		最終年度の目標値(H37)	40		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	35	37	25									達成状況	
達成率	40.0%		0.0%										
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 日本と世界の子ども作品展事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	友好姉妹都市の子ども達と作品の交換・展示を行う芸術を通じた国際交流により、文化の多様性に気づき国際交流に関する理解や関心を深め、次代を担う子ども達の国際感覚を養う。				(事後評価) 【D】 事業実績	開催期間:平成29年11月11・12日(土・日) 開催場所:和泉シティプラザ3階学習室1A・B 作品課題:地球環境問題、世界平和、国際交流					
(事前評価) 【P】 事業の内容	市内の子ども達が、友好都市・中国江蘇省南通市及び姉妹都市・米国ミネソタ州ブルーミントン市の子ども達と絵画や書道等の作品の交換・展示を行う。					応募作品数:和泉市 25点(絵画・書道) 友好都市 中国江蘇省南通市 101点(絵画・書道・写真) 姉妹都市 米国ミネソタ州ブルーミントン市16点(絵画)					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①作品募集にあたっての工夫 ・応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行う。 ・応募の増加につながるよう、募集期間を設定する。 ②作品展の周知 ・各種媒体を活用した周知の実施				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①作品募集にあたっての工夫 ・4月当初の校・園長会で協力要請を行った ・夏休みの課題にして頂きやすいよう、募集期間を夏休み直後からの約1ヶ月間とした ②作品展の周知 ・来場者を増やし、作品展の認知度を上げるため、広報いずみ・いずみメール・市のツイッターやフェイスブックを通じて周知を図った ・和泉市国際交流ニュースに作品展の記事を掲載し、周知を図った					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	応募者数			人	370	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品費	150,000				消耗品費	115,746				
	使用料	35,000				使用料	34,200				
	計			185,000		計				149,946	
	備考				備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	校・園長会での協力要請、広報いずみや国際交流ニュース、市のSNS(ツイッター・フェイスブック・いずみメール)を通じた広報を行ったが、認定こども園・保育園・幼稚園等からは2園少ない11園からの参加のみに止まり、小・中学校からは3校少ない6校からの参加に止まった。毎年の広報や当日の参加案内により作品展来場者は増えているが、学校・園等からの協力は得られず応募者獲得にはつながらなかった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	市内の園、学校への参加働きかけにあたり、友好姉妹都市の子ども達と作品の交換・展示を行う芸術を通じた国際交流であることを全面的に打ち出し、事業の魅力を伝えることができなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・校・園長会でのPRに、昨年作品展の写真を用いたチラシをカラーで作成し、作品展のイメージを伝えることで、芸術を通じた国際交流の魅力についてPRする。 ・作品展への応募促進のためにも、広報いずみ、和泉市国際交流ニュース、市のSNS(ツイッター・Face book・いずみメール)等で今後も継続的に周知を図る。 ・一校(園)当たりの個人応募作品数を2点までに限定していたが、6点までに変更し、来年度以降も早期に校・園長会で協力依頼し、一人でも多くの参加者を獲得する。

第1章 定住の促進

第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援

- 09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成
- 10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0901	各種生涯学習講座等の年間参加者数 (和泉市コミュニティセンター、和泉シティプラザ、和泉市生涯学習サポート館、和泉市立青少年の家)								指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	40,034		中間年度の目標値(H32)		45,000		最終年度の目標値(H37)		46,000		総合戦略の目標値(H31)	44,000
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	41,485	42,401	37,957									達成状況	
達成率		20.3%	0.0%										
備考													
担当課	生涯学習課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 生涯学習活動促進事業		地方創生関連交付金事業該当	-
			和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	市民の生涯学習意欲の醸成をはかるため、生涯学習センターをはじめとする生涯学習施設での生涯学習情報の収集・提供体制の充実や施設相互の連携体制の強化に取り組む。		(事後評価)	各施設の指定管理者が、多様化する市民ニーズに応えるため、それぞれの施設の特徴を活かして各種生涯学習講座を実施した。
(事前評価) 【P】事業の内容	民間のノウハウを活用し、協議・調整のうえ、各施設において市民ニーズに応える多様な分野の学習講座を提供する。		【D】事業実績	各施設講座等参加者数 ()内は定員 ○和泉市コミュニティセンター 1,049人(1,060人) ○和泉シティプラザ(生涯学習センター) 22,493人(30,211人) ○和泉市生涯学習サポート館 13,755人(23,527人) ○和泉市立青少年の家 660人(918人) 合計 37,957人(55,716人)
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①各種講座との連携 ・市及び市の所管する施設が実施する講座等で生涯学習に関わるものについては、生涯学習サポート講座として認定し、「マナビィ」スタンプを「まナビの手帳」に押印することで、学習のモチベーションを継続しやすくする。 ・「マナビィ」ポイントを「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換し、ポイントに応じて講座等の招待券をプレゼントする。 ②広報活動 広報紙、HP、チラシ等で生涯学習サポート講座のタイトルにガクマル(学に○)マークや共通のイラストを付けることで周知を行う。		(事後評価)	①各種講座との連携 ・「まナビの手帳」発行を継続することにより、各受講者が学びの成果を確認することができ、モチベーションの維持・向上につなげることができた。 ②広報活動 ・生涯学習サポート講座について、昨年度に引き続き共通のマーク等を使用することで、市民の目に留まりやすくなった。
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値
	定員に対する受講者の割合	%	57	H28: 67, H29: 68, H30: , H31: , H32:
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	コミセン指定管理料	39,564,000	市民大学運営委託料	2,343,000
	施設指定管理料	223,329,000		
	青少年の家指定管理料	41,033,000		
	計	306,269,000		(事後評価)【D】決算
	備考			内訳
				金額(円)
				コミセン指定管理料
				39,564,000
				市民大学運営委託料
				2,170,485
				施設指定管理料
				209,021,253
				青少年の家指定管理料
				41,033,000
				計
				291,788,738
				備考

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	各施設において、それぞれ次の理由により講座参加者が減少した。 ・生涯学習サポート館においては、空調設備更新のため1月間の休館があった。 ・生涯学習センターにおいては、人権文化センターで実施していた市直営の和太鼓教室をシティプラザで開催することとしたため、生涯学習センターの和太鼓教室に係る自主事業を休止し、市直営の事業に一本化した。 ・市民大学については、開講2年目となり昨年度より市民の関心が低下し、申込者数が減少した。 ・青少年の家については、天候不順の影響を受け、昨年より大幅に減少となった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	各施設の指定管理者が、施設の特性を活かした事業を実施したが、生涯学習サポート館の空調設備更新により1月間の閉館を余儀なくされたことや、天候不順の影響を受けた青少年の家など、厳しい状況におかれたことにより、各種講座への参加者数が大幅に減少した。定員に対する受講者の割合は微増しており、市民ニーズに沿った講座が開催できていたと考えるが、成果指標の値が減少したため、あまり効果的でなかったと評価した。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	青少年の家の野外炊飯場リニューアルや、生涯学習サポート館の空調設備更新など、来年度以降にむけた施設充実を行うことができた。指定管理者の実施する自主事業は、各施設の活性化にもつながり、市民サービス向上にもなるため、コミュニティセンターの調理実習室など稼働率の低い部屋を活用した事業を開催するなど、民間ノウハウを活かして参加者数が増加するような講座実施に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0902	いずみ市民大学における年間受講者数								指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	—			中間年度の目標値(H32)	650			最終年度の目標値(H37)	650		総合戦略の目標値(H31)	650
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	680	614									達成状況	
達成率		100.0%	94.5%										
備考													
担当課	生涯学習課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみ市民大学事業		地方創生関連交付金事業該当	-																																																												
			和泉躍進プラン(案)該当	○																																																												
(事前評価)	市民の生涯学習への取組みを支援するため、教養学部とまちづくり学部の2学部制で市民大学を実施する。		(事後評価)	○市民大学はまちづくり学部31人、教養学部583人が受講した。																																																												
【P】事業の目的				<table border="1"> <tr> <th>まちづくり学部</th> <th>定員</th> <th>申込者数</th> <th>講義回数</th> </tr> <tr> <td>エリア学科</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>テーマ学科</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>31</td> <td>36</td> </tr> </table>	まちづくり学部	定員	申込者数	講義回数	エリア学科	25	9	18	テーマ学科	25	22	18	合計	50	31	36																																												
まちづくり学部	定員	申込者数		講義回数																																																												
エリア学科	25	9	18																																																													
テーマ学科	25	22	18																																																													
合計	50	31	36																																																													
(事前評価)	<p>○教養学部では、歴史や文化などについて、楽しくわかりやすい講座を開催する。 ・前期、後期各6講座(1講座10回程度) ・定員:各講座50人</p> <p>○まちづくり学部では、エリア学科とテーマ学科を設置し、地域のまちづくりに活躍できる人材を育成するための講座を開催する。修了者に対しては、修了証を交付する。 ・定員:各学科25人</p>		【D】事業実績	<table border="1"> <tr> <th>教養学部(前期)</th> <th>定員</th> <th>申込人数</th> <th>講義回数</th> </tr> <tr> <td>ニュース・事件で考える法</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>偉人の眼からアペノキスを斬る</td> <td>50</td> <td>26</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>世界の文学</td> <td>50</td> <td>48</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>古くて新しい!! 伝統芸能への誘い</td> <td>50</td> <td>68</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>仏像魅力発見 『仏師の系譜そして仏像の謎をさぐる』</td> <td>50</td> <td>72</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>英語にまつわるエトセトラ</td> <td>50</td> <td>55</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>教養学部(後期)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>家族生活と法</td> <td>50</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>戦争と経済学</td> <td>50</td> <td>62</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>博物館学入門</td> <td>50</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>狂言と遊ぼう!! 鑑賞の手引き</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>地獄・妖怪・魔女 一奇想の歴史学</td> <td>50</td> <td>62</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>海外旅行が10倍楽しくなる! 世界魅力発見紀行</td> <td>50</td> <td>72</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> <td>583</td> <td>116</td> </tr> </table>	教養学部(前期)	定員	申込人数	講義回数	ニュース・事件で考える法	50	33	11	偉人の眼からアペノキスを斬る	50	26	11	世界の文学	50	48	12	古くて新しい!! 伝統芸能への誘い	50	68	10	仏像魅力発見 『仏師の系譜そして仏像の謎をさぐる』	50	72	8	英語にまつわるエトセトラ	50	55	10	教養学部(後期)				家族生活と法	50	15	8	戦争と経済学	50	62	10	博物館学入門	50	20	10	狂言と遊ぼう!! 鑑賞の手引き	50	50	10	地獄・妖怪・魔女 一奇想の歴史学	50	62	8	海外旅行が10倍楽しくなる! 世界魅力発見紀行	50	72	8	合計	600	583	116
教養学部(前期)	定員	申込人数	講義回数																																																													
ニュース・事件で考える法	50	33	11																																																													
偉人の眼からアペノキスを斬る	50	26	11																																																													
世界の文学	50	48	12																																																													
古くて新しい!! 伝統芸能への誘い	50	68	10																																																													
仏像魅力発見 『仏師の系譜そして仏像の謎をさぐる』	50	72	8																																																													
英語にまつわるエトセトラ	50	55	10																																																													
教養学部(後期)																																																																
家族生活と法	50	15	8																																																													
戦争と経済学	50	62	10																																																													
博物館学入門	50	20	10																																																													
狂言と遊ぼう!! 鑑賞の手引き	50	50	10																																																													
地獄・妖怪・魔女 一奇想の歴史学	50	62	8																																																													
海外旅行が10倍楽しくなる! 世界魅力発見紀行	50	72	8																																																													
合計	600	583	116																																																													
(事前評価)	<p>①広報活動の充実 広報紙、ホームページに加え、関係団体等にも周知を行う。</p> <p>【P】成果指標向上のための具体的な取組</p> <p>②魅力ある講座の設定 従来の講座等よりも一段難易度を上げたカリキュラムとなっており、応募者の確保と共に、継続して受講してもらう工夫をする。</p>		(事後評価)	<p>①広報活動の充実 受講者数増加にむけて広報紙、ホームページで情報を掲載するとともに、町会連合会や社会教育関係団体、年輪大学の受講生等にも周知を行った。</p> <p>②魅力ある講座の設定 まちづくり学部の受講者同士の交流を深めてもらうため、座学だけでなく、フィールドワークも開催することでバリエーションに富んだ内容とした。1期生と2期生で組織された校友会へ後方支援を行った。</p>																																																												
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																																																											
【P】活動指標	周知を図る団体等の数		団体	7	H28	H29	H30	H31	H32																																																							
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																																								
【P】予算	委託料	2,343,000			委託料	2,170,485																																																										
	計			2,343,000	計				2,170,485																																																							
	備考				備考																																																											

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	市民大学開設初年度となった昨年度は大きな注目を集め、定員オーバーで受講をお断りした講座も多かった。2年目となった今年度は歴史に関する講座などは引き続き人気を集めたが、法律など不人気な講座もあったことから、全体として申込者数が減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	まちづくり学部は、申込者数は減少したものの、前年度の卒業生で組織され市内イベント等で積極的に活動されている学友会に今年度の受講生が参加するなど、地域活性化の担い手の育成に一定の成果があった。教養学部は受講者数こそ減少したものの、定員に対する受講者数は依然として高い比率となっており、市民ニーズに応えることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	魅力あるカリキュラム編成に向けて委託先と協議を重ね市民ニーズに応じた講座提供を行うとともに、各種団体やPTA・文化協会・青少年指導員協議会などの社会教育団体への広報を行うことにより、申込者数の増加につなげる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0903	成人教室の年間修了者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	102			中間年度の目標値(H32)	148		最終年度の目標値(H37)	168		総合戦略の目標値(H31)	140	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	51	58	42									達成状況	
達成率	6.0%		0.0%										
備考													
担当課	生涯学習課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 成人教室事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】事業の目的	茶華道・琴演奏の基礎的技術の習得及び伝統文化の体験を通じて、世代を超えた市民同士の交流を促進し、地域の生活文化を育むことを目的とする。		(事後評価) 【D】事業実績	【成人教室の開催実績(平成29年度)】					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市文化協会の協力で講師を派遣してもらい、茶道・華道・琴の教室を開講する。 (対象者)和泉市に在住、在勤又は在学の満18歳以上の者			○琴：2教室 20回＋発表会 受講者数：14人 修了者数：11人 ○茶道：2教室 各20回＋発表会 受講者数：14人 修了者数：14人 ○華道：2教室 各20回＋発表会 受講者数：17人 修了者数：14人					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報にて受講希望者の募集を行う。 ②文化協会の会員を通じて市民へ情報提供を行う。		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各教室の開催前に広報いずみで、受講者の募集を行った。 ②講師を引き受けてくれている文化協会に情報提供を行い、文化協会から広く市民への情報提供に努めた。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	開催教室数		教室	5	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	400,000				報償費	300,000		
	消耗品費	126,000				消耗品費	111,737		
	使用料	796,000				使用料	663,700		
	計		1,322,000			計		1,075,437	
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	民間の文化教室やシティプラザ、コミュニティセンター等において様々な講座が開催されており、成人教室で実施している茶華道・琴演奏に魅力を感じる市民が減少しているものと思われる。 また、成人教室は女性の受講者が多いところであるが、女性就労者の増加も影響していると思われる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	受講者数が減少し、目標値の達成に向けて受講者数を確保することはできなかった。 ニーズのある中高年齢等に効果的な広報、十分な周知ができていなかったと考えられる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	お琴、茶道、華道の基本的知識・技能を修得し、日本の伝統文化を多くの人に広めることのできる市民を育成する場は必要があるため、引き続き事業を継続する。 広報いずみへの掲載や文化協会からの情報発信、多くの市民の集まるカルチャーフェスティバル(毎年3月に開催)において周知を図るなど、広く市民への情報提供に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0904	図書館年間入館者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	908,576			中間年度の目標値(H32)	990,000		最終年度の目標値(H37)	1,000,000		総合戦略の目標値(H31)	937,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	1,005,583	989,708	959,089									達成状況	
達成率	100.0%		100.0%										
備考													
担当課	読書振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 図書館利用促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	図書館が地域の情報拠点・生涯学習支援施設として、市民の教育・文化の発展に寄与するため、図書館の利便性の向上と良質な読書環境を提供し、利用促進を図る。						(事後評価) 【D】 事業実績	【資料の購入及び貸出状況】 ・資料購入点数 15,009点 ・貸出人数:個人 347,420人、団体 4,951団体 ・貸出点数:個人1,294,293点、団体21,160点		
(事前評価) 【P】 事業の内容	図書館に来てもらうきっかけづくりとして、多様な行事・講座を開催するほか、調査・探求を手助けする情報拠点として、広く資料を収集・保存し、市民が求める情報を提供する。							○指定管理者における自主事業の実施状況(開催回数及び参加人数) ・和泉図書館 49回 2,044人 ・シティプラザ図書館 34回 1,333人 ・北部リージョンセンター図書室 40回 673人 ・南部リージョンセンター図書室 2回 43人 ・三館合同(和泉・プラザ・北部)事業 2回 192人 計127回 4,285人		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①貸出数増に向けた取組 新しい資料を増やし、古い本と入れ替えて棚の目新しさを出し、貸出増加に繋げる。 ②指定管理者における自主事業の取組 図書館利用者の増加に繋がられるよう、新たな事業を検討する。 ③新図書館システムの導入 利用促進が図れる機能等が充実した図書館システムを選定し、新たに導入する。 ④広報活動の取組 ホームページやSNSを利用し、広く市民に周知する。							①資料購入点数は前年度(14,714点)より約300点多く購入した。 ②利用者アンケートに寄せられた「大人向けの行事を開催してほしい」との意見を踏まえ、一般向け行事を増加した。(H27/6回⇒H28/9回⇒H29/10回) ③新たなサービス機能として、ホームページ上で検索した資料の表紙画像や書評情報の閲覧機能、自分が読んでみたい本等を一時的に保存できる「マイ本棚」機能、スマートフォンに対応したホームページや検索システム等、新しい時代に対応した図書館システムを導入した。 ④いずみメールを利用し、図書館行事のお知らせを発信した。(全20件・うち児童向け13件)		
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
						H28	H29	H30	H31	H32
	図書館資料購入点数(雑誌は除く)			点	14,000	14,714	15,009			
	図書資料予約件数			件	164,000	163,389	167,577			
	自主事業参加人数(3館合同事業含む)			人	5,700	5,642	4,285			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	指定管理料	321,452,000				指定管理料	318,667,353			
	図書館システム構築委託料	44,100,000				図書館システム構築委託料	39,657,600			
	計		365,552,000			計		358,324,953		
	備考	うち図書購入費:27,000,000円				備考	うち図書購入費:27,000,000円			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>【入館者数】 和泉図書館 315,455人(H28:330,626人) シティプラザ図書館 492,370人(H28:515,849人) 北部リージョンセンター図書室 125,194人(H28:118,438人) 南部リージョンセンター図書室 26,070人(H28:24,795人) 計959,089人(H28:989,708人)</p> <p>図書の年間購入点数を増やしているが、利用者は前年度より減少した。その要因としては、 ・書庫機能が少ないため、古い本が開架に多く並んでしまっていること。 ・新刊本は常時貸出しに出ているため、新しい本を探しに来ても見当たらないことが多いこと。 ・インターネットやスマートフォンの普及に伴い、図書館に来館せずとも情報をたやすく収集できるため、図書館ニーズが減少していること。 が考えられる。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>事業の評価</p> <p>評価理由</p> <p>一般向けの講座を開催するなど、アンケートの意見を踏まえ行事を開催してきたが、自主事業を増やすことが必ずしも利用者増につながらなかった。しかしながら、下降する利用者数の中で、唯一、70歳以上の実利用人数は増加傾向にあり、高齢者が余暇を過ごすことができる施設として浸透してきていることが伺える。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	<p>事業の方向性</p> <p>今後の事業展開</p> <p>・「何度でも訪れたくなる図書館」となるよう、蔵書構成の見直しや書庫の増設等について指定管理者と協議しながら検討する。 ・継続してアンケートの結果分析を行うとともに、利用者増につながる他市の好事例を調査・研究し、利用促進が図れるような取組みについて研究する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興											
成果指標 (KPI)	1001	市民文化祭に参加している市民の延べ人数							指標の単位	人	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	9,351		中間年度の目標値(H32)	10,500		最終年度の目標値(H37)	11,000		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	9,550	10,029	8,360									達成状況
達成率		33.0%	0.0%									
備考												
担当課	生涯学習課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民文化祭事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】事業の目的	市民文化祭期間中に開催される展示会や発表会に多くの市民が関心を持ち、参加や鑑賞ができる環境を整えることで、市民の文化・芸術活動を支援する。		(事後評価) 【D】事業実績	<p>【第61回市民文化祭の開催実績】</p> <p>開催期間：平成29年10月1日(日)から12月3日(日)</p> <p>○式典：11月3日(金・祝)</p> <p>○展示</p> <p>第1期：10月27日(金)～29日(日)</p> <p>第2期：11月1日(水)～3日(金・祝)</p> <p>第3期：11月11日(土)～12日(日)</p> <p>○市民ステージ：10月28日(土)【21組/143人】</p> <p>○PTA研究大会、和泉市合唱祭、交響楽団定期演奏会等</p>					
(事前評価) 【P】事業の内容	秋の一定期間を市民文化祭期間とし、市民の文化芸術に関する作品(絵画・書道・陶芸等)の展示を行うほか、市民による演劇やダンス等の発表の場として、市民ステージ等を開催する。		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>○チラシ、ポスターによる市民文化祭の周知</p> <p>チラシ4,000枚、ポスター100枚作成し、文化協会会員及び和泉市所管の公共施設等、関係各所に配付、掲示依頼を行った。</p> <p>○文化関係団体の協力</p> <p>より多くの市民に市民文化祭に関わってもらうため、文化協会の会員に式典当日の受付等を実施してもらえよう、協力要請を行った他、式典とアトラクションの幕間で文化協会による抽選会イベントを行うなど集客増加を図った。また、展示や発表に加え、空きスペースを活用し文化協会による無料体験教室(ちぎり絵、編み物、寄せ植え、水墨画、木彫り)を実施し、好評を得た。</p>					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<p>①広報いずみにより、市民文化祭の周知を広く行うほか、チラシの配架、ポスターの掲示により、市民の参加意欲促進を図る。</p> <p>②文化協会との共催により、文化祭の活性化を図り、協会の積極的な協力を得る。</p>		(事後評価) 【D】実績値						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	文化祭期間中に行っているイベント		件数	24	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	40,000	使用料	2,746,000	報償費	40,000	使用料	2,183,448	
	需用費	484,000	備品購入費	112,000	需用費	378,589	備品購入費	111,996	
	委託料	160,000			委託料	150,552			
	計		3,542,000		計		2,864,585		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	平成28年度は、市制施行60周年、文化協会創立50周年の節目に当たる年であったため、例年より大きくイベントを開催し、参加者数も多かったが、平成29年度は例年ベースの事業になったため、参加者数は減少した。 また、10月の週末に悪天候が続いたことや、例年、市民文化祭の式典開催日と同日に和泉府中駅前で開催されている「いずみ音楽祭」の参加者数が増加し、文化祭への参加者が減少したと考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	市民文化祭の展示や発表に加え、文化協会による無料体験教室(ちぎり絵、編み物、寄せ植え、水墨画、木彫り)を実施し、127人に創作活動を体験していただき好評を得たが、全体の参加者数は大きく減少した。天候不順や周年事業のため開催規模の大きかった昨年との比較を考慮しても減少幅は大きく、市民周知の強化や実施方法の改善など、更なる対策が必要である。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	毎年同時期に行われるイベントであるため、市民も目標を立てやすく、発表の場として適当な事業であると評価しており、今後も継続して事業を推進していくことが必要であるとする。 より多くの市民に参加いただけるよう、控え室として使用している部屋の活用や、広報・ホームページ・各種社会教育団体を通じた周知の強化など、共催者である文化協会と協議し、対策を検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興												
成果指標 (KPI)	1002	いずみの国歴史館・信太の森ふるさと館入館者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	17,000			中間年度の目標値(H32)	18,000		最終年度の目標値(H37)	19,000		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	16,419	18,270	19,761									達成状況	
達成率		71.7%	100.0%										
備考													
担当課	文化財振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみの国歴史館活性化事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉市の歴史を広く市内外にアピールするため、いずみの国歴史館の活性化を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【いずみの国歴史館年間入館者数(平成29年度)】 13,483人 ○平成30年4月に常設展示をリニューアルするため、展示コンセプトの作成、関係期間との調整、展示パネルや展示図録の作成などの準備を進めた。 ○特別展を2回、コーナー展示を2回開催した。 ・夏季特別展「!!!須恵器!!! 一和泉市の須恵器いっぱい展示してみましたー」 6/3~7/17 1,238人 ・秋季特別展「イチオシ!」 10/14~12/17 2,359人 ・夏休みコーナー展示「何にみえるかな」 7/29~9/1 1,800人 ・コーナー展示「府中遺跡のすべてvol.1」 1/5~2/28 2,709人 ○体験型イベントを3回開催した ・まなびのフェスタ(緑化センターと共催) 8/20 500人 ・おとなの考古学教室 11/18 4人 ・親子体験考古学ツアー 11/19 3組6人					
(事前評価) 【P】事業の内容	○考古学からみた和泉市の歴史を紹介している常設展示について、最新の調査成果をふまえ、リニューアルを準備する。 ○魅力ある特別展・企画展を開催する。 ○体験型のイベントや、体験コーナーの充実を図る。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①文化芸術科学ふれあい体験事業でいずみの国歴史館を紹介する。 ②桃山学院史料や久保惣記念美術館、弥生文化博物館などと連携し、出張展示を行う。 ③ホームページやブログを活用し、情報を発信する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①文化芸術科学ふれあい体験事業として、市内の小学6年生全員に体験授業を実施した。(19校1,689人) ②出張展示・体験講座を5回開催した。 ・いずみの国弥生まつり(池上曾根史跡公園) 5/5 450人 ・ユースジェネレーション(青少年センター) 8/2,16,25 66人 ・子育て応援フェア(ららぽーと和泉) 8/18 600人 ・桃山学院大学学園祭 11/18~19 700人 ・はくふだ祭&冬のやよいミュージアム(弥生文化博物館) 2/4 1,120人 ③文化財活性化実行委員会のHPおよびブログでの情報発信に努めた。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		回数	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
					H28	H29	H30	H31	H32		
	特別展・企画展の開催		回	2	3	4					
	体験型イベントの開催		回	3	4	3					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	240,000				報償費	72,500				
	印刷製本費	1,432,000				印刷製本費	1,197,337				
	委託料	512,000				委託料	143,868				
	計			2,184,000		計			1,413,705		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<p>市民の興味関心に応え、多様な世代が歴史館に親しむ機会を提供するため、新たな試みとして、以下のコーナー展示(ミニ展示)を実施し、多くの来館者を得ることができた。また、体験型イベントについても、まなびのフェスタの充実を図るとともに、新規に大人向けや親子向けのイベントを企画するなど充実を図り、好評であった。</p> <p>(コーナー展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みコーナー展示「何にみえるかな」 7/29～9/1 1,800人 ・コーナー展示「府中遺跡のすべてvol.1」 1/5～2/28 2,709人 <p>(体験型イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まなびのフェスタ(緑化センターと共催) 8/20 500人 ・おとなの考古学教室 11/18 4人 ・親子体験考古学ツアー 11/19 3組6人 <p>○いずみの国歴史館年間入館者数 13,483人(対前年度+637人)</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	<p>夏休みを意識したコーナー展示や文化庁の補助金を活用したコーナー展示(ミニ展示)を新たに実施し、小学校への周知にも取り組んだことで、来館者数の増加につなげることができた。また、特別展についても、最新の調査成果をいち早く紹介するなどの工夫を行い、集客の向上を図った。</p> <p>緑化センターや桃山学院大学、青少年センターなどと連携して出張展示を実施し、体験講座の機会の充実させ、歴史館のPRを図ることができた。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>今後の事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の研究成果をふまえて、わかりやすく和泉市の歴史を学べるように常設展示のリニューアルを行う。 ・研究成果を活かしつつ、市民の関心の高い時宜に適った特別展を企画する。 ・緑化センターや美術館、弥生文化博物館、桃山学院大学、泉大津市教育委員会など関連機関と協力し、体験型イベントや講座の充実を図る。 ・ホームページ、ブログの活用を促進し、タイムリーな情報発信に努める。

取組事業	2 信太の森ふるさと館活性化事業				地方創生関連交付金事業該当	-			
					和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】 事業の 目的	和泉市の歴史、伝説を広く市内外にアピールするため、ふるさと館の活性化を図る。				(事後評価)	【信太の森ふるさと館年間入館者数(平成29年度)】 6,278人 ○平成30年度中に常設展示をリニューアルするため、協会との協議をしつつ、基本方針の検討を進めた。			
(事前評価) 【P】 事業の 内容	○信太の森周辺の伝説や文化財、自然を紹介する常設展示について、リニューアル準備を進める。 ○魅力ある特別展・企画展を開催する。 ○体験型のイベントや、体験コーナーの充実を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	○協会主催による企画展を9回開催した。 「日本さくらそう展」、「華トンボ展」、「七宝展」、「水彩画展」 「信太の森写真・絵画展」、「浄瑠璃・歌舞伎の葛の葉展」 「絵手紙展」、「児童絵画展」、「創作紙芝居原画展」 ○音★楽市を開催した。 11/12 100人			
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①ふるさと館の独自企画として、特別展示を企画する。 ②ホームページやブログを活用し、情報を発信する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①ふるさと館独自企画として秋季特別展「上陸140年！ 電話の歴史展」を開催した。8/26～9/24 530人 また、古文書講座を5回開催した。のべ89人受講 ②文化財活性化実行委員会HPで情報発信に努めた。			
(事前評価)				当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】 活動指標	体験型イベントの開催		回	1	H28	H29	H30	H31	H32
	特別展・企画展の開催		回	1	1	1			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品	97,000				消耗品	96,935		
	印刷費	2,000				印刷費	0		
	計		99,000			計		96,935	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>協力会主催の展示のほかに、ふるさと館独自企画として秋季特別展「上陸140年！ 電話の歴史展」を開催するなど、魅力ある展示企画やイベントの開催で入館者の減少傾向に歯止めをかけることができた。</p> <p>○信太の森ふるさと館年間入館者数 6,278人(対前年度+954人)</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>体験型イベントである、音★楽市in信太の森について、地元出演者の枠を拡大するなどの見直しを行ったほか、独自企画(秋季特別展)を実施することで、入館者の増加につなげることができた。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年9月に常設展示リニューアルを実施し、陰陽師で有名な阿倍晴明の出生にまつわる葛の葉伝説の魅力を発信することで、来館者数の増加を図る。 ・常設展示リニューアルと連携した独自企画(特別展示)を実施し、市民の興味関心にそった展示に努める。 ・協力会主催の展示について、テーマおよび内容の見直しをすすめる。 ・ホームページ、ブログの活用を促進し、タイムリーな情報発信に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興												
成果指標 (KPI)	1003	久保惣記念美術館の年間来館者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	24,770		中間年度の目標値(H32)	30,000		最終年度の目標値(H37)	35,000		総合戦略の目標値(H31)	29,000		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	23,161	28,265	43,925									達成状況	
達成率	43.1%		100.0%										
備考													
担当課	久保惣記念美術館												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 展覧会事業		地方創生関連交付金事業該当	-																														
			和泉躍進プラン(案)該当	-																														
(事前評価) 【P】事業の目的	豊富な所蔵品を生かした展覧会を開催し、文化・芸術に対する市民意識の高揚を図る。また、気軽に文化芸術に親しむ機会を創出する。		(事後評価) 【D】事業実績	【展覧会の開催実績(平成29年度)】																														
(事前評価) 【P】事業の内容	当館所蔵品を活用した常設展を開催するほか、他の美術館や個人が所蔵している美術品を借用をして企画する特別展や当館所蔵品の国宝・重要文化財や活用した特別陳列を開催する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>展覧会名</th> <th>期間</th> <th>来館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別展</td> <td>ピカソと日本美術</td> <td>H29.10.15~H29.12.3</td> <td>20,958人</td> </tr> <tr> <td>特別陳列</td> <td>刻の玉手箱</td> <td>H29.4.8~H29.5.28</td> <td>4,740人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">常設展</td> <td>墨の書画</td> <td>H29.6.10~H29.7.23</td> <td>2,900人</td> </tr> <tr> <td>北斎の富士</td> <td>H29.8.5~H29.9.24</td> <td>8,302人</td> </tr> <tr> <td>中国の神々と神獣</td> <td>H29.12.16~H30.1.28</td> <td>2,272人</td> </tr> <tr> <td>四季をめぐる</td> <td>H30.2.10~H30.3.25</td> <td>4,753人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>43,925人</td> </tr> </tbody> </table>				展覧会名	期間	来館者数	特別展	ピカソと日本美術	H29.10.15~H29.12.3	20,958人	特別陳列	刻の玉手箱	H29.4.8~H29.5.28	4,740人	常設展	墨の書画	H29.6.10~H29.7.23	2,900人	北斎の富士	H29.8.5~H29.9.24	8,302人	中国の神々と神獣	H29.12.16~H30.1.28	2,272人	四季をめぐる	H30.2.10~H30.3.25	4,753人	合計		
	展覧会名	期間	来館者数																															
特別展	ピカソと日本美術	H29.10.15~H29.12.3	20,958人																															
特別陳列	刻の玉手箱	H29.4.8~H29.5.28	4,740人																															
常設展	墨の書画	H29.6.10~H29.7.23	2,900人																															
	北斎の富士	H29.8.5~H29.9.24	8,302人																															
	中国の神々と神獣	H29.12.16~H30.1.28	2,272人																															
	四季をめぐる	H30.2.10~H30.3.25	4,753人																															
合計			43,925人																															
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<p>①展覧会名の工夫 一般の人々の心をとらえる展覧会名にする。</p> <p>②展覧会ポスター、ちらしの工夫 デザイナーを使い、より人目を引くように作成する。</p> <p>③開館35周年事業 特別展における展覧会規模を拡充し、通常より多くの作品展示する。</p> <p>④展示解説 展示室内において作品をより深く理解し鑑賞できるよう対話型の展示解説を実施する。</p> <p>⑤文化芸術科学ふれあい体験事業への協力 学校教育指導室において市内小学6年生を対象に美術館で実施される社会学習に協力する。</p>		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>①展覧会名の工夫 一般の人々の心をとらえる展覧会名にした。</p> <p>②展覧会ポスター、ちらしの工夫 デザイナーを使い、より人目を引くように各展覧会のポスター、ちらしを作成した。</p> <p>③開館35周年事業 特別展における展覧会規模を拡充し、新館・本館の両方を使い、通常より多くの作品展示した。</p> <p>④展示解説 展示室内において作品をより深く理解し鑑賞できるよう対話型の展示解説を年24回実施した。</p> <p>⑤文化芸術科学ふれあい体験事業への協力 学校教育指導室において市内小学6年生を対象に美術館で実施される社会学習に協力し、21校1,864人の児童と26人の保護者の来館があった。</p>																														
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																												
	展覧会の開催数		回	6	H28	H29	H30	H31	H32																									
	展示解説		回	24	24	24																												
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																									
	委託料	60,537,000				委託料	54,460,302																											
	委託料	6,000,000				委託料	5,971,320																											
	計		66,537,000			計			60,431,622																									
	備考					備考																												

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	特別展「ピカソと日本美術」が好評であったため、目標値を達成することができた。 また、常設展「北斎の富士」においては、北斎イヤーとして全国的に葛飾北斎の展覧会が開催されていることもあり、数多くの来館があった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	美術に馴染みの少ない一般の方々も知っているピカソの作品を数多く鑑賞できる展覧会を開催し、多くの来館者を得ることが出来た。 100点以上のピカソ作品を日本全国から集め、国宝・重要文化財を含む日本美術の名品約90点とともに展示し、当館が数多く所蔵する日本美術の魅力を感じていただくことで、リピート客を増やすことにも取り組んだ。 また、各展覧会にて展示解説を行うことで、美術品をより深く鑑賞していただくことができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も久保惣記念美術館の知名度及び来館者数の向上のため、所蔵品の魅力を発信できるよう毎年内容を変更し、特別展1回、特別陳列1回、常設展4回の展覧会を継続するとともに、定期的に周年事業として位置付けられるような特別展を開催する。

取組事業	2 文化芸術普及促進事業				地方創生関連交付金事業該当	-																																						
					和泉躍進プラン(案)該当	-																																						
(事前評価) 【P】 事業の目的	久保惣記念美術館の施設を活用し、市民の芸術・創作活動を支援することで、文化・芸術の振興を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【文化事業の開催実績(平成29年度)】																																						
(事前評価) 【P】 事業の内容	音楽ホールでのコンサート、市民ギャラリーでの市民創作展、茶室でのお茶会等の美術館施設を使った文化事業を開催する。					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業内容</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">音楽ホール</td> <td>ミュージアムコンサート</td> <td>70回</td> <td>5,987人</td> </tr> <tr> <td>特別コンサート</td> <td>1回</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>チャリティコンサート</td> <td>1回</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>市民創作教室</td> <td>市民講座</td> <td>14回</td> <td>119人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">茶室</td> <td>一般公開</td> <td></td> <td>3,044人</td> </tr> <tr> <td>5月煎茶会</td> <td></td> <td>107人</td> </tr> <tr> <td>10月開館35周年記念茶会</td> <td></td> <td>181人</td> </tr> <tr> <td>1月初釜茶会</td> <td></td> <td>250人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>9,650人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市民ギャラリー活用実績) ・創作展等の実施 18回 ・開館35周年記念写真展 1回 (ミュージアムキャンペーン等の入場割引の実施) ・入館料無料デーの実施(年4回)計6,957人 ・和泉・久保惣ミュージアムタウン事業として、3月にも入館料無料とした「久保惣”大でき”美術館」の実施 1,078人</p>						事業内容	実施回数	参加者数	音楽ホール	ミュージアムコンサート	70回	5,987人	特別コンサート	1回	98人	チャリティコンサート	1回	81人	市民創作教室	市民講座	14回	119人	茶室	一般公開		3,044人	5月煎茶会		107人	10月開館35周年記念茶会		181人	1月初釜茶会		250人	合計		
	事業内容	実施回数	参加者数																																									
音楽ホール	ミュージアムコンサート	70回	5,987人																																									
	特別コンサート	1回	98人																																									
	チャリティコンサート	1回	81人																																									
市民創作教室	市民講座	14回	119人																																									
茶室	一般公開		3,044人																																									
	5月煎茶会		107人																																									
	10月開館35周年記念茶会		181人																																									
	1月初釜茶会		250人																																									
合計			9,650人																																									
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<p>①ミュージアムぐるっとパス・関西2017に参加 ミュージアムぐるっとパスに参加し、関西地域の文化向上に寄与する。</p> <p>②コンサート出演者の事前審査 音楽ホールでのコンサート出演者について、事前にデモテープによる審査を行い、質の高い音楽等を来館者へ提供する。</p> <p>③市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 美術館ホームページの掲載及び出展者による案内状の送付にて広く周知する。</p> <p>④茶室の公開活用 毎週土曜日(春と秋は日曜日と祝日も)に茶室を公開。初釜等お茶会を開催する。開館35周年記念茶会を開催する。</p>				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>①ミュージアムぐるっとパス・関西2017に参加 ミュージアムぐるっとパスに参加し、99人の来館があり、関西地域の文化向上に寄与した。</p> <p>②コンサート出演者の事前審査 音楽ホールでのコンサート出演者について、事前にデモテープによる審査を行い、質の高い音楽等を来館者へ提供した。</p> <p>③市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 美術館ホームページの掲載及び出展者による案内状の送付にて広く周知した。</p> <p>④茶室の公開活用 毎週土曜日(春と秋は日曜日と祝日も)に茶室を公開した。また、煎茶会、初釜茶会、開館35周年記念茶会を開催した。</p>																																						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																																					
						H28	H29	H30	H31	H32																																		
	キャンペーンの実施			回	7	7	7																																					
	ミュージアムコンサートの開催			回	70	70	70																																					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																			
	委託料	60,537,000				委託料	54,460,302																																					
	委託料	6,000,000				委託料	5,971,320																																					
	計		66,537,000			計		60,431,622																																				
	備考					備考																																						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	入場割引等の実施や美術館施設を活用したミュージアムコンサート、茶会、市民創作展等の開催は美術館を訪れるきっかけ作りとなるとともに、美術だけでなく芸術、文化等さまざまな視点から美術館を楽しんでいただくことができ、入館者増へ繋がった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	ミュージアムキャンペーン等の入場料無料や入館料割引を実施し、来館いただくきっかけをつくったことで美術館の魅力を知ってもらえることができ、今後の来館に期待できる。 また、ミュージアムコンサートや茶会の実施により、音楽や日本文化を味わっていただく場を提供したことで、美術品だけでなく、広く美術館の魅力を伝えることができた。 市民ギャラリーでの創作展は身近な美術、芸術として、親しみが持ちやすく美術館を訪れるきっかけとなった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	美術館敷地内の音楽ホールや市民ギャラリーを活用し、市民の文化振興をするほか、茶室が今後長く保存活用できるよう耐震化等の計画を進めるなど、美術館の独自の魅力をアピールできるツールをさらに強化する。美術館施設を活かした展覧会と連動する独自のイベントを実施することで、地域の核となる美術館の魅力をアピールし、来訪を促進する。

取組事業	3 広報活動事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	美術館の認知を高めるとともに展覧会の周知を図る。		(事後評価) 【D】 事業実績	美術館の認知を高め、来館者数の増加を図るため、展覧会情報を市の広報、地域ミニコミ誌、マスコミなどへ情報提供するとともに、特別展ちらしの市広報紙への折込を行った。また、ホテルや公共交通機関へのポスター掲出や案内の配布を実施した。					
(事前評価) 【P】 事業の内容	美術館の認知を高めるための美術館広告や展覧会広告を各新聞社や雑誌、ミニコミ紙に掲載する。また、公共交通機関でのポスター掲出を行う。								
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<p>①南海バスアナウンス 和泉中央駅を出発する全系統の車両にて、PRアナウンスを流し認知を図る。</p> <p>②美術館の認知度向上対策 美術関係、旅行関係等の雑誌媒体に広告を掲載し、美術館名の認知向上を図る。</p> <p>③展覧会の告知 新聞等に展覧会広告を掲載する。阪急・阪神両線の駅にポスター掲出を行う。</p> <p>④都市圏での広告 阪急梅田百貨店前コンコースに設置されているデジタルサイネージを活用し、当館の周知を図る。</p> <p>⑥観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付する。</p> <p>⑦他の機関等との連携・提携 各種団体と連携・提携し、入館料の割引により会報誌等に美術館情報を掲載する。</p> <p>⑧ホームページ等の多言語化 ホームページや案内パンフレット、館内案内表示板を多言語化する。</p>		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>①南海バスアナウンス 和泉中央駅を出発する全系統の車両にて、約139,000回のPRアナウンスを流し認知を図った。</p> <p>②美術館の認知度向上対策 美術関係、旅行関係等の雑誌媒体に22回広告を掲載した。また、泉北高速鉄道の車内吊広告、泉北ライナーの美術館イメージポスター掲出を行った。</p> <p>③展覧会の告知 新聞等に展覧会広告を掲載する。阪急・阪神両線の駅にポスター掲出を行った。</p> <p>④都市圏での広告 阪急梅田百貨店前コンコースに設置されているデジタルサイネージを活用し、当館の周知を図った。</p> <p>⑥観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付した。</p> <p>⑦他の機関等との連携・提携 各種団体と連携・提携し、入館料の割引により会報誌等に美術館情報を掲載した。</p> <p>⑧ホームページ等を多言語化した。 ・ホームページ:2か国語(日・英) ・パンフレット:6か国語(日・英・中・韓・仏・西) ・案内板:4か国語(日・英・中・韓)</p>					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値			
					H28	H29	H30	H31	H32
	展覧会告知のための広告数		件	12	14	17			
	美術館の認知向上のための広告数		件	4	18	22			
	他の機関等との連携・提携件数		件	20	20	20			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	60,537,000				委託料	54,460,302		
	委託料	6,000,000				委託料	5,971,320		
	計		66,537,000			計			60,431,622
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> ・市外からの誘客を図るため、人口や企業が多い大阪市内版や兵庫県版の各社新聞に展覧会広告を掲載することで、近畿圏からの来館へつながった。 ・市広報へのシリーズ掲載や特別展の特集記事掲載をすることで広く市民への周知され、認知度が向上し、関心をもていただくことができ、来館へつながった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>市広報でのシリーズ掲載や生活路線でもある泉北高速鉄道車両内にて、ちらし掲示をおこなうことができ、来館促進に繋がった。</p> <p>広告を広いエリアに掲載することで、遠方から誘客につながるとともに美術館の認知度の向上と展覧会周知を図ることができつつあるが、市内情報周知に比べ、市外への情報周知が不足している。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<p>大阪市内におけるデジタルサイネージの活用については、費用対効果を考え、廃止の検討をおこなう。</p> <p>インバウンドの取り込みについては、実際に来館者数や費用等を考慮したうえで、PR手法を検討する。</p> <p>また、今年度作成した各国語版のパンフレットをこれまで配布した国内の美術館等に加え、交流のある海外の美術館、研究所、大学等(国立故宮博物院、ケルン東洋美術館、インディアナポリス美術館等)へも広く配布するとともに、ホームページでもバイリンガルの対応を行っていることを広く周知し、訪日外国人等の来館を促進する。</p>

第1章 定住の促進

第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

- 11 定期的な健康チェックの推進
- 12 スポーツを通じた心身の健康増進
- 13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進											
成果指標 (KPI)	1101	がん検診受診率(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)						指標の単位	%	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	19.3		中間年度の目標値(H32)	35.0		最終年度の目標値(H37)	50.0		総合戦略の目標値(H31)	32.0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	20.0	20.3	20.0									達成状況
達成率		1.0%	0.0%									
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 がん検診受診勧奨事業						地方創生関連交付金事業該当	-																														
							和泉躍進プラン(案)該当																															
(事前評価)	【P】 事業の目的 がんの早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診の受診勧奨による受診率の向上を図る。						(事後評価)	【D】 事業実績																														
(事前評価)	【P】 事業の内容 ○子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。 ○受診勧奨及び周知・啓発を実施する。 ・個別勧奨通知 ・健康教育の場を活用した啓発・受診勧奨 ・チラシ・リーフレットの配布 ・いずみメール配信							<p>○各がん検診毎の受診率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診率(%)</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>61,699</td> <td>1,678</td> <td>2.7</td> <td>+0.4</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>61,699</td> <td>14,186</td> <td>23.0</td> <td>+0.1</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>61,699</td> <td>12,218</td> <td>19.8</td> <td>▲2.4</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>23,013</td> <td>6,483</td> <td>28.2</td> <td>▲0.9</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>19,346</td> <td>5,060</td> <td>26.2</td> <td>+1.3</td> </tr> </tbody> </table>			対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対前年度比	胃がん検診	61,699	1,678	2.7	+0.4	肺がん検診	61,699	14,186	23.0	+0.1	大腸がん検診	61,699	12,218	19.8	▲2.4	子宮がん検診	23,013	6,483	28.2	▲0.9	乳がん検診	19,346	5,060	26.2
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対前年度比																																		
胃がん検診	61,699	1,678	2.7	+0.4																																		
肺がん検診	61,699	14,186	23.0	+0.1																																		
大腸がん検診	61,699	12,218	19.8	▲2.4																																		
子宮がん検診	23,013	6,483	28.2	▲0.9																																		
乳がん検診	19,346	5,060	26.2	+1.3																																		
(事前評価)	【P】 成果指標向上のための具体的な取組 ①がん検診無料クーポン券の発行 子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。 ②個別勧奨通知 受診に繋がりがやすい対象者に勧奨通知を送付する。 ③チラシ等の配布 受診率向上に効果的な配布場所を検討し、チラシ等を配布する。 ④健康教育の実施 ⑤いずみメールの配信 ⑥検診を受診することでポイントが付与する健康づくりポイント事業の実施。(集めたポイントを検診無料券に交換)						(事後評価)	【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績																														
								<p>①がん検診無料クーポン券の発行 子宮がん検診1,061人、乳がん検診1,374人に対し、無料クーポン券の送付を行った。また、クーポン券未使用者である子宮がん検診1,013人、乳がん検診1,329人に対し、再勧奨を行った。 ②個別勧奨通知(11,570人) 過去の受診状況を分析し勧奨通知対象者を選定した。また、受診勧奨素材もがんの種類別(女性のがんとそれ以外)に分けて、がん罹患率、発症率の情報を正しく伝え、早期発見によるメリットを分かりやすく記載した案内を作成した。更に、個別勧奨後の再勧奨を8,016人に対し実施した。 ③チラシ等の配布 胃がん・乳がん集団検診、健康まつり、4ヶ月、1歳半、2歳半健診時等に配布 胃がん検診35回、1,400枚(5大がん向けリーフレット) 乳がん検診4回、200枚(5大がん向けリーフレット) 健康まつり1回、1,500枚(5大がん向けリーフレット) 3歳半健診48回、1,320枚(5大がん向けリーフレット) 4ヶ月健診36回、1,218枚(子宮がん検診リーフレット) 1歳半健診48回、1,320枚(子宮がん検診リーフレット) 2歳半健診48回、1,320枚(子宮がん検診リーフレット) ④健康教育の実施 4回実施 139人参加 ・8月31日 於:信太中学校 対象者:保護者 参加者数11人 ・10月6日 於:黒鳥小学校 対象者:保護者 参加者数19人 ・10月15日 於:緑ヶ丘自治会館 対象者:住民 参加者数87人 ・10月6日 於:黒鳥小学校 対象者:黒鳥婦人会 参加者数22人 ⑤いずみメールの配信 3回実施 ⑥健康づくりポイント事業の実施 市内73医療機関にポスター掲示、各がん検診受診票に健康ポイント事業の説明を記載</p>																														
(事前評価)	【P】 活動指標						(事後評価) 【D】 実績値																															
	指標の名称						単位	当該年度の目標値	H28	H29	H30	H31	H32																									
	検診の受診啓発実施者数						人	15,000	13,200	22,021																												
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																													
【P】 予算	印刷製本費	1,619,660				印刷製本費	1,129,680																															
	通信運搬費	1,258,900				通信運搬費	1,559,571																															
	計		2,878,560	【D】 決算		計		2,689,251																														
	備考					備考																																

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	各がん検診の受診率を比較すると、胃がん、肺がん、乳がん検診について向上した。一方で、大腸、子宮がん検診については減少した。 受診率が減少した要因について、大腸がん検診では、H28は大腸がんに特化した勧奨通知を実施したが、H29年度では、5大がんの情報も載せたため、趣意が伝わりにくかった。また、子宮がん検診では、クーポンの対象が20歳と若いこともあり、がん検診の受診に対する関心が低いと考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	個別勧奨通知の内容の工夫を行ったが、受診者に必要な情報が伝わりにくく、受診率の向上にはつながらなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が低下している大腸がん、子宮がん検診については、個別勧奨通知を受診率向上に効果的な内容に変更する。 ・引き続き、健康への関心が低い人も含め幅広く働きかけを行うため、地域の健康教育において、周知啓発を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進												
成果指標 (KPI)	1102	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合						指標の単位	%	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	29.0			中間年度の目標値(H32)	26.7		最終年度の目標値(H37)	25.0		総合戦略の目標値(H31)	27.0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	29.0	28.7	30.2									達成状況	
達成率	7.5%		0.0%										
備考													
担当課	保険年金室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 特定健康診査受診勧奨事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価)	生活習慣の改善が必要な人に早期にかつ適切な特定保健指導を実施するため、特定健康診査の受診率向上を図る。 【P】事業の目的 (特定健康診査の対象者)和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人				(事後評価)		<平成29年度特定健康診査受診実績> 【受診対象者数】 28,135人 【受診者数】 10,484人 【受診率】 37.3% 【勧奨者数】 15,145人 うち受診者数 1,725人 【勧奨者の受診率】 11.4%				
(事前評価)	特定健康診査の受診勧奨通知を送付し、受診につなげる。 【P】事業の内容				(事後評価)		<勧奨通知の送付> 送付日 送付人数 第1回目 平成29年8月29日 2,825人 第2回目 平成29年10月6日 4,955人 第3回目 平成29年11月30日 7,365人				
(事前評価)	①勧奨通知の送付回数及び送付数 年3回、15,000人に送付する。 【P】成果指標向上のための具体的な取組 ②勧奨対象者の検討 年齢や過去の受診歴などを基に、受診率向上に効果的な対象者を検討する。				(事後評価)		①年3回、合計15,145人に勧奨通知を送付し、内、1,725人が特定健康診査を受診した。 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ②市が実施する集団健診の申込み時期に合わせて、次の対象者に勧奨通知を送付した。 第1回目：平成29年度に新たに国民健康保険に加入した人 第2回目：平成27年度及び平成28年度の過去2年、特定健診を受診していない人。特に受診率が低い、40歳代及び50歳代の人を優先。 第3回目：平成28年度特定健康診査未受診者				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
【P】活動指標	特定健康診査受診率(速報値)			%	60.0	H28	H29	H30	H31	H32	
	勧奨通知者で特定健康診査を受けた人の割合			%	18.0	16.5	11.4				
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	印刷製本費	289,000				印刷製本費	195,696				
	役務費	918,000				役務費	885,358				
	計			1,207,000		計					1,081,054
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>実施回数、対象者数共に前年度と同じ規模で勧奨を実施したものの、特定健康診査の受診率が0.8%下降し、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合が1.5%上昇した。</p> <p>平成28年度の特定健康診査を受診した人の内、平成29年度の特定健康診査を受診していない人が一定数存在しており、生活習慣の改善が必要な人を特定することができず特定保健指導に繋げることができなかったため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合が上昇したと想定される。また、特定健康診査の結果が良好な場合は、必要性を感じないなどの理由から受診しなくなる傾向がある。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>年齢や受診履歴を勘案し、勧奨対象者を抽出したものの前年度より受診率が低下し、結果的にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合の減少に繋げることができなかった。</p> <p>勧奨方法が一方であることや勧奨の内容に変化が見られないことで勧奨の効果が下がっていると考えられる。不定期に受診している人が一定数存在することや未受診者の固定化が想定されるため、これらの人を受診に繋げる勧奨の方法や内容を検討する必要がある。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<p>不定期受診者及び未受診者の固定化に対する対策として、電話による勧奨の実施を検討する。</p> <p>また、はがきによる勧奨通知については、引き続き実施する。未受診者が固定化されているということは、勧奨対象者も固定化されていると想定されるため、対象者の抽出方法、勧奨時期、勧奨内容の見直しを検討する。</p>

取組事業	2 特定保健指導利用促進事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	生活習慣病の発症、重症化を予防するため、特定保健指導の利用率向上を図る。 (対象者)和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人の中、特定健康診査を受診し、その結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善が必要な人		(事後評価) 【D】 事業実績	特定保健指導対象者数 1,338人 特定保健指導利用者数 285人 ①勧奨方法 電話 期間 平成29年4月～平成30年3月 勧奨対象者 900人 勧奨できた人の数 525人 勧奨率 58.3% 特定保健指導を利用した人の数 61人 利用率 11.6% ②期間等 月2回、6か月間 実施回数 4回 定員 15人/回(延べ60人) 参加者数 51人 参加率 85.0% 【開催状況等】 1. 初回開催日 平成29年6月6日 参加者 15人 2. 初回開催日 平成29年10月13日 参加者 13人 3. 初回開催日 平成29年12月11日 参加者 9人 4. 初回開催日 平成30年2月5日 参加者 14人					
(事前評価) 【P】 事業の内容	①特定保健指導対象者に利用勧奨を行う。 ②特定保健指導に運動教室を併設した支援を実施する。		(事後評価) 【D】 事業実績	①特定保健指導の利用案内を送付し、締切日までに利用意向の返事がない人を対象に、電話による利用勧奨を行った。特定健康診査の結果を踏まえ、生活習慣改善の必要性を伝えた。 ②年4回、合計51人が利用した。年齢や性別、体力に応じて、一人ひとりが自宅や日常生活で取り組みやすい運動方法を習得するプログラムを実施した。また、生活改善の必要性の理解を深めるため、健康や運動等に関する学習時間を設けた。					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①文書による案内で特定保健指導の利用意向の返事がない人を対象に電話により勧奨する。 ②実施回数及び定員 年4回、定員15人で実施する。 運動教室の開催期間等 月2回、6か月間		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
					H28	H29	H30	H31	H32
	勧奨できた人の割合		%	65.0	65.5	58.3			
	勧奨できた人の内、特定保健指導を利用した人の割合		%	10.0	6.9	11.6			
	運動教室併設型の特定保健指導参加率		%	70.0	80.0	85.0			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	印刷製本費	15,000	使用料及び賃借料	173,000		印刷製本費	7,579	使用料及び賃借料	154,700
	役務費	104,000				役務費	88,596		
	委託料	2,779,000				委託料	2,288,757		
	計			3,071,000		計			2,539,632
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>勧奨対象者の特定保健指導利用率及び運動教室併用型の特定保健指導利用率は、目標を達成し、前年度と比較して向上したが、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合は減少しなかった。</p> <p>年齢別にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合を前年度と比較すると、45歳から49歳の該当者のアップ率が最も大きくなっている。特定保健指導利用者、運動教室併設型の特定保健指導参加者は60歳代が多く、40歳代・50歳代の利用率または参加率は低位になっていることが成果指標を達成できなかった要因のひとつであると想定される。</p> <p>利用勧奨率の減少は、留守により勧奨できなかった人の割合が前年と比べて増えたことが影響した。</p> <p>日と時間帯(朝・昼・夕方)を変更して、3回架電しているものの、生活スタイルの多様化などから利用勧奨に繋がらなかった。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>電話勧奨により特定保健指導を利用した人の割合及び運動教室併設型の特定保健指導参加率は上昇したが、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合は減少しなかった。</p> <p>運動教室併設型の特定保健指導は、運動教室を2週間に1回、平日の日中に開催していることで、子育てや仕事などにより時間的な制限のある人が多い40歳代、50歳代の参加が低位になっていると想定されるため、これらの人の利便性に配慮した事業を検討する必要がある。</p> <p>生活習慣病の発症・重症化リスクを予防・低減するためには、適度な運動、バランスの取れた食生活、禁煙などの生活習慣の定着が肝要であり、特定保健指導では、対象者の年齢・性別、腹囲やBMI、血液検査の数値などから個々に応じて、無理のない範囲で目標を設定し、中長期的かつ継続的に生活習慣の改善を図っていることから、即座にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合の減少に繋がらなかった。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<p>今後の事業展開</p> <p>利用勧奨及び特定保健指導に運動教室を併設した支援は、特定保健指導の利用を促進するため引き続き継続する。</p> <p>時間的な制限がある人が多い40歳代、50歳代の特定保健指導利用率向上のため、土日祝日や夜間帯の利用が可能なスポーツ施設を利用した運動指導型の特定保健指導の実施を検討する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進												
成果指標 (KPI)	1103	ヘルスアップサポーターいずみ 地域活動回数							指標の単位	回	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	1,137		中間年度の目標値(H32)	1,430		最終年度の目標値(H37)	1,630		総合戦略の目標値(H31)	1,380		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	1,047	1,397	1,747									達成状況	
達成率	60.0%		100.0%										
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ヘルスアップサポーターいずみ養成・活動支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	健康都市いずみを実現するため、地域で健康づくり活動を推進する健康づくりボランティア「ヘルスアップサポーターいずみ」の養成と育成を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	①養成講座を開催 6回/コース 参加者数(延) 55人 ②定例会を開催 1回/月 全12回 参加者数(延)205人 地域活動等の情報交換や共有、イベント等の企画 ③会員の地域での健康づくり活動に関する支援 定例会での学習会、イベント企画・支援等				
(事前評価) 【P】 事業の内容	①養成講座を開催する。 ②健康づくりの情報提供や活動の情報交換等を行う会員対象の定例会を開催する。 ③会員の地域での健康づくり活動に関する支援を行う。									
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①サポーターに対して、定例会等を活用した活動支援を行う。 ・学習会 ・地域活動に関する情報交換 ・市と協働によるイベント企画・運営 ②定例会参加者を増やすため、養成講座で会員から活動内容等を伝える機会を設け、受講生への定例会参加勧奨を行う。 ③養成講座受講者が、健康づくり活動を具体的にイメージできるよう、登録会員が地域で実施する健康づくり活動へ参画できる機会を調整する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①定例会を活用した活動支援 ・学習会 10回 健康都市いずみ21計画の健康分野(健康チェック、栄養食生活、歯と口腔の健康、たばこ、こころの健康等)について実施 ・地域活動に関する情報交換の機会 12回 ・市と協働によるイベント企画・運営 2回 ウォーキングイベント、クッキングイベントを企画し運営 ②定例会参加者を増やす取り組み ・養成講座への既会員の参画 5回 ・養成講座受講者の定例会参加者数 7人 ③養成講座受講者の地域健康づくり活動への参画支援 地区担当者保健師が、地域で活動する登録会員と養成講座受講者とを繋げ、地域の健康づくり活動へ参画する機会を設けた				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値				
	ヘルスアップサポーターいずみ登録者数		人	109	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	735,000				委託料	735,000			
	報償費	48,000				報償費	48,000			
	計		783,000			計		783,000		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	従来からの会員活動に加え、新規会員が養成の段階から既会員との交流機会を通じ、またその後の定例会に参加することで、具体的な活動イメージが持て実践的な活動につながった。活動指標が目標に達しなかったことについては、新規登録者は9名で前年度と比較すると増加しているが、見込み程伸びなかったことや登録者の諸事情により退会者もいたことが要因と考える。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動する登録会員と養成講座受講者とを繋げ、地域の健康づくり活動へ参画する機会を設け、実践的な地域活動につながる事業運営を行えた。 ・定例会で活動の情報交換や額集会を実施することで、他のサポーターの意見や技術を自己の活動に組み込むことで、サポーターの活動の幅が広がり、地域の状況にあわせた活動ができるようになった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に行われる第2次健康都市いずみ21計画の評価結果を踏まえ、優先または活発化すべき健康分野について、健康づくり活動の実践者であるヘルスアップサポーターと検討・共有し、協働した活動(市民健康まつり、食育イベント、市の健康に関する取組みやイベントの啓発活動)を展開していく。 ・全小学校区に会員がいることを目標に、サポーターを養成する。(21校区中18校区)

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進											
成果指標 (KPI)	1201	スポーツ等市主催イベントへの年間参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	5,657		中間年度の目標値(H32)	7,200		最終年度の目標値(H37)	8,000		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	6,308	6,547	4,512									達成状況
達成率		14.1%	0.0%									
備考												
担当課	スポーツ振興課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 スポーツイベント推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価)	【P】事業の目的 誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの推進を図る。			(事後評価)			○ファミリー歩こう会 ・春季参加者数:107人(H28年度比▲13人) ・秋季:台風により中止 ○親子ふれあい体験乗馬 ・参加者数:56人(H28年度比+12人) ○市民観戦デー ・プロ野球参加者数:1,197人(H28年度比▲33人) ・プロサッカー参加者数:1,162人(H28年度比+273人) ○市民ゴルフ大会 ・参加者数:99人(H28年度比+18人) ○キッズスポーツフェスティバル ・台風により中止 ○信太山クロスカントリー大会 ・参加者数:1,710人(H28年度比▲228人) ○ニューススポーツフェスタ ・参加者数:125人(H28年度比+47人) ○走り方教室 ・参加者数:56人(H28年度比▲17人)		
(事前評価)	【P】事業の内容 ・各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。 ・野球やサッカーなどのプロスポーツ観戦の機会を提供する。			【D】事業実績					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①シティプロモーションに連動し、大阪ミュージアムミックスなどにイベント情報を提供し、事業啓発等を行う。 ②コンビニ・スーパー等にチラシ・ポスターを配布・掲示する。 ③各イベントにおいて、企画内容の充実を図るとともに、協賛企業の獲得に取り組む。 ④桃山学院大学と連携し、気軽に誰でも楽しめるイベントとしてニューススポーツフェスタを開催し、スポーツイベント参加者の拡大を図る。			【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績			①いずみアピール課のシティプロモーション事業を活用し、大阪府を通じて近畿及び全国へ事業啓発を行う等、広域的な啓発を行った。 ②市民観戦デー等の周知について、チラシ・ポスターを配布・掲示する場所を増やした。 ③信太山クロスカントリー大会及びプロサッカー和泉市民観戦デーでは、協賛企業数は減少したが、新たな協賛企業を獲得し内容の充実を図った。 ④昨年から開催しているニューススポーツフェスタでは、リピーターが多く、口コミもあり参加者数が増加した。 【日時】平成30年2月25日(日) 【場所】桃山学院大学 メインアリーナ 【種目】ニューススポーツ(ラダーゲッター・ビーンボウリング・マグダーツ・公式わなげ・コーンホール・ディスクスボード等)		
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	チラシ・ポスター設置箇所数(公の施設除く)		箇所	30	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
【P】予算	需用費	1,194,000	使用料及び賃借料	2,489,000	需用費	906,684	使用料及び賃借料	1,112,499	
	報償費	300,000			報償費	24,000			
	役務費	313,000			役務費	145,154			
	計			4,296,000	計			2,188,337	
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>○キッズスポーツフェスティバルが台風の為に中止となり、事業全体としては、昨年度を大幅に下回る実績となった。(参考:H28参加者数2,037人)</p> <p>○信太山クロスカントリー大会については、ランニングブームがピークを過ぎてランニング人口が減少傾向にあること、大会当日が連休の最終日となり、遠方からの参加者が減少したことから参加者数が減少した。</p> <p>○プロサッカー市民観戦デーやニューススポーツフェスタでは、案内ポスターやチラシの配布場所の拡充、イベントプログラムの見直し等により参加者の増加に繋げることができた。</p>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>○イベント内容の充実及び広域的な啓発等によりプロサッカー市民観戦デーやニューススポーツフェスタでは参加者数を増加させることができた。</p> <p>○ニューススポーツフェスタでは、子どもから高齢者まで楽しめる内容を企画することでアンケート調査でも、楽しかった、来年度も参加したい、またニューススポーツをしたい等の意見を多数いただいた。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>○コンビニ・スーパー等に加えて、新たなチラシの配布場所を検討し、参加者数の増加に繋げ、市民のスポーツへの関心を高める。</p> <p>○新たな申込み方法や参加方法を検討し、より市民が参加しやすい事業にする。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進												
成果指標 (KPI)	1202	社会体育施設の年間利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	496,716		中間年度の目標値(H32)	637,000		最終年度の目標値(H37)	700,000		総合戦略の目標値(H31)	-		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	540,296	518,384	555,613									達成状況	
達成率	0.0%		9.6%										
備考													
担当課	スポーツ振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体育施設利用促進事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	誰もが気軽にスポーツに親しむ機会やライフステージに応じた多様なスポーツ活動の場を提供する。				(事後評価) 【D】事業実績	○光明池球技場 延利用者数:80,681人(H28年度比+4,681人) ○光明池緑地運動場 延利用者数:54,342人(H28年度比▲13,171人) ○温水プール 延利用者数:199,045人(H28年度比▲9,560人) ○市民体育館 延利用者数:66,228人(H28年度比▲2,207人) ○コミュニティ体育館 延利用者数:89,849人(H28年度比+7,867人) ○総合スポーツセンター 延利用者数:65,468人(H28年度比+49,619人)					
(事前評価) 【P】事業の内容	市内の各体育施設において、スポーツ教室やイベントなどを開催する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①トップアスリートを招いたスポーツ教室等を開催 ②施設や広報誌における予約システムへの団体登録の周知				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①トップアスリートを招いたスポーツ教室を以下のとおり開催し、施設の利用促進を図った。 ○野球教室(元阪急ブレーブス 山田久志、元阪神タイガース 八木裕) 【時期】平成29年5月27日 【場所】総合スポーツセンター 【参加者数】59名 ○サッカー教室(元日本代表 川上直子) 【時期】平成29年5月27日 【場所】総合スポーツセンター 【参加者数】50名 ○ソフトテニス教室(日本代表 森原可奈、深澤昭恵) 【時期】平成29年5月27日 【場所】総合スポーツセンター 【参加者数】28名 ○卓球教室(元日本代表 樋浦令子) 【時期】平成29年5月27日 【場所】総合スポーツセンター 【参加者数】23名 ○バスケットボール教室(元日本代表 原田裕花) 【時期】平成29年9月30日 【場所】コミュニティ体育館 【参加者】49名 ②施設や広報誌において予約システムへの団体登録の周知を行った。 【登録団体数】250団体(H28年度比▲2)					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	指定管理者によるスポーツイベント実施数			回	11	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	145,408,000				委託料	138,700,815				
	計		145,408,000	計			138,700,815				
	備考			備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	総合スポーツセンターが全面オープン(多目的グラウンドがオープン)したことにより施設利用者数が増加した。 総合スポーツセンターの利用者数: 65,468人(H28年度比+49,619人)
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	5月の総合スポーツセンター全面オープニングイベントにおいて元プロ選手等を招聘し、各種スポーツ教室等を実施した。また、8月に同センターの施設利用体験をする機会を提供することにより、昨年度に野球場が先行オープンした時以上に広く施設の周知が図れた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、指定管理者と協議のうえ、トップアスリートを招いたスポーツ教室や誰もが参加しやすいスポーツイベントに取り組み、スポーツの普及に向けた施設の利用促進を図る。

取組事業	2 総合スポーツセンター整備事業				地方創生関連交付金事業該当	-						
					和泉躍進プラン(案)該当	-						
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市民が身近にスポーツを楽しめる施設環境の整備を行い、市民の健康や競技力の向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	平成29年4～5月 多目的グラウンド、テニスコート、管理棟必要備品等調達 平成29年4～平成30年3月 敷地境界点復元及び境界標埋設業務委託						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	野球場や多目的グラウンド、テニスコート等の機能を備えた新たな総合スポーツセンターの整備を行う。											
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的 な取組	多目的グラウンド、テニスコート等を含めた総合スポーツセンターの全面オープンに向けた施設の整備を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的 な取組 の実績	平成29年3月に多目的グラウンド、テニスコート並びに管理棟等の整備が完了し、施設運用に必要な備品等の調達や運営開始準備を前倒し(7月から5月)し、5月27日に全面オープンさせることができた。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値					
	開設施設数				施設	1	H28	1	H29	3	H30	H31
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	需用費	1,600,000				需用費	1,210,806					
	委託料	1,131,000				委託料	1,120,168					
	備品購入費	18,400,000				備品購入費	16,762,443					
	計			21,131,000		計			19,093,417			
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	平成27年10月から施設整備を行い、平成28年7月に野球場を先行オープンさせ、多目的グラウンド、テニスコート、管理棟等については平成29年5月27日にオープンさせることができた。平成29年度は、のべ65,468人の利用があった。(H28年度比+49,619人)
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	施設運用に必要な備品等の調達や運営開始準備を前倒しし、当初の予定より早く全面オープン(7月から5月)させることができ利用者数の増加に繋がった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	平成30年度において、駐輪場等の整備を実施し事業を完結させる予定。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進													
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進													
成果指標 (KPI)	1203	体育協会の加盟者数						指標の単位	人	総合戦略該当	-			
	現状値(H26)	10,954			中間年度の目標値(H32)	13,700			最終年度の目標値(H37)	15,000			総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
	10,862	10,890	11638									達成状況		
達成率		0.7%	18.8%											
備考														
担当課	スポーツ振興課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体育協会運営費補助事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価)	【P】事業の目的 体育協会の支援により、地域のスポーツ団体や市民のスポーツ活動の活性化を図る。			(事後評価)			○陸上競技連盟 加入者数:624人(H28年度比: +580人) ○軟式野球連盟 加入者数:3,030人(H28年度比: +42人) ○バレーボール連盟 加入者数:279人(H28年度比: +203人) ○ソフトテニス連盟 加入者数:195人(H28年度比: +83人) ○バスケットボール連盟 加入者数:724人(H28年度比: +39人) ○卓球連盟 加入者数:297人(H28年度比: +90人) ○空手道連盟 加入者数:175人(H28年度比: -39人) ○柔道連盟 加入者数:73人(H28年度比: -14人) ○剣道連盟 加入者数:171人(H28年度比: +7人) ○ソフトボール連盟 加入者数:394人(H28年度比: -11人) ○パトミントン連盟 加入者数:695人(H28年度比: +135人) ○ゲートボール連盟 加入者数:76人(H28年度比: -7人) ○テニス連盟 加入者数:2,398人(H28年度比: +316人) ○サッカー連盟 加入者数:976人(H28年度比: -174人) ○少林寺拳法連盟 加入者数:160人(H28年度比: 35人) ○太極拳連盟 加入者数:290人(H28年度比: -76人) ○グラウンドゴルフ連盟 加入者数:829人(H28年度比: +5人) ○キックベースボール連盟 加入者数:210人(H28年度比: -60人) ○インディアカ連盟 加入者数:42人(H28年度比: +0人)			
(事前評価)	【P】事業の内容 体育協会加盟団体の活動費、各種体育大会の参加経費等を対象として、補助金を交付する。			(事後評価)			○体育協会に対して、以下のとおり補助金を交付した。 【交付実績】 ・交付団体数 19団体 ・各名団体事業実施補助金 6,775,760円 ・大阪府総合体育大会派遣費 525,300円 ・大阪府総合体育大会諸経費 130,000円 ・体育協会表彰諸経費 56,160円 ・体育協会60周年記念式典費 249,680円 ・雑費 377,439円 ○各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図った。			
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ○各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図る。			(事後評価)			【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績			
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	補助金交付団体数			団体	19	H28	H29	H30	H31	H32
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	負担金補助及び交付金	8,192,000				負担金補助及び交付金(確定額)	8,114,318			
	計			8,192,000		計			8,114,318	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	2020年東京オリンピックへの機運が上昇し、市民のスポーツへの関心が高まり、加盟者数が増加していると考えられる。特に近年、国際大会で活躍しているスポーツ選手の種目(卓球、バドミントン、テニス)が顕著に増加している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	加盟者数は昨年度と比較すると増加し、補助制度による活動の活性化につなげることができた。また、各連盟に対して制度の周知を図ることで、補助制度の積極的な活用を促すことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・補助制度の積極的な利用を促進するため、引き続き制度周知を図るとともに、連盟加入者の増加に向けて幅広い世代が集うキッズスポーツフェスティバル等市が行うイベントと連携し、体育協会の周知に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	1301	住民自主グループによる介護予防体操参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	2,300		最終年度の目標値(H37)	2,500		総合戦略の目標値(H31)	2,278
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	253	647	913									達成状況
達成率		17.5%	29.4%									
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 介護予防体操普及啓発事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	○介護予防に関する知識や技術を提供し、要介護状態を防ぐ。 ○年齢や心身の状態の状況によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場を地域に作っていくことで人と人のつながりができ、緩やかな見守りが自然にできる地域づくりを目指す。				(事後評価) 【D】 事業実績	【平成29年度末の活動団体の状況】 団体数 : 40団体 参加者数 : 913名 (内、平成29年度の新規団体数:12団体/266名)				
(事前評価) 【P】 事業の内容	○住民主体で週1回以上の実施が可能な概ね10名以上のグループに対して「いきいきみ体操」を実施できるように知識と技術及び媒体(体操DVD・おもり)を提供する。 ○年に1回ずつ体力測定・療法士派遣を行う。									
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①活動の場の立ち上げ ・年度初めに、連合町会・民生児童委員・校区社会福祉協議会の代表者の会議にて、事業について説明を実施する。 ・依頼のあった団体に、地域包括支援センターの職員が、体験版1回・シリーズ版3回を通じ主体的に取り組むノウハウを指導。その後は自主的に体操を実施していく。 ②活動団体の継続支援 ・立ち上げ後、6ヶ月後に体力測定と療法士による指導を実施する。 ・7月と11月に活動団体の代表者の交流会を開催。 ③体操の周知 ・市で実施する介護予防教室で「いきいきみ体操」を実施し、継続参加の希望があれば、お住まいに近い活動の場を紹介。町会、老人クラブ、社協ボランティアなど、地域の団体に周知する。 ・地域の集まりに出向きPRを行う。 ・市内福祉施設の活用可能性調査を実施。 ④地域包括支援センターが周知しやすいようデータの提供を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①活動の場の立ち上げ H29年体験版実施団体:14か所(内立ち上げ団体数12箇所) ②活動団体の継続支援 半年後フォロー実施:7カ所 療法士フォロー実施:20ヶ所 活動者交流会:2回 90歳以上の活動継続者に表彰式を実施し、モチベーション維持の支援を実施。 ③体操の周知 ・内容を理解してもらうための体験会を13回実施 ・町会連合会、老人クラブ長会議、社協ボランティア長会議、各町の老人クラブの会合などに出向き、地域の団体に周知。 ・口腔ケアのDVDを作成(次年度普及予定) ④周知方法 地域包括支援センター及び地域の集まりに出向いた時は体操のPRを行った。 生活支援コーディネーターやCSWにも周知の協力をさせていただいた。 町単位の高齢化率や認定率、参加者の声等、住民にとって関心を向けてもらえるような媒体を作成した。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	いきいきみ体操活動団体の立ち上げ数			か所	40	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	390,000				報償費	286,000			
	委託料	7,350,000				委託料	2,178,880			
	計			7,740,000		計				2,464,880
	備考									

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	地域への働きかけにより、新規活動団体数を増加させることができ、参加者を増加させることができた。 目標とする活動団体数を立ち上げるまでには至らなかったものの、近所の誘い合いや、ロコミ、近隣町との協働により、1団体あたりの参加者数を多く得ることができた。(平成29年度は1団体あたりの参加者数が平均22名。平成28年度は平均20名)
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	地域団体へのアプローチ及び周知媒体の工夫や評判等から参加者が増加したほか、体操の必要性をより実感(体力測定の結果が体操の開始前より良くなった、生活の中でも筋力向上の効果を実感した 等)した人も多く、また、体操以外に口腔の体操や脳トレなどを取り入れたり、茶話会をして参加者同士の交流を図ったりと、地域住民の繋がりをつくりながら介護予防を推進させることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ○単位老人クラブなどへ、早い時期に働きかけを行い、各地域で活動団体が立ち上がるよう啓発を促す。 ○地域の高齢者等が、歩いていける範囲に活動の場ができるよう協力団体と調整を行う。 ○地域包括支援センターと協働し、新規活動団体の開拓を進める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	1302	認知症予防教室の参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	78		中間年度の目標値(H32)		630		最終年度の目標値(H37)	1,155	総合戦略の目標値(H31)	525	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	84	179	253								達成状況	
達成率		8.9%	15.8%									
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 認知症予防教室開催事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】事業の目的	○認知症に対する正しい知識の習得と進行予防に関する知識や手法を身につけてもらい、認知症の予防を図る。 ○認知症を正しく理解することで、地域に住む認知症の方への理解や見守りなどについても考える機会とする。			(事後評価) 【D】事業実績	【平成29年度の認知症予防教室開催実績】 ＜教室数＞ 4日間×6コース ＜参加者数＞ 74名 ＜教室内容＞ ・1日目：スクリーニング、脳トレ、講話、グループワーク ・2日目：講話、脳トレ、運動、グループワーク ・3日目：講話、脳トレ、タオル体操、グループワーク ・4日目：講話、脳トレ、体操、グループワーク				
(事前評価) 【P】事業の内容	65歳以上の要介護認定を受けていない方に対し、計4日間の認知症予防教室を開催する。 (教室の内容) 簡易なスクリーニングテストや脳トレーニング、ウォーキングなど脳活性に効果のある実技及び講座を実施する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認知症予防教室の講座内容の充実 ・エビデンスに基づいたメニュー(国立長寿医療研究センターが開発したコグニサイズなど)を取り入れたことで教室終了後の主体的な取組みに繋がった。 ・虚弱高齢者や認知機能の低下が著しい参加者については、短期集中的に運動機能へ働きかける教室や家庭訪問、専門機関による相談等を実施し、機能低下を予防する取組を行い、介護予防に繋がった。 ②広報活動の充実 ・広報いずみや市HPで周知を図ったほか、医療機関へのチラシの配架やねりん大学・老人クラブ若手部での周知に取組んだ。				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①認知症予防教室の講座内容を充実する。 ・認知症の基礎知識や予防の取組み、実技など、教室終了後も自分で取り組めそうな内容を検討する。 ②広報活動を充実する。 広報、HP、お知らせパンフや高齢者が集う機会へ出向き周知する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認知症予防教室の講座内容の充実 ・エビデンスに基づいたメニュー(国立長寿医療研究センターが開発したコグニサイズなど)を取り入れたことで教室終了後の主体的な取組みに繋がった。 ・虚弱高齢者や認知機能の低下が著しい参加者については、短期集中的に運動機能へ働きかける教室や家庭訪問、専門機関による相談等を実施し、機能低下を予防する取組を行い、介護予防に繋がった。 ②広報活動の充実 ・広報いずみや市HPで周知を図ったほか、医療機関へのチラシの配架やねりん大学・老人クラブ若手部での周知に取組んだ。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	認知症予防教室の開催コース数		コース	6	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算				
	委託料	1,131,320			内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
					委託料	1,131,320			
	計		1,131,320		計		1,131,320		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	事業継続により参加者数は増加したものの、目標達成のためには、単年度で概ね150人の参加者を得る必要があるところ、今年度は74人の参加者に止まった。 広報いずみ・市HP掲載、医療機関への周知、ねんりん大学・老人クラブ若手部での周知に取り組んだものの、認知症予防教室は平成20年度に開始しており、学習意欲の高い方はすでに受講しているため、目標とする参加人数には至らなかった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防教室の開催場所によっては、定員オーバーで希望者全員が受講できなかったことが過去にあったため、希望の多い場所での開催を増やすなどの工夫を行い、定員オーバーで受講できない市民が出ることを避けることが出来た。 ・講座内容の充実を図ったものの、参加者数を十分に確保できなかったが、新規受講者が多く、本取組みに興味を持つ地域の土壌や個人の意識が育ちつつあると考える。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命(男71.19歳/女74.21歳)や本市の傾向(75歳を境に要介護認定率が上昇)を踏まえ、要介護状態になりやすい前段階である70歳の節目に集中的に情報提供を行い、身近な地域での開催も検討し、介護予防に取り組む高齢者の増加をねらう。 ・高齢者が介護予防の取り組みを継続するために、教室参加後のフォローについても検討していく(取組みを継続できる地域資源の情報提供など)。 ・介護予防への取組みを始めてほしい対象層への情報提供や参加しやすい場所の工夫など考慮する必要がある。 ・地域出張型の介護予防教室内でも認知症予防に関する内容を取り入れ、予防に関する周知を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	1303	老人クラブの登録者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	14,536			中間年度の目標値(H32)	18,602		最終年度の目標値(H37)	21,314		総合戦略の目標値(H31)	17,924	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	14,536	14,283	13,901									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 老人クラブ加入促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】 事業の目的	老人クラブは会員相互の連絡を図り、老後の生活を健全で豊かなものにし、老人の福祉増進に資することを目的としている。活動組織の基盤となる会員の増強に向け、加入率の低い60歳代の方に加入促進を行い、休会、退会クラブの復活を目指す。						(事後評価)	【平成29年度末の老人クラブの状況】 (クラブ数) 195クラブ(対前年度 ▲5クラブ) (会員数) 13,901人(対前年度 ▲382人)			
(事前評価) 【P】 事業の内容	老人クラブが存在しない地域に対し、クラブの必要性について周知を図り、新規クラブの設立を推進する。 また、休会・解散クラブへ、CSWや地域包括支援センターが自治会長等へ働きかけを行うとともに、近隣のクラブへ協力を求めるなど復活への支援を行う。						【D】 事業実績	【活動内容】 ・町会・自治会等に対して、周知、広報活動を行った。 ・参加したくなる魅力的なクラブとするため、サークル等の充実、先進的な活動の情報交換等を行った。			
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①校区会長をはじめ、女性部、若手部においては、それぞれ地元校区、単位クラブにおいて、積極的な老人クラブの新規結成と休会・解散クラブの復活を目指すとともに、入会勧誘に努める。 ②新たに、和泉市役所の関係部局に働きかける。 ③各単位クラブが活発に様々な活動を行えるような魅力あるクラブづくりを目指す。 ④他市の先進クラブの視察を行う。 ⑤老人集会所の施設、設備の更新と充実を行う。						(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①単位クラブ会長等が、校区長会議のほか、町会・自治会、各種関係団体に対して周知活動を実施した。 また、広く周知を図るため、ホームページの立ち上げ準備を行った。 ②いずみアピール課等と相談し、イベントで和泉市おもてなし処を活用した周知活動を行った。 ③単位クラブが実施する教室等を充実させるため、ニュースポーツを紹介する場を設けた。 ④老人クラブの若手会員を対象に、高齢者の健康等生きがいづくりを推進するリーダーを育成するため、シニアクラブ大阪健康づくり大学校講座に参加した。 ⑤老人集会所の設備を更新し、高齢者が活用しやすいよう整備した。 H29実施内容: エアコンの修繕、取り替え、手すり設置等			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	単位クラブ数			クラブ	210	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	11,032,000				補助金	11,032,000				
	計		11,032,000			計		11,032,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新規加入者が少ないため、クラブの中心的な役割を担うべき若手のクラブ会員が減少し、組織が高齢化する中で、クラブの継続が困難となる悪循環が全国的に起こっている状況であり、本市も例外ではなく、クラブ数が減少した。 また、これに伴い会員数が減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	老人クラブの活性化を図る各種取組みや周知啓発を行ったが、老人クラブの加入者数の増加に繋がらなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ○老人クラブの有益性や魅力について、より多くの方に知ってもらうため、ホームページの活用を推進する。 ○また、老人クラブの方に囲碁将棋大会への一般参加を促進する等、老人クラブの活発な活動を啓発する。 ○自治会加入者以外の団体への対応等検討して行く。 ○市として、老人クラブへ必要なフォローを継続して行うとともに、老人集会所の設備更新を行う。

第1章 定住の促進

第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

- 14 緑のある憩いの場の創出
- 15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備
- 16 外出を容易にする交通機能の充実

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備											
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出											
成果指標 (KPI)	1401	都市公園の開設面積							指標の単位	ha	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	145.3			中間年度の目標値(H32)	147.6		最終年度の目標値(H37)	149.1		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	144.5	147.0	148.2									達成状況
達成率		54.3%	80.4%									
備考												
担当課	公園緑地課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 都市公園整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】 事業の目的	緑とうるおいのある快適な都市環境の向上を図るため、憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる公園や緑地を整備する。				(事後評価) 【D】 事業実績	○黒鳥山公園：園路広場等の工事を実施した。			
(事前評価) 【P】 事業の内容	本市の中核的な公園である、黒鳥山公園、松尾寺公園の整備を進めるとともに、民間住宅開発時に適切な公園配置を求める。 ○黒鳥山公園：公園整備工事を実施する。 ○松尾寺公園：公園整備工事を実施する。 ○民間開発公園の移管を受ける。					○松尾寺公園：災害が発生したため、復旧工事の手続きを行い、本年度は公園整備工事を見送った。 ○その他、榎尾川公園の整備や開発公園・UR施工分の管理移管により公園の開設面積が、1.2ha増加した。			
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①黒鳥山公園：園路広場、植栽等0.2haの整備を行うとともに、過年度整備済み箇所 の公園開設を行う。 ②松尾寺公園：今後の公園開設を目指し、0.2haの整備を行う。 ③開発行為の届出があった場合は、適切な公園設置を行うよう事業者と協議する。 ④榎尾川公園：隣接する新病院開院に合わせ、芝部広場等2.0haの公園再整備を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①黒鳥山公園 ・園路広場、植栽等0.2haの整備を行うとともに、昨年度整備済み箇所、0.5haを開設した。 ②松尾寺公園 ・災害のため、整備工事を見送った。 ③開発等に伴い下記の公園の移管を受けた。 ・のぞみ野12号公園 126㎡(のぞみ野二丁目) ・はつが野8号公園 2,048㎡(はつが野五丁目) ・池田下8号公園 156㎡(池田下町) ④榎尾川公園 ・隣接する新病院開院に合わせ、芝部広場等2.0haの公園再整備を行った。			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値			
	黒鳥山公園、榎尾川公園整備面積		ha	0.5	H28	H29	H30	H31	H32
	民間開発公園(UR事業分含)移管分		ha	0.2	2.5	0.2			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	65,000,000				工事費	61,106,400		
	計		計	65,000,000	計		計	61,106,400	
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	松尾寺公園については、災害が発生したため、本年度は公園整備工事を見送ったが、黒鳥山公園については、整備工事を実施するとともに、昨年度の整備完了済み箇所0.5haを開設した。 また、榎尾川公園については、再整備工事を完了し、0.4haの開設面積を増加できた。 そのほか、開発公園等の移管により、0.2haの増加と合わせて、合計で1.2haの増加となった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	松尾寺公園については、災害が発生したことから復旧手続きをおこなっているため、今年度の工事は見送ったが、黒鳥山公園については、昨年度に引続き社会資本整備総合交付金を確保しながら整備工事を実施できた。また、昨年度工事部分の芝生養生等を完了し、0.5haの開設区域を拡大できた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	社会資本整備総合交付金を確保しながら、黒鳥山公園、松尾寺公園等の整備を進め、公園面積の拡大に向け、継続的に事業を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備												
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出												
成果指標 (KPI)	1402	貴重動植物の数						指標の単位	種類	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)	6		中間年度の目標値(H32)	6		最終年度の目標値(H37)	6		総合戦略の目標値(H31)			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	6	6	6									達成状況	
達成率	100.0%		100.0%										
備考													
担当課	環境保全課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 信太山丘陵市有地貴重動植物モニタリング事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】 事業の目的	貴重な動植物が生息する信太山丘陵市有地を次世代に継承すべき財産、地域のシンボルと位置づけ、里山的環境の保持に取り組む。						(事後評価) 【D】 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会所属のNPO協力のもと、湿地のモニタリング調査を平成29年5月、7月、8月、11月の計4回実施。 ・今年度の湿地調査でも、調査対象種のほか「サギソウ」、「コモウセンゴケ」等の絶滅危惧Ⅱ類や準絶滅危惧種にランクされている貴重種の生育を確認した。 				
(事前評価) 【P】 事業の内容	大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランクされている「カスミサンショウウオ」、「コバナノワレモコウ」、「ヒメコヌカグサ」、「イガクサ」、「ノグサ」、「トキソウ」の継続的なモニタリングを行い、目指すべき自然環境の姿にどれだけ近づいたかを評価する。											
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・湿地(湿地周辺を含む)の雑草除去、樹木の伐採を実施する。 ・カスミサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業を行う。 						(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・草原維持のための草刈り作業など市有地全体にかかる保全作業と並行して湿地保全のための個別作業を実施した。(実施日)5/12、6/1、8/30、10/27、11/2、12/18、12/22 ・カスミサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業を実施した。(実施日)12/18、12/22 ・カスミサンショウウオの卵のう調査において、平成30年3月に多数の卵のうを確認することができた。 				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値							
	活動回数		回	6	H28	H29	H30	H31	H32			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	委託料	1,500,000				委託料	1,058,400					
	計			1,500,000		計				1,058,400		
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	モニタリング調査の主たる対象としている貴重な動植物全6種を年4回の調査で確認し、信太山丘陵における里山的環境が保持されていることを確認した。 学識経験者や地域のNPO団体、コンサルタント事業者等との連携のもと、ネザサ等の雑草の除去やカスミサンショウオが産卵しやすい環境づくりなどの湿地の保全活動を行ったことにより、希少な動植物が生育可能な環境を保持できたことが寄与したことによると判断している。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	調査対象としている希少な動植物は、いずれも大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランクされており、生存に適切な環境が維持できなければ早晩大阪府内で見られなくなってしまうリスクが非常に高い種である。 今年度の湿地調査でも、調査対象種のほか「サギソウ」、「コモウセンゴケ」等の絶滅危惧Ⅱ類や準絶滅危惧種にランクされている貴重種の生育を確認できたことから、保全活動に効果があった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	「貴重動植物の数」を保持していくためには、信太山丘陵市有地公園協議会における公民協働による様々な活動や取組みが不可欠であり、その活動や取組みを支援したり主導したりするためのより専門的な「保全手法検討」や継続的な「モニタリング調査」を適宜遂行していく。 具体的には、多様な下層植生の保持のためのネザサ等の草刈、カスミサンショウオの産卵場所の保全のため湿地の適宜確認と管理作業の実施、外来種の侵入や人為的な被害を防ぐための対応の検討などを、学識経験者やNPO団体と協力して適宜進めていく。また、定期的な調査を実施することにより信太山丘陵における環境の変化を記録し、貴重な動植物が生育可能な環境を維持できるよう努めていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備													
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出													
成果指標 (KPI)	1403	植樹本数						指標の単位	本	総合戦略該当	-			
	現状値(H26)	77,477			中間年度の目標値(H31)	180,000			最終年度の目標値(H37)	-			総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
	100,356	125,569	151,641										達成状況	
達成率		31.7%	64.4%											
備考														
担当課	公園緑地課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみいのちの森事業						地方創生関連交付金事業該当	-			
							和泉躍進プラン(案)該当	○			
(事前評価) 【P】事業の目的	市民・地域団体・企業との公民協働の取組により、和泉市内の公共用地や民有地に新たな緑や森を創出し、植樹活動をおとして、地域社会のコミュニケーション・支えあい・協働の促進を促し、環境にやさしく、安全安心で、安らぎと潤いのあるまちづくりを推進する。						(事後評価) 【D】事業実績	■植樹実績 ・植樹活動本数 8909本 ・苗木配付本数 12,405本 ・民間開発緑化基準外本数 4,758本 ※ 要綱協議、緑化計画書にて緑化必要本数が決まっているが、 それ以上に植樹している本数をカウントする。			
(事前評価) 【P】事業の内容	・市民参加による植樹祭・植樹活動の開催 ・市民・小学生などによるどんぐり苗木づくり ・緑化を推進する樹木苗木の提供 ・地域の道路沿線にプランターによる緑化										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①植樹活動 公園緑地において町会・自治会と協働して植樹活動を進める。 ②樹木苗木配付事業 出生・転入・新築戸建・18万人植樹・個人・団体配布・イベント等配布 ③いずみいのちの森ロード事業 市街地の道路沿道に統一した樹木を植えたプランターを配布する。 ④いずみいのちの森銀行事業 苗木の育成を目的にどんぐりを集める。 ⑤どんぐり苗木の育成事業 どんぐりから苗木を市内の小学校で育成。 ⑥広報啓発事業 PRポスターを作成し、地域掲示板や企業・店舗等に掲示する。						(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①植樹活動 黒鳥山公園千本桜構想、緑ヶ丘4号公園 他 8,909本を植樹した。 ②樹木苗木配付事業 ・出生・転入苗木配布本数 618本 ・新築戸建住宅苗木配布本数 19本 ・18万人植樹活動応募本数 43本 ・個人・団体配布本数 1,148本 ・イベント等苗木配布本数 10,577本 ③いずみいのちの森ロード事業 小栗街道・国府小学校通学路沿い 106鉢を配付した。 ④いずみいのちの森銀行事業 ・どんぐり預金 苗木育成用にどんぐりを集めた。 ⑤どんぐり苗木の育成事業 ・どんぐり苗木育成小学校 池上小学校、他3校 ⑥広報啓発事業 ・PRポスター掲示 地域掲示板、和泉市観光おもてなし処・商工会議所・宮ノ上公園(まなびのプラザ)等に掲示し広報を図った。			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値						
	植樹活動本数		本	5,000	H28	H29	H30	H31	H32		
	苗木配布本数		本	14,000	13,969	12,405					
	民間開発緑化基準外本数		本	6,000	6,169	4,758					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金	13,580,000				負担金	9,735,755				
	工事費	2,000,000				工事費	1,947,240				
	計			15,580,000		計			11,682,995		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>■平成28年度 植樹本数 5,075本 苗木配付本数 13,969本 民間開発緑化基準外本数 6,169本 合計 25,213本</p> <p>■平成29年度 植樹本数 8,909本 苗木配付本数 12,405本 民間開発緑化基準外本数 4,758本 合計 26,072本</p> <p>年間目標値(2万5千本)が達成されたのは、平成22年から事業開始してから8年経過し、一定市民にも事業主旨をご理解いただき、公民協働による取組みを進められている結果であると考えます。</p>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	事業周知の強化等、改善を図ったことにより、平成31年度末18万本達成に向けての目標数値、2万5千本/年の植樹本数を達成することができたことから、効果的であった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>残りの事業の期間(平成31年度末まで)では、年間2万本の植樹を行えば成果指標達成となるが、目標本数にとられず、事業目的である緑潤いのある街づくりに向け、緑化推進の取り組みを継続する。</p> <p>○植樹活動：公園緑地において、町会・自治会等と協働して植樹活動を進めるとともに、公共施設施設等での植樹活動を推進する。</p> <p>○樹木苗木配付事業：イベント等苗木配付事業については、各種イベント時に活用してもらえるよう、庁内等へ積極的に周知していく。また、年4回の個人・団体苗木配布事業は市広報・ホームページで、制度の周知を行う。</p> <p>○いずみいのちの森ロード事業：植樹場所の少ない市街地において、道路沿道で統一した樹木を植えたプランターを配付する。平成30年度は、国府小学校通学路沿いにて計画予定。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備												
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備												
成果指標 (KPI)	1501	特定経路のバリアフリー化整備率							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	40.0			中間年度の目標値(H32)	83.0		最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	40.0	40.0	46.1									達成状況	
達成率		0.0%	10.2%										
備考													
担当課	道路河川室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 特定経路バリアフリー化整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】事業の目的	誰もが安全に安心して通行できるように、交通バリアフリー基本構想に基づき歩道のバリアフリー化整備を行う。				(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ●光明池駅周辺地区 <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化工事⇒2路線実施 ●和泉府中駅周辺地区 <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計⇒1路線実施 					
(事前評価) 【P】事業の内容	下記の地区で、駅から主要な公共施設などを結ぶ特定経路に位置付けられている歩道のバリアフリー化整備を行う。 (整備地区) ・和泉府中駅周辺地区 ・泉北高速光明池駅周辺地区 (事業計画期間) ・平成32年度まで										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①平成29年度より、光明池駅周辺地区のバリアフリー化工事に着手。 (整備路線数 4路線) ②和泉府中駅周辺地区の1路線について、詳細設計に取り組む。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①バリアフリー化工事を2路線実施した。 整備路線：伏屋町9号線、伏屋町18号線 整備内容：歩道透水性舗装、点字ブロック、段差解消など ②詳細設計を1路線実施した。 整備路線：府中町8号線					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値					
	特定経路のバリアフリー予備設計		箇所	-	H28	H29	H30	H31	H32		
	特定経路のバリアフリー詳細設計		箇所	1	8	1					
	特定経路のバリアフリー整備工事		箇所	4	0	2					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	工事費	47,000,000				工事費	16,069,320				
	計		47,000,000			計		16,069,320			
	備考								備考		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	当初計画では、平成29年度から光明池駅周辺地区の4路線においてバリアフリー化工事を予定していたが、社会資本整備総合交付金の要望額に対する内示率が厳しかった為に、整備路線を精査して2路線のバリアフリー化工事を実施した。 このことにより、バリアフリー化整備路線が2路線増加し、成果指標(バリアフリー化整備率)が向上した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○近年は、社会資本整備総合交付金の内示率が厳しい状況であり、今年度も財源を確保できる範囲の中で、予定していた4路線を精査して2路線に縮小し、光明池駅周辺地区の歩道改良工事を実施した。 ○和泉府中駅周辺地区においても、地域のシンボルロードでもある和泉府中北通り線の歩道改良に向けて、地元商店街などと協議を重ね、詳細設計を行い、計画どおり事業進捗が図ることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	平成30年度以降も社会資本整備総合交付金を活用して、計画的にバリアフリー化工事を実施し、事業進捗を図る。 また、和泉府中駅周辺地区については、財源を確保するために様々な事業手法を検討し、事業の推進に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備												
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備												
成果指標 (KPI)	1502	交通安全活動への年間参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	14,322		中間年度の目標値(H32)		14,750		最終年度の目標値(H37)		15,040		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	14,157	13,985	12,837									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	道路河川室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 交通安全啓発実施事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	市民一人一人が正しい交通ルールを身に付け交通安全に対する意識を高めることにより、交通事故の未然防止を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【平成29年度における交通安全教室開催実績】 ①保育園、幼稚園、認定子ども園・・・38園(4,534人) ②小・中学校・・・23校(4,827人) ③子育てサークル、高齢者、地域団体等・・・15回(846人)					
(事前評価) 【P】 事業の内容	交通安全教育指導員を中心に交通安全教室等の交通安全教育に取り組むとともに、関係機関と連携のもと交通安全の啓発活動を実施する。					【平成29年度における交通安全啓発活動の実績】 ①運転者講習会・・・10回(915人) ②街頭啓発活動・・・4回(1,400人) ③交通安全研修会等・・・5回(315人)					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①交通安全教室等を担う交通安全教育指導員を増員することで交通安全教室等の開催回数の維持・増加につなげる。 ・講習会の実施(基礎課程と実践課程) ・検定の実施(交通法規、運転実技、交通安全教室の実演) ②高齢者向け交通安全教室の実施に向けた取組みを強化する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①新たに3名の交通安全教育指導員を任命した。 ・講習会の実施(基礎課程10回)・・・教習所指導員による交通法規および運転実技の指導等(実践課程8回)・・・現役教育指導員による実技指導等 ・検定の実施(交通法規ペーパーテスト、運転実技、交通安全教室実演) ②高齢者向け交通安全教室のチラシを作成し、老人クラブの会合において配布し啓発を行った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値					
	交通安全教育指導員の養成		人	5	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	1,900,000				補助金	1,900,000				
	負担金	2,980,000				負担金	2,969,504				
	計		4,880,000			計		4,869,504			
	備考										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	交通安全活動の延べ参加者数は12,837人で、前年度に比べ減少(▲1,148人)した。交通安全教室においては、保育園や幼稚園での実施園数は前年と同じだがクラス数の減少(幼児数の減少)により受講者数が大きく減少となった。 【実施園数:38園(H29) 38園(H28)、受講者数:4,534人(H29) 5,101人(H28)】 また、小中学校ではほぼ横ばいであったが、地域団体等の交通安全教室は、指導員の高齢化により実施できなかった団体があるなど、実施回数・受講者数とも減少となった。 【実施回数:15回(H29) 23回(H28)、受講人数:315人(H29) 393人(H28)】
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	地域団体等の交通安全教室については、指導員のクチコミや出前講座の案内により周知を行ったが思うように実施回数が増えなかった。 街頭啓発活動においては警察との連携が不十分であり、警察主体の各種啓発活動に積極的に参加できなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	幅広い年代層に対する交通安全教室の実施を継続していくとともに、警察が実施している街頭啓発活動へ参加するなど警察との連携を強化し、啓発活動の実施回数を増やすことにより市民の交通安全への意識向上に努める。また、福祉総務課や高齢介護室とも連携し、高齢者向けの交通安全教室の実施回数の増加に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備												
重点施策	16 外出を容易にする交通機能の充実												
成果指標 (KPI)	1601	コミュニティバス等年間利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	128,016		中間年度の目標値(H32)		129,300		最終年度の目標値(H37)		130,580		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	124,323	118,709	116,531										達成状況
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	道路河川室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 コミュニティバス等運行事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	○コミュニティバス、オレンジバス等の運行により、日常生活に必要不可欠な交通手段を確保し、公共交通空白地域の解消を図る。 ○効果的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより公共交通の利用促進を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【コミュニティバス】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行 (ルート数) 4ルート (利用者数) 90,881人 【路線維持バス】 ・路線バスの廃止・減便計画に対し、生活路線の維持継続のため運行 (ルート数) 3ルート、朝夕のみ (利用者数) 17,998人 【横山地域バス(オレンジバス)】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行 (ルート数) 3ルート (利用者数) 7,652人				
(事前評価) 【P】事業の内容	市内公共交通の確保、維持のため下記のバス運行にかかる補助金・負担金を交付する。(補助等の対象バス) ・コミュニティバス ・路線維持バス ・横山地域バス(オレンジバス)									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会において、コミュニティバスのルートやダイヤ等の見直しを行う。 ②路線バスとの乗継ぎを考慮したオレンジバスのダイヤ編成を行う。 ③市ホームページ等においてコミュニティバスやオレンジバスの運行ルートやダイヤ等の運行情報の提供を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①平成30年度からのコミュニティバスの見直しに向け公共交通利用活性化プロジェクト委員会を開催した。 第1回：平成29年8月29日 (案件)運行ルート及びダイヤ等の一部改正について 第2回：平成29年11月6日 (案件)一部改正(パブコメ実施結果)について 第3回：平成30年3月26日 (案件)和泉市の公共交通を取り巻く環境及び課題と役割の整理について ②路線バスのダイヤ改正にあわせ路線維持バス及びオレンジバスのダイヤの見直しを行った。(平成29年8月26日) ③市ホームページにおいて、ダイヤ改正に関する情報の提供を行うとともに、広報いずみにおいて、コミュニティバス一部改正後の運行ルート図及びダイヤの全戸配布を行った。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値				
	公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催回数		回	3	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	68,406,000				補助金	68,398,273			
	計		計	68,406,000	計		計	68,398,273		
	備考				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>【コミュニティバス等の利用者数の対前年度増減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス : ▲3,228人 ・路線維持バス : 841人 ・オレンジバス : 209人 <p>近年、マイカーの普及等により公共交通の利用者が減少している。 また、公共交通空白地域の解消や公共施設へのアクセスの確保などを目的としたバスサービスのため、交通結節点への乗り継ぎの問題や長距離となる運行ルートなどの要因により利用者の減少傾向が続いている。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	利用促進を図るうえで広報いずみやホームページ等における情報発信が不十分であった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>コミュニティバス、路線維持バス、オレンジバスに加え路線バス等の各交通サービスの役割や位置づけを精査し、本市にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークを形成することで公共交通のサービスレベルの向上を図り、利用者数の確保につなげる。 また、広報いずみやホームページ等において情報発信の強化を行い、公共交通の利用促進を図る。</p>

第1章 定住の促進

第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立

17 環境負荷の少ない社会システムの構築

18 ごみの減量化と再資源化の推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	17 環境負荷の少ない社会システムの構築												
成果指標 (KPI)	1701	市民一人あたりのCO2(二酸化炭素)排出量							指標の単位	kg	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	4,029		中間年度の目標値(H32)	3,626		最終年度の目標値(H37)	3,425		総合戦略の目標値(H31)			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	3,825	3,679	3,554									達成状況	
達成率		36.5%	67.8%										
備考													
担当課	環境保全課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 太陽光発電システム設置費補助事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】事業の目的	CO2(二酸化炭素)の削減に効果的な太陽光発電システムの普及啓発を図り、地球温暖化防止対策を推進する。				(事後評価) 【D】事業実績	○補助金交付実績 (募集期間)平成29年7月3日(月)～平成30年1月31日(水) (募集件数)313件程度 (申請件数)159件 (交付件数)159件				
(事前評価) 【P】事業の内容	家庭用の太陽光発電システムの設置に要する経費を一部補助する。 (補助金額)1kWあたり20,000円(上限80,000円)									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①募集要領等の配架による制度周知 ・市内各施設にて関係書類を配架する。 ②市内イベントでの啓発活動 ・市内イベントでの啓発活動を実施する。 ③広報活動 ・広報、HPを通じた広報活動を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①関係書類の配架場所 ・市内6施設に関係書類を配架した。 ②市内イベントへの参加 ・民間イベントに参加し啓発活動を実施した。 ③広報活動 ・広報、HPを通じた広報活動を実施した。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値				
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請数		件	187	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	負担金補助及び交付金	15,000,000				負担金補助及び交付金	11,848,000			
	計		15,000,000	計			11,848,000			
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	成果指標(市民一人あたりCO2排出量)の向上については、市民等の環境に対する意識の高まりによるものと考えられるが、多くの要因があるため、目標を大きく上回る成果が得られている要因については分析が必要である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	平成32年度目標を上回る市民一人あたりCO2排出量を削減できたため、「効果的だった」と評価した。 ただし、成果指標は中間年度の目標値に達しているが、補助金の申請数が目標を下回っていることと、前年度より減少していることから、制度の需要は上限に達しつつある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	補助金の交付が太陽光発電システムの普及促進の一助となっており、市民一人あたりのCO2排出量の削減が図られている。補助金の申請件数が募集件数に達しなかったことや今後の需要を考慮し、今後は、太陽光発電システム以外の設備の研究、啓発及び普及促進に努めていく必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	17 環境負荷の少ない社会システムの構築												
成果指標 (KPI)	1702	水洗化率の向上								指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	89.6			中間年度の目標値(H32)	90.9			最終年度の目標値(H37)	92.3		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	89.7	89.9	90.1									達成状況	
達成率	7.7%		13.5%										
備考													
担当課	お客さまサービス課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 水洗化啓発事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 啓発活動を通じて、未水洗化家屋の水洗化を推進することにより、衛生環境の健全化を図る。		(事後評価)	【D】事業実績 未水洗化家屋への訪問啓発について、今年度は公共下水道整備後間もない地域を中心に、現地状況調査及び啓発を実施した。 (公共下水道への接続義務期間が6か月若しくは3年以内であることをの周知をはかるため。)					
(事前評価)	【P】事業の内容 公共下水道使用可能地域における未水洗化家屋に対して、公共下水道への接続を勧奨する。								
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①出前講座：年間3校を目安に小学校を訪問し、授業の一環として開催する。 ②上下水道だより：年2回発行し、様々なテーマで下水道の役割を広報する。 ③未水洗化家屋訪問：啓発説明やアンケートを実施する。		(事後評価)	①出前講座 小学校での出前講座を4回実施(内、未水洗化家屋所在地域1回)を行った。上下水道フェアが中止となった為、環境講座(7回)が実施できなかった。 ②上下水道だより 今年度から水道だよりと統合し年2回の発行となり、水洗化に関する啓発記事の掲載を内、1回行った。 ③未水洗化家屋の訪問 平成28年度以降に公共下水道を整備した家屋460件に対し実施した。(臨戸説明件数は約20%)。					
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	未水洗化家屋所在地域への出前講座		回	3	H28	H29	H30	H31	H32
	上下水道だよりの発行		回	2	1	1			
	未水洗化家屋訪問による啓発		件	400	1,176	460			
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	備消費費	55,000				備消費費	18,230		
	計		55,000	【D】決算		計		18,230	
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	広報誌及び家庭への訪問などで公共下水道への接続を促した結果、未水洗化家屋が減少したことにより、水洗化率が向上した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	水洗化率向上のための未水洗化家屋への訪問活動について、今年度は時間と人員の制限があったため、下水道管が整備されて間もない地域を対象に実施した。しかしながら、平日の訪問という事情などから、直接会って説明した件数は2割弱に留まった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	限られた人員及び費用で効率良く、未水洗化家屋への啓発を実施するため、従来からある水栓台帳システム及び管路図システムに下水道接続の必要性有無情報を追加することで、的確に未水洗化家屋に啓発活動を行うようにしていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策	18 ごみの減量化と再資源化の推進												
成果指標 (KPI)	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量							指標の単位	kg	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	297.0		中間年度の目標値(H32)	251.8		最終年度の目標値(H37)	250.4		総合戦略の目標値(H31)			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	292.0	266.0	269.3									達成状況	
達成率	62.5%		54.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考													
担当課	生活環境課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ごみ減量啓発事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	環境負荷の軽減に向けて、市民や事業者に対し、ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を促し、その取り組みを推進することで、循環型社会の形成を目指す。				(事後評価) 【D】 事業実績	【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績】 平成29年度 50,063トン (平成28年度実績 49,585トン 前年比約0.9%増)					
(事前評価) 【P】 事業の内容	ごみ減量・リサイクル促進の周知啓発に取り組むとともに、市民や事業者をごみ減量・リサイクルに誘導できるような仕組みづくりに取り組む。										
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみダイエット作戦」の実施 これまで啓発を行ってきたリサイクルできる紙ごみの分別、生ごみの水切りのほか、新たに食品ロスの削減を加えて、更なるごみ減量の啓発を行う。 ・事業系ごみの削減啓発 毎年、一定量以上の一般廃棄物を排出している事業所や一定規模以上の延床面積等を有する事業所・学校・病院を対象に排出量の実績量や計画量を報告し、排出実績量上位の事業所30ヶ所を対象に事業系一般廃棄物の減量並びにリサイクル推進のお願い、その取り組みの確認のための訪問を行う。 				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみダイエット作戦」の実施 ごみ減量の啓発として、広報30年3月号の折込チラシにて約73,000部を配布。 ・食品ロスの削減等に係る周知 食品ロスの削減並びに新分別の分け方・出し方については、町会・自治会の協力を得て、回覧周知を行った。 ・事業系ごみの削減啓発 10月から12月の間に29の事業所へ訪問し、各事業に応じた事業系ごみについて、紙ごみや缶などが排出される場合があれば、売却により削減される等の助言を行った。 					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	ごみの搬入量			t	48,634	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	分担金	984,149,000				分担金	859,599,000				
	塵芥委託料	923,987,000				塵芥委託料	906,973,444				
	新分別委託料	89,430,000				新分別委託料	87,780,845				
	計		1,997,566,000			計				1,854,353,289	
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績(内訳)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○可燃ごみ(家庭系)28,882トン(平成28年度実績28,394トン 前年比約0.9%増) (直営・直接搬入を含む事業系)16,744トン(平成28年度実績16,929トン 前年比約0.1%減) ○粗大ごみ(家庭系)1,245トン(平成28年度実績1,076トン 前年比約16%増) (直営・直接搬入を含む事業系)583トン(平成28年度実績753トン 前年比 約23%減) ○資源ごみ(家庭系)2,461トン(平成28年度実績2,421トン 前年比 約1%増) (直営・直接搬入を含む事業系)148トン(平成27年度実績 141トン 前年比 約1%増) <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ(家庭系)については、有料化に伴うごみの排出抑止の効果が落ち着いたと考えられ、平成28年度と比較して微増となった。 ・粗大ごみについては、昨年度より詳細な数字を算出したため、家庭系及び事業系の数字の増減の幅が大きくなっているが、全体量としては昨年度とほぼ同じであった。 ・資源ごみについても、昨年とほぼ横ばいの量となっている。 <p>以上のことから、総量の比較として、平成29年度は50,063トンで平成28年度の実績49,585トンと比較して1%増となっている。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>事業の評価</p> <p>評価理由</p> <p>家庭系日常(可燃)ごみ有料化以降の取り組みとして、有料化によりごみ排出量が減少したことを周知し、さらなるごみ減量の意識向上を促すため、ごみ減量の啓発に係る広報の折込チラシの配布や新分別や食品ロス削減の啓発を行ったものの、排出量の減少にはつながらなかった。</p> <p>10月から12月の間に29の事業所へ訪問し、各事業に応じた事業系ごみについて、紙ごみや缶などが排出される場合があれば、売却により削減される等の助言を行うことで、可燃ごみ・粗大ごみともに減少につながった。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>事業の方向性</p> <p>今後の事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみ削減のための啓発・周知の取り組みとして、多量排出事業所からの排出計画書や排出実績を基に、排出量が上位の事業所(30事業所程度)に対して、実地確認や事業系ごみの削減を働きかける。 ・引き続き、広報などを活用し、ごみ削減の啓発を行っていく。

取組事業	2 再資源化事業推進奨励金事業				地方創生関連交付金事業該当	-			
					和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】 事業の 目的	ごみの減量化、資源再生利用、環境美化 および地域コミュニティの育成を推進し、 リサイクルに対する市民意識の向上を図 る。								
(事前評価) 【P】 事業の 内容	町会・自治会等の営利を目的としない住 民団体が古紙等の集団回収を実施し、 回収量に応じて奨励金を交付する。 【回収品目】新聞、雑誌・書類類、ダン ボール、飲料用紙パック、その他紙類、 古繊維 【奨励金の金額】 H27.3～H29.12 7円/kg H30.1～ 6円/kg				(事後評価) 【D】 事業実績	【集団回収量】5,109,541kg(前年度比-203,924kg) 【集団回収登録団体数】255団体((前年度と同じ)) 【奨励金額】35,744,600円(前年度比-1,449,700円)			
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①集団回収の促進 平成27年度・28年度・29年12月回収分ま でに限り奨励金の金額を従来の5円/kg から7円/kgに増額し、集団回収を促進す る。 ②古紙等の分別啓発 広報の折り込みチラシに、紙ごみの分別 啓発の記事を掲載する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的 な取組 の実績	①集団回収の促進 平成27年度・28年度から更に約1年延長し、29年度まで奨励 金の金額を従来の5円/kgから7円/kgに増額していたが、回 収量はやや落ち込んだ。 ②古紙等の分別啓発 広報の折り込みチラシに、紙ごみの分別啓発の記事を掲載 し、73,000部を配布した。			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度 の目標値	(事後評価)【D】実績値				
					H28	H29	H30	H31	H32
	集団回収量		t	6,288	5,313	5,109			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	再資源化奨励金	38,831,000			再資源化奨励金	35,744,600			
	計		38,831,000		計		35,744,600		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>集団回収量は前年度よりわずかに減少した。 電子書籍の普及により、新聞・雑誌等の紙媒体の発行部数が年々減少し、古紙そのものの全体量が減少したことが一因であると考えられる。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>奨励金は年単位で区切っており、平成29年1月～6月の回収分を8月頃に、平成29年7月～12月分を2月頃に交付しているため、交付単価はそれぞれ7円/kgであったが、奨励金の増額に効果があまりなかったといえる。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・未だ集団回収を行っていない町会・自治会や世帯もあることから、自治会への働きかけなど、集団回収の実施を促す取組み等を検討する。 ・引き続き、市ホームページで、再資源化事業推進奨励金の制度に関する周知を実施する。

取組事業	3 生ごみ自家処理容器・EMIぼかし生ごみ堆肥化容器・家庭用生ごみ処理機購入費補助事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	一般家庭から排出される生ごみの堆肥化・減量化を促進し、市民のごみ減量の意識向上を図る。		(事後評価) 【D】 事業実績	【補助実績】 ・補助総額512,400円 コンポスト…補助額59,000円、14世帯、19基 EMIぼかし…補助額7,200円、5世帯、5基 電動式…補助額414,900円、13世帯、13基 キエーロ…補助額31,300円、3世帯、3基					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市民が購入する生ごみ処理容器(コンポスト・EMIぼかし・電動式)の費用の一部を補助する。 【補助内容】 コンポスト…購入費の4分の3(上限額5,000円、1世帯2基まで) EMIぼかし…購入費の4分の3(上限額2,000円、1世帯2基まで) 電動式…購入費の3分の2(上限額40,000円、1世帯1基まで) キエーロ…購入費の3分の2(上限額14,000円、1世帯1基まで)								
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①購入補助制度についての周知啓発 補助制度について、広報・ホームページを通じて周知を行う。 ②補助対象の拡充 平成29年度より、土の力で生ごみを分解する「キエーロ」を新たに補助の対象とし、生ごみの減量化の推進につなげる。		(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①購入補助制度についての周知啓発 補助制度について、広報・ホームページを通じて周知を行った。 ②補助対象の拡充 平成29年度から新たに「キエーロ」を補助対象とした。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】 実績値				
					H28	H29	H30	H31	H32
	コンポスト補助基数		基	50	42	19			
	EMIぼかし容器補助基数		基	50	8	5			
	電動式生ごみ処理機補助基数		基	68	38	13			
キエーロ補助基数		基	20		3				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	3,350,000			補助金	512,400			
	計		3,350,000	【D】 決算	計		512,400		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>【H29年度実績】</p> <p>コンポスト…19基(H28年度42基 前年比▲55.8%) EMIぼかし…5基(H28年度8基 前年比▲37.5%) 電動式…13基(H28年度38基 前年比▲65.8%) キエーロ…3基(H29年度より開始)</p> <p>上記の通り、前年度より件数が減少し、活動指標を達成することができなかった。補助事業開始当時には多数の申請があったが、数年経過し需要が一段落したものと考えられる。</p>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>平成27年度の家庭系日常(可燃)ごみの有料化に伴い需要が増加したことから、各補助基数の拡充を図り、今年度は補助対象の拡充を行ったが、補助件数が低調となったことを踏まえると、一過性の需要であったと思われる。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>・引き続き広報・ホームページを通じた制度の周知を行う。また、「ごみ減量等推進委員研修会」等の別事業の開催時での周知や、平成29年7月1日より開始した「ごみ分別アプリ」さんあーる」に掲載する等の広報の強化を検討する。</p>

第2章 にぎわいの促進

第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

- 19 ものづくり産業の振興
- 20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出
- 21 産業として成立する農林業の確立
- 22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	19 ものづくり産業の振興												
成果指標 (KPI)	1901	国等のものづくり補助金の採択の延べ件数							指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	5		最終年度の目標値(H37)	10		総合戦略の目標値(H31)	4	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	0	0									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ものづくり技術・商品開発支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価)	【P】事業の目的 市内のものづくり企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。				(事後評価)	【補助実績】 新規事業者：4件 2,000,000円 継続事業者：2件 1,500,000円					
(事前評価)	【P】事業の内容 ・和泉市と公立大学法人大阪府立大学、和泉商工会議所、地方独立行政法人大阪産業技術研究所との産業連携協定を活用した共同研究開発事業を行う市内事業者に対し、研究開発に係る費用を補助する。 (補助率)10/10 (補助期間)最大2年間 (上限額)初年度100万円、次年度50万円 ・研究開発費の補助により、新技術、新製品の創出にむけた国等のものづくり補助金の採択をめざす。					(事後評価)	【D】事業実績 (参考)主な新規事業者の研究開発内容 ①未利用食品素材の有効利用 ②新規内装材の不燃化に関する研究開発 ③リンパ浮腫向けスマートシートの開発 ④ナノコンポジットに関する研究				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 より多くの企業に本制度を周知するため、下記の周知を実施する。 ・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 より多くのものづくり企業に制度の周知を図るため、下記の広報活動を行った。 ・市広報(約73,000部)、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架(合計1,000部)、機関紙への折込(約2,100部) ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付(約150部)					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	補助件数				件	6	H28	H29	H30	H31	H32
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	5,000,000				補助金	5,000,000				
	計			5,000,000		計			5,000,000		
	備考						備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	補助件数は全6件で、平成28年度からの継続企業2件、新規企業上限4件を採択。事業継続断念(平成27年度採択企業で平成28年度継続を断念)した企業も、再度商品開発に取組み、商品化に成功。海外への輸出を開始。本補助金を活用し、新商品の研究開発から商品化に結びついているものの、国等のものでづくり補助金を申請するにあたり、十分な研究等が必要であることから、申請できる段階には至っていない。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	④効果的でなかった	国等のものでづくり補助金の採択は、要件がきびしく、申請に至るまでに十分な研究等が必要である。本補助金はその研究への支援であり、採択まで長期間要するものである。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	更なる周知を図るため、市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信等を行う。また、交流会やセミナーにおいて、制度説明を行うとともに、企業との交流を深めることで、気軽に相談・申請しやすい環境づくりを行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	19 ものづくり産業の振興											
成果指標 (KPI)	1902	新技術、新製品事業化に向けた連携研究の延べ件数						指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	2		中間年度の目標値(H32)	26		最終年度の目標値(H37)	42		総合戦略の目標値(H31)	22	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	4	7	8									達成状況
達成率	7.9%		10.5%									
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ビジネスマッチング促進事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】 事業の目的	市内のものづくり企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。						(事後評価) 【D】 事業実績	【セミナー】 ・第1回 8月28日(月) 18:30~20:30 内容: 1. ものづくり中小企業 新事業開拓プログラムの概要 2. 国の政策 ①科学技術基本計画 ②経済産業省・文部科学省等の概算要求 3. マーケットの考え方 4. 自社のコア技術 5. 外部からの評価 6. 自社の製品の特徴分析 参加件数: 4件		
(事前評価) 【P】 事業の内容	新技術、新製品の創出にむけ、各企業の課題抽出等による新技術開発支援を行う「産学官セミナー」を開催し、下請型から開発型への変革や事業拡大を目指すものづくり中小企業を、大学と連携し支援する。						(事後評価) 【D】 事業実績	・第2回 9月27日(水) 18:30~20:30 内容: 1. 新事業開拓プログラム(知財) 2. 新事業開拓プログラム IoT(Internet of Things) 参加件数: 3件 ・第3回 10月25日(水) 18:30~20:30 内容: 1. 新事業開拓プログラム 海外事業展開(中国事業からの考察) 2. 新事業開拓プログラム レポート課題解説 参加件数: 3件 計3回開催 延べ参加件数: 10件 参加事業所数: 4社 うち 個別指導を行った事業所数: 2社 さらに継続し連携研究を行っている事業所数: 1社		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業にセミナー参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付						(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くのものづくり企業に制度の周知を図るため、下記の広報活動を行った。 ・市広報(約73,000部)、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架(合計1000部)、機関紙への折込(約2,100部) ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付(約150部)		
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	セミナー参加件数			件	18	H28	H29	H30	H31	H32
						26	10			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	1,800,000				委託料	1,800,000			
	計			1,800,000		計			1,800,000	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	産業団地における協議会会員へのチラシ送付に加えて、個別に文書送付や電話での案内を行ったが、全日程の参加が必要であることと、レポート等の作成にも膨大な時間を要し、参加を控える企業や途中で参加を断念する企業もあったことから、セミナー参加件数は目標を達成できなかった。 参加企業のうち、昆虫食のentomo(昆虫食の開発)について、連携研究につながった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	出題された課題を提出し、個別訪問・指導を行うまでがセミナーの内容であり、セミナー終了後、連携研究へつなげるといった流れだが、課題のハードルが高く、提出できない事業所があったり、技術化することが物理的に不可能であったりと、連携研究に至らないケースがあった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	新技術、新製品事業化に向けた連携研究につなげるためには、より多くのセミナー参加者の確保が必要であることから、更なる周知を図るため、市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信や個別案内等を積極的に行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2001	創業セミナーの延べ受講者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	92		中間年度の目標値(H32)	700		最終年度の目標値(H37)	1200		総合戦略の目標値(H31)	500	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	193	264	300								達成状況	
達成率	7.1%		10.6%									
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 創業支援事業		地方創生関連交付金事業該当	-							
			和泉躍進プラン(案)該当	-							
(事前評価)	【P】事業の目的 商業の活性化を図るとともに創業希望者の支援を目的とする。		(事後評価)	【セミナーについて】 第1回 10月28日 10:00~12:00 内容:成功に導くビジネスプラン 受講者数:9人 第2回 10月28日 13:00~15:00 内容:資金計画で一番大切なこと 受講者数:9人 第3回 11月11日 10:00~12:00 内容:事業を発展させる人材について 受講者数:9人 第4回 11月11日 13:00~15:00 内容:マーケティングの基礎知識 受講者数:9人 計4回開催 延べ受講者数:36人 特定創業支援事業を受けたことの証明所得:7人							
(事前評価)	【P】事業の内容 産業競争力強化法第114条第2項に規定する創業支援事業計画における認定連携創業支援事業である創業支援セミナーを和泉商工会議所との連携にて開催し、創業希望者等の支援を行う。 セミナー受講後、特定創業支援事業を受けたことの証明を取得することで、法人設立時の登録免許税の軽減や信用保証協会における保証期間・金額の拡充等が受けられる他、本市における創業関係補助金をうけることができる。			(事後評価)	【D】事業実績 より多くの創業希望者に参加いただくため、下記の広報活動を行った。 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ・市広報(72,000部)への折込 ・市ホームページへの掲載 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架(200部) ・機関紙(2,000部)への折込 ・窓口相談者への案内						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 創業希望者への参加呼びかけとして、下記の広報活動を行う。 ・市広報への折込 ・市ホームページへの掲載 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架 ・機関紙への折込		(事後評価)								
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値						
【P】活動指標	創業セミナーの開催		回	4	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0		計		0				
備考	経費については和泉商工会議所負担				備考	経費については和泉商工会議所負担					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉商工会議所と連携し、延べ4回の創業支援セミナーを滞りなく、実施することができた。 ・1回あたり25名、延べ100人の受講者目標を設定していたが、延べ36人とどまり、目標を達成できなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	各種広報を実施したが、現在職に就いている等の事情により、指定された日時に参加が困難なケースがあり、参加者の確保に至らなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	セミナー実施後にアンケートをとるなど、開催日や周知方法等も含め参加者のニーズを把握した内容とする。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2002	商店街加入店舗数							指標の単位	件	総合戦略該当	○
	現況値(H26)	177		中間年度の目標値(H32)	177		最終年度の目標値(H37)	177		総合戦略の目標値(H31)	177	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	190	183	361									達成状況
達成率	53.8%		0.0%									
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 商店街活性化事業					地方創生関連交付金事業該当	-			
						和泉躍進プラン(案)該当	○			
(事前評価)	【P】事業の目的 経営支援等を通じて、魅力ある個店や商店街全体の賑わい創出に資することを目的とする。				(事後評価)	①和泉市商店連合会への補助事業 <商店街PR事業> ・商店街マップ作成 3,000部 <経営支援事業> ・経営支援数 1組合、1店舗 <商店街魅力創出事業> ・いずみ音楽祭来場者数 約14,400人 ②市実施事業 ・イルミネーション設置				
(事前評価)	【P】事業の内容 ①和泉市商店連合会への補助事業 <商店街PR事業>(3分の2補助) ・商店街マップ作成 <経営支援事業>(3分の2補助) 商店街組織への経営支援 <商店街魅力創出事業>(10割補助) いずみ音楽祭における商店街PR ②市実施事業 ・イルミネーション設置					【D】事業実績				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①和泉市商店連合会が行う経営支援事業、商店街PR事業、商店街魅力創出事業への補助を行う。 ②和泉府中駅周辺の商店街活性化および賑わい創出のために、イルミネーションを設置する。					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①和泉市商店連合会が行う経営支援事業(商店街組織への経営支援)、商店街PR事業(商店街マップ作成)、商店街魅力創出事業(いずみ音楽祭における商店街PR)に対して補助を行った。 ②和泉府中駅前周辺において、イルミネーションの設置を行った。				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	支援施策数			件	4	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	3,000,000				補助金	1,645,000			
	消耗品費	7,500,000				消耗品費	7,500,000			
	委託料	3,000,000				委託料	3,000,000			
	計			13,500,000		計			12,145,000	
備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金による支援及びイルミネーション設置を行うことで、集客力の向上や魅力の創出を行うも、商店街組織からの脱退、また、後継者不足の問題や大型商業施設の進出の影響もあり、閉店するなどもあり、店舗数が減少した。 ・新商店街「木楽座ストリート組合」が和泉市商店連合会に加入したことにより、全体としては商店街加入店舗数が増加した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	経営支援や魅力創出事業を実施しているが、昨今の商店街の取り巻く厳しい環境もあり、直接的な波及効果は表れていない。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	経営支援においては、個店への支援から商店街組織への支援へと切り替え、商店街の課題抽出や指導を行い、組織強化を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2003	テクノステージ和泉における企業の立地割合							指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	100.0		中間年度の目標値(H32)	100.0		最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)	100.0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	100.0	100.0	100.0									達成状況
達成率		100.0%	100.0%									
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 産業集積促進事業(テクノステージ和泉)										地方創生関連交付金事業該当	-
											和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】 事業の目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、テクノステージ和泉において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。					(事後評価)	【平成29年度末のテクノステージ和泉の操業状況】 区画数:120 空き区画:0 企業数:106社					
(事前評価) 【P】 事業の内容	テクノステージ和泉にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金の交付する。 (補助額)取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 (補助上限額)500万円/年 (補助期間)5年					(事後評価) 【D】 事業実績	【補助実績】 継続補助件数 6件 新規補助件数 3件					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、大阪府やテクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 補助制度について、市ホームページで周知を図る。 開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。 大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組み事例など、情報収集を行う。 					(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府やテクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、新たに創業を予定している企業や工場の増設等を予定している企業の情報収集を行った。 【協議会開催数】年12回 【協議内容】取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2(追記をお願いします。) 補助制度について、市ホームページで周知を図った。 開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行うなどの周知に努めた。 大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組み事例など、情報共有を図った。 					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
						H28	H29	H30	H31	H32		
	補助件数			件	7	6	9					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	補助金	3,560,000				補助金	3,585,000					
	計		3,560,000			計		3,585,000				
	備考										備考	

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は新たに3件の補助申請があり、目標を上回ることができた。 ・撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の周知を図り、補助金を活用した工場増設を行う企業もあり、企業の事業拡大や産業活性化に貢献していると考えます。工場立地等の相談があった際に直接本補助金の趣旨・制度等を説明案内していることが、本補助金の活用に結びついていると考えています。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・テクノステージ和泉まちづくり協議会や産業振興プラザとの連携を深め、事業拡大を検討している企業の有無など情報収集を行い、制度の周知に努めることで、他市への企業流出を防ぎ、産業団地における立地維持を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出												
成果指標 (KPI)	2004	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合								指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値 (H26)	63.6			中間年度の目標値(H32)	90.0			最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)	90.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	95.1	100.0	100.0									達成状況	
達成率	100.0%		100.0%										
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 産業集積促進事業(トリヴェール和泉西部地区)				地方創生関連交付金事業該当	-				
					和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) 【P】事業の目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、トリヴェール和泉西部地区において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。				(事後評価)	【平成29年度末のトリヴェール和泉西部地区の操業状況】 区画数:44 空き区画:0 企業数:39社				
(事前評価) 【P】事業の内容	トリヴェール和泉西部地区にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金の交付する。 (補助額)取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 (補助上限額)500万円/年 (補助期間)5年				【D】事業実績	【補助実績】 継続補助件数 5件 新規補助件数 2件				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。 補助制度について、市ホームページで周知を図る。 大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組み事例など、情報収集を行う。 				(事後評価)	<ul style="list-style-type: none"> トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、新たに創業を予定している企業や工場の増設等を予定している企業の情報集収集を行った。 【協議会開催数】年5回 【協議内容】企業活動の円滑化と環境向上の取組等(追記をお願いします。) 開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行うなどの周知に努めた。 補助制度について、市ホームページで周知を図った。 大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組みなど、情報共有を図った。 				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
						H28	H29	H30	H31	H32
	補助件数			件	11	5	7			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	25,200,000				補助金	15,982,000			
	計		25,200,000			計		15,982,000		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は新たに2件の補助申請があったものの、新たに進出できる用地売買の関係から、目標を達成することができなかった。 ・撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会と連携して補助制度を周知したことにより、企業のトリヴェール和泉西部地区での操業を促進することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	トリヴェール和泉西部地区連絡協議会との連携を維持し、事業者が抱えている課題やニーズを把握し、産業団地における立地維持を図る施策の検討を進める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立											
成果指標 (KPI)	2101	道の駅における生鮮農産物の年間販売額							指標の単位	千円	総合戦略該当97726	○
	現状値(H26)	94,240		中間年度の目標値(H32)	106,000		最終年度の目標値(H37)	113,000		総合戦略の目標値(H31)	104,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	97,726	99,545	107,154									達成状況
	達成率		11.9%	61.7%								
備考												
担当課	農林課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地産地消推進事業		地方創生関連交付金事業該当	-
			和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価) 【P】 事業の目的	都市近郊に立地する本市農業の特性を活かし、生産者と消費者を直接結びつける地産地消の取り組みを推進し、安全で安心な農産物を市民に届けるとともに、地域農業振興の活性化を図ることを目的とする。		(事後評価)	【道の駅における主要取扱生鮮農産物】 ・生鮮品 みかん、たけのこ、たまねぎなど ・加工品 ジャム、瓶詰め、味噌など
(事前評価) 【P】 事業の内容	道の駅に併設する南部リージョンセンターをはじめとする市内農産物直売所や各種イベントにおいて、地場農産物を積極的にアピールする。 また、各種農業関係団体が開催する研修等を支援し、市内農業者の農業技術や営農知識の向上を図る。		【D】 事業実績	【各種農業関係団体への支援実績】 ・補助金交付を行った団体…4団体 ・補助金総額…380,000円
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①各種イベントにおける市内農産物のPR 農林業祭や各種イベントにて、市内農産物のPRを行い、地場農産物の認知度向上を図り、道の駅における生鮮農産物の販売額の増加につなげる。 ②農業関係団体への支援 農業関係団体が実施する研修会等を支援することで、新鮮で安全な農産物の栽培を促進し、市内直売所への安定的な出荷を促す。		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各種イベントにおける市内農産物のPR ・H29.10.21(土)、22(日)の2日間で、農林業祭の開催に向け準備を進めたものの、台風の影響により中止となった。 ②農業関係団体への支援 ・支援を行った農業関係団体が実施した研修会等 6件 認定農業者連絡協議会…農産物の流通・販売に関する講習会(H30.2.28、コミュニティセンター、30名) 農業後継者の会…栽培技術の向上を図るため、先進地視察研修会を実施(H30.2.15・16、高知県、徳島県、14名) 花き組合…栽培技術の向上を図るため、先進地視察研修会を実施(H29.7.14、徳島県、19名) 果樹振興会…優良品種に関する講習会(H29.4.19、JAいずみの横山支店、60名)及び、施肥、剪定に関する技術向上を図るため研修会(H29.8.24・H30.2.22、浦田町内園地、14名・26名)を実施した。
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値
	PRを行ったイベント数	件	2	H28: 2, H29: 0, H30: , H31: , H32:
	支援を行った研修等の事業数	件	4	H28: 5, H29: 6, H30: , H31: , H32:
(事前評価) 【P】 予算	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算
	負担金補助及び交付金	3,116,000		内訳 負担金補助及び交付金 311,600
	計		3,116,000	計 311,600
	備考			備考

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	農林業祭については、天候の影響から実施できなかったため、PRの効果が十分に得られなかった。 PRイベントは開催できなかったものの、道の駅における生鮮農産物の販売については、一定程度認知度を獲得しており、前年度より向上する結果となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	支援を行った研修等の事業数は前年度より1件増加し、農業者の生産技術や営農知識の向上が図られたことで、中長期的な視点では、道の駅における生鮮農産物の販売額の向上に寄与すると考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・農林業祭等のPRイベントにおいて、地場農産物のPRや即売を継続するが、農林業祭については開催時期、開催場所、共催のあり方などについて検討を行う。 ・直売所に出荷される農産物が安定的に供給され、また、その品質の向上をはかるため、引き続き農業関係団体の行う研修等について支援を行い、農業者の生産技術や営農知識の向上を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立											
成果指標 (KPI)	2102	道の駅における加工品の年間販売額							指標の単位	千円	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	42,712		中間年度の目標値(H32)	48,000		最終年度の目標値(H37)	51,300		総合戦略の目標値(H31)	47,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	45,972	42,096	39,496									達成状況
達成率	0.0%		0.0%									
備考												
担当課	農林課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 6次産業化促進事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	農業者等が地場農産物を活用し、生産から加工、販売までを行う6次産業化を促進することにより、自立した農業者の育成を図り、活力のある地域農業の実現と新たな担い手の創出につなげる。		(事後評価) 【D】 事業実績	【6次産業化に関する支援・相談等の件数】2件					
(事前評価) 【P】 事業の内容	資金面のリスクにより、6次産業化に躊躇する農業者を支援するための事業を農業関係機関と連携し実施する。								
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<p>・商品開発や販路開拓等に関する取組の支援</p> <p>策定した6次産業化戦略プラン(※)に基づき、農業者の市内商工業者等と連携した新たな商品開発や販路開拓等に関する取組を支援し、魅力ある農産物加工品の提供・道の駅における加工品の販売額増加をめざす。</p> <p>(※)H28年度に、「和泉市6次産業化等戦略プラン」を策定し、本プランに基づき、農業者が6次産業化に取り組む場合は、国の補助金が拡充される。</p>		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>【支援・相談等の内容】</p> <p>・和泉市の農産物を使用した加工品開発事業に係る国補助金の申請に向けた相談・協議を行った。</p> <p>・加工品販売のための車両購入費の府補助金の申請に係る相談・協議を行った。</p>					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
					H28	H29	H30	H31	H32
	6次産業化に関する支援・相談等の件数		件	3	3	2			
	新規商品開発数		品	3	3	0			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算				
					内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	計		0		計		0		
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新規商品の開発にまでには至っていないものの、和泉市の農産物を使用した加工品開発事業に係る国補助金の申請に向けた相談・協議を行い、次年度の補助金申請に向け、準備を整えることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	加工品開発の支援のほか、加工品販売のための車両購入費の府補助金の申請に係る相談・協議を行った。前年度より減少しているものの、新規商品の開発や加工品の販売支援を通じて、将来的な道の駅における加工品の年間販売額の増加に寄与したと考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントを通じて、地場農産物加工品や商品購入できる場所としての道の駅をPRしていく。 ・6次産業化事業に関して協議を行った事業者に対して必要な支援を行っていく。 ・大阪府などの関係機関と連携し、6次産業化事業を行う事業者に対し、情報提供等の支援を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立												
成果指標 (KPI)	2103	農業体験交流施設の年間利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	31,500			中間年度の目標値(H32)	40,000		最終年度の目標値(H37)	42,000		総合戦略の目標値(H31)	35,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	38,262	39,129	43,543									達成状況	
達成率		23.2%	100.0%										
備考													
担当課	農林課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 都市農村交流事業		地方創生関連交付金事業該当	-				
			和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価) [P] 事業の目的	都市近郊の立地特性を活かした都市農村交流事業を実施することにより、都市住民に「農」に対する理解と関心を深める。		(事後評価) [D] 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験交流事業 16回開催 166人参加 みかんの花咲ウォーキング事業 参加者数:13人 ファームステイ事業 参加者数: 3人 など 農産物の収穫等体験 245回開催 27,708人参加 農産物等の加工体験 39回開催 707人参加 夏祭りなどのイベント活動 21回開催 2,722人参加 その他、バーベキュー施設など貸館事業等として12,240人参加 				
(事前評価) [P] 事業の内容	農業体験交流施設(いずみふれあい農の里)を活用した農産物収穫体験など都市農村交流事業を実施する。		(事後評価) [D] 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> 広報・ホームページ等で周知を行い、来訪促進に取り組んだ。 農業交流体験事業の内容について、下記のとおり見直した。(ウォーキング事業) コース設定を、地元の寺社やみかん山を經由することで、より身近に歴史風景や田園空間を実感できるルートに見直したことで、参加者に和泉市南部地区の魅力を体感してもらえた。(ファームステイ事業) 参加者が気軽に参加できるよう、3日連続の参加期間を1日単位に見直すとともに、多様な農作業を行えるよう改善した。 				
(事前評価) [P] 成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 広報等を活用し、施設のPRを行う。 農業体験交流事業の内容について一部見直しを図り、より地域に密着した魅力あるイベントを開催する。 		(事後評価) [D] 実績値					
(事前評価) [P] 活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価) [D] 実績値				
				H28	H29	H30	H31	H32
	みかんの花咲ウォーキング事業参加者数	人	20	21	13			
	ファームステイ事業参加者数	人	10	12	3			
(事前評価) [P] 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	376,000	使用料及び賃借料	10,000	需用費	3,175,000	使用料及び賃借料	4,783
	役務費	25,000	備品購入費	270,000	役務費	20,580	備品購入費	0
	委託料	9,304,000			委託料	9,304,000		
	計		計	9,985,000	計		計	12,504,363
	備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	加工体験やイベント参加者数が台風等の天候不順のため減少したものの、収穫体験者数について春のいちご狩りが好調で、参加者数が昨年と比べて約4,000人増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の収穫等体験やバーベキュー施設などの貸館事業等について大幅に増加し、全体としては利用者数が増加した。 ・天候不順により、参加者数は低調に終わったものの、ウォーキング事業の内容の見直しについては、参加者からは横山地区の寺社など知らなかったところをまわられた等の声があり、概ね好評を得られた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>時期や気候により利用実績が偏っているため、利用者が少なくなる時期の利用拡大に向け、農業体験事業の内容の見直しや、新規イベントの実施、PRの強化を行っていく。</p> <p>特に平成30年度は開設10周年を迎えることから、同じく10周年を迎える南部リージョンセンターと連携したイベントを実施する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立											
成果指標 (KPI)	2104	森林経営計画に基づき「いずもく」の年間搬出量							指標の単位	m ³	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	689			中間年度の目標値(H32)	770		最終年度の目標値(H37)	830		総合戦略の目標値(H31)	750
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	d	H35	H36	H37	
	402	180	113									達成状況
達成率	0.0%		0.0%									
備考												
担当課	農林課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市内産木材ブランド化推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	市内林業・木材産業の活性化のため、市内で産出された木材「いずもく」のブランド化を推進し、利用促進を図る。また、良質な木材を安定して搬出するための森林整備を支援する。				(事後評価) 【D】事業実績	①いずもくで建てよう支援事業 交付件数:2件 交付額 :250,000円 ②森林経営計画に対する補助 ・間伐区域集約化計画作成補助金 計画面積:55.18ha ・間伐区域集約化事業補助金 事業実施面積:9.78ha 作業道整備:1,394m				
(事前評価) 【P】事業の内容	①いずもくで建てよう支援事業の実施 補助額:いずもくの使用量1m ³ に対し5万円(上限8m ³) ②森林経営計画に対する補助の実施 ・間伐区域集約化計画作成補助金 ⇒計画作成に係る費用を補助 ・間伐区域集約化事業補助金 ⇒計画に基づく間伐等の施業に対する補助金									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①いずもくを公共事業へ積極的に導入するための利用促進に係る市内への啓発活動を実施する。 ②イベント等を活用し、いずもくのPRを行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①庁内会議を行い、市の各部署が行う事業で「いずもく」利用の検討を促した結果、庁内で下記のいずもく利用があった。 ・公共建築物への利用・・・5件 ・備品等への利用・・・・・・・6件 ②いずもくで建てよう支援事業について、都市政策課が実施する空家活用セミナーで周知を行った。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
						H28	H29	H30	H31	H32
	いずもくで建てよう支援事業の申請件数			件	8	3	2			
	森林経営計画に含まれる森林の延べ面積			ha	294	294	351			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	旅費	16,000	負担金補助及び交付金	6,683,000		旅費	8,640	負担金補助及び交付金	2,478,463	
	需用費	122,000				需用費	101,936			
	使用料及び賃借料	27,000				使用料及び賃借料	11,593			
	計		計	6,848,000		計		計	2,600,632	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	今年度から大阪府による森林環境税による、今後の施業に向けた作業道の舗装などの基盤整備を優先したことから、間伐事業の事業量を抑制したため、搬出間伐の施業量が減少した。今後整備された作業道等を活用した森林施業が行われることが予定されるため、整備後には間伐施業量の増加が見込める。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	農林業祭が台風の影響から中止となったため、空家活用セミナーにおいて「いずもくで建てよう支援事業」のPRを行ったが、申請者の増加には繋がらなかった。
(事後評価)	事業の方向性	
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の保全に対し、引き続き森林経営計画に基づく森林施業に対する補助を行うとともに、搬出間伐や林道の維持管理への補助など新たな支援施策を創設することで、林業施業に必要な林道を補修し、搬出間伐を誘引し、いずもくの出荷量を増大させる。 ・引き続き農林業祭等で「いずもく」のPRを行い地場産材の利用促進を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2201	大学等と連携した中小企業のための個別相談の延べ件数							指標の単位	件	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	3			中間年度の目標値(H32)	23		最終年度の目標値(H37)	42		総合戦略の目標値(H31)	20
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	6	11	13									達成状況
達成率		13.9%	19.4%									
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ビジネスマッチング促進事業【事業番号1902再掲】							地方創生関連交付金事業該当		
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価)	【P】事業の目的 市内のものづくり企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。				(事後評価)	【セミナー】 ・第1回 8月28日(月) 18:30~20:30 内容: 1. ものづくり中小企業 新事業開拓プログラムの概要 2. 国の政策 ①科学技術基本計画 ②経済産業省・文部科学省等の概算要求 3. マーケットの考え方 4. 自社のコア技術 5. 外部からの評価 6. 自社の製品の特徴分析 参加件数:4件				
(事前評価)	【P】事業の内容 新技術、新製品の創出にむけ、各企業の課題抽出等による新技術開発支援を行う「産学官セミナー」を開催し、下請型から開発型への変革や事業拡大を目指すものづくり中小企業を、大学と連携し支援する。					【D】事業実績 ・第2回 9月27日(水) 18:30~20:30 内容: 1. 新事業開拓プログラム(知財) 2. 新事業開拓プログラム IoT(Internet of Things) 参加件数:3件 ・第3回 10月25日(水) 18:30~20:30 内容: 1. 新事業開拓プログラム 海外事業展開(中国事業からの考察) 2. 新事業開拓プログラム レポート課題解説 参加件数:3件 計3回開催 延べ参加件数:10件 参加事業所数:4社 うち 個別指導を行った事業所数:2社 さらに継続し連携研究を行っている事業所数:1社				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 より多くの企業にセミナー参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ・市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 より多くのものづくり企業に制度の周知を図るため、下記の広報活動を行った。 ・市広報(約73,000部)、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架(合計1000部)、機関紙への折込(約2,100部) ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付(約150部)				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	セミナー参加件数			件	18	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	1,800,000				委託料	1,800,000			
	計			1,800,000		計				1,800,000
備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	産業団地における協議会会員へのチラシ送付に加えて、個別に文書送付や電話での案内を行ったが、セミナー参加者件数が前年度と比較して減少(26件⇒10件)したため個別相談件数も減少となったと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	様々な周知に取り組んだことで、目標を上回るセミナー参加件数を達成することができたが、セミナー時に出題された課題を提出し、個別訪問・指導を行うまでがセミナー内容であり、セミナー終了後、連携研究へつなげるといった流れだが、課題のハードルが高く、提出できない事業所があったり、技術化することが物理的に不可能であったりと、連携研究に至らないケースがあった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	新技術、新製品事業化に向けた連携研究へ繋がるきっかけとして、セミナーの更なる周知を図るため、市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信や個別案内等を積極的に行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2202	認定農業者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	77			中間年度の目標値(H32)	87		最終年度の目標値(H37)	95		総合戦略の目標値(H31)	85
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	77	76	76									達成状況
達成率		0.0%	0.0%									
備考												
担当課	農林課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 農業担い手育成事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	農業従事者の高齢化、後継者の他産業への流出に伴う担い手の減少が課題となるなか、農空間を次世代へ継承するため、就農実践研修等を実施し、新たな担い手を育成・確保する。				(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 和泉市農業担い手塾の開催実績 8回/年 延べ参加者数 65名 (10回を予定していたが、雨天のため2回中止) 青年就農給付金の交付実績 受給者数 6名 				
(事前評価) 【P】事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業の人材育成・確保のため「和泉市農業担い手塾」を実施する。 新規農業者の自立を促すため、「青年就農給付金」を給付する。 									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 「和泉市農業担い手塾」の開催就農希望者に対し、農業技術を習得する研修事業を実施する。 「青年就農給付金」の給付新規就農者の給付金受給に向けて、必要な計画等について申請者、関係機関等と協議・調整をおこなう。 				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> 「和泉市農業担い手塾」の実施みかん栽培に関する研修事業を果樹農家の協力のもと実施した。 「青年就農給付金」の給付新規就農者の給付金受給に向けて、必要な計画等について、申請者・関係機関等と協議を行い、計画認定に向けて計画内容の確認、指導を行った。 				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
	農業担い手塾参加者の実人数			人	10	H28	H29	H30	H31	H32
	青年就農給付金の受給者数			人	3	6	6			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	負担金補助及び交付金	14,250,000				負担金補助及び交付金	8,250,000			
	計			14,250,000		計			8,250,000	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	認定農業者数は新規1人、減員1人で差し引きで増減なしであった。 農業の担い手不足・担い手の高齢化が進む中、1社が事業撤退したため再認定せず1減となり、後継者の内から1名が認定に至った。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	新規就農者の給付金受給に向けて、必要な計画等について、申請者・関係機関等と協議を行い、計画認定に向けて計画内容の確認、指導を行った。 ・次年度以降、新たに2名の申請を予定しており、認定農業者数が増加する予定。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・農業担い手塾やファームステイ事業等の既存事業に併せ、青年就農給付金など新規就農者の育成につながる施策を持続的に行ない、新たな農業の担い手の育成・確保を図る。 ・就農希望者に対して、本格就農から認定に至るまで、大阪府やJAなど関係機関と連携し情報提供・指導を行うなどのサポートを継続して実施していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成												
成果指標 (KPI)	2203	和泉市就職情報フェアの年間就職者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	28		中間年度の目標値(H32)			39		最終年度の目標値(H37)	44		総合戦略の目標値(H31)	38
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	36	25	22									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市就職情報フェア事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉市就職情報フェアを開催し、求職者の求職活動及び企業の人材確保を支援し、就労の促進と雇用の安定を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【第1回】 開催日：平成29年9月20日(水)午後1時～午後4時 場所：和泉シティプラザ*(3Fレセプションホール) 内容：合同就職面接会、各種就労支援コーナー 参加事業所：26社、求人数：177人 来場者：110人、面接者：18人、就職者：5人 各種就労支援コーナー参加者：42人				
(事前評価) 【P】事業の内容	市・府・ハローワーク・商工会議所等で構成された実行委員会により、年2回和泉市就職情報フェアを実施する。 (フェアの内容) ・合同就職面接会 ・各種就労支援コーナー					【第2回】 開催日：平成30年2月14日(水)午後1時～午後4時 場所：和泉シティプラザ*(3Fレセプションホール) 内容：合同就職面接会(若年者・女性・高齢者を主に対象とした求人募集)、各種就労支援コーナー 参加事業所：26社、求人数：201人 来場者：150人、面接者：60人、就職者：17人 各種就労支援コーナー参加者：32人				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉市就職情報フェアの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①市ホームページ、府ホームページ、商工会議所会報等で開催内容を周知する。 ②チラシを作成し、広報と同時配布及び町会掲示板に貼り出す。 ③市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示を依頼する。 ④企業に参加依頼文を送付する。					①市ホームページ、府ホームページ、商工会議所会報等で開催内容を周知。 ②チラシを作成し、広報と同時配布(146,600部)及び町会掲示板に掲示依頼(3,100部)。 ③市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示を依頼(チラシ8,000部、ポスター140部)。 ④企業に参加依頼文を送付(388社)。 その他、第2回の就職情報フェアでは、少子高齢化に伴う労働力人口の減少を向かえる中、多様な人材を確保するため、チラシ・ポスター及び企業への参加依頼について、若年者・女性・高齢者にターゲットを絞り募集した。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	合同就職面接会の年間面接者数			人	100	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	負担金	570,000				負担金	547,840			
	計		570,000			計			547,840	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>○前年度と比較して、求人数は64人増加したが、来場者数が80人減少し、面接者数が34人減少し、就職者数が3人減少した。</p> <p>○来場者数の減少は、有効求人倍率の上昇が示すように雇用改善(就業率の向上)が進んでいることも要因と考えられる。</p>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>○近年の有効求人倍率上昇の影響により、第1回目のフェアの来場者が少なかったため、第2回目は、ハローワークや商工会議所などで構成される実行委員会内で協議を行い、多くの求職があると思われる若年者・女性・高齢者を対象とし、また、友好姉妹都市であるかつらぎ町のホームページで周知を行うなど来場者数の増加に向け工夫したが、例年並みにとどまった。</p> <p>○面接者数に対する就職者数の割合が、前年度に比べて5.9ポイント上昇して28.2%となったことから、フェア参加企業にあった求職者を集客することできたことは評価できる。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>○ハローワークの来所者に対し、ハローワークの窓口で和泉市就職情報フェアの周知をより積極的に行っていただけよう要請する。</p> <p>○若者支援セミナーの受講者が就職情報フェアに参加しやすいように、若者支援セミナーの内容を就職活動に有効なものになるよう変更する。</p> <p>○市の広報・ホームページでの周知はもちろん、各町会掲示板への掲示やかつらぎ町や阪南地域労働ネットワークなどの関係機関を通じ、フェアの周知を行う。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2204	和泉市無料職業紹介センターにおける年間就職者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	65			中間年度の目標値(H32)	125		最終年度の目標値(H37)	160		総合戦略の目標値(H31)	90
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	80	142	118									達成状況
達成率		77.5%	47.5%									
備考												
担当課	商工労働室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市無料職業紹介センター事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	就職困難者等の就業機会の拡大を図るため、和泉市無料職業紹介センターを中心に関係機関と協力しながら、就職困難者等の自立・就労を支援する。		(事後評価) 【D】 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 相談者数:1,531人 紹介者数:315人 就職者数:118人 					
(事前評価) 【P】 事業の内容	市内5か所で和泉市無料職業紹介センターを開設し、就労支援コーディネーターによる就労支援相談及び職業紹介を行う。市の独自求人を開拓するため、商工会議所の会員企業を中心に地元雇用の促進に向けた求人開拓を実施。またパソコン等で、いつでも和泉市無料職業紹介センターの求人・求職情報を見ることができるホームページ(eワーク和泉)を開設している。			<ul style="list-style-type: none"> 求人開拓(うち商工会議所委託分) 訪問事業所:1,538件(1,538件) 求人受理事業所数:626社(543社) 求人受理件数:1,229件(1,039件) 求人受理人数:2,622人(2,205人) eワーク和泉の平均掲載件数 求人情報:月初→192件、月末→234件 求職者情報:月初→149件、月末→144件 					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<p>①和泉市無料職業紹介センターの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、広報で相談場所や内容を周知する。 チラシを作成し、各相談場所に配架、町会回覧板にて周知する。 市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示を依頼する。 <p>②和泉市無料職業紹介センターにおいて、就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナーの案内を行う。</p>		(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>①周知拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、広報掲載(6月号と3月号) チラシを作成し、各相談場所に配架(500部)及び、町会回覧依頼(4,100部) 市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示依頼(300部) <p>②就職支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、フォローアップ(マッチング求人やスキルアップセミナーの案内)を実施した(107件)。</p>					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者数		人	300	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	3,460,000			委託料	3,280,000			
	会場借上料	304,000			会場借上料	272,400			
	計			3,764,000	計				3,552,400
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>○前年度と比較して、相談者数が386人減少し、紹介者数が168人減少し、就職者数が24人減少した。</p> <p>○相談者数の減少は、有効求人倍率の上昇が示すように雇用改善(就業率の向上)が進んでいることも要因と考えられる。</p>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>○前年度と比較し、就労支援コーディネーターが1名減となった分、相談者・紹介者・就職者ともに減少したが、相談者数に対する就職者数の割合が0.3ポイント上昇して7.7%に、紹介者数に対する就職者数の割合が8.1ポイント上昇して37.5%となったことや、登録相談者に対するフォローアップ(マッチング求人やスキルアップセミナーの案内)した件数が13件増となっており、就労支援コーディネーターによる対応がよりきめ細やかに行えたと言える。</p> <p>○新規登録者の無料職業紹介センターの認識方法について、前年度と比較すると、「広報いずみ」が同じ割合だったが、「回覧・チラシ」の割合が10.2ポイント減少して21.2%となったのに対し、「知人」の割合が7.8ポイント上昇して16.8%となったことから、過去の相談者の満足度が上がり、相談者による口コミが増えたと考えられる。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>○市民誰もが意欲と能力に応じて働くことができるように、就労支援コーディネーターが的確に職業紹介を行えるよう、毎朝の労働政策担当内での会議で前日の課題を洗い出し、問題を共有の上、関係機関と連携する等の解決を図る。</p> <p>○一人でも多くの市民を就労に結び付けるため、阪南地域労働ネットワークなどの関係機関との相互の連絡を密にし雇用情勢等の情報力を高める。</p>

第2章 にぎわいの促進

第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興

23 地域資源を活用した観光産業の振興

24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興												
成果指標 (KPI)	2301	いずみの国観光おもてなし処の年間来館者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	7,825		中間年度の目標値(H32)	17,167			最終年度の目標値(H37)	23,000		総合戦略の目標値(H31)	16,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	14,451	17,322	21,124									達成状況	
達成率		33.6%	78.1%										
備考													
担当課	いずみアピール課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 おもてなし処来館促進事業		地方創生関連交付金事業該当	-		
			和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価)	和泉市を来訪する観光客等に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。		(事後評価)	・いずみの国観光おもてなし処(和泉府中) 年間来館者数: 11,837人 ・いずみの国観光おもてなし処(和泉中央) 年間来館者数: 9,287人		
(事前評価)	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺(JR和泉府中駅・泉北高速鉄道と和泉中央駅)において、窓口と電話の問い合わせの対応や、情報提供を行う。(スタッフは英語対応可能) ①観光情報一般(観光施設、イベント等)の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光HP・SNS等の運営					
(事前評価)	①観光特大MAPの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光MAPを作成し、配布する。 ②来館促進のための取組み 来館を促進させるため、各種イベント等を実施する。		(事後評価)	①観光特大MAPの配布 泉大津PA・神戸空港・ホテルルートイン和泉など大勢の旅行者が見込まれる施設に配架を行った。【配布数: 40,000部】 ②来館促進のための取組み 旅行者に観光バスツアーの休憩・立寄所として活用してもらうだけでなく、地域住民にも愛着を持っていただける拠点となるように以下のイベント等を開催した。 ・和泉野菜直売イベント(年48回開催、参加人数約1,542人) ・ガラス玉販売イベント(年18回開催、参加人数約442人) ・和歌山県かつらぎ町と合同PRイベント(年1回開催、参加人数約80人) ・マンホールカード配布(随時配布、配布枚数1,933人) ・親子でガラス玉・いずみパールのアクセサリ作り体験イベント(年1回開催、参加人数28人)		
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値	
【P】活動指標	観光特大MAPの配布部数		部	40,000	H28	H29
	来訪促進イベントの実施回数		回	5	5	70
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	24,700,000			委託料	24,700,000
	計			24,700,000	計	
備考	おもてなし処管理運営業務委託料				備考	

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	駐車場スペースを活用した和泉野菜の直売やガラス玉の販売については、安定的に開催することができ、定着したイベントとなりつつあり、昨年度より来訪者数が増加した。 また、話題性の高いマンホールカードの配布を行うことによって、ターゲットを絞った来訪者の獲得につながった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	イベント開催時には、いずみメールや市観光ホームページ・フェイスブック・ツイッター等SNSでの発信を行い、周知を図った。 子連れの来訪を促進するため、夏休み・冬休み期間に、体験型のイベント(ガラス玉・いずみパールのアクセサリー作り体験等)を実施した。ガラス玉作り体験では、バーナーを使った本格的な体験を提供し、好評を得ることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	体験型のイベントについて高評価を得ていることから、更なる企画の充実を図っていく。 具体的には、現在市内事業者に講師を依頼し、開催しているアクセサリー作り体験などを観光おもてなし処の職員自らが開催することで、市民サービスの向上を図り、来館者数の増加につなげる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興												
成果指標 (KPI)	2302	国史跡池上曾根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳ほか府、市史跡の年間来訪者数						指標の単位	人	総合戦略該当	○		
	現状値(H26)	118,000		中間年度の目標値(H32)	165,000		最終年度の目標値(H37)	200,000		総合戦略の目標値(H31)	160,000		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	116,317	89,628	65,162									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	文化財振興課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 史跡公園活性化事業						地方創生関連交付金事業該当	-				
							和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	国史跡池上曾根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳など、和泉市が誇る文化財を広く市内外にアピールするため、来訪者の増加を図る。						(事後評価)	○池上曾根遺跡での活性化事業 ・高校軽音フェスタ 10/14・15 参加者1,400人				
(事前評価)	○池上曾根史跡公園 高校軽音フェスタ、音★楽市などの活性化事業を実施する。 ○和泉黄金塚古墳 歴史ウォーク、歴史トークなどの活性化事業を実施する。						(事後評価)	○和泉黄金塚古墳での活性化事業 ・歴史トーク 3/10 参加者20人 そのほか地元小学生の社会科見学や観光ボランティアクラブ研修会などで和泉黄金塚古墳を案内し、活用を図った。				
(事前評価)	【P】 成果指標向上のための具体的な取組 史跡公園を活用したイベント内容の見直しを図り、魅力ある企画を実施する。						(事後評価)	○関係機関と協議し、歴史ウォークについては、歩く距離を短縮するかわりに、歴史トークとセットで、深く文化財を学べるようにプログラムを見直した。 ○イベント回数については、平成28年度は周年事業のイベントがあったことから目標を超過達成できたが、平成29年度はそれに替わるイベントの具体化ができなかったため、目標値を達成することができなかった。 ○信太の森の鏡池史跡公園(ふるさと館)でのイベントは、協力会と協力し、地元の出演者枠を拡大するなど、より地域住民に密着した内容に変更した。また、鏡池の案内看板を修理し、周知に努めた。				
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
【P】活動指標	史跡を活用したイベント等の開催回数				回	4	H28	H29	H30	H31	H32	
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	負担金	3,000,000				負担金	3,000,000					
	備品購入費	169,000				備品購入費	79,920					
	計			3,169,000		計			3,079,920			
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	平成29年度は、商工まつり、農林業祭等が天候不良により、開催されなかった。また、H28年度は池上曽根遺跡国史跡指定40周年、公園開園15周年の節目の年であったことから大々的に周年事業を実施したが、今年度はイベントがなかったため、前年度より史跡公園来訪者数が減少した。 ただし、商工まつりを除いた入園者数をみると、H27年度比で1万2千人余増加している。 H27: 45,937人 → H28: 83,828人(H27比 +37,891) → H29: 58,684(H27比 +12,747)
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	平成28年度に実施したイベントの多くは、周年事業に伴うものであったことから、H29年度はイベント実施回数が減少し、来訪者数も前年比で減少した。 また、史跡公園を活用したイベントである、高校軽音フェスタについては、文化財活性化推進実行委員会や高等学校軽音楽連盟大阪など関係機関と協議をすすめ、H30年度に10回目の開催となるため、10回をひとつの区切りとし、新しいあり方を検討することとした。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、文化財活性化推進事業が10周年を迎えることから、いずみアピール課、商工労働室や府立弥生文化博物館、泉大津市教育委員会、池上曽根遺跡史跡公園協力会など関係部局、関係機関とも協力して、10年のとりくみの成果と課題を整理し、史跡公園を活用したイベント内容の見直しを進める。 ・ホームページやブログを活用した情報発信に努める。 ・トイレの洋式化などインバウンド対策や復元建物の修繕に計画的に取り組む。

取組事業	2 史跡整備事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉躍進プラン(案)該当	○					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	国史跡池上曾根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳など、和泉市が誇る文化財・歴史遺産の保存と整備をすすめ、その魅力を市内外に発信し、観光振興、地域活性化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	(池上曾根遺跡の整備) 復元施設の修繕計画に基づき、今年度は大型建物屋根の修理とウッドデッキの改修を実施した。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	○池上曾根遺跡の整備および復元建物の修繕を計画的に実施する。 ○和泉黄金塚古墳史跡公園の仮オープン(H31年度)にむけ、観光拠点としての位置づけにも留意しつつ、整備計画を策定する。					(和泉黄金塚古墳の整備計画の策定) 整備計画の策定には至らなかったが、見学ルートの確保・整備のため、フェンスの改修や高木の伐採を実施した。					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な 取組	①商工まつりなどの既存のイベントでの活用のほか、あらたな活用手法について、関係部局をまたいだ調整を進め、整備計画に反映させる。 ②復元施設の修繕について、専門家の助言を得るため、整備指導委員会を開催する。 ③池上曾根史跡公園のインバウンド対応(案内看板多言語化など)を進める。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的 な取組 の実績	①史跡公園の新たな活用手法について、文化庁や府などと協議を進めたが、文化財保護法の改正(H31.4.1施行)の動向を見極める必要があることなどから、整備計画に反映させるには至らなかった。 ②上記により、整備指導委員会の開催を見送った。 ③池上曾根史跡公園のインバウンド対応のため、案内看板の多言語化を実施し、またOsaka free Wifiを導入した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値			
	整備指導委員会開催回数				回	2	H28	H29	H30	H31	H32
							2	0			
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	修繕料	5,446,000	報償費	237,000		修繕料	2,480,760	報償費	30,000		
	使用料	6,000	工事請負費	13,317,000		使用料	5,300	工事請負費	13,316,400		
	旅費	128,000	原材料費	100,000		旅費	127,400	原材料費	25,592		
	計		19,234,000			計		15,985,452			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<ul style="list-style-type: none"> 池上曽根史跡公園の復元施設の修繕に計画的に取り組み、池上曽根遺跡の魅力の維持につとめた結果、商工まつりを除いた来訪者については、H27年度比で増加した。 池上曽根遺跡公園 年間入園者(商工まつりをのぞく) H27:45,937人 → H28:83,828人(H27比 +37,891) → H29 58,684(H27比 +12,747) 和泉黄金塚古墳の見学ルートについては、仮整備が十分に整備できていないため、限定的な公開に留まっており、広く一般の来訪促進には結びついていない。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	民間活用の導入を含む、史跡公園の新たな活用手法について、文化庁と協議を進めたが、文化財保護法の改正(H31.4.1施行)の動向を見極める必要があることなどから合意に至らず、計画の具体化が進まなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> 池上曽根史跡公園については、引き続き計画的に施設修繕に取り組むとともに、文化庁、府および泉大津市と連携して、平成32年度をめどに保存活用計画策定を策定する。 和泉黄金塚古墳については、関係機関や地元町会などと協議をすすめ、平成31年度中に仮オープンさせる。また、H37年度から本格整備実施を目指し、H34年度中に基本計画を策定する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標 (KPI)	2303	いずみの国観光おもてなし処の外国人年間来館者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	73		中間年度の目標値(H32)	152			最終年度の目標値(H37)	210		総合戦略の目標値(H31)	140
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	70	88	133									達成状況
達成率		12.9%	45.0%									
備考												
担当課	いずみアピール課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 おもてなし処訪日旅行者来館促進事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	○					
(事前評価)	和泉市を来訪する訪日旅行者に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。		(事後評価)	・いずみの国観光おもてなし処(和泉府中)外国人年間来館者数:33人 ・いずみの国観光おもてなし処(和泉中央)外国人年間来館者数:100人					
(事前評価)	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺(JR和泉府中駅・泉北高速鉄道と泉中央駅)において、窓口・電話の問い合わせの対応や、情報提供を行う。 (スタッフは英語対応可)								
(事前評価)	【P】事業の内容 ①観光情報一般(観光施設、イベント等)の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光HP・SNS等の運営		(事後評価)	【D】事業実績 ・いずみの国観光おもてなし処(和泉府中)外国人年間来館者数:33人 ・いずみの国観光おもてなし処(和泉中央)外国人年間来館者数:100人					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①観光特大MAPの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光MAPを英語で作成し、配布する。 ②「KANSAI観光大使」による情報発信 海外で一定の情報発信力を持つ著名人を和泉市に招き、和泉市の魅力や観光情報を発信してもらうことで、海外からの個人旅行者の誘客を図る。		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①観光特大MAPの配布 泉大津PA・神戸空港・ホテルルートイン和泉などの大勢の旅行者が見込まれる施設への配架を行った。 ②「KANSAI観光大使」による情報発信 関西広域連合が任命する「KANSAI観光大使」を和泉市に招き、和泉市内の施設等で各種体験を行い、同行の現地メディアで発信してもらうことで、香港からの誘客を図った。 【期間】平成29年12月10日～平成29年12月12日 【招請者】ムコアンジー(香港在住のお笑いコンビ)、現地新聞記者 【体験・取材内容等】 ・龍樓の郷 伯舟庵で写経・写仏の絵写経体験 ・いずみふれあい農の里での和泉みかん狩り体験 ・リアーナでのいずみパールのアクセサリー作り体験 ・佐竹ガラスでのガラス玉作り体験 ・池上曾根史跡公園、いずみの国歴史観の取材 ・コープ・ラボたべる*たいせつミュージアム 食の安全・食育の体験					
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
(事前評価)	【P】活動指標				H28	H29	H30	H31	H32
	海外からのホームページへのPV数		PV	1,000	772	1,451			
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
【P】予算	委託料	200,000			委託料	200,000			
	計			200,000	計				200,000
	備考	観光ホームページ管理委託料			備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	関西圏全体として訪日旅行者が増えたこと、また、ホテルルートイン和泉が平成29年3月にオープンし、宿泊している外国人旅行者がおもてなし処の来館につながった。 「KANSAI観光大使」に任命されている香港のお笑いコンビ「ムコアンジー」を和泉市に誘客し、その行程が香港の新聞で紹介されることで、本市のPRにつながり、和泉市への来訪、おもてなし処の来館者増につながったと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	ホテルルートイン和泉等、外国人来訪者の目に触れる機会の多い場所への観光特大マップの配架により、外国人観光客に和泉市に関心をもってもらうことで、来館につながることができた。 市観光ホームページのPV数は前年度より倍増しており、「KANSAI観光大使」による情報発信を行うことで、外国人の和泉市への関心を高めることができた。 近年の外国人旅行者の関心は「モノ消費」から「コト消費」に移行していることから、「KANSAI観光大使」を通じて、和泉市でしか経験することのできない体験を海外に発信できたことは、今後の来訪促進に効果があると考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	平成29年12月に誘客した関西広域観光大使の香港のお笑いコンビ「ムコアンジー」と和泉市の繋がりを更に深め海外での本市PR強化に繋げる。また観光ガイドマップについて、観光特大マップ以外にも英語対応した本市PRにつながる観光ガイドの作成に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進												
成果指標 (KPI)	2401	宿泊施設の延べ誘致数							指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	3		最終年度の目標値(H37)	3		総合戦略の目標値(H31)	3	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
		1	1									達成状況	
達成率		33.3%	33.3%										
備考													
担当課	商工労働室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 宿泊施設誘致事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) [P] 事業の目的	宿泊施設を誘致することで、まちのにぎわいの創出及び都市機能の充実を図り、もって市内経済の活性化及び市民福祉の向上に資することを目的とする。							(事後評価) [D] 事業実績	【補助実績】 ○新規補助 0件		
(事前評価) [P] 事業の内容	和泉市ホテル・旅館の誘致に関する条例に基づく、補助金の交付 ・建築費等補助金(建築費用の100分の10に相当する額:上限1億円) ・固定資産税等補助金(土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額) ・借地料補助金(土地借地料の1/2に相当する額:上限年額500万円) ・下水道使用料補助金(下水道使用料に相当する額:上限年額500万円)								○継続補助 1件 ・対象施設 ホテルルートイン和泉 ・借地料補助金 5,000,000円 ・下水道使用量補助金 3,844,000円		
(事前評価) [P] 成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> HPによる制度周知を行う。 宿泊施設の開業に向け、ホテル事業者との協議を行う。 ホテル事業者の企業訪問を行い、補助金等の説明を行う。 							(事後評価) [D] 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> HPによる制度周知を行った。 宿泊施設の開業に向け、ホテル事業者との協議を行う。 ホテル事業者の企業訪問を行い、補助金等の説明を行う。 		
(事前評価) [P] 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) [D] 実績値					
						H28	H29	H30	H31	H32	
	企業訪問数			件	3	1					
(事前評価) [P] 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) [D] 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	10,000,000				補助金	8,844,000				
	計		10,000,000			計			8,844,000		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	<p>条例制定後、和泉市内ホテル用地の売買が2件発生した。</p> <p>一方についてはホテルルートイン和泉がH29年3月に開業、もう一方については周辺状況を勘案しながら事業主側の検討段階にある。</p> <p>本事業の周知は継続して行っているが、ホテル・旅館の開業には公共交通機関の利便のよい一定規模の土地が必要であり、ホテル事業主側の需要と該当する土地の供給が一致しなかったことが要因と考えられる。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>新たなホテル開業はなかったが、10ヵ年で3件のホテル・旅館誘致を目標としていることから成果指標の未達成については概ね問題ないとする。</p> <p>平成28年度に開業したホテルルートイン和泉は、今年度も継続して補助を実施した。稼働率が約7割を超えており、順調な経営状況である。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>今後もホームページによる条例の周知に努めるとともに、ホテル用地所有者へ誘致の呼びかけを行う。また、ホテル事業者や土地所有者への意向確認等、訪問を引き続き行う。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進											
成果指標 (KPI)	2402	久保惣記念美術館の年間来館者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	24,770		中間年度の目標値(H32)	30,000		最終年度の目標値(H37)	35,000		総合戦略の目標値(H31)	29,000	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	23,161	28,265	43,925								達成状況	
達成率		43.1%	100.0%									
備考												
担当課	政策企画室・いずみアピール課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉・久保惣ミュージアムタウン推進事業							地方創生関連交付金事業該当	○	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】 事業の目的	和泉市久保惣記念美術館を中心とする半径2キロメートル以内のエリアである「和泉・久保惣ミュージアムタウン」のブランディング向上とエリアへの来訪促進を目的とする。				(事後評価) 【D】 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ミュージアムタウンイベント「久保惣”大でき”美術館」の開催【日時】平成30年3月21日 10:00～15:00【イベント内容】パブリックアートのお披露目、大でき展、陶芸教室等 【来館者数】1,078名 ・和泉市とかつらぎ町の共同運行による「和泉・かつらぎ広域観光路線バス」の運行 平成29年4月29日～平成30年3月25日 日・祝日のみ ・パブリックアートの制作 和泉市久保惣記念美術館前にパブリックアート1基設置 				
(事前評価) 【P】 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アートイベントをはじめとした、地域の魅力向上および来訪促進のためのイベントを開催する。 ・和泉市とかつらぎ町の共同運行による「和泉・かつらぎ広域観光路線バス」を運行し、交通アクセス・利便性の向上を図る。 ・地域住民や近隣店舗と協働・連携し、パブリックアートを制作し、まちなかに展示する。 									
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ①パブリックアートの新設 ②タウンマガジンの発行 ③周遊キャンペーンの実施 ④和泉市とかつらぎ町の共同運行による「和泉・かつらぎ広域観光路線バス」の運行 				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ①パブリックアートの新設 和泉市久保惣記念美術館前に、美術館のイメージアップやフォトスポットとして、美術館所蔵の歌川国芳の「荷宝蔵壁のむだ書」に描かれている「ねこ」をモチーフとしたパブリックアート1基設置。インバウンド対応も視野にいれ「KUBOSO」とローマ字表記とした。 ②タウンマガジンの発行 平成30年2月 20,000部発行。絵画教室にかようこどもたちを表紙に取り入れ、アートが湧き出る和泉で、アートの扉をノックという意味をこめて「こんこん」と題して発行。市内だけでなく、大阪府内の美術館をはじめ、京都や兵庫などの大阪府外の美術館等に配架し、認知度向上に取組んだ。 ③スタンプラリーの実施 ミュージアムタウンイベントの開催に合わせて、平成30年3月1日から3月21日まで、5施設周遊によるスタンプラリーを実施。【スタンプラリー参加者】125名 ④和泉市とかつらぎ町の共同運行による「和泉・かつらぎ広域観光路線バス」の運行 和歌山県JR笠田駅から和泉市泉北高速鉄道と泉中央駅まで、1日往復6便、日・祝日のみ 計62日間 延べ乗車数3,229人 				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	来訪促進イベント(久保惣”大でき”美術館)参加者			人	1,000	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	450,000				報償費	117,000			
	食糧費	12,000				食糧費	10,031			
	委託料	1,000,000				委託料	858,600			
	計			1,462,000		計			985,631	
備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	ミュージアムタウンイベント実施やタウンマガジン発行により美術館の更なる認知度向上に繋がった。また、和泉・かつらぎ広域観光路線バスの運行実施による交通アクセスの利便性向上を図るとともに、美術館開館35周年記念事業として特別展「ピカソと日本美術」が開催されるなどしたことで相乗効果が生まれ、来館者が増加したと考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	イベントやスタンプラリーの実施、タウンマガジンの発行、パブリックアート設置、広域路線バス運行などの交通アクセスの利便性向上や話題づくりを含めた事業を総合的に実施したことが効果的であった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	引き続き、観光路線バス運行、タウンマガジン発行を行うとともに、パブリックアートの設置、モニタリングツアーの実施、特産品の開発などを行うことでミュージアムタウン内の魅力創出を図り、美術館を核としたエリアのブランディング化を進めていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第2章 にぎわいの促進												
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進												
成果指標 (KPI)	2403	南部リージョンセンター道の駅年間利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	154,505		中間年度の目標値(H32)	181,600		最終年度の目標値(H37)	200,000		総合戦略の目標値(H31)	177,000		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	162,297	155,691	152,275									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道の駅利用促進事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	道の駅の利用促進を図り、地場産業の振興と地域交流の活性化を推進する。				(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・展示販売出荷協力者 206名 ・販売売上額(年間) 172,315,669円 				
(事前評価) 【P】事業の内容	地域の人たちの協力のもと地域産品のPRを兼ねて展示販売を行う。									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<p>①出荷協力者の増加 展示販売の取扱いについてのルールを見直し、出荷協力者を増加する。</p> <p>②施設の広報活動 道の駅応援隊長である「土肥ポン太」氏を中心として、指定管理者である吉本興業グループの認知度を利用した広報を実施する。</p> <p>③指定管理者による自主事業の実施 利用者を増加させるため、指定管理者による自主事業を実施する。</p> <p>④特産品のブランド化を図る。 いずみみかんの周知に努め、ブランド化を図る。</p>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>①出荷協力者の増加 展示販売品目及び出荷希望者の条件に係る要件を緩和したことにより、出荷協力者の増加に繋がった。 H28 119名 → H29 206名</p> <p>②施設の広報活動 道の駅応援隊長である「土肥ポン太」氏を中心として、出演番組を利用した広報を実施した。 また、広報いずみ11月号に特集記事を掲載した。</p> <p>③指定管理者による自主事業の実施 【実施件数】 23件 【主な内容】 落語会、春夏秋冬の味覚祭 【延べ参加人数】 21,544人</p> <p>④特産品のブランド化を図る。 いずみみかんのパンフレットを配架し、周知に努めた。</p>				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値				
	販売売り上げ額		円	167,700,000	H28	H29	H30	H31	H32	
					168,063,929	172,315,669				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	51,840,000				委託料	51,283,569			
	計			51,840,000		計			51,283,569	
備考	南部リージョンセンター施設管理費含む				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	繁忙期である10月の週末に2度台風が上陸し、その影響により前年度と比較して、利用者数が大きく減少したと考えられる。 (平成28年10月 15,678人 → 平成29年10月 11,762人)
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	展示販売品目及び出荷希望者の条件緩和に取り組んだとともに、道の駅応援隊長である「土肥ボン太」氏を中心に出演番組を利用した広報や広報いずみ11月号への特集記事の掲載に取り組んだ結果、地元特産品の周知が促進され、売上額の増額に繋がった。 しかし、10月の台風の影響による利用者減少により、利用者数を増加させるまでには至らなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	指定管理者である吉本興業グループの認知度を活用しつつ、出荷協力会及びいずみの里と協力し、地元特産品の周知、施設の周知に取り組むとともに、施設の改修等来場者数増加に繋がる検討を行う。

第3章 安全・安心の促進

第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

25 地域医療の充実

26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実

27 安心して生活できる防犯体制の整備

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	25 地域医療の充実												
成果指標 (KPI)	2501	市立病院の患者満足度(指定管理者実施調査)								指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	57.0			中間年度の目標値(H32)	70.0			最終年度の目標値(H37)	80.0		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	74.6	-	75.1									達成状況	
達成率	-		9.4%										
備考													
担当課	新病院計画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市立病院医療サービス充実事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価)	和泉市立病院が市民の健康と生活を守る病院として安全で質の高い医療を提供するために、また地域の中核病院としての役割を果たしていくために、医療サービスの充実を図っていく。		(事後評価)	新病院開院が目前となり、現病院への医療機器等の投資が控えられる中、前年度と比較し、患者数が増加している。 <主な運営状況> 常勤医師数 54人、前年度比+ 6人増 入院患者数(1日) 230人、前年度比+12人増 病床利用率 74.9%、前年度比+3.9ポイント 外来患者数(1日) 559人、前年度比+25人増 紹介率 43.2%、前年度比+1.9ポイント 逆紹介率 32.5%、前年度比△2.4ポイント					
(事前評価)	○急性期病院として必要な機能・体制を整備する。 ○がん医療を中心とした高度専門医療の充実を図る。 ○地域住民への健康講座や地域医療機関との連携を推進する。		(事後評価)						
(事前評価)	<市の取り組み> 和泉市立病院経営評価委員会を開催し、指定管理者の運営状況のチェックを行う。 <指定管理者の取り組み> ・人材確保 ・自主事業(医療講演等)の充実 ・地域の医療機関との情報交換		(事後評価)	<市の取り組み> ・和泉市立病院指定管理者評価委員会(現 経営評価委員会)を3回開催し、各委員から、運営状況に関する評価とともに、経営改善につなげるための意見を多数受けた。 ・新病院開設に向け、建設事業の推進、医療機器の更新に係る入札・契約を実施した。 <指定管理者の取り組み> ・不在となっていた常勤の内視鏡専門医、泌尿器科医の確保。 ・救急受け入れ拡大(金曜日、土曜日夜間) ・翌年度に向けて大量の常勤医師確保(54→82名)					
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	病床利用率		%	79	H28	H29	H30	H31	H32
	指定管理者評価委員会の開催		回	3	3	3			
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	計		0		計		0		
備考			備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	新病院開設を控え、施設への投資が難しいなか、毎年1回実施する入院患者、外来患者アンケートや、院内に設置された投書箱のご意見を、院内委員会で検討し、院内の美化、接遇の個別指導に努めたことで患者満足度を高め、目標を達成することが出来た。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>本年度は、不在であった常勤の泌尿器科医、内視鏡専門医を確保し、患者サービスの向上に努めた。</p> <p>指定管理者評価委員会においても、前年度と比較して入院、外来患者数ともに増加するなど、指定管理者による運営状況は改善が進んでいるとの評価を受けている。</p> <p>翌年度の新病院開設に向けて、建設事業と医療機器更新を計画通り推進した。</p> <p>また、開設時における、常勤医師確保が進められ、常勤医師は54名から82名へと大幅に増員し、診療科が16科から32科へと増設される。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>新病院での運営がスタートし、常勤医師の増員、診療科の大幅な増設により、市民のニーズに応えられる医療を実施していく。</p> <p>特に、救急医療については、24時間365日体制の救急受け入れが再開される。</p> <p>また、トモセラピー（放射線治療装置）の導入や緩和ケア病棟の整備など、泉州地域のがん患者を主に受け入れ、チーム医療により安心して受診できる体制を整えていく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	25 地域医療の充実												
成果指標 (KPI)	2502	市立病院での救急患者の受入れ率							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	5.0		中間年度の目標値(H32)		50.0		最終年度の目標値(H37)		60.0		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	8.5	16.5	15.7									達成状況	
達成率		15.5%	14.0%										
備考													
担当課	新病院計画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 救急医療拡大事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価) 【P】事業の目的	市民の生命と健康を守る公立病院としての使命を果たすため、救急医療の全面再開をめざし、市内の他の救急告示病院と連携をとりながら、和泉市民の管外搬送をなくす。				(事後評価)	平成29年度より救急診療日を週6日に拡大した。(前年比 + 1日)			
(事前評価) 【P】事業の内容	24時間365日断らない救急を目指して、救急専門医確保を行うとともに、疾患により専門化が進む現在の医療提供体制との連携体制を構築し、脳、心疾患、呼吸器、消化器、外傷等と多岐に渡る領域の救急医療の充実を図っていく。				(事後評価) 【D】事業実績	これにより、和泉市消防本部からの救急搬送受入は、1,329人で、前年度と比較して34人(▲2.5%)の減となり、全救急搬送の15.7%を受け入れ。			
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<p><市による取り組み> 指定管理による市立病院運営の最も重要な事業と位置づけ、実施状況をチェックしていく。また、新病院建設事業を推進し、必要な施設・設備、医療機器の整備を行う。</p> <p><指定管理者による取り組み> 本年度は、平成30年4月の新病院開院に向けて、医師をはじめとするスタッフの確保に取り組む。</p>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p><市による取り組み> 前年度に引き続き、救急医の確保を指定管理者に要請。新病院建設、医療機器更新を進めた。</p> <p><指定管理者による取り組み> 本年度は非常勤医師対応により救急医療受入日を週6日に拡大した。</p>			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	消防本部の市立病院搬送率		%	14.7	H28	H29	H30	H31	H32
	救急医療実施日		日	365	260	313			
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	指定管理料	251,626,000			指定管理料	251,807,000			
	計		計	251,626,000	計		計	251,807,000	
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	和泉市内における救急搬送件数が、8,278件から8,451件へと2.1%増となる一方で、当院で受け入れた救急患者数が1,363件から1,329件に微減した。 新病院開設前のため、旧病院での手術や救急受け入れ体制整備が進まず、消防本部統計における、「重症」、「中等症患者」の受け入れが伸び悩んでいることが要因と考えられる。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	前項のとおり、市内搬送の受け入れ状況は、前年度を若干下回る結果となったが、実施曜日の拡大や、平成30年度から24時間365日体制の整備に取り組んだことから、今後は成果指標の向上に期待できる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	平成30年度からは、新病院において、救急外来が整備され、救急科が新設され、24時間365日体制による救急搬送受入が実施される。 新病院の診療内容を市民、消防本部にPRしていくことにより、救急受入れ件数の増加を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実												
成果指標 (KPI)	2601	地域出張型在宅医療介護セミナー年間受講者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	525		最終年度の目標値(H37)	840		総合戦略の目標値(H31)	420	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	134	265									達成状況	
達成率	16.0%		31.5%										
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地域出張型在宅医療介護セミナー推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】事業の目的	医療や介護、在宅療養が必要になっても最後まで望む暮らしができるよう、元気なうちに学び、考える機会を持つことで他人任せではなく自らの意思で選択していきける力を養う。				(事後評価) 【D】事業実績	【講座の開催実績】 ①平成29年6月21日 弥生町ときわ会「知っ得!かかりつけ医師」について 参加者65名 ②平成29年9月25日 若手部「知っ得!病院のしくみについて」参加者50名 ③平成30年3月15日 川中なごみ会「知っ得!介護保険について」参加者16名				
(事前評価) 【P】事業の内容	概ね20名以上の地域団体に対し、地元の専門職(医師・看護師・ケースワーカーなど)がお住まいの地域に出向き、在宅医療・介護のサービスや疑問について、「元気なうちに知っ得講座」を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①老人クラブ若手部に事業説明を行い、そこから各単位クラブに周知してもらえるよう働きかけた。事業説明では、より地域の団体に興味を持ってもらえるように、町ごとの高齢化率等を提示した。 ②各専門職能団体と検討して、セミナーを土曜日・日曜日も開催することとした。				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①年8回を目標にセミナーを開催できるように地域の団体に事業説明を実施する。 ②セミナー開催曜日の拡充を検討する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	和泉市地域出張型在宅医療介護セミナー開催			回	8	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	講師謝礼	312,000				講師謝礼	26,000			
	計		312,000			計		26,000		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	老人クラブや町会など単位の大きい団体から申し込みがあったため、1回あたりの参加人数が見込み(1箇所当たり20名)より多かった。このことにより、目標達成のために必要な単年度100人の受講者を上回り、131人の参加者を得ることができた。 セミナーの開催数については、事業の周知等が地域に十分浸透しておらず、地域から講座開催の要望が得られなかったことから、目標としていた講座回数を達成できなかった。 また、各団体の年間スケジュールが決まっているところも多く、講座を組み入れてもらえるところが少なかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	老人クラブや町会など単位の大きい団体に周知したことで、参加者数を確保することができた。 また、町ごとの高齢化率等を提示した事業説明を行うことで、本事業への興味を喚起することができ、セミナーの開催につながった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○老人クラブ連合、老人クラブの若手部、ねんりん大学・大学院受講生、介護予防教室・市民フォーラム参加者など、地域の各種団体にアプローチを行い、セミナーを実施してもらえるようにアナウンス行う。 ○医療と介護の連携推進審議会の所属する職能団体に、周知の拡大を依頼する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	2602	障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターの支援実人数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	1,254			中間年度の目標値(H32)	2,000		最終年度の目標値(H37)	3,000		総合戦略の目標値(H31)	2,000
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	1,561	1,657	1,265									達成状況
達成率		6.7%	0.0%									
備考												
担当課	障がい福祉課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 障がい者地域自立支援協議会等運営事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価)	【P】事業の目的 障がい者等の相談支援体制等を整備することで、障がい者等の地域での自立支援を推進する。			(事後評価)	【D】事業実績 障がい者地域自立支援協議会を以下のとおり開催した。 【1回目】 日時:平成29年9月22日(金) テーマ:地域自立支援協議会の変革について、平成29年度和泉市障がい者基幹相談支援センターの活動・実績について 【2回目】 日時:平成30年3月20日(火) テーマ:地域自立支援協議会の概要報告について、市の現状と取組みについて、地域移行部会について、地域生活支援拠点について、地域自立支援協議会の今後について				
(事前評価)	【P】事業の内容 障がい者等の医療・保健・福祉・就労等の関係機関や関係団体で構成される協議会において、地域における障がい者等への支援体制の整備等に関する協議を行う。								
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 相談支援体制の整備等を目指して全体会として障がい者地域自立支援協議会の実施のほか、テーマ別の連絡会やワーキングなどを実施する。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①相談支援事業所連絡会の開催(6回) 相談支援専門員のスキルアップや連携体制の構築を目指して実施した。また、障がい福祉サービス事業所情報の冊子を作成した。 ②就労支援部会の開催(5回) 障がい者の一般就労への移行や工賃向上などを目指して実施した。 ③権利擁護の取組み(2回) 障がい者虐待防止、成年後見制度の理解促進、消費者被害防止について実施した。 ④地域移行部会(準備会)等の実施(3回) 地域移行部会準備会や研修会を実施した。				
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	障がい者地域自立支援協議会の開催		回	2	H28	H29	H30	H31	H32
	各種部会の開催		回	20	24	16			
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	624,000				報酬	144,000		
	需用費	67,000				需用費	17,113		
	使用料及び賃借料	12,000				使用料及び賃借料	0		
	計			703,000		計			161,113
備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>前年度より減少している要因としては、基幹相談支援センターや障がい者相談支援センターによる相談対応が減少していることによるものである。一方で、特定相談支援事業者による支援者数は約90名程度増加しており、その内容としては、基幹相談支援センターや障がい者相談支援センターが初期相談を受け付け、その後、サービス利用など継続した支援が必要な者については、特定相談支援事業者に引継ぎ、特定相談支援事業者により継続して支援を行っている。</p> <p>基幹相談支援センターや障がい者相談支援センターの設置当初は多くの相談が寄せられていたが、継続して支援が必要な相談については、上記のように特定相談支援事業者やその他の相談機関につないでいることや困りごとが解決した等の理由により、減少しているものである。</p>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹相談支援センターを中心とした関係機関との連携強化や連絡会を実施することで、特定相談支援事業者への相談件数は増加しており、相談支援体制の整備に効果があった。 ○具体的な効果としては、研修会等を行うことで、専門員としての資質向上につながり、障がい者等が特定相談支援事業者による支援を受けやすくなった。 ○また、委員の見直し等自立支援協議会の改変や各種部会の充実や設置に向けて取り組みを行ったことで、より効果的な障がい者の自立支援について協議できるようになった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹相談支援センターをはじめとした各種相談窓口において、障がい者等が相談しやすい体制をつくることや、相談員等の資質向上を図るため、協議会や各種部会にて協議・検討を行う。 ○具体的には、就労支援部会において、支援員の資質向上や就労機関との連携体制の構築を図ることで、障がい者の就労に関する支援体制の整備に取り組む。 ○また、精神科病院の長期入院者の地域移行の支援について、新たに地域移行部会を立ち上げ、病院・事業者等関係機関とともに連携体制を構築し、相談体制の充実を図る。 ○他、地域生活支援拠点の整備に向けてプロジェクトチームを立ち上げ、取り組みを進める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	2603	就労訓練事業・就労体験の延べ利用者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	50		最終年度の目標値(H37)	100		総合戦略の目標値(H31)	40
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	3	18	11									達成状況
達成率		15.5%	8.2%									
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 生活困窮者就労訓練・体験事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	○					
(事前評価)	生活困窮者のうち、長期離職などの理由により、直ちに一般就労が困難な者に対して、就労訓練事業や就労体験事業を活用することにより、一般就労のための意欲や経験などの向上を図る。		(事後評価)	【就労訓練事業利用者】 延べ0人					
(事前評価)	【就労訓練事業】 大阪府等の認定を受けた認定就労訓練事業者による就労に関する訓練を活用し、利用にあたっての支援を行う。 【就労体験事業】 市に登録のある就労体験事業者において職場体験・見学を行う。また、利用にあたっての支援を行う			【就労体験事業利用者】 延べ11人 ・体験 商品仕分け業務 1人 ・見学 配送センター業務 2人 配送センター業務、農産加工業務、食品リサイクル工場業務 7人 老人ホーム業務 1人					
(事前評価)	①自立支援調整会議の開催 【会議構成員】 ・主任相談員、相談支援員、就労支援員で構成。 ・ケースにより、CSW等他職種の職員も参加する。 【取組内容】 ・ケースの抱える課題の確認・検証。 ・支援プランの策定にあたり、就労の見込みのある生活困窮者については、就労訓練事業や就労体験事業を支援内容に位置付ける。 ②就労体験事業者の登録促進 ・体験可能な職場の多様化を図るため、事業者訪問・説明を行う。 ③就労準備セミナーと職場見学 ・職場で働くイメージを持つことが出来ない方に向けて、就職への第一歩を踏み出せるよう職場見学を兼ねたセミナーを実施する。		(事後評価)	【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価)			(事後評価)	①自立支援調整会議の開催 自立支援調整会議を34回開催し、就労から長期間離れているため、就職し働き続けることが困難である方等、本事業を活用することが有効なケースについて、支援プランに位置づけた。 ②就労体験事業者の登録促進 食品製造事業者2社へ訪問し、事業説明と事業登録勧奨を行ったが、事業者登録には至らなかった。 ③就労準備セミナーと職場見学 就労準備セミナーと職場見学を平成29年10月30日に実施し、7名が受講した。					
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
(事前評価)	支援プランに就労訓練事業及び就労体験事業を位置づけた件数		件	6	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
【P】 予算	報酬	40,000	使用料	48,000	報酬	0	使用料	31,652	
	役務費	61,000			役務費	12,900			
	委託料	12,453,000			委託料	12,448,596			
	計			12,602,000	計				12,493,148
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	就労体験事業における延べ利用者数は昨年度と同様であったが、就労訓練事業については、事業所に通う等継続的に訓練を受けることができる対象者を前提にしており、毎朝決まった時間に起きるといった生活習慣の改善等に時間を要したこと、また職種においても大阪府認定事業所の2ヶ所(配送センター業務と介護施設業務)に限られ、支援対象者の訓練ニーズとマッチしなかった点が、訓練につなぐに至らなかった原因と考える。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な就労体験を提供できるように、更なる登録事業者の拡大を図るため、食品製造事業者へ訪問し、事業説明と事業登録勧奨を行ったが、事業者登録には至らなかった。 ・働くことのイメージをもってもらうために、就労準備セミナーやと職場見学を実施したものの、就労訓練への参加にまでは結びついていない。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	平成29年度から自立相談支援事業の委託を行っている市内のCSW事業所8ヶ所に対し当該事業の具体的な内容を周知することにより、支援を必要としている生活困窮者の掘り起こしとその支援に着手し、就労支援等を検討する支援調整会議をくらしサポートセンターと連携して行うことにより、就労訓練及び就労体験を利用する機会を創出するよう取り組む。 また、就労準備セミナーと職場見学について、事業を利用し成功した者からの体験談・アドバイスを交える等内容の充実を図り、体験を行ったのちに就労訓練事業へ移行できる、また意欲の醸成となるよう取り組んでいく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	27 安心して生活できる防犯体制の整備												
成果指標 (KPI)	2701	防犯カメラの延べ設置台数							指標の単位	台	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	64			中間年度の目標値(H32)	438		最終年度の目標値(H37)	438		総合戦略の目標値(H31)	300	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	127	228	234									達成状況	
達成率		32.5%	34.4%										
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯カメラ設置事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価) 【P】事業の目的	街頭犯罪の未然防止及び子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図り、犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月の105台稼働に向けて、設置箇所の決定を行った。 町会、自治会が設置する防犯カメラの電気料金の一部の補助を行った。(113台) 町会、自治会が設置する防犯カメラの修繕費の一部の補助を行った。(6台) 				
(事前評価) 【P】事業の内容	平成30年7月の105台の防犯カメラ稼働に向けて、調達及び設置箇所の決定等を行うとともに、防犯カメラを運用する町会等に対して、下記の補助を行う。 ・電気料金の50%相当額 ・修繕費の50%(上限20,000円)									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	自治会、警察、関西電力、西日本電信電話株式会社などとも連携し、設置場所を確定する。設置が困難な箇所については、代替箇所を選定し、目標台数の設置を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	自治会、警察、関西電力、西日本電信電話株式会社などとも連携し、設置場所を確定した。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値				
	防犯カメラの延べ設置台数		台	228	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	光熱水費	707,000	使用料	92,000		高熱水費	619,664	使用料	91,152	
	修繕料	300,000	借上料	5,625,000		修繕費	122,680	借上料	5,624,640	
	委託料	300,000	補助金	480,000		委託料	300,000	補助金	404,652	
	計		7,504,000			計		7,162,788		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	平成29年度については、寄付受け等による増台のみである。 平成29年度においては、平成30年度に新設する防犯カメラの業者選定及び設置場所の選定等を行ってきたため、市設置の防犯カメラは増加していない。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	平成30年度に速やかに防犯カメラを設置できる準備を整えることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	平成29年度に準備を整えた105台の設置を平成30年7月末までに完了するとともに新たに105台を設置し、平成30年度末までに計444台を稼働させる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	27 安心して生活できる防犯体制の整備												
成果指標 (KPI)	2702	地域見守りの年間活動日数							指標の単位	日	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	243			中間年度の目標値(H32)	243		最終年度の目標値(H37)	243		総合戦略の目標値(H31)	243	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	242	246	243									達成状況	
達成率	100.0%		100.0%										
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯ボランティア活動活性化事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	「自分たちのまちは自分たちで守る。」という防犯意識の醸成を図り、防犯ボランティア活動を活性化させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心して暮らせる街をつくる。				(事後評価)	○和泉市防犯協議会への委託事業を通じて、各地区の防犯委員が小学校PTA等と合同で「子ども安全見守り隊」活動に取り組み、登下校時における児童の安全確保を行った。				
(事前評価) 【P】事業の内容	市内の犯罪発生情報や特殊詐欺の手法等の情報提供を行い、和泉防犯協議会による防犯キャンペーン、子ども見守り活動等を実施して、被害に遭いやすい子ども・女性・高齢者を守る活動の実施を推進する。				【D】事業実績	○声かけ事案や公然わいせつ等の発生時に、青色防犯パトロール車で登下校の見守り活動を実施した。また、各地区の青色防犯パトロール登録車が、随時巡回パトロール活動を行った。				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内する。 ②警察と連携して犯罪発生情報や有事の対応方策を提供する。 ③地元の防犯委員と学校側が連携して、組織的な見守り活動が展開されるように各校区の防犯支部長に働きかけていく。 ④青パト合同パトロールを実施し、各青パト所有団体に向けて青パト活動を推進する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内した。 ②児童への声かけ事案、特殊詐欺と思われる不審電話等が連続して発生した際には、警察と連携して事案発生情報や有事の対応方策を提供した。 ③積極的に活動する防犯ボランティア団体(桃パト)に対しては、知事表彰の申請を行って、士気の高揚を図るとともに、他の団体の見本となるような取組み事例の紹介を行った。 ④久保聖美術館前駐車場に市内全青パトが集合し、合同パトロールを実施した。				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	青色防犯パトロール車登録台数			台	120	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	委託料	1,705,000				委託料	1,705,000			
	計		1,705,000			計		1,705,000		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	<p>○活動の実施方法の案内、警察と連携しての犯罪発生件数情報や有事の対応方策の提供、積極的に活動する防犯ボランティア団体と連携して市内の見守り活動を行い、目標の活動日数を達成することができた。</p> <p>○街頭犯罪発生件数についても前年と比較して減少していることから、一定の効果を挙げていると考える。</p> <p>全刑法犯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27 1,907件 ・H28 1,777件 ・H29 1,555件
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>子どもや女性を狙った悲惨な犯罪が全国的に発生するなど犯罪に関する社会的な関心が高まる中、住民同士が不審者の出没情報等を共有し、継続的に防犯活動に取り組んでいただいていることが、桃山学院大学の学生等による防犯ボランティア活動にも繋がっており、住民の防犯意識の向上を図ることができている。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>○犯罪被害に遭うことのない安全で安心して暮らせるまちを確立するためには、行政と地域が一体となった防犯活動を継続的に取り組む必要がある。</p> <p>○街頭における犯罪発生件数の大幅な減少は、地域に根ざした地道な防犯ボランティア活動によるところが大きいことから、これからの防犯ボランティア活動を担う若い人材の育成と、少年の規律意識の醸成を図っていく。</p> <p>○また、引き続き警察と連携して犯罪発生状況や被害防止方策等の情報発信を実施し、市民の自主防犯意識を向上し、地域の見守り活動につなげていく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策	27 安心して生活できる防犯体制の整備												
成果指標 (KPI)	2703	防犯教室・防犯啓発の年間活動回数							指標の単位	回	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	104			中間年度の目標値(H32)	110		最終年度の目標値(H37)	116		総合戦略の目標値(H31)	110	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	95	107	107									達成状況	
達成率	57.1%		57.1%										
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯啓発事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 犯罪の被害者とならないように市民の防犯意識の高揚を図る。		(事後評価)	○和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署とも連携し、防犯キャンペーン等を107回実施した。 ・ひったくり防止等の防犯キャンペーン 96件 ・小学校等への防犯教室 11件					
(事前評価)	【P】事業の内容 和泉市安全なまちづくり推進協議会への業務委託も行いながら、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動、ひったくり防止デー等の様々な機会を捉えて、特殊詐欺、サイバー犯罪といった最近、増加している犯罪に的を絞った各種防犯キャンペーン、防犯教室を開催する。			○市内において還付金詐欺をはじめとする「特殊詐欺」の被害が続発したことから、同被害防止のキャンペーンや啓発ビラを作成して、被害に遭いやすい高齢者を中心に積極的な注意喚起を行った。 ○大型スーパーマーケットにおける「ひったくり防止カバー」取り付けキャンペーンや通勤通学時における和泉府中駅での「防犯ブザー」等の犯罪被害防止グッズの配布を実施した。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署と連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行い、開催回数を確保する。 ②春と秋に実施される地域安全運動期間中において集中的な防犯啓発活動を行うことができるよう、関係機関と連携して取り組む。		(事後評価)	①② 和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署とも連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行った。 主なキャンペーンの実績 ・ひったくり防止キャンペーン 10回(春と秋) 大型スーパーマーケットにおいて、自転車カゴへの防止カバーの取り付け。 ・特殊詐欺被害防止キャンペーン 6回(春と秋) 和泉総合福祉会館や自治会館等で高齢者を対象に注意喚起。 ・女性被害防止キャンペーン及び痴漢被害防止キャンペーン 3回(春と秋) 和泉府中駅、和泉中央駅で防犯ブザー等の配布。					
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	和泉市安全なまちづくり推進協議会会員数		人	40	H28	H29	H30	H31	H32
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	2,888,000				委託料	2,888,000		
	計			2,888,000		計			2,888,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	和泉警察署と連携し、春と秋の地域安全運動やひたくり防止デー等の機会を捉えて集中的に各種キャンペーンを展開したが、犯罪的的を絞った新たな取組等が実施できなかったため、活動回数を増やすことができなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>○和泉警察署と連携し、過去最高の被害が発生している特殊詐欺の防止に向けたキャンペーンやビラ配り、行政無線を活用した注意喚起(平成29年12月)を実施し、被害の拡大防止を図った。</p> <p>○街頭犯罪発生件数についても前年と比較して減少していることから、一定の効果を挙げていると考える。</p> <p>全刑法犯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27 1,907件 ・H28 1,777件 ・H29 1,555件
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○引き続き、大阪府警察本部、和泉警察署と連携を密にして、最新の犯罪発生情報や不審者出没情報を和泉市安全なみちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体等に伝達し、犯罪被害の拡大防止を図っていく。

第3章 安全・安心の促進

第2節 災害に備える仕組みづくり

28 地域における防災体制の強化

29 消防体制の強化

30 災害に強い環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28 地域における防災体制の強化											
成果指標 (KPI)	2801	防災リーダーの認定者数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	50			中間年度の目標値(H32)	185		最終年度の目標値(H37)	185		総合戦略の目標値(H31)	100
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	96	145	190									達成状況
達成率		55.1%	100.0%									
備考												
担当課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防災リーダー養成事業		地方創生関連交付金事業該当	-					
			和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的	防災に関する講習会や実技指導等を実施することで、個人の防災知識・技術の習得を促進し、研修修了者が中心となって各地域における防災意識の啓発・防災活動を活性化を図る。	(事後評価)	○危機管理担当による講義だけでなく、外部講師による講義、実技等を含め8回のカリキュラムを実施した。 ・平成29年度実績:45名を認定(申込者数45名) ・認定者数の合計:190名					
(事前評価)	【P】事業の内容	防災対策に関する制度及び災害時応急対策の実践に関する基礎的知識、技術を習得した防災リーダーを養成するため、研修を開催する。	【D】事業実績	○また、防災リーダー認定者に対して、フォローアップ講座を実施し、知識の向上及び再認識を行うとともに、認定者どうしが知識や取組みを共有する場を設けることができた。 ・平成29年度実績:145名のうち65名が参加					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組	①防災の出前講座を行い、防災意識の向上を図り、防災リーダー養成講座受講につなげる。 ②校区長会議、自主防災組織、女性消防クラブ、消防団に対する受講案内を行う。 ③防災リーダーフォローアップ研修を開催し、防災リーダー認定者からの口コミにもつなげる。	(事後評価)	①自治会、保育園、老人クラブ等に対して防災の出前講座を行い防災意識の向上を図った。 ②平成29年7月の校区長会議で案内を行い、自主防災組織の設立している町会・自治会を中心に24名の受講につながった。また、女性消防クラブに対する案内を行い、2名の受講につながった。 ③平成29年9月に、防災リーダーフォローアップ研修を開催した。					
(事前評価)	【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
					H28	H29	H30	H31	H32
		出前講座開催数	回	15	21	18			
		出前講座参加人数	人	850	836	854			
(事前評価)	【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
		報償費	141,000	会場借上料	56,000	報償費	90,000	会場借上料	30,000
		消耗品費	247,000			消耗品費	191,360		
		印刷製本費	13,000			印刷製本費	0		
		計	457,000			計	311,360		
		備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	過去4年間の認定者からの紹介や出前講座において積極的にPR活動を実施したことにより、数日で定員を上回る申込者となり、認定者についても、平成32年度の目標値である、185人を達成することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	講座のPR活動に加え、近年多発している災害の影響で、年々市民の防災に対する関心が高まっていると考えられる。認定者が中心となって自主防災組織の結成にも繋がっていることや、認定者同士の交流会や訓練で知識の共有等も行われており、個人だけでなく地域の防災力の向上も図れていると考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	防災リーダーの認定者数が目標を超えていることから、現在の形態を維持しながら、「個人」の防災力から「組織」の防災力向上に向けて、本講座の中で自主防災組織の重要性や災害時における個人の役割を理解してもらい、防災組織の活性化に繋げていく。 また、受講者に対しては、平成30年度の5年に1度の総合防災訓練への積極的な参加を促していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28 地域における防災体制の強化												
成果指標 (KPI)	2802	自主防災組織の設立数							指標の単位	組織	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	36			中間年度の目標値(H32)	83		最終年度の目標値(H37)	116		総合戦略の目標値(H31)	76	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	40	46	56									達成状況	
達成率		7.9%	21.1%										
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 自主防災組織支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価)	【P】事業の目的 町会・自治会等で結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上に寄与する。				(事後評価)	【D】事業実績 計35件の補助					
(事前評価)	【P】事業の内容 自主防災組織に対して、下記の補助を行う。 ・資機材購入費(1回限り上限200,000円) ・校区の訓練等での消耗品購入費(上限50,000円) ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費の50%(上限20,000円) ・追加資機材購入費(4年に1回限り上限100,000円)					新規自主防災組織設立促進のため、校区長会議や出前講座、各種訓練やイベント時に自主防災組織の必要性及び補助事業について説明を行った。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①防災の出前講座の際に、共助の必要性を説明するなど防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明し、自主防災組織の設立につなげる。 ②校区長会議に対する案内を行う。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ○防災の出前講座の際に、共助の必要性を説明するなど防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明した。 ○校区長会議で、自主防災組織の必要性について案内を行った。					
(事前評価)	指標の名称				当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
【P】活動指標	出前講座開催数			回	15	H28	H29	H30	H31	H32	
	出前講座参加人数			人	850	21	18				
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	4,600,000				補助金	3,077,045				
	計			4,600,000		計			3,077,045		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>校区長会議や出前講座、各種イベント時に自主防災組織の必要性や補助金についての説明をしたことで、自主防災組織への理解が深まったことが要因と考えられる。</p> <p>(自主防災組織の新規設立数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 6件 ・平成29年度 10件
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>校区の防災訓練等において、既存の自主防災組織から地域の訓練や取組み事例を発表してもらうなど、新たな取組も実施したことにより、まだ自主防災組織が設立していない地域の防災意識の向上につながったと考える。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>自主防災組織の設立数増加に向け、設立を検討している町会・自治会に対して、既存の自主防災組織が行っている訓練や「自主防災組織の集い」への参加を促していく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28 地域における防災体制の強化												
成果指標 (KPI)	2803	支援者が避難行動要支援者台帳を活用して活動を行っている割合								指標の単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	46.0			最終年度の目標値(H37)	80.0		総合戦略の目標値(H31)	40.0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0.0	37.7	33.3									達成状況	
達成率	47.1%		41.6%										
備考													
担当課	福祉総務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 避難行動要支援者支援事業				地方創生関連交付金事業該当	-				
					和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	【P】事業の目的			(事後評価)	平成29年度要支援者は3,841名、同意者は1,982名となっており、同意台帳を地域に配布 避難行動要支援者説明会 (開催回数)7回 (開催日) 平成29年6月5日 平成29年6月6日 平成29年6月7日 平成29年6月8日 平成29年6月9日 平成29年6月12日 平成29年6月20日 (開催場所)市内7箇所(予備日で重複) (参加人数)417名 (説明会内容)同意台帳説明⇒避難体制と情報伝達の研修					
(事前評価)	【P】事業の内容				【D】事業実績					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
	①説明会の実施 ・同意台帳の更新及び説明を市内複数箇所で行い、より多くの参加人数を確保する ②研修内容の充実 ・支援者が課題とすであろう事項を説明会内容に盛り込み、知識向上を図る ③アンケートの実施 ・事業実施についての要望や疑問点をアンケートにより聴取し、事業運営検討のための参考とする				①説明会の実施箇所及び実施回数 ・当初の予定通り市内6箇所ですべて予備日も含め7回開催した ②研修内容の充実 ・研修内容として、公民協働推進室危機管理担当より避難体制と情報伝達に関わる研修を実施した ③アンケートの実施 ・説明会終了後に各支援者にアンケートを実施した 対象者:同意台帳を配布している456人の地域の支援者 アンケート返送数297件、回収率65.1%					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	避難行動要支援者説明会等の開催回数			回	4	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
【P】予算	報償費	183,000	役務費	457,000		報償費	0	役務費	446,766	
	消耗品費	1,000,000	会場借上料	68,000		消耗品費	389,101	会場借上料	62,490	
	印刷製本費	14,000	複写機借上料	131,000		印刷製本費	12,960	複写機借上料	45,898	
	計		1,853,000			計		957,215		
備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	各地域に避難行動要支援者の同意台帳の提供を行ったが、10月に実施したアンケート結果において『支援者同士で連絡を取り合っている』地域が前年度より減少している。その要因として、地域の支援者の交代があったため、支援者同士の関係構築が一からになった地域もあったと考えられる。このことが、支援者が避難行動要支援者台帳を活用して活動を行っている割合の減少にもつながった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	アンケート結果からも分かるように、各地域の支援体制構築が大きく前進したとは言いがたいが、避難行動要支援者説明会及び研修会の回数を4回から7回に増やしたことで、制度周知の機会や同意台帳の配布数が増加したため、各地域での支援体制構築を進めていく上で効果的だった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	同意台帳の配布から活動への一定の活用が見られた中ではあるが、今後も支援者が同意台帳を活用する際に課題になるであろう内容を研修に盛り込んでいく。例えば、取組が進んでいる地域での同意台帳の活用事例を紹介し、各地域での支援体制がより充実したものになるよう取り組んでいく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	28 地域における防災体制の強化												
成果指標 (KPI)	2804	多言語版防災ガイドの多言語化数							指標の単位	言語	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	0			中間年度の目標値(H32)	3		最終年度の目標値(H37)	3		総合戦略の目標値(H31)	3	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	0	3									達成状況	
達成率	0.0%		100.0%										
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 多言語版防災ガイド整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-				
								和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	【P】事業の目的 防災・災害発生時の対応に関する情報を多言語で発信し、外国人市民の安心・安全な暮らしを支える。				(事後評価)	【D】事業実績 日本語版防災ガイドマップの改訂に合わせて、英語、中国語、韓国・朝鮮語の3言語に翻訳した多言語版を各400部作成した。							
(事前評価)	【P】事業の内容 日本語版防災ガイドマップの改訂に合わせて、英語、中国語、韓国・朝鮮語の3言語に翻訳した多言語版を作成する。												
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 人権・男女参画室(人権国際担当)と協力して翻訳チェックを行いつつ、外国人市民にとってわかりやすい防災マップを作成する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ○委託業者が翻訳した3言語版を人権国際担当と協力して翻訳誤りがないかチェックを行った。 ○防災マップについて、危険エリアの色分けを行ったほか、避難所がわかりやすいように、JISで規定された記号を用いて作成した。							
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
		H28	H29	H30	H31	H32							
【P】活動指標													
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	委託料	8,647,000				委託料	7,916,000						
	計			8,647,000		計					7,916,000		
【P】予算					【D】決算								
備考					備考								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	人権・男女参画室(人権国際担当)や各種関係機関との調整を順調に進めることができた結果、年度内に目標としていた3言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語)の防災ガイドマップを作成することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○来庁された外国人や転入された外国人の方に配付することで災害時における危険なエリアや避難所、医療機関等の場所を併せて説明できるようになった。 ○人権・国際担当と連携し、日本語サロンや桃山学院大学国際センターに防災ガイドマップを配架したことにより、外国人市民が防災ガイドマップを目にする機会を増やすことができる環境も整えることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止	○本事業については、目的を達成することができたことから廃止する。 ○今後については、作成した防災マップを活用し、人権・国際担当と連携のうえ、外国人向けの出前講座等を実施していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	29 消防体制の強化												
成果指標 (KPI)	2901	消防団員数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	353			中間年度の目標値(H32)	370		最終年度の目標値(H37)	370		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	362	362	355									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	消防団事務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 消防団加入促進事業							地方創生関連交付金事業該当	-																					
								和泉躍進プラン(案)該当	-																					
(事前評価) 【P】 事業の目的	全国的に消防団員が減少傾向にある中、消防団員の確保に取り組み、地域防災力を強化する。				(事後評価) 【D】 事業実績	<条例定数> 370名 <組織数> 9個分団 37個班 <平成29年度団員数> 355名 <団員数の推移>																								
(事前評価) 【P】 事業の内容	消防の各種行事において消防団紹介コーナーの設置や消防団だよりを配布することで、消防団の活動をPRし、消防団への加入を促進する。					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団員数</td> <td>353名</td> <td>362名</td> <td>362名</td> <td>355名</td> </tr> <tr> <td>退団者数</td> <td>▲ 23名</td> <td>▲ 32名</td> <td>▲ 29名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入団者数</td> <td>32名</td> <td>32名</td> <td>22名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							H26	H27	H28	H29	団員数	353名	362名	362名	355名	退団者数	▲ 23名	▲ 32名	▲ 29名		入団者数	32名	32名	22名
	H26	H27	H28	H29																										
団員数	353名	362名	362名	355名																										
退団者数	▲ 23名	▲ 32名	▲ 29名																											
入団者数	32名	32名	22名																											
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①消防団の紹介コーナーの設置 消防関連のイベントで、消防団の活動に関する紹介を行い、消防団への加入を促進する。 ②消防団だよりの配布 消防団の活動実績や消防団員の紹介等を行う「消防団だより」を配布する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①消防団紹介コーナーの設置 和泉市消防出初式において、消防団紹介コーナーを設置し、来場者の消防団に対する理解を深めることができた。 ・消防出初式 平成30年1月6日(土) 来場者 約600人 ②消防団だよりの配布 各町会、各関係機関に広報誌を配布し、広報活動を実施し、消防団の活動内容の周知を行った。																								
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値																								
	消防団紹介コーナー設置回数		回	1	H28	H29	H30	H31	H32																					
	消防団だよりの配布数		枚	500	700	500																								
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																					
	印刷製本費	50,000				印刷製本費	49,680																							
	計		50,000			計		49,680																						
	備考					備考																								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	前年度と同様に消防団活動の紹介や消防団だよりの配布を行ったものの、消防団人数は前年度と比べ7名の減少となった。(退団者数29名、入団者数22名) 退団者の主な退団理由は仕事の都合や家庭事情が挙げられた。また入団者を確保しにくい理由は退団理由と同様の理由で断られるケースや「仕事との両立が難しそう」などのイメージがあり、消防団や消防団活動に対する認知度の低さが減少要因になったと考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	災害が発生し消防団員の活動がマスコミ等で報道される事で団員活動の必要性や重要性は市民も認識しているが、その反面仕事や家庭環境の都合で、総論的には必要性の認識はあるが、自分が団員になるというところで消極的になっている傾向から活動内容の認知度の低下があり、団員の活動内容や福利厚生等の良いところの強調が不足していたと思慮する。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	○消防団員の確保・入団促進につなげるため、消防団の認知度向上のためのPR事業を引き続き実施していくが、紙媒体だけでは限られた範囲でしか情報発信できないため、ホームページで消防団活動を紹介するなど、周知手段の充実を図る。 ○また、勧誘方法として消防団員の活動内容や福利厚生事業等を機会ある毎に使命感や魅力のアピールを図る。 ○消防団員数が減少したことを踏まえ、退団者の多い地域や入団者の少ない地域の実情を調査するとともに、装備の改善や研修、教育訓練を継続して行い、消防団員の減少に歯止めをかける取組みを検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	29 消防体制の強化											
成果指標 (KPI)	2902	火災件数(過去5年間の平均値の件数)							指標の単位	件	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	57			中間年度の目標値(H32)	51		最終年度の目標値(H37)	46		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	43	46	42									達成状況
達成率		100.0%	0.0%									
備考												
担当課	予防課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 火災予防事業										地方創生関連交付金事業該当	-
											和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価)	【P】事業の目的 啓発活動等を通して防火意識の向上に努め、火災予防を推進する。				(事後評価)				【D】事業実績 [火災予防運動におけるリーフレット配布枚数] 12,000枚 [防災行政無線による広報] 14回 [啓発活動実施回数] 3回 11月9日 市内各4駅 駅前防火広報 11月9日 ららぼーと和泉 防火啓発活動 3月1日 エコールいずみ 防火パレード 防火啓発活動 [防火指導] 483件(前年比+68%) [立入検査] 629件(前年比▲8%)			
(事前評価)	【P】事業の内容 ・火災予防運動等の機会に、効果的な防火広報を展開し、防火意識の向上を図る。 ・消防法令・火災予防条例について広く市民に周知するとともに、安全管理・危機対応のあり方を指導し、防火管理の徹底を図る。				【D】事業実績							
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①火災予防に係る周知啓発 ・市内各所で、火災予防に係るリーフレットを配布する。 ・防災行政無線による広報を行う。 ・大阪市消防局ヘリコプターによる広報を行う。 ②防火指導の実施 ・防火防災意識の向上を図る。 ③立入検査の実施 ・防火管理の徹底、設備指導の強化を図る。				(事後評価)				【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①火災予防に係る周知啓発 ・秋季火災予防運動期間中、早朝通勤時間帯に、市内鉄道各駅で、リーフレットの配布を行った。 ・春季・秋季火災予防運動中、防災行政無線により、火の用心などの呼びかけを行った。 ・大阪市消防局ヘリコプターによる、火の用心などの呼びかけを行った。 ②防火指導の実施 町会・自治会等への防火指導の強化を図った。 ③立入検査の実施 消防法令違反是正の強化を図った。			
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値						
【P】活動指標	防火指導件数			件	300	H28	H29	H30	H31	H32		
	立入検査実施件数			件	600	286	483					
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	印刷製本費	200,000				印刷製本費	175,392					
	計		200,000	計		175,392						
備考												

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	火災件数が前年度比8.7%減少した。防火指導・立入検査時などの指導を継続させることにより、防火・防災意識が浸透してきているものと思慮する。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	効果的な広報及び防火指導・立入検査時の適切な指導が出来たことにより、市民の防火意識が確実に向上している。消防法令違反対象物を対象に査察に取り組み、是正が進んでいる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	安全・安心な街づくりの推進のため、火災予防・防火防災意識の向上は不可欠であることから、今後も継続して多様な火災予防広報、防火指導・立入検査を実施していく。法令違反対象物の改善についても継続的に行い、是正を促進する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	29 消防体制の強化												
成果指標 (KPI)	2903	救命入門コースの年間受講者数								指標の単位	人	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	600			最終年度の目標値(H37)	1,000		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	127	448	728									達成状況	
達成率		36.8%	68.8%										
備考													
担当課	警防課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 応急手当普及啓発事業										地方創生関連交付金事業該当	-																										
											和泉躍進プラン(案)該当	-																										
(事前評価)	【P】事業の目的 一般市民による負傷者等への応急手当が適切に実施されるよう、応急手当に関する各種講習を実施し、救命率の向上を図る。				(事後評価)	【D】事業実績																																
(事前評価)	【P】事業の内容 小・中学生や各種専門職従事者に対して、AEDの使用法や心肺蘇生法、応急手当等の方法について、講習を開催する。 ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・上級救命講習 ・救命入門コース/実技救命講習 ・応急手当普及員講習Ⅰ・Ⅱ等					【講習開催実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講習名</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通救命講習Ⅰ</td> <td>91</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習Ⅱ</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習Ⅲ</td> <td>4</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>上級救命講習</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>救命入門コース</td> <td>29</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>実技救命講習</td> <td>5</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>応急手当普及員講習Ⅰ</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> <td>2,090</td> </tr> </tbody> </table>							講習名	回数	受講者数	普通救命講習Ⅰ	91	1,248	普通救命講習Ⅱ	1	1	普通救命講習Ⅲ	4	49	上級救命講習	1	9	救命入門コース	29	728	実技救命講習	5	40	応急手当普及員講習Ⅰ	1	15	合計	132
講習名	回数	受講者数																																				
普通救命講習Ⅰ	91	1,248																																				
普通救命講習Ⅱ	1	1																																				
普通救命講習Ⅲ	4	49																																				
上級救命講習	1	9																																				
救命入門コース	29	728																																				
実技救命講習	5	40																																				
応急手当普及員講習Ⅰ	1	15																																				
合計	132	2,090																																				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①救命入門コースの時間短縮コースの実施 ・小学生を対象に、授業の一環として、救命入門コース(90分)を更に短縮した45分間の講習を実施する。 ・町内会、自治会、PTA、事業所等にも45分の入門コースを実施する。 ②講習受講者増加に向けた広報活動 ・広報・消防本部ホームページに、講習案内を掲載する。 ・他の講習に比べ、講習時間の短い「救命入門コース(90分)」について、周知を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①本年度は45分の救命入門コースを10回(小学校実施3回含む)実施した。 ②制度の周知を図るため、下記の広報活動を行った。 ・市広報、消防本部ホームページへの掲載 ・従来型の救命講習の申込みの際に、救命入門コースを勧める。 ・各種救命講習実施時に救命入門コースの紹介を実施																																
(事前評価)	指標の名称		fun	当該年度の目標値		(事後評価)【D】実績値																																
【P】活動指標	救命入門コース実施回数		回	20	H28	H29	H30	H31	H32																													
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																													
	計					計																																
	備考				備考																																	

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	平成27年9月に「救命入門コース」を新設してから、受講者数は年々増加している。その要因としては、広報媒体を活用した啓発や各種救命講習実施時の案内により、市民周知が浸透していることが考えられる。また、前年度は市内小学校2校を対象に実施した「救命入門コース」の時間短縮コースを今年度は、3校を対象に実施したことも、受講者数の増加要因となった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	市内小学校3校に対して、救命入門コースの講習を実施したことで、受講者数を増加させることができ、参加した児童の感想文では、多くの児童が命の大切さを感じ取っていた。また、児童の保護者にも関心を持ってもらうきっかけになり、受講者の更なる確保に繋がった。他の救命講習に比べ、短時間で受講できる入門コースの周知を図ることで、時間的な負担が少なく気軽に受講が可能となり、受講者の増加に繋がった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	救命入門コースが各事業所や学校、一般市民に広がっていくよう、救命講習の指導者の養成を継続的に行っていく。(応急手当普及員講習:年1回実施、最大30名) また、講習で使用する資器材(簡易蘇生キット)を整え、救命入門コース(90分コース)を更に短縮した45分コースについて、小学校の授業で実施してもらうよう働きかけ受講者の増加を図っていく。 平成30年秋頃に消防本部ホームページに一般市民向けの応急手当WEB講習(eラーニング)を導入し、パソコンまたは、スマートフォンで学習できるようにする。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3001	民間建築物の耐震化率								指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H25)	81.8			中間年度の目標値(H32)	89.0			最終年度の目標値(H37)	95.0		総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	83.2	83.8	84.5										達成状況
達成率		5.1%	11.0%										
備考													
担当課	建築・開発指導室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 既存建築物耐震化推進事業										地方創生関連交付金事業該当	-
											和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価)	【P】事業の目的 安全・安心なまちづくりの実現に向け、耐震に対する市民の意識を高揚させるとともに、旧耐震基準で建築された民間建築物に対して補助事業を実施することにより耐震化率向上を図る。				【D】事業実績							
(事前評価)	【P】事業の内容 耐震化の必要性について周知を行い、耐震化に関する補助金の交付を行う。 (対象)昭和56年5月31日以前に工事着手した旧耐震基準の建築物(※その他要件あり) ・耐震診断…費用の90%(上限4万5千円) ・耐震設計…費用の70%(上限10万円) ・耐震改修…60万円+工事費から60万円を除いた額の3分の1(上限100万円)					(事後評価) ・耐震診断補助件数 19件 ・耐震設計補助件数 4件 ・耐震改修保持件数 4件						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①補助制度の概要と、今年度開始する代理受領制度の周知のため、パンフレットを配布する。 ②鶴山台地区において、まちまる事業(昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に、戸別訪問により木造住宅耐震診断等補助制度を説明)を実施する。 ③防災イベント等で耐震化の必要性を周知する。				【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	(事後評価) ①耐震関連制度の概要を案内するパンフレットを、6月の広報挟み込みにより全戸配布。 ②鶴山台地区において、S56年以前に建築された木造住宅戸を対象として、まちまる事業を実施。 ③防災イベントにおける周知活動 ・起震車体験を実施。(2箇所) ・イベント参加にあわせ、耐震改修に関するチラシ設置及び個別相談スペースを設け、耐震改修の必要性や市の制度について周知活動を実施。 ・過去に耐震診断を実施し、改修が未実施となっている物件に対して、補助金利用でほぼ自己負担無く設置可能な耐震シェルターについての周知を実施。						
(事前評価)	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
【P】活動指標	耐震診断補助件数			件	70	H28	H29	H30	H31	H32		
	耐震設計補助件数			件	20	56	19					
	耐震改修補助件数			件	20	15	4					
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	診断補助	4,150,000				診断補助	919,000					
	設計補助	2,000,000				設計補助	400,000					
	改修補助	20,000,000				改修補助	4,000,000					
	計		26,150,000	計			5,319,000					
備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>○鶴山台地区でのまちまる事業では、一度の戸別訪問での実績が低かったため、再度のポスティングを行うなど複数回の働きかけを行ったが、申請件数は前年度より減少した。</p> <p>○H28年度は年度当初の熊本地震の発生により、耐震への関心が高まっているところに働きかけを行い効果を挙げることができたが、地震発生から1年以上の期間が経過し、前年度と比較して、市民の関心が薄くなっていると考えられる。</p> <p>○申請件数の減少を受け、ほぼ自己負担無く設置できる耐震シェルターについての周知活動を追加で行ったが、問い合わせがあったものの、件数増加にはつながらなかった。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>件数は昨年度より減少となったが、診断19件中の11件が鶴山台地区の申請であることから、特にまちまる事業については効果的であったと考える。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>耐震改修等については、市民個人にも費用負担が発生することから、容易に進展させることは難しいが、安全・安心な生活を実現していくため、周知活動や補助制度の整備・運用を行い、粘り強く耐震化への働きかけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの全戸配布、防災イベント参加での耐震改修の必要性の周知を引き続き行う。 ・S56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅等に対しては、耐震改修の費用に対して補助金交付の支援を引き続き行う。 ・新たな耐震化推進の施策として、除却に関する補助制度について検討する。 ・まちまる事業については効果が大きいと引き続き実施するが、実施規模(件数)を増加するなど、より効果的な実施に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3002	耐震管率(耐震管+耐震適合管)								指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	37.6			中間年度の目標値(H32)	42.7			最終年度の目標値(H37)	47.2		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	38.2	39.1	40.1									達成状況	
達成率	10.0%		21.1%										
備考													
担当課	水道工務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 水道管耐震化事業										地方創生関連交付金事業該当	-
											和泉躍進プラン(案)該当	○
(事前評価)	【P】事業の目的 大規模な地震が発生した場合でも、水道の供給を継続できるような地震に強い水道の構築を図る。				(事後評価)	【平成29年度工事実績】 耐震管新規布設工事 約1.7km 耐震管布設替工事(移設工事含む) 約2.6km						
(事前評価)	【P】事業の内容 水道管の新設及び老朽管の更新時に耐震管を布設する。					【D】事業実績 【平成29年度末の水道管状況】 配水管布設総延長 569,339.43m 耐震管(耐震適合管含む)延長 228,559.89m 耐震管率 40.14%						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①耐震管の新規布設 新設道路へ耐震管を布設する。 ②老朽管を耐震管への布設替 老朽管更新時に耐震管への布設替を行う。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①耐震管の新規布設 布設延長1.7km 主な工事箇所 はつが野、国分町、仏並町 合計6カ所 ②老朽管を耐震管への布設替 布設延長 約2.6km 主な工事箇所 青葉台三丁目、緑ヶ丘二丁目、黒鳥町三丁目 合計15カ所						
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値						
【P】活動指標	耐震管(耐震適合管含む)布設延長			m	4,000	H28	H29	H30	H31	H32		
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	工事費	431,136,000				工事費	335,419,000					
	計			431,136,000		計				335,419,000		
備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	成果指標の目標値を達成するためには、毎年約1%程度、耐震化率の向上が必要である。平成28年度末時点の配水管延長が約563kmであることから、1%向上するためには、約5kmの耐震管布設が必要であるが、今年度も新設道路への布設、未給水区域への水道管布設、老朽管の更新工事等により、1%の向上を達成することができた。また、昨年に比べ、新設管の布設工事の割合が減り、老朽管の更新工事の割合が増えたことにより前年度を上回る指数を達成することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	老朽管の更新工事については、昨年度と比較して、1箇所あたりの更新布設延長を伸ばして実施することができた。また、道路管理者と協議を密に行い、舗装工事に合わせて管路布設工事を実施したことで、水道管布設後の舗装本復旧工事費用を削減するなどコスト削減を図った。これらの取組みにより、約5kmの耐震管の布設目標に対し、4.3kmの布設を実施することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	平成29年度に地震等大規模災害に対する対策の充実等を目的とした水道水の運用計画を策定した。 本計画に沿って、漏水リスクの高い老朽化した管路や施設の更新を行うとともに、主要管路の耐震化を実施していく。 また、災害時の拠点施設となる避難所や医療機関などに水道水の安定供給が継続するよう耐震化率向上を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3003	雨水管整備面積の割合								指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	48.88			中間年度の目標値(H32)	48.99			最終年度の目標値(H37)	49.06		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	48.91	48.97	48.99									達成状況	
達成率		40.0%	53.3%										
備考													
担当課	下水道整備課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 雨水管整備事業		地方創生関連交付金事業該当	-	
			和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	安定した雨水排水対策により、大雨時にも浸水被害の少ない安全なまちづくりを目指す。		(事後評価) 【D】事業実績	【雨水管整備実績】 H29年度:整備面積 0.29ha	
(事前評価) 【P】事業の内容	浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら、効果的に事業を行う。 内水による浸水を防ぐため、計画雨量に基づいた雨水管の整備を、他事業(都市計画道路等)と連携を図りながら効率的に推進する。			【雨水管整備総実績】 H29年度末整備総面積 1,272.0ha H29年度末整備率 48.99%	
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①過去の降雨実績(計画雨量)に基づき設計された雨水管渠の整備を行う。 ②浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら効果的に事業を行う。 ③他事業(都市計画道路の整備等)と連携を図り、効率的な事業を行う。 【整備予定路線(都市計画道路)】 (H27~H37年度整備予定) ・岸和田南海線 1.5ha ・池上下宮線 2.5ha		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①過去の降雨実績(計画雨量)を基に雨水管渠の設計を行い、適切な規模の施設整備を行った。 ②既存排水施設の活用を図りながら雨水管の整備を進めたことで、平成29年度は大きな浸水被害は発生しなかった。 ③都市計画道路の整備にあわせて雨水管の整備を行う予定であったが、都市計画道路事業の進捗が遅れたため、次年度に繰り越した。 【整備実績(都計道路)】 H29年度:整備面積 [予定] [実績] ・岸和田南海線(工事0件) 1.35ha → 0ha (H30へ繰越) ・池上下宮線(工事1件) 0.15ha → 0.29ha	
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値
	雨水管整備面積		ha	1.78	1.76
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	雨水工費	111,615,000			
(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	雨水工費	12,377,880			
	計	111,615,000	計	12,377,880	
備考	伯太4-8-10号線管布設工事その6 甲斐田排水区管布設工事 府中6-0号線管布設工事その7 肥子2-0号線管布設工事その7		備考	伯太4-8-8号線管布設工事その10 甲斐田排水区管布設工事	

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	岸和田南海線の整備が遅れたため、平成29年度は活動指標(雨水管整備面積)の目標値を達成することができなかったが、池上下宮線については、概ね予定通り進捗し、中間年度の目標値を達成することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	雨水管の整備については、都市計画道路の整備とあわせて進めるため、都市計画道路整備の進捗状況に影響を受ける。平成29年度は、岸和田南海線の整備に遅れが生じたため、事業管理者と整備スケジュール等について協議を行い、平成30年度に事業繰越しすることで対応した。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>公共下水道(雨水管)は浸水予防の備えとして重要な都市インフラであることから、過去の降雨実績(計画雨水量)に基づいた雨水管の整備を適切に行っていく。</p> <p>近年の気象状況の変化に伴う記録的な短時間降雨があった場合、住宅等の浸水被害が発生する恐れがあるため、被害状況を的確に把握し、対策が必要な箇所については効果的に事業を進めていく。</p> <p>都計道路事業(岸和田南海線・池上下宮線)に合わせて効率よく整備を行えるよう、事業管理者と引き続き整備スケジュール等について協議を行い、着実に雨水管の整備を実行していく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第3章 安全・安心の促進												
節	第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3004	防災農地の設置箇所								指標の単位	-	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	12			最終年度の目標値(H37)	21		総合戦略の目標値(H31)	10
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	0	0									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	農林課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防災農地設置事業										地方創生関連交付金事業該当	-
(事前評価)	【P】事業の目的 大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や仮設住宅用地、復旧用資材置き場等として利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。										(事後評価)	【D】事業実績 【防災協力農地登録数】0件
(事前評価)	【P】事業の内容 防災協力農地の設置を目指す。 【防災協力農地】 ○あらかじめ、農地所有者の協力を得た、500㎡以上の一団の農地を防災空間として、登録する。 ○登録した農地には案内標識を設置し、ホームページなどで市民に周知する。 ○使用時は農地所有者に対し必要な補償を行う。											
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 防災農地設置に向けた、制度の詳細について情報収集の上、制度設計を行う。										(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 制度の確立に向け、大阪府に連絡調整を依頼し、府下で先行して開設している市の取り組み状況について、情報収集を行った。 また、実施している各市に依頼し、実施状況及び問題点などの調査を行った。
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
【P】活動指標	協議を行った協力農地所有者の数		人	2	H28	H29	H30	H31	H32			
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0			計	0					
	備考									備考		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	制度の確立に向け、大阪府に連絡調整を依頼し、府下で先行して開設している市の取り組み状況について、情報収集を行ったものの、要綱等の整備まで行えず、防災協力農地の登録制度について、対象とする農地の選定場所や登録期間、使用時の補償などの必要事項について、定めておくべき制度設計が未完成となってしまったため、土地所有者に対し協議を行うことができなかった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	防災協力農地の登録にあたって、他市事例の情報収集など、設置手法の調査・研究は実施したものの、要綱等の整備まで行えなかったため、農地選定や所有者への説明ができず、防災協力農地の設置にはいたっていない。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	これまで行ってきた調査・研究を踏まえ、制度を早期に確立した上で農地を選定し、対象となる農地所有者に対して制度の周知、説明を行い、防災協力農地の登録と確保をめざす。

第4章 支えあい・協働の促進

第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

31 コミュニティの活性化と担い手の育成

32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成											
成果指標 (KPI)	3101	市民ラウンドテーブルにおける延べ参加人数							指標の単位	人	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	—			中間年度の目標値(H32)	210		最終年度の目標値(H37)	240		総合戦略の目標値(H31)	200
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	61	69	87									達成状況
達成率	4.5%		14.5%									
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民ラウンドテーブル実施事業				地方創生関連交付金事業該当	-			
					和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】 事業の目的	参加者の地域や暮らし、様々な活動の紹介など気軽な話し合いを通じ、参加者同士のつながりづくりや、新しい活動への参加機会をつくることを目的とする。			(事後評価) 【D】 事業実績	市民ラウンドテーブルを以下のように開催した。 【コーディネーター】 近畿大学総合社会学部 教授 久隆浩 氏 【アイ・あいロビー】 開催回数 4回、延べ参加人数 46人 【コミュニティセンター】 開催回数 2回、延べ参加人数 12人 【北部リージョンセンター】 開催回数 2回、延べ参加人数 19人 【南部リージョンセンター】 開催回数 2回、延べ参加人数 10人				
(事前評価) 【P】 事業の内容	参加者を限定せず、話し合いのテーマを自由に設定し、参加者同士が気軽に話し合う場を設ける。								
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①実施手法の変更 実施日時を固定するとともに、実施場所や回数などを増加させて実施する。 ②市民活動団体への広報 和泉ボランティア・市民活動センターを通じてメール配信などを実施する。			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①実施手法の変更 実施日時を第2水曜日の午後6時30分から午後8時30分と固定し、実施場所について、北部及び南部リージョンセンターの2か所に加え、アイ・あいロビーとコミュニティセンターの4か所とし、実施回数についても、10回と増加させた。 ②市民活動団体への広報 アイ・あいロビー登録団体及び個人へ対し、アイ・あいロビーを通じて案内(メール配信)を行い、周知を行った。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	市民ラウンドテーブル開催回数		回	12	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	謝礼	561,000				謝礼	300,000		
	食料費	12,000				食料費	4,260		
	会場借り上げ料	72,000				会場借り上げ料	25,720		
	計		645,000			計		329,980	
備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	参加しやすい環境づくりとして、実施日時を固定したほか、実施場所についても、北部及び南部リージョンセンターの2か所に加え、アイ・あいロビーとコミュニティセンターの4か所に、また、実施回数も6回から10回に増加したことにより、参加人数を増加させることができた。 その他として、アイ・あいロビー登録団体及び個人に対し、アイ・あいロビーを通じて案内メールを配信し、参加の呼びかけを積極的に行った。 活動指標の市民ラウンドテーブル開催回数については、ファシリテーターである近畿大学久教授との日程調整の結果、4月及び5月の開催ができず、当初の目標回数である12回から10回の開催となった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	実施場所の拡充や開催回数の増加に取り組み、より広く市民が参加できる機会を設けることで、参加者数の増加につなげることができた。 市民ラウンドテーブル参加者に行ったアンケート結果では、「大変よかった」、「よかった」との回答が多数(約93%)あり、その理由として、「様々なご意見や活動内容を聞けて、参考・勉強になった。」「活発な意見交換ができ、いろいろな情報を得られた。」との意見を得た。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	今後の事業展開 市民ラウンドテーブルについては、地域の現状や課題について、市民が気軽な雰囲気でお話し合える場をつくり、市民相互によるまちづくりの推進を図り、市民主体で実施することが望ましいとの考えから、平成30年度より、ボランティア、NPO法人等の市民活動団体の支援の役割を担っているアイ・あいロビーに委託する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成												
成果指標 (KPI)	3102	ちよいづ投票率							指標の単位	%	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	12.3			中間年度の目標値(H32)	16.7		最終年度の目標値(H37)	20		総合戦略の目標値(H31)	16	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	14.3	13.6	14.3									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ちよいづ事業(和泉市あなたが選ぶ市民活動支援事業)							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】 事業の目的	市民活動に対する理解や関心を深めるとともに、市民活動団体の活性化やその活動の促進を図り、市民相互の協働によるまちづくりを実現する。				(事後評価) 【D】 事業実績	【申請団体数】 41団体 【交付申請額】 13,984,028円 【交付決定団体数】 41団体 【交付決定額】 10,579,938円 【投票者数】 21,899人(前年度+5.6%)				
(事前評価) 【P】 事業の内容	18歳以上の市民が、あらかじめ申請のあった団体の中から支援したい団体を選び、一定の支援金額を当該団体に補助金として交付する。									
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①申請団体との協働による周知活動を行う。 ②制度改善の研究を行う。 ③制度の広報を実施する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①申請団体と協働による周知活動(チラシ配布)を行った。 ・平成30年2月22日 オークワ和泉中央店 ・平成30年2月23日 イオン和泉府中店 延べ参加団体4団体 ②ちよいづ制度の評価を行った。 ③制度の広報 ・2月広報いずみと同時にチラシを全戸配布した。 ・平成30年1月校区会長会議で各町会等へ、チラシの回覧依頼を行った。 ・アイあいロビー主催の和泉ボランティア市民活動フェスタにて周知を行った。 ・公共施設へのチラシ設置に加え、市内商業施設4か所へのチラシの設置を行った。				
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値				
	届出者数		人	22,000	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	印刷製本費	2,996,000				印刷製本費	2,068,286			
	役務費	527,000				役務費	526,037			
	委託料	588,000				委託料	584,000			
	計		計	4,111,000		計		計		3,178,323
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	申請団体と協働による周知活動(チラシ配布)及び公共施設へのチラシ設置に加え、市内商業施設4か所へのチラシの設置を行う等の周知活動が、投票率の上昇に繋がった。 ・届出対象者 平成28年度：152,670人 平成29年度：152,871人 ・届出者数 平成28年度：20,737人 平成29年度：21,899人
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	昨年度は、ららぽーと和泉でチラシの配布を行い、周知活動を実施したが、ららぽーと和泉は、和泉市外の方が多く、周知効果が低かったことを踏まえ、今年度は、オークワ和泉中央店・イオン和泉府中店で周知活動を実施し、投票者数を増加させることができた。 ちよいず参加団体と協働で、本制度に参加した体験談を伝える座談会を開催することにより、申請団体数が増加したこととあわせて、投票率も上昇したことから、事業の目的である市民活動に対する理解や関心を深めるとともに、市民活動団体の活性化やその活動の促進に繋がった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	チラシの配布方法や公共施設及び市内商業施設へのチラシ設置場所について検証を行い、より効果的な周知方法の検討を行う。 なお、組織力のない団体については、得票数が少なく支援額が少なくなるという課題があるため、制度の見直しについての検討を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成												
成果指標 (KPI)	3103	ボランティア年間需給調整数							指標の単位	件	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	206			中間年度の目標値(H32)	260		最終年度の目標値(H37)	300		総合戦略の目標値(H31)	250	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	180	138	184									達成状況	
達成率	0.0%		3.3%										
備考													
担当課	公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ボランティア活動支援事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	ボランティアをはじめとする、あらゆる市民活動を総合的にサポートし、住民同士の相互扶助を推進するとともに、コミュニティの活性化と担い手の育成を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	依頼件数 221件 調整件数 184件 (内訳) ・個人からの依頼 7件(4件) ・施設、団体からの依頼 193件(163件) ・行政、学校からの依頼 21件(21件) ()内は調整件数					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」において、ボランティア団体等の登録を行い、市民等から要望を受け派遣を行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①専門的職員の配置 ボランティア活動に造詣の深い職員を配置する。 ②活動団体への研修会 各種研修会を実施する。 ③団体同士の交流 団体同士の交流を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①専門的職員の配置 ボランティア活動に造詣の深い準職員を配置した。 ②活動団体への研修会 ボランティア市民活動入門講座(34名参加)、ボランティア市民活動ステップアップ講座(34名参加)を実施した。 ③団体同士の交流 団体同士の交流の場である「ボランティア・市民活動交流サロン」を2回開催し、延べ157人が参加した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
	登録団体数				団体	147	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	13,065,000				委託料	12,716,363				
	計			13,065,000		計				12,716,363	
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	施設、団体からの依頼による調整件数が昨年度の120件から163件と大きく増加した。特に、いきいきサロン等地域で高齢者を支援する団体からのボランティアの依頼が増加しており、福祉分野でのボランティア活動に係るニーズが増大しているものと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	専門職員を配置したことで、ボランティア活動に対する相談や支援にきめ細やかに応じることができるようになり、安心してボランティアができる環境を整えることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	ボランティア募集情報のほか、「アイ・あいロビー」のイベントや活動、登録団体の活動などについて、メールマガジン・SNSを活用するなど様々な情報発信を行うことで、ボランティアや市民活動を身近に感じてもらい、年間受給調整数の増加を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3201	和泉市地域福祉総合相談員(CSW)の地域連携活動数							指標の単位	件	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	136			中間年度の目標値(H32)	175		最終年度の目標値(H37)	200		総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	208	156	176									達成状況
達成率		100.0%	100.0%									
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業					地方創生関連交付金事業該当	-		
						和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】事業の目的	住民に身近な生活圏域に総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(CSW)を配置し、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、子どもから高齢者まで対象にとらわれない総合的な地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	以下のとおり、計176件の地域連携活動を実施した。 ①地域の福祉力向上へのサポート 地域福祉活動を行っている住民(民生委員、校区社会福祉協議会ボランティア、自治会等)を対象に講座を実施し、地域の福祉力向上をサポートした。 【住民懇談会の開催】27件 サロンや子ども食堂の開催を支援し、地域の福祉力向上をサポートした。 【住民活動のコーディネート】63件 地域住民を対象とした認知症講座、防災に関する勉強会等を開催し、地域の福祉力向上をサポートした。 【地域住民等を対象とする研修会の開催】54件			
(事前評価) 【P】事業の内容	市内8か所にいきいきネット相談支援センターを設置し、地域福祉総合相談員(CSW)を配置し、以下の事業を行う。 ①地域の福祉力向上へのサポート 地域住民の個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化し、地域のボランティアや事業所、関係機関等との連携を強化するため、講座や研修会を開催する。 ②複合的なニーズをワンストップで受け止め課題解決を図る。 支援を要する本人及び家族全体の課題を整理し、本来の関係機関へつなげたり、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発に取り組む。					②複合的なニーズをワンストップで受け止め課題解決を図る。 障がい児を育てる保護者の会等の組織化を支援し、支援を要する本人だけではなく、家族全体の課題解決にあたった。 【要援護者等の組織化支援】16件 桃山学院大学と協働し推進している社会的居場所づくりプロジェクトでひきこもり支援を実施し、既存の制度やサービスでは充足できない新たなサービスの研究開発に取り組んだ。 【研究・開発した新たなサービス】16件			
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①「協議の場」の開催校区の拡大および地域福祉総合相談員(CSW)の「協議の場」への参画 ・住民と地域支援者等による地域課題の解決に向けた話し合いの場(協議の場)を増やすとともに、地域福祉総合相談員の「協議の場」への参画により、いきいきネット相談支援センターの『福祉の総合窓口』としての機能を強化する。 ②いきいきネット相談支援センターの認知度向上 ・相談支援センターや、地域福祉総合相談員の認知度向上のため、制度案内のチラシを配布する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「協議の場」の開催校区の拡大及び地域福祉総合相談員(CSW)の「協議の場」への参画 ・「協議の場」開催校区 20校区(H28年度末13校区) ・「協議の場」参画回数 計58回 ⇒校区の増加に伴い、地域福祉総合相談員(CSW)の地域の課題解決のための活動を支援する機会が増加した。 ②いきいきネット相談支援センターの認知度向上 ・平成28年度の活動報告を冊子にまとめ、その概要版を4,000部作成し、地域や関係機関等に配布した。			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値			
	協議の場で検討された課題を解決するための活動実施校区数		校区	12	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	26,800,000				委託料	26,800,000		
	計		26,800,000			計			26,800,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	地域連携活動数が昨年度を上回る実績となった理由は、協議の場が設置されている校区数がH28年度末の13校区からH29年度末の20校区と増加したこともあり、協議の場で検討された地域課題を解決していくための地域活動をCSWも支援しているためである。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	平成29年度は、協議の場が昨年度末の13校区から20校区と設置校区数が増えたことにより、地域福祉総合相談員(CSW)が各地域の課題についてより把握することができるようになり、その課題解決のための活動を支援することで、地域連携活動数の増加につながったため、効果的であったと考える。 具体的には、地域の集いの場であるサロンの立ち上げ支援を行い、地域での孤立防止や見守りにつながったほか、認知症サポーター養成講座等の住民活動のサポートを行うことで、地域の福祉力向上に寄与した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今年度には協議の場が21小学校区で設置される見込みであり、協議の場へ地域福祉総合相談員(CSW)も積極的に参加することで、活動の周知のみならず、地域課題の把握、地域課題を解決するための活動も推進し、地域連携活動数の増加充実を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進													
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり													
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり													
成果指標 (KPI)	3202	和泉市認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り登録者数						指標の単位	人	総合戦略該当	-			
	現状値(H26)	500			中間年度の目標値(H32)	1,000			最終年度の目標値(H37)	1,250			総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
	652	742	883										達成状況	
達成率		15.1%	38.6%											
備考														
担当課	高齢介護室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り事業						地方創生関連交付金事業該当	-		
							和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価)	【P】事業の目的 認知症高齢者等の方が事前登録しておくことで、万が一方向不明となった時にメール配信システムを活用し、できるだけ多くの方に情報提供を呼びかけ、地域ぐるみで早期発見につなげる。			(事後評価)		【平成29年度末の登録者数】 SOS登録者数:325名 見守り登録者数:883名				
(事前評価)	【P】事業の内容 登録者の携帯電話やスマートフォンに、方向不明になった方の特徴や場所など24時間365日メール配信する。生活の中で気になる人を見かけた場合は警察に連絡を入れてもらう。			【D】事業実績		【平成29年度のメール配信実績】 メール配信数:6件(平成28年度:12件) うち発見件数:6件(未発見:0件)				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①認知症サポーター養成講座で、「SOSおかえりネットワーク見守り事業」を紹介し、見守りの登録を促す。 ②認知症フォーラム等の各種研修・講座において、本事業の周知を行う。			(事後評価)		①認知症サポーター養成講座において本事業を紹介し、見守りの必要な人の登録を促した。 ・養成講座開催実績:33回、参加者874名 ②認知症フォーラムにおいて本事業の周知を行った。 ・フォーラム開催実績:1回、参加者118名 また、「認知症高齢者等声かけ見守り訓練」にて登録を促すとともに、実際にデモ配信を体験してもらった。				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数			回	50	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
				0					0	
	計		0			計		0		
備考				備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	地域からの認知症サポーター養成講座の依頼が少なく、開催数が目標に達しなかったものの、講座において、特に事業紹介を徹底して行っていることから「SOSおかえりネットワーク」の周知は順調に進んでおり、登録者数の増加に繋げることができている。 ○また、市民の認知症に関する関心も高まってきており、認知症の方を地域で見守る目の醸成も進んできていることも、登録者数が増加している要因と考える。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	これまで町会や各種事業所において「サポーター養成講座」が開催できるよう積極的に取り組み、また、講座において見守り活動の重要性を継続的に説明してきた結果、地域の問題としての意識が醸成されてきており、9つの小学校区において「声かけ見守り訓練」が実施されるまでに至っている。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き認知症サポーター養成講座や認知症市民フォーラム、地域包括支援センターが地域で行う様々なイベント等で周知をはかる。 また、認知症サポーター養成講座の周知として、小中学校の校長会や地域包括支援センターが地域で行う様々なイベント等で周知をはかる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3203	全国学力・学習状況調査 生徒質問紙「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の肯定的回答の割合						指標の単位	%	総合戦略該当		-
	現状値 (H26)	小学校	56.4	中間年度の目標値(H32)	小学校	57.5	最終年度の目標値(H37)	小学校	60.0	総合戦略の目標値(H31)	小学校	-
		中学校	31.6		中学校	35.0		中学校	37.0		中学校	-
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
	小	54.7	51.7	47.3								達成状況
中	35.7	33.7	27.9									
達成率	小		0.0%	0.0%								
	中		0.0%	0.0%								
備考												
担当課	指導室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみあいさつ運動事業		地方創生関連交付金事業該当	-
			和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価)	【P】事業の目的 PTA等と連携したあいさつ運動を実施することで、児童生徒・保護者・地域のつながりを深め、顔の見える関係をつくり、良好な地域社会の構築を図るとともに、元気で豊かな心を育む。		(事後評価)	【D】事業実績 ○毎月11日を「いずみあいさつ運動」の日として、市内全学校園と地域が連携をして、あいさつ運動を実施した。 ○各学校園では、児童会や生徒会役員が中心に挨拶運動の取組みを実施した。 ○生徒児童の登下校時の見守り活動におけるあいさつ運動では、スクールガードリーダーや地域の老人会、学校PTAの方等、年間延べ49,580人が参加した。
(事前評価)	【P】事業の内容 毎月11日を1(ひと)と1(ひと)とのつながりを大事にする11日(いいひ)とし、特にこの日を市民みんなで意識して「あいさつ運動」を広めるため、各小中学校で、地域と連携したあいさつ運動を実施する。			
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①市内小中学校に、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」等を作成し、配付する。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」には、青色パトロールカーで市内中学校区を巡回する。 ③各校におけるあいさつ運動の実施状況を集約し、取組みの改善にいかす。		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①市内小中学校及び義務教育学校に、あいさつ運動キャンペーン用ののぼり旗を配布した。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」には、2台の青色パトロールカーを用いて、それぞれ2または3中学校区を巡回し、いずみあいさつ運動の周知に努めた。また、あいさつ運動実施中に、青色パトロールカーに向けてあいさつをしてくださる市民の方も増えた。 ③各学校園におけるあいさつ運動の活動状況を把握するため、取組状況調査を実施し、地域教育協協議会の連絡会等において情報共有を図るとともに、取組みの活性化を図った。
(事前評価)	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値
【P】活動指標	「PTA等と連携したあいさつ運動」実施校数の割合	%	100	H28: 100, H29: 100, H30: , H31: , H32:
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
【P】予算	消耗品	134,000	消耗品	133,418
	計	134,000	計	133,418
	備考		備考	

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、地域コミュニティのつながりが希薄化しており、自治会活動への参加や地域の子供会への参加が低下している。 塾やクラブ活動等への参加時間の増加やインターネットを使う時間の増加に伴い、地元の祭礼等の地域行事への参加も減少している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	あいさつ運動キャンペーンの「のぼり旗」を各校に配布し、学校周辺等に掲げることで、市民の方にも、周知することができた。また、2台の青色パトロールカーで市内を巡回することにより、子どもたちに「いずみあいさつ運動の日」を周知することができた。しかし、いまだ周知が十分でなく、市民の方の中には「いずみあいさつ運動の日」をご存知ない方も多数いると思われるため、取組みに関する周知方法も、再考する必要がある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	子どもたちが、家庭や地域、日常生活において自らの意思であいさつができるように、あいさつ運動を継続して実施する。 学校・家庭・地域と連携して、あいさつ運動や見守り活動等を実施し、児童・生徒と地域のつながりを深めることで、地域行事への参加を促進する。 また、今後は、地域から情報発信を行うなど周知を強化し、子どもたちの地域行事等への参加率向上を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3204	青少年を非行から守る月間事業に参加している市民の数							指標の単位	人	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	100			中間年度の目標値(H32)	250		最終年度の目標値(H37)	350		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	303	200	200									達成状況
達成率		0.0%	0.0%									
備考												
担当課	生涯学習課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 青少年を非行から守る市民大会開催事業							地方創生関連交付金事業該当	-
								和泉躍進プラン(案)該当	-
(事前評価) 【P】 事業の目的	地域の働きかけによる青少年の非行防止を推進するため、非行防止に関する講演会を開催し、市民意識の高揚を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【第37回青少年を非行から守る市民大会の開催実績】			
(事前評価) 【P】 事業の内容	毎年7月5日近くの土曜日又は日曜日に「青少年を非行から守る市民大会」を開催する。 【大会概要】 ・青少年の非行防止に向けた大会宣言の提唱 ・青少年の非行防止に向けた内容の基調講演等					日時:平成29年7月1日(土) 場所:和泉市コミュニティセンター3階多目的ホール 参加者:200人 講演:スマホ・ネットの現状と対策 講師:一般社団法人ソーシャルメディア研究会チーフ技術指導員 竹内義博 氏			
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①市民大会の講演について、学校教育部とも連携し情報交換することで、今求められている講演内容を設定する。 ②保護者のみならず、市内学校園の教職員にも情報提供を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①昨年度に実施したスマートフォンのトラブルに関する講演が好評であったため、再度同じテーマの講演を開催した。 ②保護者や学校関係者、青少年健全育成団体関係者などへ大会の開催周知を行い、参加を得たことで、非行防止の巡回を行っている世代の方々、子ども達を取り巻く現状と問題を共有することができた。			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値			
	大会の開催周知を行っている学校園数		校	31	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	40,000				報償費	40,000		
	需用費	194,000				需用費	2,163		
	使用料	54,000				使用料	52,900		
	計		計	288,000		計		計	95,063
	備考				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	昨年度と同じテーマで講演を行い、ほぼ同数の参加者を得ることができたが、スマートフォンに関する講演は各小中学校でも行われているケースが多く、参加者数を増加させるまでには至らなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	昨年度に実施したスマートフォンのトラブルに関する講演が好評であったため、再度同じテーマの講演を開催し、保護者や学校関係者、青少年健全育成団体関係者などへ大会の開催周知を行い、一定の参加者数を確保することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	青少年を非行から守る市民大会に興味を持ってもらえる講演のテーマを検討するとともに、青少年健全育成団体、学校関係者、各種団体に協力をいただき、広報活動に取り組む。

第4章 支えあい・協働の促進

第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
成果指標 (KPI)	3301	人権啓発講座等への年間参加者数							指標の単位	人	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	1,719			中間年度の目標値(H32)	1,900		最終年度の目標値(H37)	2,200		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	1,648	1,724	1,314									達成状況	
達成率		13.8%	0.0%										
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 人権啓発講座事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	一人ひとりがかけがえない平等な存在として尊重され、多様性を認め合う差別のない社会や、誰もが個性や能力を発揮できる社会の実現に向け、NPOや民間団体等と連携し、人権意識の高揚を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	①「いのち・愛・人権」市民の集い 平成29年12月2日(土) 「ヒューマンライツコンサート～音楽に込められたメッセージ～」 講師：松本城洲夫氏とアンサンブルサビーナ 定員300人 参加者 170名 ②人権啓発映画上映会 平成30年1月6日(土) 映画：「彼らが本気で編むときは、」 午前・午後2回上映 各定員300人 (午前)参加者105人 (午後)参加者136人 合計241人 ③校区人権研修会 平成29年6月～平成30年3月 小学校区単位での地域に根ざした人権研修会 21校区 参加者合計903人					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市人権啓発推進協議会や和泉市人権協会等の民間団体等と連携・協働し、人権に関する講演会や映画上映会、校区別に人権研修会等を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報活動 ・市民の集いと映画上映会については、広報、HP、庁内放送だけでなく地域の新聞やSNSを通じて広報した(泉北コミュニティ、いずみメール)。また、他のイベントや講座でちらしを配ってもらったり、関係団体に電話で案内をした。 ・校区研修会については、市広報へ掲載した。 ②企画内容の充実 ・市民の集いについては、今まで関心を持ってもらえなかった世代やグループにも参加してもらえるよう、音楽を切り口にした講演と演奏という企画にした。 ・校区人権研修会については、地域役員や関係団体との協議により、地域の実情に応じた課題や関心の高いものを情報収集し、協働ですすめた。(高齢化社会の中での高齢者の人権や子ども虐待の問題など) ・映画上映会については、新しい作品かつ関心の高いLGBTのテーマで知名度のある作品を選定した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	市民の集い講演会の定員に対する参加者の割合			%	65	H28	H29	H30	H31	H32	
	人権啓発映画上映会の定員に対する参加者の割合			%	60	40	57				
	校区研修の目標人数に対する参加者の割合			%	100	66	40				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	818,000	補助金	1,596,000		報償費	440,640	補助金	1,435,863		
	委託料	378,000				委託料	216,000				
	使用料	87,500				使用料	84,500				
	計			2,879,500		計				2,177,003	
	備考				備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の集い 170名 音楽と講演という新しい形式を取り入れ、人権になじみのない人も参加しやすくしたこと、関係団体向けに電話やチラシの配布などターゲットを絞った広報の強化が効果があった ・映画上映会 241名 映画の選定を新しい作品で知名度のあるものにしたが、年明けすぐの土曜日ということで参加者が集まりが悪かった ・校区研修会 903名 地域役員や関係団体との協議により、地域の実情に応じた課題や関心の高いものを情報収集し協働ですすめたが、各校区での周知や動員が少ないところがあった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>「市民の集い」は参加者が49人増加したことから、テーマ設定や広報が効果的であったといえるが、目標値は達成できなかった。他については、開催日程や周知方法に課題があり、参加者を確保することができなかった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の役員との協議・連携を密にして、地域ごとのニーズに応じた研修を企画し、ちらしの作成や回覧など広報のノウハウを伝えていく。 ・いずみメールなどのSNSを利用したPRをして若い世代の参加を促進していく。 ・アンケートで評価のよかった研修を他の校区にも情報提供し、企画の選択肢を増やす ・国や府、関係団体と連携を深め、情報収集し、さまざまな課題について幅広い研修や啓発ができるようにしていく。 ・他部署、地域の役員との連携を密にして事業の開催日は他の行事と重ならないようにする。また、長期休日の前後は避けるようにする

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進												
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
成果指標 (KPI)	3302	多言語版和泉市生活ガイドブックの作成言語数							指標の単位	言語	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	0			中間年度の目標値(H32)	3		最終年度の目標値(H37)	3		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	-	3	3									達成状況	
達成率	100.0%		100.0%										
備考													
担当課	人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 多言語版生活ガイド整備事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価)	【P】事業の目的 行政・生活情報を多言語で発信し、外国人市民の地域社会における暮らしを支える。				(事後評価)	【作成部数】各言語200部 【配架場所】庁内受付、出張所、桃山学院大学等(平成30年4月～)					
(事前評価)	【P】事業の内容 外国人市民が地域社会の中で生活する上で必要なルールや慣習、行政手続きなどについてまとめた生活ガイドブックを英語、韓国・朝鮮語、中国語の3言語で整備する。					【D】事業実績 【作成言語】英語、中国語、韓国・朝鮮語 【内容】行政手続き、行政サービス、相談窓口等 【周知方法】和泉市国際国流ニュースへの掲載、庁内向けに周知を依頼、SNS(いずみメール、ツイッター、Facebook)での発信					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ・市ホームページに掲載している生活ガイドブックについて、最新情報に更新のうえ冊子を作成する。 ・国際交流ニュースへの掲載や市民室窓口でのチラシ配架により、ガイドブックを市ホームページに掲載していることの周知を図るほか、希望者には冊子を配布する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ・市ホームページに掲載している生活ガイドブックについて、最新情報に更新のうえ冊子を作成した。 ・国際交流ニュースへの掲載や市民室窓口でのチラシ配架により、ガイドブックを市ホームページに掲載していることの周知を図った。 ・希望者には冊子を配布した。(平成30年4月～)					
(事前評価)	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
【P】活動指標							H28	H29	H30	H31	H32
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	役務費	100,000				役務費	155,699				
	印刷製本費	600,000				印刷製本費	522,720				
	計		700,000			計		678,419			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	平成28年度に多言語版和泉市生活ガイドブックを作成し、本年度は最新の情報に更新を行った上で、冊子の印刷、配架に向けた準備を行った。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	関係各課等の校正により最新の情報を盛り込んだ地域密着型の生活ガイドとなり、外国人市民が地域で安心して暮らすための環境を整える一助となった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、市内には50以上の国・地域から来られた2千人以上の外国人市民が暮らしている。出身地は韓国・朝鮮が最も多く、続いて中国、ベトナムの順になっている。現状を分析しながら情報収集に努め、必要に応じ対応言語数を増やすことや、「やさしい日本語」を導入するなど、ニーズに対応していく必要がある。 ・増版を行う際に、各課に校正を依頼し、最新情報の掲載に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
成果指標 (KPI)	3303	「女と男のフォーラム」「男女共同参画週間事業」の定員に対する参加率(平均)							指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	72.4		中間年度の目標値(H32)	100.0			最終年度の目標値(H37)	100.0	総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	106.0	101.0	78.0								達成状況	
達成率		100.0%	0.0%									
備考												
担当課	人権・男女参画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 男女共同参画社会づくりフォーラム事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価)	【P】事業の目的 性別にかかわらず、一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる分野ですべての人が個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関するフォーラムを開催する。				(事後評価)	【D】事業実績 ①男女共同参画週間事業(ミニフォーラム) 開催日：平成29年6月17日(土) 内容：映画「わたしはマララ」上映 定員：600人 参加人数：344人 参加率：57%(平成28年度：78%) ②女と男のフォーラム 開催日：平成30年2月4日(土) 講師：ジェフ・バーグランドさん 内容：異文化コミュニケーションが奏でる 女と男とのハーモニー 定員：200人 参加人数：198人(女性140人 男性58人) 参加率：99%(平成28年度：124%)				
(事前評価)	【P】事業の内容 ①男女共同参画社会基本法に対する理解を深めるため国が主唱する「男女共同参画週間」の事業として「ミニフォーラム」を実施する。 内容：映画「わたしはマララ」上映 定員：600人 対象：市民 ②本市における男女共同参画社会づくりのため、「女と男のフォーラム(講演会)」を実施する。 定員：200人予定 対象：市民									
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①内容が分かりやすく、興味を持ってもらいやすい企画の検討(他市事例を調査・問い合わせを行い、成果が高かった事例を企画(案)の発掘を行う。) ②広報活動 広報紙、モアいずみ通信、HP、庁内メール、SNSを通じた広報活動及び、市内公共機関へちらしを配架する。 ③アンケート結果をふまえた企画内容の充実 満足度や要望等を測り、今後の内容検討の参考とする。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①和泉市男女共同参画推進市民実行委員会と男女共同参画センター登録団体ネットワーク会議と協働で、他市での実施内容も検討材料にし、「男性も女性もお互いを求め合い自分らしく輝ける生き方」など国際的な視点からの男女共同参画についての内容として開催した。 ②広報紙及びモアいずみ通信への掲載、HP、庁内メール等SNSを通じた広報活動を行った。また、町会掲示板でのちらし掲示及び、市内公共機関5箇所(北部リージョン、南部リージョン、シティプラザ図書館、和泉コミュニティセンター、人権文化センター)へのちらしの配架を実施した。 ③アンケート回収率 「ミニフォーラム」回収率83% 「女と男のフォーラム」回収率81% おおむね満足度は良好であった。平成30年度企画内容検討時の参考とする。				
(事前評価)	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
【P】活動指標	アンケート回収率			%	90	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
【P】予算	報償費	423,000				報償費	312,500			
	使用料及び賃借料	299,000				使用料及び賃借料	331,120			
	計		722,000			計		643,620		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	男女共同参画週間事業(ミニフォーラム)の参加率が57%と低調であったこと、また、女と男のフォーラムについても昨年度は、定員を超える来場者があったが、今年度は99%となったことで前年度より減少した。 特に、男女共同参画週間事業(ミニフォーラム)については、男女共同参画の視点が多く反映した「わたしはマララ」の映画上映をすることとしたが、市民の方には難しく硬い内容の映画であったため、参加人数が減少したと考える。 また、女と男のフォーラムについては、平成28年度は講演会と浪曲という演目があったため、興味のある市民が多かったと考えられるが、平成29年度は講演会のみであったためその分、関心が低くなったと考えられる。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	映画の題材については、「男性も女性もお互いを認め合い自分らしく輝ける生き方」など男女共同参画社会の実現の観点から、「わたしはマララ」を選定した。本作品は、男女共同参画週間事業において適正な作品であったと考えるが、参加者数が大きく減少した結果を踏まえると、市民の方には難しい題材であったと思われる。 今後は、男女共同参画の視点を取り入れつつ参加者を確保できる作品選び、また、ちらしの配布先を工夫するなど成果指標の向上に取り組む必要がある。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、アンケート結果を踏まえながら、平成30年度に向けて、市民にとって役立ち、魅力的な内容を企画していく。男女共同参画社会の実現のためには、市民に男女共同参画の施策の取組等について理解を深めてもらう必要がある。男女共同参画の視点を取り入れつつ、分かりやすい内容で、かつ老若男女を対象にした事業実施に努める。 また、「広報いずみ」や市ホームページにイベント情報を掲載するほか、「いずみメール」の配信や、ミニコミ誌への掲載依頼、より多くの施設へのポスター、チラシの配架依頼等広報の強化を図るとともに、わかりやすく興味を引くチラシの作成に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
成果指標 (KPI)	3304	和泉市審議会等への女性委員の参画率							指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	34.8			中間年度の目標値(H32)	35.0		最終年度の目標値(H37)	40.0		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	32.8	32.1	29.5									達成状況
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	人権・男女参画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 女性委員参画推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-			
								和泉躍進プラン(案)該当	-			
(事前評価) 【P】事業の目的	男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる分野における政策・方針決定について、女性の視点を反映することを目的に、市の審議会等における女性委員参画の向上を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	平成29年度(平成29年4月1日現在) ・審議会等への女性委員の参画率 29.5% 49機関 委員535人(うち女性委員158人) ・事前協議件数36件						
(事前評価) 【P】事業の内容	各部署で所管する審議会等の委員を選考しようとする場合は、総務部長あてに審議会等委員の選考事前協議書の提出を受け、女性委員比率40%以上をめざし、事前協議を行う。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①女性委員の登用についての庁内周知 ②桃山学院大学との連携強化 ③事前協議での、「基準の見直し」や「ポジティブ・アクション」の働きかけ				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①女性委員の登用についての庁内周知 平成29年4月に全庁に向け、女性委員の登用について通知を行った。(通知回数1回) ②桃山学院大学との連携強化 審議会等委員の推薦についての連絡票を作成し、桃山学院大学との連携強化に努めた。実績回数:1回 ③事前協議での、「基準の見直し」や「ポジティブ・アクション」の働きかけ 各課(室)との協議の中で、ポジティブ・アクションの理解を促すと共に、肩書き等特定の職種に限定することなく積極的に女性の登用を可能にできないか選定基準の見直しについての働きかけを行った。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
	事前協議実施率			%	100	H28	H29	H30	H31	H32		
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計			0		計			0			
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	分野(政策企画、商工、環境、農林、まちづくり、建築、土木等)によっては、女性委員の人材が少なく、女性委員の確保が難しい現状である。 【審議会等の委員の状況(4月1日時点)】 平成28年度 48機関 委員539人(うち女性委員173人) 平成29年度 49機関 委員535人(うち女性委員158人) 【機関の増減数】 ・3機関減少(40%未満2機関40%以上1機関) ・4機関増加(40%未満3機関、40%以上1機関)
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	職員への女性参画の必要性についての周知や目標達成に向け各部署と事前協議を実施したが、40%を達成することができなかった。女性委員選出の際、桃山学院大学と協力体制をとっているものの、法律や条例、規則、要綱等で定める委員構成では女性がほとんど居ない団体等からの選任が多く見られる。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性 ①継続	今後の事業展開 女性委員の登用率40%を達成できない機関において、要因を事前協議の中で見極め、解消策を検討し、各部署と連携を図りながら適切なフォローアップを行う。 (各部署への働きかけ) ・市の職員を選定する際の基準についての見直し、可能なものについては柔軟な対応を図る。 ・各関係機関に対し、推薦依頼を行う際、女性委員登用の促進について、ポジティブ・アクション(積極的改善措置)の働きかけを行い格段の協力を要請する。 ・法律は致し方ないと思うが、条例、規則、要綱等で定める委員構成については、男女があらゆる分野に参加・参画する新たな仕組みづくりが必要という観点に立って、女性委員が選出できるように見直しを依頼する。 ・引き続き、庁内に向けて、女性の参画の必要性についての意識向上に努めるとともに、H30年度は、登用率向上に向けた方策を研究し、全部署に向け発信する。

第5章 都市経営の促進

第1節 都市経営の促進

34 既存ストックの適正管理の促進

35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3401	道路橋の延べ修繕補修箇所数							指標の単位	箇所	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	23			中間年度の目標値(H32)	36		最終年度の目標値(H37)	46		総合戦略の目標値(H31)	34	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	25	27	30									達成状況	
達成率	9.5%		23.8%										
備考													
担当課	土木維持管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路橋長寿命化修繕事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】 事業の目的	今後、老朽化する道路橋の増加に対応し、道路橋の長寿命化・修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、和泉市道路網の安全性・信頼性を確保する必要がある。				(事後評価) 【D】 事業実績	下記の工事を実施した。					
(事前評価) 【P】 事業の内容	和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、道路橋79箇所の補修等に取り組む。					【耐震補強工事】 ・和泉いぶき野大橋耐震補強工事 (繰越・平成30年2月竣工) 【補修工事】 ・桑原大橋補修工事(平成30年3月竣工) ・上川橋補修工事(平成30年3月竣工)					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路に架かる道路橋等は耐震化を含めた修繕補修を行い、一般道路に架かる道路橋等は修繕補修を行う。今年度は、昨年度からの繰越事業である和泉いぶき野大橋の工事を完了させるほか、国の交付金を活用し、桑原大橋・上川橋の工事発注を行う。					【耐震補強工事】 ・和泉いぶき野大橋耐震補強工事【繰越】 工事概要: 橋脚補強工(コンクリート巻き立て工) 【補修工事】 ・桑原大橋補修工事 工事概要: コンクリート断面修復工、ひび割れ補修工 ・上川橋補修工事(上流側歩道橋部) 工事概要: 現場塗装工、伸縮装置補修工					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	当該年度の修繕補修箇所数			箇所	3	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	工事費	88,000,000				工事費	85,555,440				
	計		88,000,000			計		85,555,440			
	備考										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	今年度は、和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、国の交付金を活用して2箇所(桑原大橋・上川橋)の工事を発注し、計画通り、年度内に竣工することができた。 また、和泉いぶき野大橋耐震補強工事については、NEXCO西日本、泉北高速鉄道などとの調整に時間を要したことから、平成29年度へ繰越したが、平成30年2月に竣工することができた。 このことにより、成果指標である「道路橋の延べ修繕補修箇所数」を3箇所増加させることができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	工事発注した道路橋については、修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、道路橋に応じた工法で長寿命化による安全性を確保することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	国の交付金を活用しながら、計画的に整備を進める。 また、発注箇所は緊急交通路に架かる道路橋、及びその他道路橋の優先順位を勘案して工事発注を行っていく。 ※平成30年度工事発注予定 いぶき野南大橋

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3402	道路の延べ舗装修繕補修箇所数							指標の単位	箇所	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	—			中間年度の目標値(H32)	10		最終年度の目標値(H37)	20		総合戦略の目標値(H31)	8	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	2	6									達成状況	
達成率	10.0%		30.0%										
備考													
担当課	土木維持管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路舗装修繕事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	-	
(事前評価) 【P】事業の目的	道路舗装の劣化は年々進行していることから、その路面状態により、事故などの発生に直結する。このことから、舗装管理のトータルコストを縮減し維持管理を効率的に行う。				(事後評価) 【D】事業実績	【道路舗装工事路線】 ・和泉中央線(平成29年10月竣工) ・光明池春木線(平成30年1月竣工) ・唐国久井線【あゆみ野工区】(平成30年3月竣工) ・唐国久井線【テクノステージ工区】(平成30年3月竣工)				
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、緊急交通路24路線の舗装の補修等に取り組む。									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路である和泉市道24路線について、下記の舗装補修工事を行う。 ①国交付金を活用し、光明池春木線の工事発注を行う。 ②公共施設等適正管理推進事業債を活用し、和泉中央線、唐国久井線(2区間)の工事発注を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①国交付金活用工事 ・光明池春木線道路舗装工事 工事概要:道路打換え工 約1,000㎡ ②公共施設等適正管理推進事業債活用工事 ・和泉中央線道路舗装工事 工事概要:表層打換え工(切削オーバーレイ) 約2,100㎡ ・唐国久井線道路舗装工事【あゆみ野工区】 工事概要:表層打換え工(切削オーバーレイ) 約4,500㎡ ・唐国久井線道路舗装工事【テクノステージ工区】 工事概要:表層打換え工(切削オーバーレイ) 約880㎡				
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値				
	当該年度の舗装修繕補修箇所数		箇所	4	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	工事費	49,954,000				工事費	49,953,240			
	計		49,954,000			計			49,953,240	
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用して、4箇所の工事を発注し、年度内に竣工することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	工事発注した道路舗装については、費用を縮減しつつ、道路の状況に応じた舗装管理の工法で工事を実施するとともに、国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用して効率的に工事を実施することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○国交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用しながら整備を推進する。 ○和泉市道の緊急交通路については、優先度の高い順に「2箇所(区間)／年あたり」の工事発注を行っていく。 ※平成30年度工事発注予定 和泉中央線(いぶき野地内)、光明池春木線(青葉台地内)、唐国久井線(あゆみ野地内)

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成30年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3403	未利用の普通財産(土地)における、未利用状態の解消割合							指標の単位	%	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	50.0		最終年度の目標値(H37)	70.0		総合戦略の目標値(H31)	50.0	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	-8	5	25									達成状況	
達成率	16.7%		42.3%										
備考													
担当課	総務管財室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 未利用地解消事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】 事業の目的	普通財産の行政財産としての活用及び貸付、処分を行うことで、未利用の財産を適切に使用・運用し、円滑な行政運営を推進する。				(事後評価) 【D】 事業実績	○普通財産の処分(未利用地解消場所・面積) ・旧黒鳥第三住宅跡地:6,584.88㎡ ・旧王子第一団地駐車場用地:348.88㎡ ・旧里道・水路敷の払下げ10件:249.25㎡ 計12件 7,183.01㎡					
(事前評価) 【P】 事業の内容	普通財産について、行政財産としての活用を図り、活用できないものについては、公募又は、相手方からの申請に基づき、売買契約、貸付契約を締結する。					○普通財産の新規貸付 平成29年度の新規貸付はなし。 ○普通財産から行政財産への移管 室堂普通財産・伯太普通財産を道路財産へ移管:735.72㎡					
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	○未利用地の解消のため、未利用の普通財産を入札等で積極的に処分する。 ○処分できない普通財産を貸付等できるよう調査研究する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	○平成29年度の普通財産処分実績 7,183.01㎡、478,791,224円 平成28年度に申し込みのなかった旧王子第一団地駐車場用地を一般競争入札により売却できたことや、旧黒鳥第三住宅跡地を一般競争入札により売却することができた。 ○貸付等の手法について、調査研究を実施した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	普通財産の入札実施延件数			件	2	H28	H29	H30	H31	H32	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	財産評価審査委員会委員報酬	256,000				財産評価審査委員会委員報酬	64,000				
	計			256,000		計				64,000	
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析																								
(事後評価)	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	<p>○KPI(未利用の普通財産における、未利用状態の解消割合(平成26年度比))は、次の算式で表される。 $KPI = 1 - \text{平成29年度普通財産未利用地} \div \text{平成26年度普通財産未利用地}$ ※未利用地は、普通財産面積から、貸付している普通財産の面積を控除したもの。</p> <p>○入札等により、普通財産を処分できたため、普通財産の面積は減少したが、貸付面積を増やすことができなかった。</p> <p>【普通財産の面積(m²)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>対前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①普通財産</td> <td>32,542.12</td> <td>34,695.50</td> <td>31,161.67</td> <td>25,991.94</td> <td>▲ 5,169.73</td> </tr> <tr> <td>②貸付財産</td> <td>5,928.73</td> <td>5,928.73</td> <td>5,928.73</td> <td>5,928.73</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>③未利用普通財産</td> <td>26,613.39</td> <td>28,766.77</td> <td>25,232.94</td> <td>20,063.21</td> <td>▲ 5,169.73</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	対前年度	①普通財産	32,542.12	34,695.50	31,161.67	25,991.94	▲ 5,169.73	②貸付財産	5,928.73	5,928.73	5,928.73	5,928.73	0.00	③未利用普通財産	26,613.39	28,766.77	25,232.94	20,063.21	▲ 5,169.73
	H26	H27	H28	H29	対前年度																					
①普通財産	32,542.12	34,695.50	31,161.67	25,991.94	▲ 5,169.73																					
②貸付財産	5,928.73	5,928.73	5,928.73	5,928.73	0.00																					
③未利用普通財産	26,613.39	28,766.77	25,232.94	20,063.21	▲ 5,169.73																					
(事後評価)	事業の評価 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	<p>○普通財産を一般競争入札により売却できた。 ・平成29年度一般競争入札案件 旧黒鳥第三住宅跡地:6,584.88m² 落札 旧王子第一団地駐車場用地:348.88m² 落札</p> <p>○新規貸付については、貸付等の手法について調査研究を実施したが、平成29年度は貸付を増やすことができなかった。</p>																								
(事後評価)	事業の方向性 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	<p>○引き続き、未利用財産(普通財産)の処分を積極的に推進していく。 ・単独利用が可能な物件については、関係課と協議のうえ、一般競争入札にて処分を実施する。 ・単独利用が難しい物件については、隣接土地所有者と協議を実施し、買受要望があれば、処分を実施していく。</p> <p>○資産マネジメント担当と連携しながら、普通財産の新規貸付を検討していく。</p>																								

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3404	老朽化木造住宅及び耐震基準を満たさない市営住宅の建替による改修率							指標の単位	%	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	59.7			中間年度の目標値(H32)	65.2		最終年度の目標値(H37)	100.0		総合戦略の目標値(H31)	65.2	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	59.7	59.7	59.7									達成状況	
達成率	0.0%		0.0%										
備考													
担当課	建築住宅課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市営住宅改修事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	-		
(事前評価) 【P】事業の目的	住宅に困窮する低額所得の人に低廉な家賃で賃貸する市営住宅について、入居者が安全に、かつ安心して生活できる住環境を確保するための整備を行う。							(事後評価) 【D】事業実績	【平成29年度末の市営住宅の整備状況】 ・市営住宅戸数 2,210戸 ・耐震基準を満たしていない住宅戸数 890戸 ○唐国住宅建替事業に係る敷地造成工事を終え、引続き住宅棟建築工事に着手した。		
(事前評価) 【P】事業の内容	○老朽化木造住宅及び耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備を進める。 ・平成31年度までに、唐国住宅建替事業として、市内6箇所に点在する老朽化した市営住宅(133戸※)を唐国住宅敷地に集約する建替整備(95戸)を行う。 ※集約する住宅133戸の内訳 横山住宅(5戸)、松尾寺住宅(9戸)、春木住宅(10戸)、池上住宅(20戸)、唐国住宅(68戸)、伯太第二住宅(21戸)										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○唐国住宅の建替えにおいて、敷地造成工事に引続き、住宅棟工事に着手する。 (スケジュール) 平成29年11月に擁壁工事完了。 平成29年12月に建物杭工事に着手。 ○唐国住宅の建替えに係る地元への説明会を実施する。							(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月 入居者説明会を6団地で開催。 平成29年11月中旬 建物杭工事に着手。 平成29年12月末 擁壁工事完了。 平成30年1月上旬 建物基礎工事に着手。 平成30年3月 入居者説明会を6団地で開催。 		
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	老朽化木造住宅及び耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備戸数				戸	0	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	13,000,000				委託料	13,000,000				
	工事費	518,000,000				工事費	373,861,000				
	負担金・補償費	49,000,000				負担金・補償費	24,356,000				
	計	580,000,000				計	411,217,000				
備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	唐国住宅建替事業は、複数年にわたる事業であり、現在は平成31年度中の工事完了及び入居者移転に向け、計画的に事業を進めている。 このため、活動指標及び成果指標の実績値としては計上されないため、指標に変化はない。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○住宅棟建築工事については、予定どおりに進めることができています。 ○入居者向け説明会を2回開催し、住宅移転への理解を得ながら計画的に進めることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	唐国住宅建替事業については、平成31年度中の工事完了及び入居者移転に向け、今後も計画的に進めていく。 その他の市営住宅についても、築年数の古い住宅から計画的に建替を行う。 (今後の唐国住宅建替事業にかかる予定) ・平成30年6月 入居者説明会開催 ・平成30年8月 入居者説明会開催 ・平成31年3月 住宅棟完成 ・平成31年4月 入居者移転開始 ・平成31年6月 附帯施設工事着手

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3501	経常収支比率								指標の単位	%	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	98.9			中間年度の目標値(H32)	96.0			最終年度の目標値(H37)	95.0		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	95.3	96.6	97.2									達成状況	
達成率		0.0%	0.0%										
備考													
担当課	財政課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 経常的経費抑制事業		地方創生関連交付金事業該当	-																																																																						
			和泉躍進プラン(案)該当	○																																																																						
(事前評価)	【P】事業の目的 将来にわたって健全な財政運営を維持するため、事業の選択と集中を図りながら経常的な経費の抑制や市税をはじめとする自主財源の確保、市が保有する資産の有効活用に努める。		(事後評価)																																																																							
(事前評価)	【P】事業の内容 和泉躍進プラン(案)に掲げる財政健全化への取り組み項目を着実に実施することにより、経常的経費の抑制に努める。		(事後評価)	【D】事業実績																																																																						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ○職員厚生会補助金の見直し ○使用料の見直し		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績																																																																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="3">【平成29年度決算の状況】</td> <td colspan="2">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳入(A)</td> <td>64,202,882</td> <td>61,980,954</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出(B)</td> <td>64,007,837</td> <td>61,612,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>収支(C) (A-B)</td> <td>195,045</td> <td>368,354</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越すべき財源(D)</td> <td>66,778</td> <td>144,657</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質収支(E) (C-D)</td> <td>128,267</td> <td>223,697</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">【うち経常経費にかかる決算の状況】</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳入経常一般財源(F)</td> <td>35,383,242</td> <td>34,802,117</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出経常経費充当一般財源(G)</td> <td>34,383,297</td> <td>33,628,303</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常収支比率(H) (G/F)</td> <td>0.972</td> <td>0.966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">※(F)には、臨時財政対策債を含む。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">Fのうち 市税:21,661,340千円(+335,012千円) 地方交付税:6,613,264千円(▲389,919千円) Gのうち 人件費:8,433,926千円(▲35,680千円) 扶助費:6,163,191千円(+367,531千円)</td> </tr> </table>					【平成29年度決算の状況】			(千円)			平成29年度	平成28年度			歳入(A)	64,202,882	61,980,954			歳出(B)	64,007,837	61,612,600			収支(C) (A-B)	195,045	368,354			翌年度へ繰越すべき財源(D)	66,778	144,657			実質収支(E) (C-D)	128,267	223,697			【うち経常経費にかかる決算の状況】						平成29年度	平成28年度			歳入経常一般財源(F)	35,383,242	34,802,117			歳出経常経費充当一般財源(G)	34,383,297	33,628,303			経常収支比率(H) (G/F)	0.972	0.966			※(F)には、臨時財政対策債を含む。					Fのうち 市税:21,661,340千円(+335,012千円) 地方交付税:6,613,264千円(▲389,919千円) Gのうち 人件費:8,433,926千円(▲35,680千円) 扶助費:6,163,191千円(+367,531千円)				
【平成29年度決算の状況】			(千円)																																																																							
	平成29年度	平成28年度																																																																								
歳入(A)	64,202,882	61,980,954																																																																								
歳出(B)	64,007,837	61,612,600																																																																								
収支(C) (A-B)	195,045	368,354																																																																								
翌年度へ繰越すべき財源(D)	66,778	144,657																																																																								
実質収支(E) (C-D)	128,267	223,697																																																																								
【うち経常経費にかかる決算の状況】																																																																										
	平成29年度	平成28年度																																																																								
歳入経常一般財源(F)	35,383,242	34,802,117																																																																								
歳出経常経費充当一般財源(G)	34,383,297	33,628,303																																																																								
経常収支比率(H) (G/F)	0.972	0.966																																																																								
※(F)には、臨時財政対策債を含む。																																																																										
Fのうち 市税:21,661,340千円(+335,012千円) 地方交付税:6,613,264千円(▲389,919千円) Gのうち 人件費:8,433,926千円(▲35,680千円) 扶助費:6,163,191千円(+367,531千円)																																																																										
(事前評価)	【P】活動指標 和泉躍進プラン(案)に掲げる取組項目数		(事後評価) 【D】実績値																																																																							
指標の名称		単位	当該年度の目標値																																																																							
				H28	H29	H30	H31	H32																																																																		
和泉躍進プラン(案)に掲げる取組項目数		個	2	4	0																																																																					
(事前評価)	【P】予算		(事後評価)	【D】決算																																																																						
内訳		金額(円)	内訳	金額(円)																																																																						
計			0		0																																																																					
備考				備考																																																																						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>【歳入】 減少要因として、地方交付税(▲約3.9億円)などの項目があったものの、増加要因として、個人市民税(+約1.1億円)、固定資産税(+約1.5億円)、株式等譲渡所得割交付金(+約1.0億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で3.6億円(※)増加した。 ※臨時財政対策債を含めると、5.8億円の増加。</p> <p>【歳出】 減少要因として、人件費(▲約0.3億円)や補助費(▲約2.2億円)などの項目があったものの、増加要因として、扶助費(+約3.7億円)や公債費(約+2.4億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で7.6億円増加した。</p> <p>上記のことから、経常一般財源の比較では歳出が歳入を上回る増額となり、経常収支比率が前年度より0.6ポイント悪化した。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>事業の評価</p> <p>評価理由</p> <p>和泉躍進プラン(案)に掲げる健全化取組項目について、平成29年度から開始予定の1項目、及び平成28年度までに未実施となっている1項目に関し、計画どおり達成できなかったため、「あまり効果的でなかった」と評価した。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>事業の方向性</p> <p>今後の事業展開</p> <p>和泉躍進プラン(案)に掲げる健全化取組項目について、平成29年度から開始予定の「使用料の見直し」については、平成29年度中に条例改正を実施済のため、平成30年度からは達成となる。 平成28年度までに未実施となっていた「職員厚生会補助金の見直し」については、早期に達成できるよう随時進行管理を実施するとともに、引き続き経常的経費の抑制に努める。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3502	市税の徴収率							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	95.77			中間年度の目標値(H32)	97.62		最終年度の目標値(H37)	97.64		総合戦略の目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	96.44	97.10	97.54									達成状況	
達成率		55.0%	91.7%										
備考													
担当課	税務室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 納付推進事業		地方創生関連交付金事業該当	-								
			和泉躍進プラン(案)該当	-								
(事前評価) 【P】 事業の目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、市税の納期内納付を推進する。			(事後評価) 【D】 事業実績	【現年度の徴収実績(平成29年度)】 ・徴収率 : 97.54%(対前年度+0.44%) ・収納額 : 23,559,046,059円(対前年度+359,455,639円) ・調定額 : 24,153,887,841円(対前年度+261,702,889円)							
(事前評価) 【P】 事業の内容	納付環境の整備及び周知により、市税の納付漏れを防ぐ。 ・納付漏れが発生しづらい口座振替への切替を促進する。 ・いつでも納付できるコンビニ納付を周知する。				【事業実績】 ・広報紙、ホームページにより、口座振替への切替とコンビニ納付を周知した。 ・口座振替未加入者に対して、納税通知書と同封して、口座振替の案内を送付した。(送付件数: 98,383件) <内訳> 固定資産税 39,668件 市・府民税 17,536件 軽自動車税 41,179件 ・固定資産税に係る新築家屋調査時に、口座振替の案内を配布した。(配布件数: 754件)							
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①ペイジー端末による手軽で簡単な口座振替登録を勧奨する。 ②特別徴収未実施事業者へ平成30年度実施義務化にむけた対応状況アンケートを実施し、特別徴収への切り替えを勧奨する。			(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①ペイジー口座振替登録件数 147件 (H28 72件) ②特徴推進の勧奨 ・勧奨件数 588件 (H28 357件) (内 アンケート未回答173件) (内 事業所への架電38件・訪問 1件)							
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値							
					H28	H29	H30	H31	H32			
	口座振替収納額率		%	32.1	32.0	32.9						
	コンビニ収納額率		%	8.5	8.4	8.6						
	特別徴収実施率		%	81.5	80.7	82.1						
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	印刷製本費	413,000				印刷製本費	247,268					
	役務費	3,336,000				役務費	3,335,872					
	委託料	1,753,000				委託料	1,744,981					
	計			5,502,000		計				5,328,121		
	備考				備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	市税全体の徴収率については前年度実績を0.44%上回る97.54%となり長期的な上昇傾向となっている。この要因としては、各自治体においても全般的に徴収率は向上しており社会的背景によるものが影響している部分もあると思われるが、現年度においては口座振替による収納額の向上や特別徴収への転換により納期内納付が徹底されたことにより徴収率の向上へと繋がっているものと考ええる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	口座振替収納額率については平成27年度31.5%、平成28年度32.0%、平成29年度32.9%、と年々増加し、コンビニ収納額率についても平成27年度7.6%、平成28年度8.4%、平成29年度8.6%、と増加傾向である。 また、特別徴収実施率については平成27年度79.4%、平成28年度80.7%、平成29年度82.1%、と年々転換が進んでいる。このように各取組実績を着実に向上させることができおり、その結果、徴収率の向上に繋がっているものと考ええる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	適正な市税納付が期待できる口座振替とコンビニ納付を促進するための周知啓発については、今後も継続して実施していく。 また、納税者のさらなる利便性向上のため、平成30年度からインターネットを利用したクレジットカードによる納付を開始し、納付機会の拡充に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進													
節	第1節 都市経営の促進													
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営													
成果指標 (KPI)	3502	市税の徴収率						指標の単位	%	総合戦略該当				
	現状値(H26)		95.77		中間年度の目標値(H32)		97.62		最終年度の目標値(H37)		97.64		総合戦略の目標値(H31)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37			
	96.44	97.10	97.54									達成状況		
達成率		55.0%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課	滞納債権整理回収課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1		地方創生関連交付金事業該当		和泉躍進プラン(案)該当	
(事前評価) 【P】事業の目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、納期限までに完納しない納税者に納付催告、滞納処分を実施する。		(事後評価) 【D】事業実績	【過年度の徴収実績(平成29年度)】 ・徴収率 : 34.92%(対前年度-0.45%) ・収納額 : 230,101,459円(対前年度-51,049,768円) ・調定額 : 658,959,236円(対前年度-135,831,362円)		
(事前評価) 【P】事業の内容	催告書等による通知により、滞納者の自主納付を促すとともに、財産処分による徴収を進める。 ・滞納額3万円以上の滞納者の財産調査を金融機関や生命保険会社に依頼する。 ・調査情報等を基に差押を前提とした納付交渉を進め、差押及び換価を行う。			【事業実績】 ・滞納者に対して財産調査を実施した。(件数:3,711件) ・催告書や差押予告通知書を送付し、納付相談や滞納処分を進めた。 ・差押、換価、執行停止処理を行った。(差押件数:975件)(差押件数の内訳) 不動産 : 234件、動産 : 0件、債権 : 741件 ・大阪府地方税徴収機構と連携し、滞納市税を回収した。 ・不動産公売候補3件のうち、2件について交渉により回収した。(残り1件は換価価値なしのため、実施せず。)		
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市市税等納付案内センターを活用し、早期納付を奨励し、滞納事案を減少させる。 ②大阪府域地方税徴収機構と連携し、徴収を強化する。		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①納付案内センター架電数 13,732件 ②大阪府域地方税徴収機構への引継件数 137件 引継分の徴収率 65.07%(前年度46.29%)		
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値	
	滞納市税の徴収率		%	32.0	H28 35.37	H29 34.92
	納付案内センターの着信率		%	22.5	H28 24.37	H29 28.30
	徴収機構引継分徴収率		%	45.5	H28 46.29	H29 65.07
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	役務費	6,341,000			役務費	2,920,121
	負担金	871,000			負担金	362,016
	委託料	10,276,000			委託料	8,704,800
	計		17,488,000	【D】決算	計	11,986,937
備考						備考

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	市税全体の徴収率については前年度実績を0.44%上回る97.54%となり、長期的な上昇傾向となっている。この要因としては、各自治体においても全般的に徴収率が上昇し、社会的背景によるものが影響している部分もあると思われるが、滞納繰越分についても、過去最高の徴収率を記録した平成28年度とほぼ同水準の徴収率を記録することができ、全体の徴収率の向上に寄与したと思われる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	過年度徴収率が、平成29年度は34.92%となり、前年度と比較すると0.45%減少したが、H28年度は、数千万円の滞納事案が解決し、過去最高の徴収率を記録できたものであり、H29年度は、そのような特殊な事案が無かったため、前年を下回った。今年度は、昨年度より大幅に差押さえを実施するなどしており、長期的には過年度徴収率が上昇傾向にあることから、効果的だったと考える。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市の根幹である市税収入を確保するとともに、納税者の公正・公平性を保ち円滑な納付へと繋げるため、納付催告、滞納処分を継続して実施する。今後も、和泉市市税等納付案内センターを活用した納付催告や財産調査、差押による滞納処分に取り組むとともに、大阪府域地方税徴収機構に移管する案件についてより効果的な選定を検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標 (KPI)	3503	新たに資格を取得した延べ職員数							指標の単位	人	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	-			中間年度の目標値(H32)	60		最終年度の目標値(H37)	100		総合戦略の目標値(H31)	-
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	0	20	33									達成状況
達成率		20.0%	33.0%									
備考												
担当課	人事課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 職員資格取得推進事業							地方創生関連交付金事業該当	-	
								和泉躍進プラン(案)該当	○	
(事前評価)	和泉躍進プラン(案)の組織・人づくりへの取組の一環である「学び」の促進として、職員の自己啓発を促進し、人材育成を図ることを目的として、職員の自発的な資格取得を報償する。				(事後評価)	【平成29年度の資格取得者実績】				
(事前評価)	職員が業務上必要となる資格を取得した場合に、図書券5,000円分を交付する。対象資格は、新たに導入される新公会計制度に対応した下記の資格としている。 【対象資格】 ・日商簿記検定1級～3級 ・地方公会計検定1級～3級					第145回日商簿記検定 (開催日)平成29年2月26日 (合格者)2級1人、3級1人 第146回日商簿記検定 (開催日)平成29年6月11日 (合格者)2級2人、3級1人 第3回地方公会計検定 (開催日)平成29年7月9日 (合格者)2級3人、3級5人				
(事前評価)	試験前に資格報償制度の案内を行うことで、自己啓発を促進し、資格取得を促す。				(事後評価)	【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①所属長を通して資格取得報償制度の周知を行った。 ②各回の申込受付日に庁内SNSにて申込開始、試験実施日等の案内を行った。				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	報償支給件数			件	30	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	150,000				報償費	65,000			
	計		150,000			計	65,000			
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	前年度を下回った。	地方公会計検定を新たに加え、報償の対象を増やしたが、前年度実績を下回った。公会計が直接業務に関係する職員が資格を取得し、取得需要が満たされたことが原因と考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	資格取得者の数は前年度を下回ったが、新たに地方公会計検定を加え新たな知識取得を促せたこと、その地方公会計検定資格を8名取得したことは効果があったと考える。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	①職員の自発的な知識取得を促し、業務レベルの向上・職員の資質向上を図るため報酬対象資格を日商簿記検定、地方公会計検定だけでなく技術系の資格にも拡大する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3504	個人情報の訂正・削除件数(請求に基づくもの)							指標の単位	件	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	0		中間年度の目標値(H32)	0		最終年度の目標値(H37)	0		総合戦略の目標値(H31)			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	0	0	0									達成状況	
達成率	100.0%		100.0%										
備考													
担当課	総務管財室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 個人情報保護事業		地方創生関連交付金事業該当		和泉躍進プラン(案)該当										
(事前評価) 【P】事業の目的	市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止を請求する市民の権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって市民の基本的人権の擁護と信頼される市政を推進することを目的とする。		(事後評価) 【D】事業実績	市民からの請求に基づく個人情報の訂正及び削除について 【訂正件数】0件 【削除件数】0件											
(事前評価) 【P】事業の内容	何人も、実施機関に対し、当該実施機関が保有している自己に関する個人情報について、事実の誤りがあると認めるときは、当該個人情報の訂正を請求することができ、条例に違反して収集又は提供されたときは削除又は利用停止を求めることができる。請求を受けた実施機関は、内容を審査し、誤り又は違反する事実があれば、訂正及び削除を行う。														
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①実施機関において、適正に市民の個人情報が収集又は提供ができるよう個人情報保護に関する職員研修を実施する。 ②個人情報の適正な取扱いに関する注意喚起のため、通知文を发出することにより職員への周知を図る。		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①次のとおり、個人情報保護研修を実施した。											
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>開催日</td> <td>参加者数</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員研修</td> <td>平成29年4月6日(木)</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>個人情報保護説明会</td> <td>平成29年6月19日(月)、20日(火)</td> <td>497人</td> </tr> </table>					開催日	参加者数	新規採用職員研修	平成29年4月6日(木)	21人	個人情報保護説明会	平成29年6月19日(月)、20日(火)
	開催日	参加者数													
新規採用職員研修	平成29年4月6日(木)	21人													
個人情報保護説明会	平成29年6月19日(月)、20日(火)	497人													
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値										
	個人情報の保護に関する研修		回	1	H28	H29	H30	H31	H32						
					1	2									
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)							
	会場借上料	71,000			会場借上料	70,600									
	計		71,000	【D】決算	計		70,600								
	備考				備考										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	○前年度から引き続き、訂正・削除件数がないことは、実施機関が保有する市民の自己に関する個人情報に適正に取り扱われていることを意味し、市民の基本的な権利が擁護され、信頼される市政が推進されていることを示すものである。 ○これは、個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○本市においては、和泉市個人情報保護条例の施行後、一度も市民からの請求に基づく個人情報の訂正又は削除は行ったことがない。これは個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。このことから、本事業は極めて効果的であると評価する。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○今後も実施機関において、適正な個人情報の取扱いが行われるよう職員研修を継続的に実施するとともに平成29年度中に個人情報保護に関する内部監査制度の導入を行い、より一層の個人情報の適正な取扱いが行われるよう組織として取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(平成29年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3505	窓口対応の安心感及び満足度							指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	85.0			中間年度の目標値(H32)	90.0		最終年度の目標値(H37)	91.0		総合戦略の目標値(H31)		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	84.8	89.8	88.0									達成状況	
達成率		80.6%	51.6%										
備考													
担当課	市民室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 窓口サービス向上事業							地方創生関連交付金事業該当	-		
								和泉躍進プラン(案)該当	○		
(事前評価) 【P】 事業の目的	証明書の発行や住民異動の届出のため来庁した市民に対し、正確で迅速な対応を行うとともに、市民のライフスタイルに合わせた窓口サービスの充実を図る。							(事後評価) 【D】 事業実績	①マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付 ・交付件数 1,368件(H28)⇒2,666件(H29)(+94.9%) ・マイナンバーカード発行枚数 9,920枚(H28)⇒3,330枚(H29)(▲66.4%)		
(事前評価) 【P】 事業の内容	①マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付 ②時間外住民票等発行サービス ・本庁 第4日曜日 午前9時～正午 ・出張所 第2日曜日 午前9時～正午 平日 午後5時15分～午後8時 ・おもてなし処 平日 正午～午後8時								②時間外住民票等発行サービス ・日曜開庁利用者数 1,012件(H28)⇒1,093件(H29)(+8%) ・出張所平日時間延長利用者数 3,530件(H28)⇒3,402件(H29)(▲3.6%) ・おもてなし処利用者数 2,274件(H28)⇒2,328件(H29)(+2.4%)		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①コンビニ交付等に係る周知啓発 ・広報誌で、各種サービスに係る周知を行う。 ②コンビニ交付証明書発行店舗の拡充 ・「ミニストップ」を追加。 ③マイナンバーカードの休日交付 ・マイナンバーカードの休日交付を行う。							(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①コンビニ交付等に係る周知啓発 ・6月号、8月号、10月号、12月号広報誌において、マイナンバー関連について、6月号、12月号広報誌において、時間外住民票等発行サービスの周知を行った。 ②コンビニ交付証明書発行店舗の拡充 ・平成29年7月より「ミニストップ」にて新たに交付サービスを開始した。 ・また、8月号広報にて「ミニストップ」にて交付が可能となった周知を行った。 ③マイナンバーカードの休日交付 ・本庁において、毎月第4日曜日の午前9時から正午、平日来庁できない方のために、マイナンバーカードの休日受取窓口を開設した。 (休日交付件数)1,509件(H28)⇒430件(H29)(▲71.5%)		
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
						H28	H29	H30	H31	H32	
	マイナンバーカードによるコンビニ交付件数			件	1,000	1,368	2,666				
	時間外住民票等発行サービス利用件数			件	6,000	6,816	6,823				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	コンビニ交付事業費委託料	385,000				コンビニ交付事業費委託料	306,590				
	おもてなし処光熱水費	186,000				おもてなし処光熱水費	165,654				
	戸籍総合システム使用料	182,000				戸籍総合システム使用料	181,440				
	計		753,000			計		653,684			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>時間外窓口サービス及びマイナンバーカードの休日交付等に関する周知啓発によるサービスの定着を図ったことで、時間外窓口サービスの利用が前年度と同程度となった。</p> <p>また、コンビニ交付証明書発行店舗の拡充や制度周知により、コンビニ交付件数はほぼ倍増している。</p> <p>これにより、来庁者の分散化や平日窓口の混雑緩和につながり、スムーズに窓口業務が行うことができたため、市民の安心感及び満足度が若干下がっているものの、引き続き高い達成率を維持することができた。</p> <p>ただし、利用者アンケートにて窓口場所がわかりにくい等、マイナス評価となる意見もあったことから、窓口案内等について工夫していく余地がある。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>マイナンバーカードの発行枚数及び休日交付件数については、制度開始当初の需要が落ち着いたものと考えられ、前年度より大幅に減少しているものの、コンビニ交付件数は増加していることから、広報を活用した制度の周知に効果があった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>引き続き、コンビニ交付等のサービスの更なる周知を図る。また、マイナポータル端末によるマイナンバーカードの申請について周知を行い、マイナンバーカード普及率向上を図る。</p> <p>窓口改善の取り組みについては、出張所において時間延長、日曜開庁サービスの広報チラシを改善し、前年度に引き続き、桃山学院大学との包括連携事業を進め、より安心でスムーズな窓口対応につなげる。</p>